

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【会計年度】 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

【発行者の名称】 フランス預金供託公庫
(Caisse des Dépôts et Consignations)

【代表者の役職氏名】 クリストフ・ロラン(Christophe Laurent)
グループ金融・持続可能政策担当部長
(*Directeur adjoint de la direction chargée des finances et de la politique durable de la Caisse des dépôts et consignations*)
フランソワ・エリア(François Elia)
経済金融業務執行局金融商品部長
(*Responsable du département des instruments financiers au sein de la Direction de l'exécution des opérations économiques et financières*)

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【住所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当なし

注(1) 本書中、「CDCグループ」、「フランス預金供託公庫グループ」または「当グループ」とあるのはフランス預金供託公庫およびその子会社を、「発行者」または「CDC」とあるのはフランス預金供託公庫を、また「共和国」または「フランス」とあるのはフランス共和国政府を、それぞれ指すものとする。

(2) 本書中、別段の記載がない限り、すべての金額はユーロで表示されている。「ユーロ」とは、欧州共同体の設立条約（その後の改正を含む。）に従って単一通貨を採用した欧州連合加盟国の法定通貨を指すものとする。参考までに、2024年6月10日現在株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、1ユーロ＝169.23円であった。

(3) 発行者および共和国の会計年度は、暦年と一致する。

(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名
第4回フランス預金 供託公庫円貨債券 (2014)	2014年7月	108億円	—	108億円	該当なし
第9回フランス預金 供託公庫円貨債券 (2020)	2020年7月	100億円	—	100億円	該当なし

売出債券

該当事項なし。

本会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与えるような出来事は発生しなかった。
本会計年度末以降、日本において債券の募集も売出しも行われていない。

第2【外国為替相場の推移】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1)【設立】

① 設立の根拠、年月日および沿革

ナポレオン帝政の崩壊、百日天下を終焉させたナポレオン戦争の敗北後、フランスでは1815年7月8日に王政復古が再びなされた。フランスは、その敗北の結果、当時の国の年間財政歳入合計相当額に近い巨額の戦争賠償金の支払義務を負担させられた。フランス政府は、かかる債務を履行するために、租税収入の利用に加えて、借入を行う必要があった。政府は、経済を再建し、フランス革命以降累積していた未払いの公的債務を解消し、また戦争債務について支払うべき補償金を清算することを要した。

1816年4月28日に、フランス史上最初の金融法(*loi sur les finances*) (以下「1816年法」という。)が成立し、国家の財政構造を改革し、新しい機関を創立することになった。1816年法は、*Caisse des dépôts et consignations* (フランス預金供託公庫) という「特別施設法人(*établissement spécial*)」を創設した。1816年法第10節は今日においてもまだ効力を有し、フランス通貨金融法典(*code monétaire et financier*)に編入されている。フランス預金供託公庫 (以下「CDC」という。) は、民間資金預託の信頼される制度の運営を負託され、フランスの貯蓄制度に対する貯蓄者の信認の再構築に貢献してきた。

以下の情報は、2世紀に及ぶCDCの沿革における重要な出来事の要約年表を示している。

1816年：CDCの設立

1822年：最初の地方開発ローン

1830年：フランスの主要金融運営者

1837年：貯蓄通帳（「リブレ(*livret*)」）の運営

1868年：CDCが運用する最初の生命保険ファンドの創設

1890年：弁護士からの預り金管理

1894年：最初の公的住宅融資

1910年：最初の強制年金制度運営

1945年：戦後復興融資

1959年：*Caisse Nationale de Prévoyance* (国家保険ファンド、現在のCNP Assurances) の設立

1960年：CDCの地方組織管理の設置

1966年：*Caisse d'Aide à l'Équipement des Collectivités Locales* (地方公共団体インフラ支援ファンド) (CAECL) の創設。CAECLは1987年に*Crédit Local de France* (CLF) に承継され、CLFは1996年にデクシア (Dexia) を創設するために*Crédit Communal de Belgique*と統合される。

- 1983年：地方開発サービスを提供する子会社の設立
- 1994年：PME（中小企業）イノベーション・プログラム開始
- 2001年：CDC Ixis（退職者準備ファンド管理運用業務）の設立
- 2004年：*Société Nationale Immobilière* (SNI)の取得
- 2006年：CDC Ixisの売却（*Caisses d'Epargne*からの分離）
- 2007年：2020年飛躍戦略計画（*Élan 2020*）の策定。同計画はCDCの長期投資家としての負託について具体的な目標値を設定し、住宅および都市計画、中小企業支援、大学・知識経済および持続可能な発展を4つの戦略分野として特定
- 2008年：経済近代化法によるCDCの正統性・役割の強化。*Fonds stratégique d'investissement*（戦略投資ファンド、FSI）の設立
- 2009年：危機に応じた長期投資家モデルの展開
- 2010年：国の*Programme d'investissements d'avenir* (PIA) にかかる合計7.5十億ユーロの8契約の管理を受託
- 2011年：ラ・ポストの株式資本の取得（2011年4月に1.05十億ユーロの第1回目の支払、その後2012年4月に1.05十億ユーロの第2回目の支払および2013年4月に333百万ユーロの最終支払を行い、その結果CDCのラ・ポストの株式資本保有は26.32%となった。）
- 2011年3月、Transdev（CDCの1子会社）とVeolia Transportの合併が行われた。新法人Veolia Transdevは、Veoliaが50%、CDCが50%をそれぞれ保有している。
- 2011年7月、GDF Suezグループは、ガス輸送子会社であるGRTgazの25%をCDC、CDC InfrastructureおよびCNP Assurancesによるパブリック・コンソーシアムに1.1十億ユーロで売却した。
- 2012年：2012年12月31日付でBpifranceを設立（*la Banque publique d'investissement*設立に関する2012年12月31日法律第2012-1559号による。）。Bpifranceは2013年中に既存の3事業体（*Oséo*, *FSI* および *CDC Entreprises*）の事業を承継
- 2013年：2013年7月におけるBpifranceの設立手続の完了により、CDCがその株式資本の50%を、国が残りの50%を保有
- 2014年：2014年財政法に基づく予算額12十億ユーロの将来プログラムへの投資の第2段階（PIA 2）を開始。CDCグループは、この新予算について3.7十億ユーロの運用を委託された。
- 2015年：11月、COP21を1週間後に控えたNovethic（ヨーロッパSRI 認証機関）のセミナーに際して、CDCの総裁は、気候ファイナンス・デイ開催中の同年5月に自らコミットした、2020年までにカーボンフットプリントを20%削減するという約束の内容を確認した。
- 2016年：12月、EDF、CDCおよびCNP Assurancesは、Réseau de Transport d'Électricité (RTE) における49.9%の持分のCDCおよびCNP Assurancesによる取得にかかる拘束力のある契約を締結した。かかる取得は2017年3月に実現した。
- 12月、CDCとVeoliaは、2016年7月29日に発表した契約案に関連して、Transdevグループ（以下「Transdev」という。）の株主再編契約（VeoliaのTransdevからの撤退を含む。）をとりまとめた。CDCがTransdevの資本の20%を220百万ユーロで取得することになっていたこの契約の第一段階は完了している。

2017年：1月、CDCは、HITの資本における株式保有のすべて（SANEFグループの支配保有）の譲渡にかかる拘束力のある契約を締結した。

4月、CDCとQualium Investissementの経営陣は、Qualium Investissementの株主構成の再編案にかかる覚書の締結を発表した。契約の案文に基づき、CDCは、Qualium Investissementの資本の70%を資産運用会社の現在の経営陣に譲渡することになった。資本再編案は、CDCが出資する予定であった新しいファンドであるQualium Fund IIの立上げに関係していた。

6月、Icadeの株式保有に進展があったことが発表された。Icadeの12.95%をGroupamaから取得したことにより、Crédit Agricole AssurancesはCDCに次いで、Icadeの株式資本の18.64%を保有するIcadeの2番目の大株主となった。

2018年：2018年1月1日以降、CDCは、国際財務報告基準（IFRS）第9号および第15号を適用している。

2018年5月30日、「Banque des Territoires」を立ち上げた。同社は、CDCの事業部署とその子会社2社（SCETおよびCDC Habitat）を単一のプラットフォームおよび商標のもとで統合することによって設立された。その任務は、領土の発展に貢献するプロジェクトおよび企業に投資することである。CDCは、そのすべての顧客およびパートナー（地方自治体、地方の公的機関および公的住宅機関を含む。）のために、「Banque des Territoires」の商標を利用して、数種類のサービス、すなわち、コンサルタントおよびエンジニアリング、融資、エクイティ投資、銀行サービス、エスクロー口座および特別預金ならびに業務サービスの提供を行っている。

疑義を下げるため付言すると、「Banque des Territoires」はCDCの事業単位である。「Banque des Territoires」は法人ではなく、CDCが独占的に使用する商標である。

8月、最高経営責任者は、ラ・ポストとともにフランスにおける大手金融業者を創設するプロジェクトを発表した。このプロジェクトにおいて、CDCは、ラ・ポスト・グループにおける持分を引上げ、支配権を獲得することになる。

2019年：2018年10月2日にCDCとRethmannグループとの間で締結された契約を延長する一環として、1月に、それまでVeoliaグループが保有していたTransdevの株式の30%をRethmannグループが取得した。同時に、Rethmannグループは、そのドイツにおける公共旅客輸送業務を4%の準備資本増加を通じてTransdevに拠出し、これによりTransdevの資本における持分を34%に引上げた。

2020年：2020年3月4日、重要な公的金融のハブの創設に関連した取引が完了した。当初2018年8月30日に経済財務大臣により発表されたところでは、かかる取引は、CNP Assurancesの資本における持分のフランス政府およびCDCからラ・ポストへの譲渡、その後ラ・ポストからLa Banque Postaleへの譲渡によって実現した。以下の取引が2020年3月4日に完了した。

- ・フランス政府およびCDCは、CNP Assurancesの資本におけるそれぞれ約1.1%および40.9%の持分をラ・ポストに譲渡し、これと引換えに増資の一環としてラ・ポストの持分を受領した。
- ・ラ・ポストは、増資の一環としてLa Banque Postale株式と引換えに、フランス政府およびCDCから受取ったCNP Assurancesの株式のすべてをLa Banque Postaleに譲渡した。
- ・CDCは、約1十億ユーロでラ・ポストの資本における追加持分をフランス政府から取得した。

これらの取引の完了により、フランス政府はラ・ポストの資本および議決権の34%を保有し、CDCはラ・ポストの資本および議決権の66%を保有した。

ラ・ポストの完全所有子会社であるLa Banque Postaleは、現在ではCNP Assurancesの資本の62.1%を保有しており、残りはBPCE（16.1%）および浮動株主（21.8%）が保有している。

この取引の完了と並行して、フランス政府およびCDCは、ラ・ポストの資本における変更をその株主関係の構成に反映させるため、新たな株主間協定を締結した。

2021年：2021年12月22日、EngieおよびCDCとCNP Assurancesが保有する投資ピークルであるSociété d'Infrastructures Gazières (SIG)は、GRTgazにおける11.5%の持分のSIGによる取得を発表した。この取引により、SIGはGRTgazの資本における持分を39%近くまで引上げ、Engieは61%近くを保有し、エネルギー転換に必要な不可欠なインフラ部門への支援をさらに強化した。

2022年：2021年10月28日に発表されたとおり、2021年末にCNP AssurancesにおけるBPCEの16.1%の持分を取得した後、La Banque Postaleは、2022年5月2日から2022年5月31日までを募集期間とするCNP Assurancesの株式の簡易公開買付を提出した。公開買付後、非支配株主が保有するCNP Assuranceの資本および議決権は10%未満となったため、La Banque Postaleは強制的なスクイズアウト（少数株主排除）の手続きを実施した。これにより、2022年12月31日現在、La Banque PostaleはCNP Assurancesの株式の100%を保有していた。

さらに、2022年1月7日、Tikehau Capitalは、Egisの国際的成長を下支えするために、建設エンジニアリングおよびモビリティ・サービス部門においてフランスのリーダーであるEgisにおける40%の持分を取得した。Tikehau Capitalの買収完了により、CDCはEgisの資本の34%の持分を保持するとともにEgisの執行パートナーおよび従業員が同社の資本の26%を保有している。

2022年1月31日、Meridiam、GIP、CDCおよびCNP Assuranceで構成される投資家コンソーシアムは、2021年10月22日付の株式売買契約の条件に従って、「新しいSuez」の創設に必要な資産をVeoliaから購入した。CDCグループは現在、Suez Holdingにおける20%の持分を保有する間接株主となっている。2022年末には、フランスにおける有害廃棄物処理事業と英国における廃棄物処理事業の買収に資金を提供するために追加の拠出が行われた。

2022年5月20日、CDCはEuroclearの5.4%を取得した。この取引に続いて、幾つかの追加投資が行われた。2022年末現在、CDCはEuroclear Holding SA/NVの資本の7.9%を保有していた。2023年、CDCはEuroclearの資本の3%を追加取得して持分を引上げ、現在では10.91%を保有している。これらの取引により、CDCはフランスとヨーロッパ経済の資金調達において極めて重要な役割を果たすこの市場インフラ・プレーヤーの安定性とヨーロッパでの定着を支援することを目指している。

2022年、CDCグループはグループの目的と野心を定義する存在意義（Raison d'être）を採択し、10月26日にグループのすべての業務を1.5°C目標に沿って、初の気候変動への適応策を採用することを目的とした気候変動緩和政策を強化した。

2023年：2023年10月18日、Vauban Infrastructure Partners（50.1%）とCDC（49.9%）によるコンソーシアムは、Corianceの株式資本のすべてを取得した。Corianceは、主に地元産の再生可能エネルギーと回収エネルギーを利用して地域冷暖房ネットワークを構築、開発、運営し、地方自治体や産業関係者のエネルギー移行を長期的にサポートしている。

2023年12月、CDCが率い、MAIF、CNP AssurancesおよびMACSFにより構成される投資家コンソーシアムは、フランス第2の老人ホーム運営会社であるEmeis（以前はOrpéaとして知られていた。）を取得し、現在では資本の50.18%を保有している。CDC単独では資本の22.41%を保有している。

② 目的

フランス通貨金融法典第L.518-2条（経済近代化法（*loi de modernisation de l'économie*）（2008年8月4日法律第2008-776号）による改正後）は次のように定めている。

「フランス預金供託公庫およびその子会社は、国の一般の利益および経済発展に資する公的グループを構成する。かかるグループはフランス国および地方公共団体が追求する公共政策を支援する公益上の義務を履行するとともに、競争的業務に従事することもできる。

フランス預金供託公庫は、預金および供託の管理、その管理が同公庫に委託された基金に関する役務の提供ならびに法的に委ねられたその他同種の義務の履行について責任を負う特別施設法人である。同公庫は、国民の貯蓄の保護、公的住宅に係る金融および年金制度の運用について責任を負う。同公庫はまた、地方および国の経済発展に対して、特に雇用、都市政策、銀行および金融機関からの排他的行為の防止、起業ならびに持続性のある発展の分野において寄与する。

フランス預金供託公庫は、長期の投資家であり、その持分に応じて会社の発展に寄与する。」

③ 法的地位および特権

CDCは特別施設法人 (*établissement spécial*) であり、フランス通貨・金融法典第L.518-2条から第L.518-24-1条が適用され、立法府の監督および保証に服する。フランス通貨・金融法典第L.518-2条は、「フランス預金供託公庫は、立法当局の監督および保証の下に最も特別な方法で置かれる。」と定めている。CDCのこのユニークな地位は、主として、貯蓄者の保護の保証の目的で同公庫を国会の保証下に置くことにより、行政権の専断的な行為からCDCを保護するという、1816年当時の立法者の意思に由来している。

国や地方公共団体のようなフランス公法上の法人の一類型である「公施設法人 (*établissement public*) 」としてCDCを分類することについては、判例法において、最も注目すべきはフランスの行政訴訟の最高裁判所であるコンセイユ・デタ (*Conseil d'Etat*) によってもこれが支持されてきている。かかる特殊公法人として、CDCは以下に要約されるような一定の特権を有する。

支払不能・破産手続の不適用

フランスでは、公法に準拠する法人は、経営困難にある企業の強制管理および清算に関する通常法律に服さない。公法準拠の法人に対する弁済不能・破産手続の不適用は、かかる法人の資産に対する差押免除の一般原則に由来している。このような原則は、フランスの裁判所（フランスの民事訴訟の最高裁判所の破棄院 (*Court de Cassation*) を含む。）により19世紀後半から承認されてきた。フランス商法典 (*Code de commerce*) 第L.631-2条、第L.640-2条および第L.620-2条は、それぞれ更生手続 (*redressement judiciaire*)、清算手続 (*liquidation judiciaire*) および保護手続 (*sauvegarde*) に関係しているが、これらの集団手続 (*procédures collectives*) が、「商人、職人登録簿に登録された者、農民、独立専門職業者（法令上のもしくは規制を受ける地位を有するか、またはその指名が保護されている独立専門職業者を含む。）および私法上の法人に適用されるものとする。」と規定している。これらの条文の文言およびフランスの裁判所によるかかる法令の解釈からすると、通常法上の集団手続は公法に準拠する法人には適用されないということになる。特に、パリ控訴院は、1991年2月15日決定において、「経営困難の企業に適用される法律からの除外は、当該法人が産業または商業的性質を有する公施設法人にかかわるかどうかを問題とすることなくすべての公的部門の法人に適用されること、1985年1月25日法第2条は私法に服する法人のみを申立ての対象に含めているのであって、あらゆる公的部門の法人をその業務の性質の如何を問うことなく除外している。」（決定第90-21744号）と判示した。したがって、CDCは、経営困難にある企業の管理・清算に適用される通常法律規則に服さない。

支払能力の保護

他方、1980年7月16日法律第80-539号第1条第2項は、「裁判所の確定判決が地方公共団体または公施設法人に対して判決自体において特定された金額の金員の支払命令を下す場合は、かかる金員の支払は当該判決言渡日から2カ月以内になされなければならない。当該期間内に支払命令がなされない場合は、国の省庁代表者または監督機関は訓令を発出する。支払資金が十分でない場合、国の省庁代表者または監督機関は当該公共団体または公施設法人に対して必要な財源を創出するよう正式な通知を行う。もし、当該公共団体または公施設法人の決定機関がかかる財源を用意または創出しない場合は、国の省庁代表者または監督機関はこれを行い、また必要な場合には訓令を発出する。」と規定している。

上記の1980年7月16日法に基づいて、デクレ（2008年5月20日第2008-479号）第10条は、「当該通知が期間満了時までには効果がないときは、国の代表者または監督機関は不履行公共団体または公施設法人の予算にその支出を計上する。国の代表者または監督機関は、適切な場合には、他の支出への充当額で利用しうるものを減額することまたは財源を増加させることにより必要な財源を用意する。」また「もし充当額計上の通知後8日以内に地方公共団体または公施設法人が支払うべき金員の支払を命令しない場合は、国の代表者または監督機関は1カ月以内に支払の実行をする。」と定めている。支払不能または破産手続に関する通常法律が公法準拠の公法人に適用されず、またその資産の差押えができないことから、かかる公法人の債務は1980年7月16日法および国が公施設法人による当該法人の債務支払を確保する責任を負うものとする同法施行規則により定められた特別のスキームにより支払われることになる。こうして、CDCのソルベンシー（支払能力）は法律により保護されており、その債権者は1980年7月16日法の規定により利益を受けることができる。

④ 日本との関係

CDCの設立に関して日本との関係はない。

(2) 【資本構成】

① 負債および資本

2023年12月31日現在のCDCグループの負債および資本は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日
負債および資本	
中央銀行からの預り金	
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	14,400
負の公正価値を有するヘッジ手段	8,710
債務証券	145,871
金融機関からの預り金	54,314
顧客からの預り金	316,199
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累積額	(1,312)
当期および繰延税金負債	5,625
未払金、繰延収益およびその他の負債	31,321
売買目的保有非流動資産および廃止事業に関連する負債	65
保険契約負債	378,430
再保険契約負債	55
引当金	5,980
劣後債	9,484
負債合計	969,142
所有者に帰属する資本	
準備金および利益剰余金	39,188
その他包括利益	10,312
当期利益（損失）	2,957
所有者に帰属する資本合計	52,457
非支配持分	18,194
資本合計	70,651
負債および資本合計	1,039,793

注(1) 上記の負債項目には短期負債も含まれる。

注(2) CDCは株式資本を有しない。

2023年12月31日現在のCDCの負債および資本は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日
負債および資本	
負債	
銀行間取引および類似の取引	11,372
金融機関に対する一覧払債務	7,063
金融機関に対する満期日が固定されている債務	4,309
顧客取引	88,741
当座勘定（貸方）	72,250
顧客に対するその他の債務	16,491
債務証券	35,420
未払費用、繰延収益およびその他の負債	8,292
引当金	507
保証預り金	
一般銀行業務リスク引当金（FGBR）	556
資本（FGBRを除く。）	24,300
準備金およびその他資本剰余金	19,212
利益剰余金	3,794
当期純利益（損失）	2,181
フランス政府に支払われた中間配当	(887)
負債および資本合計	169,188

注(1) 上記の負債項目には短期負債も含まれる。

注(2) CDCは株式資本を有しない。

② 出資者

CDCは出資者を有しない。

(3) 【組織】

① 統治機関の構成、権限および組織

CDCの主たる統治機関は、以下に述べるように、監督審議会および最高経営責任者である。

監督審議会

1816年法はCDCに対して、国家の行政権力による恣意的な行為からCDCを保護する目的で、監督審議会（*Commission de Surveillance*）を通じた「立法機関の監督および保証の下に」CDCを置くことにより完全な独立性を保証する仕組みをもつ独特な地位を与えた。国民を代表する国会がCDCの活動に対する支配権を行使し、かつその自律性を保証する。国会は、CDCの独立の保証者として行為し、一般的な管理監督を行い、法律により委託された任務を遂行する監督審議会を通じてこの2つの負託を果たす。年に1回、監督審議会は国会に報告書を提出する。2008年8月4日経済近代化法（PACTE）は、監督審議会の役割を拡大・強化し、CDCグループに対する国会の監視を強固にした。当グループのこのユニークな地位により、CDCは他のいかなる法人とも異なり、独立性を保証されている。同様に、2019年5月22日付のPACTE（企業成長と変革行動計画）法により、特に戦略的問題およびCDCの予算の採択および投資の決定について、監督審議会の役割および責任が拡大された。

監督審議会の任務は、フランス通貨金融法典は、その第L.518-7条から第L.518-9条に規定されており、2018年にPACTE（企業成長と変革行動計画）法によって改訂された。

同法典第L.518-7条によると、監督審議会は、最高経営責任者によって確保されたCDCの経営に対する恒久的な統制を定めている。監督審議会は、その権限の一部を最高経営責任者に委ねることができ、最高経営責任者はかかる委任に従って行った自身の決定について報告を行う。監督審議会は、その機能およびメンバーの任務の適切な行使を確保するため、十分な資質を有さなければならない。監督審議会は、年に少なくとも4回、(i)公施設法人（すなわちCDC）およびその子会社の戦略的立場（中期計画を含む。）、(ii)CDCの公益的機能の遂行ならびに(iii)公施設法人およびその子会社の投資戦略の決定について審議する。第L.518-7条はまた、監督審議会が最高経営責任者の提案に基づいて、財務大臣の承認を条件としてCDCの予算を採択することを規定している。監督審議会はまた、健全性モデルを決定し、債務証券の発行プログラムをその年間の発行上限とともに承認する。

監督審議会は、最高経営責任者が提案する内部統制制度のガイドラインを承認する。また、男女の職業上の平等に関する方針および同一賃金に関するCDCの方針についても議論する。

第L.518-9条に従い、監督審議会は、その役割を果たすために必要な統制および検証を行い、必要と考える文書を取得する。監督審議会は、最高経営責任者に対してコメントおよび意見を送付することができ、これを公表するかどうかを決定することができる。

監督審議会の全体会議は少なくとも月に1回開かれており、精査および監督はまた、監督審議会内の、2003年創設の監査・リスク委員会、2003年創設の貯蓄基金委員会、2008年創設の投資委員会、2008年創設の指名・報酬委員会、2018年創設の戦略委員会および2022年創設のCSR（企業の社会的責任）・倫理委員会により、現在行われている。

PACTE法の規定に基づき、以下のとおりとなっている。

- ・フランス通貨金融法典第L.518-4条は、監督審議会が3年任期の以下の16名のメンバーにより構成されることを規定している。

国民議会の金融担当委員会から2名（このうち少なくとも1名は政府を支持しないと表明しているグループに属していなければならない。）、国民議会の経済担当委員会から1名、元老院の経済担当委員会から1名、元老院の金融担当委員会から1名、経済担当省の財務局長（代理人によりことができる。）、金融、会計もしくは経済学の分野または経営の分野における専門的知見により指名された5名（うち3名は国民議会の金融委員会の意見を聞いたうえで国民議会議長により指名され、2名は元老院の金融委員会の意見を聞いたうえで元老院議長により指名された者）、金融、会計、経済もしくは法律の分野または経営の分野における専門的知見によりデクレにより任命される3名ならびにCDCおよびその子会社の従業員を代表する者2名

- ・CDCは、商事を管轄する会計規則の対象となる。したがって、会計官長（*Caissier Général*）に関する規定（フランス通貨金融法典第L.518-13条に規定する。）の対象となっており、会計検査院（*Cour des comptes*、フランスの最高会計検査機関）による統制に関する規定は廃止された。
- ・法定監査法人は、年次または中間の財務書類について議論するすべての監督審議会の会議への出席を求められる（フランス通貨金融法典第L.518-15条）。
- ・フランス健全性規制庁がCDCの健全性規制について監督する（フランス通貨金融法典第L.518-15-2条）。
- ・CDCの活動による純利益から毎年国に支払われる割合は、監督審議会が意見を述べ、その支払はCDCの支払能力または健全性規則の遵守のいずれかに影響を及ぼしえないと定めた後にデクレによって設定される（フランス通貨金融法典第L.518-16条）。

2024年5月15日現在の監督審議会の議長およびメンバーは次のとおりである。

監督審議会議長：

ALEXANDRE HOLROYD 監督審議会議長 - 第3選挙区（*des Français établis hors de France*）フランス国民議会議員

ANNE-LAURENCE PETEL 監督審議会委員 - ブーシュ・デュ・ローヌ第14選挙区フランス国民議会議員

MARC LE FUR 監督審議会委員 - コートダルモール第3選挙区フランス国民議会議員

ARNAUD BAZIN 監督審議会委員 - ヴァルドワーズ上院議員

VIVIANE ARTIGALAS 監督審議会委員 - オートピレネー上院議員

JEAN-YVES PERROT 監督審議会委員 - 監査院上級顧問- 上院議長によって任命された有資格者

EVELYNE RATTE 監督審議会委員 - 監査院名誉会長- 上院議長によって任命された有資格者

BEATRICE DE KETELAERE 監督審議会委員 - CDCの従業員代表

PIERRE FOURCAIL 監督審議会委員、CDCの従業員代表

JEAN-MARC JANAILLAC 監督審議会委員 - 国を代表する有資格者

MARIE-CLAIRE CAPOBIANCO 監督審議会委員 - 国家により任命された有資格者

フランス政府を代表する有資格者の1名の指名が保留中である。

EMMANUELLE AURIOL 監督審議会委員 - エコノミスト、国会議長により任命された有資格者

DENIS DUVERNE 監督審議会委員 - コンサルタント、国会議長により任命された有資格者

国会議長により任命される有資格者の1名の指名が保留中である。

GABRIEL CUMENGE 監督審議会委員 - トレゾール経営管理部門次長、財務局長代理

経営陣

フランス通貨金融法典第L.518-11条は、CDCがその最高経営責任者 (*directeur général*) により経営されることを規定している。最高経営責任者は、フランス共和国大統領による閣議を経たデクレ (*décret*) (フランス通貨金融法典第R.518-2条) により任期5年で任命される。最高経営責任者は、その職に就任するに当たり、監督審議会において「フランス預金供託公庫の不可侵性を維持するために全権限を駆使する」旨の約束を宣誓する (同法典第L.518-11条)。最高経営責任者は、CDCの資金および有価証券の管理について責任を負う (同第L.518-12条)。最高経営責任者は、監督審議会の意見表明を受けてまたは監督審議会の提案により罷免されうる (同第L.518-11条)。最高経営責任者は、1名または複数名の代表理事 (*directeurs délégués*) を任命することができ、その者に自身の権限の一部を委ねることができる。最高経営責任者は、CDCのグループ執行委員会 (*Comité exécutif Groupe*) の補佐を受ける。

CDCグループ執行委員会は、2024年5月15日現在以下の者により構成されている。

ERIC LOMBARD - フランス預金供託公庫の最高経営責任者 (Director général)

OLIVIER SICHEL - フランス預金供託公庫の副最高経営責任者 (Directory général délégué) および Banque des Territoiresの取締役 (Director de la Banque des Territoires)

NICOLAS DUFOURCQ - Bpifranceの最高経営責任者

VIRGINIE CHAPRON-DU JEU - フランス預金供託公庫のリスク担当部長

PIERRE CHEVALIER - フランス預金供託公庫の法務・コンプライアンス・職業倫理担当部長

NATHALIE TUBIANA - フランス預金供託公庫の金融・持続可能政策担当部長

OLIVIER MAREUSE - フランス預金供託公庫の貯蓄基金次長兼部長および資産管理担当部長

CATHERINE MAYENOBE - フランス預金供託公庫の運営・業務変革管理次長兼担当部長

AURELIE ROBINEAU-ISRAEL - フランス預金供託公庫の人的資源担当部長

SOPHIE QUATREHOMME - フランス預金供託公庫の法人コミュニケーションおよびパートナーシップ担当部長

MICHEL YAHIEL - - フランス預金供託公庫の最高経営責任者顧問

ANTOINE SAINTOYANT - フランス預金供託公庫の戦略的ホールディング担当部長

MARIE-LAURE GADRAT - フランス預金供託公庫の最高経営責任者補佐

MARIANNE KERMOAL-BERTHOME - フランス預金供託公庫の社会政策担当部長



(4)【業務の概況】

① CDCの事業の内容

CDCは、フランスの公共の利益および経済発展に貢献する長期投資家である。CDCの事業ラインに関する以下の記載には、本書の「5. 経理の状況」に記載の連結財務書類または一般部門財務書類のいずれにも反映されていない、貯蓄基金の管理といった国から負託された業務等が含まれている。したがって、以下の事業の分類は、国際財務報告基準第8号に準拠して作成されたCDCグループの財務書類に含まれる事業セグメントとは一致しない。

年金・連帯基金

年金・連帯部門は、7.6百万人の現役の雇用者および3.9百万人の年金受給者を対象とする48の基金を運営している。これはフランスの年金受給者の5名のうち1名に相当し、以下のものから構成されている。

- ・ 4つの主要年金制度。フランスの3公的部門事業の正規または契約雇用者および公的部門職員（全国地方自治体職員年金金庫（CNRACL）、国・自治体の非正規職員向け補足年金機関（IRCANTEC）、公務員退職年金機構（RAFP）および国家事業労働者年金特別基金（FSPOEIE））向けのもの、鉱夫退職年金（*Retraite des Mines*）、高齢者連帯手当てならびに特別類型の年金基金および補足退職制度等。
- ・ 連帯基金。公的部門における就業障害者のための保護雇用を提供する基金（FIPHFP）（すでに公的部門雇用主10社のうち6社を支援している。）、予防または補償基金等。

CDCは、基本年金と補足年金の一体型、補足的年金および付加的年金など、あらゆる種類の年金基金にその専門性を利用できるようにしている。こうした専門性は、年金受給資格のある勤務の場所および年数に基づく資格獲得制度を対象としており、プロセス全体には、年金制度の管理運営（拠出金の集金および年金の支払）、法律、技術および財政面の管理ならびにファンドの受給者との関係が含まれている。CDCのスキルは、連帯、職業上のリスク、障害者の雇用および補償基金など他の分野にも及んでいる。

2014年3月5日付の職業訓練・雇用および社会民主主義に関する法律（2014年3月6日官報掲載）に基づき、CDCは、年金・連帯基金部門の管理に割当てられたCPF（職業訓練個人アカウント）情報システムの設計および管理について責任を負っている。職業訓練個人アカウントについての公式ウェブサイトは、年齢が16歳以上で、就業または求職中であり、職業生活期間中の職業訓練個人アカウントに係る個人研修を受ける権利について調べようとする者を対象としている。使用者および雇用・職業訓練専門家専用のスペースも設けられている。2015年1月5日以降、職業訓練個人アカウントを持つ40百万人が専用のウェブページに登録した個人アカウントを利用することができる。

CDCは、2018年9月5日付法律により刷新された職業訓練個人アカウントの財務および技術管理者となった。職業訓練の改革により、CDCの業務範囲は拡大し、データの集中化、専用の資金管理および訓練機関の支払によって、CDCは職業訓練の中心的な運営者となっている。

貯蓄基金

CDCの任務には、一般的な貯蓄商品（Livret A、安定経済発展貯蓄口座（Livret de Développement Durable、LDD）、庶民貯蓄口座（Livret d'Épargne Populaire、LEP）の通帳口座）を公共の利益に資するプロジェクト向けの非常に長期の貸付に安全に変換することがある。国からの負託に基づき、CDCは、銀行ネットワークにより集められたフランスにおけるこれら規制対象の非課税貯蓄口座において保有される資金の大部分を集中管理している。これら規制対象の貯蓄制度は、税制上の優遇が認められており、貯蓄者が稼得した利息は免税となっている。さらにLivret Aには国の保証が付されている。したがって、預託された金銭の一部は、国全体に利益をもたらす部門への融資に充当される。預託された資金をCDCに集中させる背景にはこうした目的がある。

貯蓄基金部門は、公的住宅プロジェクトに対するフランスの主要な投資者であり、公的住宅や危機に晒された人々のための介護ホームの建設や補修に対する融資を行う。また、CDCは、フランス中の戦略的に重要な公益プロジェクトのファイナンスも地方公共団体とともに行う。これらには、通常、都市再生プロジェクト、交通インフラ（高速鉄道リンク、トラムの路線等）、大学、病院、最近では高速インターネット接続プロジェクト、上水供給ネットワークおよび公共建築物の改築が含まれる。貯蓄基金部門は、短期の貯蓄と長期の貸付のミスマッチを管理するため、この独特の変換システムの一環としてCDCに委託された貯蓄の長期の安全性および流動性の保護を目的とする金融資産ポートフォリオを保有している。

CDCは、貯蓄基金の管理と、法律によりCDCに委託された公共サービスの使命の権限に属する公共の利益のためのプログラムへの融資という二つの役割を原価で提供している。貯蓄基金の管理は、他の公共機関としての業務と切り離されており、区分された非連結のポートフォリオ会計システムにおいて記録されている。

「Banque des Territoires」のプラットフォーム

CDCは、地域開発プロジェクトとの連携により公共政策を支援している。「Banque des Territoires」のプラットフォームは、プロジェクトの対象地域とCDCの役割との間のインターフェースとして行っている。

「Banque des Territoires」のプラットフォームは、公的機関であるCDCの一部局である。このプラットフォームは、領土を発展させるために行うすべての運営局をとりまとめ、16の地域事務所を含む37団体のネットワークに依拠している。強力な機能的結びつきを用いて、このプラットフォームはまた、完全保有する子会社2社（SCETおよびCDC Habitat）をまとめ、これがエンジニアリングおよびとりわけ助言ならびに住宅開発により、領土の利害関係者を支援することに貢献している。

信頼のおける長期的なパートナーとして、「Banque des Territoires」は、すべての人々の利益のために、革新的で、大胆かつ意欲的な将来のプロジェクトの開発および展開において全領土の利害関係者を支援している。困難な状況にある小規模の地方自治体および領土には特別の注意が払われている。

「Banque des Territoires」は、顧客によりよいサービスを提供し、その使命の社会的有用性をさらに高めるという意欲に力を入れている。

「Banque des Territoires」のプラットフォームには、以下の4つの任務に分けられる銀行サービスが含まれる。

- ・ 司法関連の公的サービスに対する銀行サービス。CDCは規制法律専門職によって扱われる第三者資金に特化した銀行サービスを提供する。CDCはエスクロー口座で金銭を保有し、害を被りやすい人々の資金を保護する機能を果たす。

2014年6月15日にフランス官報に掲載された休眠銀行口座および請求のない生命保険契約に関する法律は、10年を超えて、または死亡事由から3年を超えて休眠状態にある銀行口座はCDCに移転され、CDCの保管および管理下に置かれることを定めている。また、被保険者の死亡を知ってから10年後現在で未請求の生命保険契約についても同じ規定が適用されている。いずれの場合も、無取引または未請求の状態が30年経過した後、当該金額は国に帰属することになる。

この法律は、預金者およびその権利の承継者の保護を強化するものである。立法者からCDCに委託されたこの新しい任務は、特別な保護を必要とする個人資金を透明かつ確実に保全する一方、信頼できる保管者および管理者としてのCDCの歴史的な中核事業に沿ったものである。会計監査院は、対象となる銀行口座および生命保険契約の残高を、それぞれ1.2十億ユーロおよび2.7十億ユーロと見積った。この法律は2016年1月1日に施行された。2019年12月31日現在、残高総額は5.5十億ユーロであった。

- ・ 社会保障制度に対する銀行サービス。CDCは、フランスの社会保障制度の中央機関であるACOSS(*Agence Centrale des Organisations de Sécurité Sociale*)のバンカーとして行為し、強制保険料の徴収の責を負う社会保障機関のための必要不可欠な財務管理機能を提供するとともに、これらの機関の金融フローの大量処理を含む、目的に合ったバンキング・ソリューションをも提供する。
- ・ 機関顧客に対する銀行サービス。CDCは、公的住宅機関、地方公共法人、財団、社団等を含む公益機関に対して銀行サービス（帳簿記帳サービス、支払事務）を提供する。
- ・ 法的な受託者・受任者の役割。CDCは、国から受けた様々な委託事務に基づいて銀行、管理および金融サービスを提供する。また、信頼されるパートナーとしてのその立場を利用して、受任者の役割を発展させている。

② CDC - グループ職務

CDCグループ職務は、CDCの様々な事業に対して監視および支援を行う責務を有する。

運営・業務変革管理部署

運営・業務変革管理部署は、経済・金融業務、労働環境、IT、アーカイブ保存および財産の面でCDCおよびその子会社を効率的に管理することに責任を負う。この部署は、以下の5部門を中心に組織されている。

- ・ 経済・金融業務執行部門（金融商品取引、バックオフィス、報酬および現金注文の決済、購入、支出の実行および会計の一次検証を担当する。）
- ・ 不動産および労働環境部門（不動産資産、安全性およびセキュリティ問題、居住者サービス、生活環境およびアーカイブを担当する。）
- ・ IT部門。
- ・ 業務変革管理部門。
- ・ 組織に関する事項、プロセス、内部アドバイス担当部門。

法人コミュニケーションおよびパートナーシップ

法人コミュニケーションおよびパートナーシップ部署は、CDCグループ事業全体と連携し、その成長戦略情報の提供を行う。同部署は、コミュニケーション戦略を担当し、コミュニケーション・ネットワークの調整役となり、またCDCグループの内外の人々のためにかかるツールとサービスを生み出す。同部署は、CDCのイメージを保護している。

リスク管理部署

リスク管理部署は、CDCグループ内のリスクの監視および継続的内部統制について責任を負う。その責務は、CDCによる規制・オペレーション要件の充足を確保することである。同部署は、CDCの子会社におけるリスク管理ネットワーク（継続的統制、倫理、ITセキュリティ、貸付コミットメント）を調整する。

金融・持続可能政策部署

金融・持続可能政策部署は、CDCグループおよび特にCDCの子会社にかかる金融・経済上の監視ならびにCDCのバランスシートの管理に責任を負う。したがって、金融部署は一般部門のポートフォリオの資産運用における投資部署の割当てプロセスについて責任を負う。

金融・持続可能政策部署は、CDCグループの財務上の一体性およびその会計の信頼性を保証し、CDCの子会社の事業計画に従う。

同部署はまた、経済調査および持続的発展についても専門としている。

投資部署

この部署は、一般部門の金融ポートフォリオおよび貯蓄基金部門の金融ポートフォリオの資産を運用することにより、CDCグループの財務業績において重要な役割を果たしている。

法務・コンプライアンス・職業倫理部署

法務・コンプライアンス・職業倫理部署は、経営陣に助言および法的支援を提供し、専門的評価を行い、CDCおよびその子会社にかかる税務・法務情報を収集し、税務・法務問題を処理し、また法的紛争を扱う。また、職業倫理問題も担当し、グループのコンプライアンス違反問題も管理している。

人的資源

人的資源部署は、CDCグループが直面する主要課題に対して一貫した整合性のあるHR(人的資源)政策を実施する責務を有する。同部署は、事業体間のシナジーを高めるだけでなく、子会社自身のHR部に対してサービスおよび支援を提供することについても責任を負う。公施設法人としてのCDCについては、雇用・従業員給付政策を明確にし、6,000名強の従業員の管理に責任を負い、労働政策の明確化とその実行、研修・移動の取組みの調整を行い、外部からの雇用プロセスを管理する。

組織・欧州・国際関係部署

組織・欧州・国際関係部署は、フランス預金供託公庫の欧州問題と併せて、組織・国際的関係の管理を実行する。

一般検査・監査部署

一般検査・監査部署は、現行の規制に従って定期検査を実施する。

将来プログラムへの投資（PIA）

PIAの詳細は、改正財政法（2010年3月9日付）に規定される。PIAは、国の近代化のための改革（大学の自治、キャンパス計画、中小企業および工業部門の支援ならびに環境グルネル）と関連している。

フランスが危機出口戦略のいくつかの主要分野に対して投資資金を融資するため、国から35十億ユーロの貸出が予定されている。

2010年、CDCは、PIAの範囲内で8件のプログラムおよび12件の活動の委託を受けた。グループは、7.4十億ユーロの一括運用の委託を受け、このうち6.5十億ユーロはフランス国庫におけるCDCの特別口座に支払われた。

2014年、第二次将来プログラムへの投資（PIA 2）を通じてPIAが強化され、2014年財政法（2014年度財政に係る2013年12月29日法律第2013-1278号）によって12十億ユーロが追加で付与された。

PIA 2の一環として、CDCは、2014年に総額936百万ユーロに上る7件の新規プログラムおよび8件の活動、2015年に総額623百万ユーロに上る4件の新規プログラムおよび4件の活動、ならびに2016年には総額50百万ユーロに上る1件の新規プログラムおよび1件の活動について、運用を委託された。

PIAの47十億ユーロの運用は、CDCグループを含むフランスの10社の運用者に委託されていた。国と運用者との間で締結された契約では、40件の業務が対象となっている。かかる契約は、国のための投資収益を伴う利益性の要件と、実施される業務の体系的な評価に基づいて模範的統治の規則を定めている。

2017年、第三次将来プログラムへの投資（PIA 3）を通じてPIAが強化され、2017年財政法（2017年度財政に係る2016年12月29日法律第2016-1917号）によって10十億ユーロが追加で付与された（PIA 3）。PIA 3にかかる10十億ユーロの運用は、CDCグループを含むフランスの4社の運用者に委託されている。

PIA 3の一環として、CDCは、2018年に総額208百万ユーロに上る5件の新規プログラムおよび5件の活動について、運用を委託された。

2021年、CDCは財政法（2021年度財政に係る2020年12月29日法律第2020-1721号）によって、総額は3.8十億ユーロの価値を有する約20件の新規プログラムについてPIAの新たな運用（PIA 4、現在は「フランス2030年」と称される。）を委託された。

③ CDCの一定の子会社および関連会社の概要

「④ CDCグループの最近の業績」に記載されるCDCの一定の子会社および関連会社の事業内容の概略は以下のとおりである。

ラ・ポスト

ラ・ポストは、4つの中核事業ユニットで構成されている。すなわち、(i)郵便、小包サービス、(ii) GeoPost、(iii) La Banque Postale、ならびに(iv)個人顧客およびデジタル・サービスである。このグループは、5大陸の63カ国において事業を展開している。ラ・ポストの17,000の郵便小売店により、日々1.3百万人の顧客にサービスを提供するフランスの有力な地方事業ネットワークとなっている。ラ・ポストは、今日では収益でフランスの上位25グループに入る主要なサービス・グループである。同社はまた、フランス政府に次いで約245,000名の従業員を擁するフランスの大手雇用者となっている。2020年3月4日、大規模な公的融資ハブの創設に関連した取引に従って、CDCはCNP Assurancesにおける持分をラ・ポストに譲渡し、La Banque Postaleを完全なバンカシユアランス会社に転換した（当時CNP Assurancesの持分の約62%を有していたが、現在では約100%となっている。）。2020年3月4日現在、ラ・ポストの株式資本におけるCDCの持分は、26.3%から66%に上昇した。

Bpifrance

フランスの新しい公的投資銀行であるBpifranceは、事業および地域成長を促進するために設立され、Oseo、CDC Entreprises、Fonds stratégique d'investissement (FSI)およびFSI Régionsを傘下に置く。2023年12月31日現在、CDCは49.2%保有の株主で、国も49.2%を保有する。

同社は、中小および中規模の企業のための資金調達サービスを継続的に提供しており、将来有望なセクターの開発推進に助力し、大企業と中小企業間の連携を創出し、大企業に対してはアドホックな支援の提供により戦略的投資者として行為していく。その任務は、企業の当初の投資ニーズを満たすべく企業を支援し、フランス全土の中小企業および新興企業の成長を持続させ、中規模企業を国内外で展開する際に支援し、またフランスの一流企業のレピュテーションを広めることである。

Icade

Icadeは、CDCが2023年12月31日現在株式資本の39.2%を保有する上場不動産投資会社である。

70年の経験を持つIcadeは、20年以上にわたってESGのベスト・プラクティスの統合に取り組んできた不動産投資家兼デベロッパーである。Icadeグループは、比例連結ベースで6.5十億ユーロの資産ポートフォリオを有しており、その内訳は、主にグラン・パリ（パリ大都市圏）地域に所在の事務所（82%）、軽工業用不動産（11%）、その他の資産（5%）および土地銀行（2%）である。

CDC Habitat (旧Société nationale immobilière (SNI))

CDC Habitatは、フランスの主要な不動産賃貸企業で、530,000戸（公的住宅部門の戸数の過半数）超のポートフォリオを有する。CDC Habitatは、基礎的な公的住宅から初めての購入者のための住宅に至る市場全体をカバーし、また地方公共団体に対して公的不動産ポートフォリオ管理サービスを提供するグローバルな不動産事業者である。2023年12月31日現在、CDCはCDC Habitatの株式資本の100%を保有している。

Compagnie des Alpes (CDA)

CDAは、CDCの上場子会社で、ヨーロッパのレジャー産業の主要な担い手である。同社は、フランスの国内外に、10の主要アルペン・スキー・リゾート（Tignes、Val-d'Isère、Les Arcs、La Plagne、Les Menuires、Méribel、Serre ChevalierおよびGrand Massif Domaine Skiableを含む。）ならびに13のレジャー・パーク（Parc Astérix、Futuroscope、GrévinおよびWalibiを含む。）からなる23の異なる施設を運営している。2023年12月31日現在、CDCはCDAの株式資本の42.34%を保有している。

Egis

Egisは輸送、都市、産業、水、環境、建物およびエネルギー施設の建設を専門とするコンサルティング・エンジニアリング企業である。同グループはまた、道路・空港セクターにおける一括請負式プロジェクトの建造・引渡しおよびコンセッションの運営にも関わっている。Egisは、100を超える国およびフランスの約50の場所で事業に関わっている。同社は、広範な調査および開発プログラムを利用して、持続可能な開発プロジェクトに関わる顧客、地方・地域開発当局および決裁者を連携させる。Egisは、地方・地域開発プロジェクトにおける欧州および世界の主要な担い手である。フランス国外では、国際的な資金提供者が後援するプロジェクトや持続可能な開発型プロジェクトにかかる専門知識を培ってきた。

2023年12月31日現在、EgisはCDCにより33.6%保有されている。

Transdevグループ

Transdevグループは、世界の主要な公共輸送会社の一つで、バス、トラムや地下鉄のような手段による公共輸送システムを国際的に運営しており、13の輸送方法を提供している。

2023年12月31日現在、CDCはTransdevグループの株式資本の66.00%を保有している。

Co-entreprise de Transport d'Électricité (CTE)

CTEは、RTE Réseau de Transport d'Électricitéの株式資本を100%保有する持株会社である。RTE Réseau de Transport d'Électricitéは、フランスの電力送電網の運営者であり、かかる送電網の保有、保守および開発も行っている。RTE Réseau de Transport d'Électricitéは、電力潮流を管理し、送電インフラを管理し、送電網へのアクセスを保証する。また、フランスのエネルギー法典第L.111-46条は、RTE Réseau de Transport d'Électricitéが、当該措置が需給のバランスを促進するものである限りにおいて、電力供給を制御するために提案される措置の特定および分析に関与することを認めている。

2023年12月31日現在、CDCはCTEの株式資本の29.9%を保有している。

SFIL

SFILグループは、子会社CAFFILとともに、現在のバランスシート・ベースではフランス第9位の大手銀行であり、公的部門法人向けローンによって担保されたカバードボンドのヨーロッパ有数の発行体である。同社の債券発行により、SFILグループがフランス政府から負託を受けた2つの使命（この部門で活動する銀行のための借換えプラットフォームの一環として、フランスの地方自治体および病院に対する貸付の同社パートナーであるLa Banque PostaleおよびBanque des Territoiresによる借換え、ならびに国家保証が付されたフランスの大口輸出ローンの借換え）に関連したニーズをカバーするために十分な資金が提供される。

2020年9月30日、フランス政府、CDCおよびLa Banque Postaleは、SFILの資本の過半数をCDCに譲渡することにつき合意し、CDCがSFILの大株主となった。その後、CDCは、政府が引続き保持する普通株式1株を除き、SFILの全株式を保有している。

CDCは、SFILの公的開発銀行としての地位を維持するというコミットメントを支援書によって示し、これはフランス国からの同様の書簡によって補完されている。

Holding d'Infrastructures Gazières (HIG)

HIGは、CDCとCNP AssurancesのGRTgazにおける持分を間接的に支配する持株会社である。GRTgazは天然ガス輸送における欧州のリーダーであり、ガスシステムの世界的な専門家である。同社はフランスで、供給業者からネットワークに接続されている消費者までガスを輸送するために、32,500km超の埋設パイプラインを運営している。

- ・ 自治体にガスを供給する公共配給サービスの管理者。

- ・ 発電所。
- ・ 工業用地。

GRTgazは、天然ガスの輸送の継続を確保するという公共サービスの使命を帯びている。その子会社であるLNGターミナル・サービスの欧州のリーダーであるElengyおよびドイツのMEGALガス輸送ネットワークの運営会社であるGRTgaz Deutschlandとともに、GRTgazは欧州のガス・インフラストラクチャ現場で重要な役割を果たしている。エネルギー転換の当事者として、GRTgazは、水素を含む再生可能ガスをネットワーク上でできるだけ多く収容できる革新的なソリューションに投資している。目標は、これらの新しい部門に支援を提供し、カーボンニュートラルの達成に貢献することである。

2023年12月31日現在、CDCグループは2つの投資ビークルを通じてGRTgazの資本における持分の39%近くを保有している。

Suez

Suezは、160年以上に渡って活動を続けている世界的な水と廃棄物処理施設である。40ヵ国に渡り40,000人の従業員を擁するこのグループは、顧客（自治体、企業、市民）と連携して資産やサービスのライフサイクル全体に渡って価値を創造し、低炭素移行を推進している。2023年、Suezは世界中の57百万人に飲料水を提供し、36百万人超に衛生サービスを提供した。同グループは廃棄物と廃水から7.7TWhのエネルギーを生成し、6.4百万トンのCO₂排出を回避した。

2023年12月31日現在、CDCグループはSuez Holdingにおける持分の20%を間接保有している。

Euroclear

ブリュッセルに本拠地を置くEuroclearグループは、取引後金融サービスの信頼できるプロバイダーであり、国内およびクロスボーダーの決済/受渡、証券保管および関連サービスを市場運営者に提供している。欧州のリーダーとして、同グループは2023年末時点で299百万件の国内およびクロスボーダーの取引を決済し、顧客に代わって37.7兆ユーロの資産を管理した。

2023年12月31日現在、CDCはEuroclear Holding SA/NVの株式資本の10.91%を保有している。

Coriance

1998年設立のCorianceは、地元産の再生可能エネルギー（地熱およびバイオマスなど）ならびに回収エネルギー（RE&R）の供給を受けて地域冷暖房ネットワークを構築、開発、運営し、地方自治体や産業関係者のエネルギー移行を長期的にサポートしている。フランス国内に約40のネットワークのポートフォリオを有するCorianceは、フランス市場では第3位の手業者である。同社は、1.8GW超の熱生産能力を有し、フランスにおいて約250,000世帯相当に熱を供給している。

2023年12月31日現在、CDCはCorianceの株式資本の49.9%を保有している。

Emeis

Emeisは、78,000人近い医療と介護のエキスパートや専門家を擁し、5つの中核業務（精神科クリニック、医療・リハビリテーション・クリニック、老人ホーム、在宅ケア・サービスおよび生活支援施設）を約20カ国で展開している。

毎年、Emeisは約283,000人の住民、患者およびその他の受益者を受入れている。

2023年12月31日現在、CDCグループはEmeisの株式資本の26.08%を保有しているが、これには同社におけるCNP Assurancesの持分が含まれている。

④ CDCグループの最近の業績

2023年の業績は、フランスの国家予算に大きく貢献した：2.5十億ユーロ。

- ・ 一般部門の利益に関して支払われた拠出金：1,479百万ユーロ
- ・ フランスの法人税に代わる拠出金：586百万ユーロ
- ・ 貯蓄基金からの控除：508百万ユーロ（未確定）

2023年の一般部門および貯蓄基金の純利益に帰属する連結純利益

(百万ユーロ)	2023年
一般部門に帰属する連結純利益	2,957
貯蓄基金の利益 (FGBRへの繰入れ後)	920

金利の変動や資産評価損をもたらした不動産危機を背景に、一般部門に帰属する連結純利益は2,957百万ユーロと高水準を維持したが、これは以下を反映している。

- ・市場の動向に沿って、特に上場株式ポートフォリオなどの金融資産の評価が増加したこと。
- ・処分（ミヨー高架橋を含むBanque des Territoiresの資産、およびIcade Santéの支配持分の売却）にかかる多額のキャピタル・ゲインにより、ポートフォリオの回転が継続したこと。

(百万ユーロ)	2022年*	2023年
一般部門に帰属する連結純利益	3,164**	2,957**

* 2022年の数値はプロフォーマ（IFRS第17号への移行：帰属純利益に対してマイナス127百万ユーロの影響）。

** 所有者に帰属する連結純利益。

規制金利が急激に上昇するなかで、**貯蓄基金の純利益**は920百万ユーロと高水準を維持したが、これは市場金利の高騰と資産再評価を背景にした金融ポートフォリオの極めて好調な業績により支えられたものである。

一般銀行業務リスク引当金（FGBR）への当期の正味繰入れ額は224百万ユーロで、これにより資本が強化された。

(百万ユーロ)	2022年	2023年
純利益	886*	920*

* 一般銀行業務リスク引当金（FGBR）への繰入れ（2022年700百万ユーロ、2023年224百万ユーロ）後の純利益。

◆**資産運用**：フランスの主権と責任ある財政をサポートする重要な役割を担うものとして、2023年の好調な業績により、当グループの業績に最も大きな貢献をする部門が重要な役割を果たしたことが確認された。2023年は以下により形作られた。

- ・運用資産が44十億ユーロ、18%増加して、2023年末現在の市場価値は288十億ユーロとなり、未実現のキャピタル・ゲインは過去最高を記録。
- ・長期投資の伸び（2023年には37十億ユーロ）と投資収益の2.1倍、すなわち引当金繰入れ後で約10.6十億ユーロに増加。
- ・金利の上昇と市場の悪化の影響を受けた不動産を除くすべての種類の資産の好調な業績。
- ・フランスの上場中小企業への有力な機関投資家として、主権へのコミットメント（CDCテック・プレミアム・プログラム）：フランスのテクノロジー企業のパリ証券取引所への上場を支援するため2023年に300百万ユーロの約定。
- ・社会・環境および生物多様性問題に取り組む責任ある投資家。

◆**社会政策**：フランス国民をその生涯にわたってサポートする一社会的結束サービスに活動を拡大

- ・66の基金と任務を社会政策部門に委託。支払われた給付金は77十億ユーロ、運用資産は16.5十億ユーロ。
- ・現役の拠出者約7.8百万人、年金受給者4.7百万人（すなわち、全国の退職者の5人に1人）の6つの公的年金基金を運用。コンタクト・センターの動員数を増加（年金業務で1.8百万件の電話と140,000件の電子メールを処理）して、2023年の年金改革をタイトなスケジュールで実施。
- ・40百万人を超える人々が職業訓練個人アカウントを保有し、平均残高は2,027ユーロであった。2019年11月以降、7百万人超（2023年は1.4百万人）の人々からの訓練申込みを受け、約10十億ユーロの積立ての約定があった。
- ・徒弟税の残高を教育機関に分配するためのSOLTEA プラットフォームの立上げと、最初の基金分配キャンペーンの実施（教育機関に334百万ユーロを支払）。
- ・障がい者の分野では、FIPHP⁽¹⁾によって21.4百万ユーロの援助が支払われ、*Mon Parcours Handicap*のウェブサイトには6百万回のアクセスがあった。

(1) 公的部門の雇用における障がい者融合のための基金

◆**Banque des Territoires**：社会のおよび地域的な結束と生態学的変革を支援する強力な活動により、当グループの業績にプラスの貢献：

- ・ 202十億ユーロの貸付残高（うち16.3十億ユーロが2023年に調印された貯蓄基金からの新規貸付（30%増）で、主に公的住宅の改修および生態学的変革に向けられた（2023年に新たな設備を導入された公的住宅は18%増の47,882戸）。引続き活発な投資活動が行われ、フランス全土で436件のプロジェクトに2.5十億ユーロ超が投じられ、ポートフォリオは8十億ユーロに達した。
- ・ 強力なポートフォリオ回転方針により、300百万ユーロの多額のキャピタル・ゲインが得られ、新規プロジェクトへの融資が可能になった。
- ・ 不動産市場の悪影響を受けて、公証人からの預り金は6.4十億ユーロの大幅減で40.9十億ユーロとなったが、これは法曹関係者以外の顧客からの預り金の急増により相殺された。
- ・ CDC Habitatが管理する住宅ストックは2022年より1.8%増加して554,456戸となった。特に2023年春に開始された17,000戸の住宅にかかる刺激計画によって社会的かつ手頃な価格の住宅のための活発な活動。こうした背景から、17,406戸の住宅が予約注文されている（2023年から4,689戸が建設開始され、投資額は1.3十億ユーロに相当する。）。

◆**戦略的投資管理**：低迷するマクロ経済環境において、財務業績と非財務業績を組み合わせることで当グループの戦略的優先事項に取り組んだ。

主要子会社および戦略的投資の業績

○ **Icade**：996百万ユーロの純利益

Icade Santéの売却によるキャピタル・ゲインが不動産資産に対する評価損の相殺に貢献し、利益が押し上げられた。

○ **Compagnie des Alpes**：90百万ユーロの純利益

MMVグループの買収ならびにスキー・リゾートおよびレジャー・パークの双方での好調な勢いにより、収益は同社史上初の1十億ユーロを超えた。

○ **Transdevグループ**：20百万ユーロの純利益

純利益は過去2年間安定しており、これには北米のFirst Transitからの初めての貢献が含まれている。

○ **SFIL**：56百万ユーロの純利益

経常純利益はわずかに増加して65百万ユーロとなり、輸出信用事業の記録的な活動水準とともに、困難な経済情勢において公的開発銀行モデルの回復力を証明した。

○ **GRTgaz**：408百万ユーロの純利益

エネルギー・コストの上昇を背景に、事業は引続き好調を維持した。

○ **RTE**：417百万ユーロの純利益

接続料収益の減少により、純利益はわずかに減少した。

○ **CNR⁽²⁾**：368百万ユーロの純利益

利益は、2022年を上回る生産水準および平均電力価格の上昇によってもたらされた。

(2) Banque des Territoiresが株式保有している。

2023年に完了した主な投資

○ Coriance

Vauban Infrastructure Partnersとフランス預金供託公庫が形成したコンソーシアムによる2023年10月18日のCorianceグループの買収。この買収は、エネルギー転換と地域開発の優先分野である冷暖房ネットワークへの長期投資という当グループの戦略に完全に沿ったものである。

○ Emeis⁽³⁾

2023年12月、フランス預金供託公庫が主導するコンソーシアムはEmeisにおける50.18%の持分を取得した。この取得は、高齢者介護および医療部門において当グループが果たす役割の増大を裏付けるものである。

(3) IH0rpéa

○ Euroclear

フランス預金供託公庫は、2023年にEuroclearにおける持分を継続して引上げ、現在では10.91%を直接保有している。Euroclearの2023年の純利益は982百万ユーロに急増した（ロシア資産凍結措置による財務的影響を除く。）。堅調な商業実績と高金利によって事業は活性化した。

◆Bpifrance：1.1十億ユーロの純利益が当グループの業績に多大な貢献をした。

フランス経済とビジネスの成長を支援するために、Bpifranceは63十億ユーロを動員した。

- ・「フランス2030年計画」の展開によって促進されたイノベーション資金は年間9.4十億ユーロの新記録レベルで、2022年の金額から2倍（110%増）となった。
- ・大規模な戸別訪問キャンペーンのおかげで、7十億ユーロ（2022年は6十億ユーロ）の企業のエコロジーとエネルギー転換に対する精力的な支援が動員された。
- ・2023年に付与された貸付は過去最高を記録し、50の地方事務所のネットワークにより合計18.7十億ユーロが活用され、保証額も引続き増加し（5%増）、63,000社の事業者には8.65十億ユーロの恩恵をもたらした。
- ・「フランス2030年計画」からの援助の50%が産業プロジェクトに割当てられ、再工業化がいっそう進められた。
- ・2023年に22十億ユーロを活用して、輸出活動は継続的に行われた。
- ・サポートとアドバイスの勢いが増し、約1,000件の新規事業の発展が加速し、スポットアドバイザーの割当てが6,000件を超える記録的な水準に増加した。
- ・起業支援が増加し、支援を受けた153,000の起業家が80,000件の事業の創設に貢献した。

◆ラ・ポスト・グループ：厳しい経済情勢の中でも業績は堅調で、売上高は34.1十億ユーロ（2.4%増）、純利益は514百万ユーロとなった。

2023年は、持続的な高インフレ、地域によってばらつきのある小包市場の業績およびいっそうの金利上昇なお、厳しい経済環境を特徴としていた。

部門別ごとに業績は対照的であったが、経常利益は堅調に推移した。

連結経常営業利益は、以下を反映して2022年より20%超増加して2.1十億ユーロとなった。

- ・ La Banque Postaleの保険事業は過去最高を記録し、銀行業務での落込みを十分に相殺した。
- ・ Geopostでは、小包配達件数の低迷により、営業利益が20%超減少した。
- ・ 郵便配達量がさらに9%減少したにもかかわらず、営業コストの適切な管理と新たな郵便シリーズの発売のおかげで、郵便・小包サービス事業の営業利益の減少は限定的であった。

こうした対照的な要因の結果、グループの正味債務は12十億ユーロに増加した。

こうした困難な環境にあって、ラ・ポストは戦略的計画を推し進めた。

- ・ La Banque PostaleとCNP Assurancesの合併が完了し、生命保険事業と損害保険事業が統合した。
- ・ La Financière de l'Echiquierの買収により、資産運用事業が強化された。
- ・ 非戦略的活動の売却または閉鎖の開始（Stuart、UrbyおよびMa French Bankについては進行中または検討中）。

フランスのグリーン・トランスフォーメーションの目標のための資金調達への多大な貢献

過去4年間（2020-2023年）に、CDCグループは、建築物のエネルギー改修、エネルギー効率の高い建築物の建設、再生可能エネルギー設備の設置および持続可能な交通を主な目的として、グリーン・トランスフォーメーションのためにグループ全体で総額約80十億ユーロの貸付および投資を行ってきた。したがって、5年間（2020-2024年）における当グループの資金提供目標額である60十億ユーロを予想より1年早く大幅に上回った。

その結果、CDCグループは、その企業目的に沿って、また「グリーン・フランス」戦略の主要部門をサポートするために、2024年から2028年までについて100十億ユーロという新たな資金提供目標額を設定した。

- ・ 低炭素建築物への移行をサポート（39%）
- ・ 経済の変革（30%）
- ・ 再生可能エネルギーの採用のサポート（19%）
- ・ 異なる形態での旅行（6%）
- ・ 自然の保全（6%）

⑤ 日本との関係

CDCは、日本の機関投資家との間で経常的な関係を持っており、またCDCが創設した長期投資家クラブ（LTIC）には日本政策投資銀行が加盟している。

(5)【経理の状況】

CDCの会計年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日に終了する。

フランス通貨金融法典第L.518-15-1条に従い、CDCは、毎年、法定監査法人2社の監査を受けた連結財務書類および個別財務書類（以下、個別財務書類については、「一般部門」と表記する。）を、国民議会および元老院に提出している。当該財務書類の正文はフランス語で作成されたものであり、これに対して法定監査人監査報告書がマザール（Mazars）およびケーピーエムジー エスアー（KPMG S.A.）により出されている。

財務書類

①【連結財務書類】

1. 連結財務書類

1.1 フランス預金供託公庫グループの重要な事象

1.1.1 債券発行

2023年2月9日、フランス預金供託公庫は期間10年3.125%利付の債券1十億ユーロを発行した。この発行は、フランス政府の国債(OAT)カーブに+29ベース・ポイントのスプレッドで値決めされた。

2023年5月23日、フランス預金供託公庫は、期間5年3%利付のサステナブル・ボンド500百万ユーロを発行した。この新規取引は、2028年5月25日満期のOATに+27ベース・ポイントのスプレッドで発行された。2本目のサステナブル・ボンドの発行は2023年10月11日に行われた。期間7年3.375%利付の債券は、2030年11月25日満期のOATに+28ベース・ポイントのスプレッドで発行された。

2017年以降フランス預金供託公庫が発行した6本目と7本目にあたるこれら2本のサステナブル・ボンドにより、当グループは資本市場におけるプレゼンスを強化するとともに、当グループのグローバル戦略の中心となるESGの特徴を強化することができた。

1.1.2 ミヨール高架橋

2023年6月15日、フランス預金供託公庫は、Compagnie Eiffage du Viaduc de Millauにおける49%の持分を236.5百万ユーロでEiffageグループに売却し、連結財務書類において172百万ユーロ(税引前)の処分益を計上した。

1.1.3 Euroclear

2023年上半期、フランス預金供託公庫は、Euroclearの資本の3%を198百万ユーロで追加取得し、同社における持分を上げた。2023年12月31日現在、フランス預金供託公庫はEuroclearの資本の10.91%を保有していた。この投資は、連結財務書類の「持分法適用会社に対する投資」に認識されている。

1.1.4 IcadeグループのFoncière Santéからの撤退

2023年6月13日、Icadeは、Primonial、Praemia Healthcare(旧Icade Santé)の少数株主およびIHEとの間で、同社のヘルスケア・ポートフォリオ全体を3段階で売却する基本合意書(MOU)を締結した。基本合意書では、2022年12月31日現在のEPRAの純有形資産に基づき、このポートフォリオを2.6十億ユーロと評価した。

2023年7月5日、プロジェクトの第一段階は、2022年12月31日現在のPraemia Healthcareの2022年配当落ち後の純有形資産に見合った価値に基づき、Icadeが同社の株式63%を総額1.4十億ユーロで売却することで完了した。

売却後、PrimonialはPraemia Healthcareの不動産およびIHEのポートフォリオの管理を引き継いだ。PrimonialはIHEの資産を有利な条件で売却する機会があれば、売却する予定である。

この契約は、Primonial Franceが管理するファンドへの新たな資金の流れと、同社が公表した最新の純有形資産に基づいて、2025年末までにPraemia HealthcareにおけるIcadeの残余持分を取得することを規定している。

また、2023年7月5日、Praemia HealthcareはIcadeからの融資50.0百万ユーロを返済し、Icadeグループの資金プールから撤退した。

IFRS第5号に従い、フランス預金供託公庫の2023年上半期の業績に対するFoncière Santéの寄与、およびPraemia Healthcareに対するIcadeのすべての持分の売却から生じる利益の認識による影響は、「非継続事業からの純利益(損失)」に認識されている。

この第一段階の完了およびIcadeによる支配の喪失を受けて、Foncière Santéは当グループの連結範囲から除外された。

2023年12月31日現在、Foncière Santéの残余持分は損益を通じて公正価値で測定され、処分計画の次の2段階が完了するまでの間、「売却目的保有非流動資産」に表示されている。

1.1.5 Coriance

2023年10月18日、Vauban Infrastructure Partners(50.1%)とフランス預金供託公庫(49.9%)によるコンソーシアムは、Corianceの株式資本のすべてを取得した。Corianceは、主に地元産の再生可能エネルギーと回収エネルギーを利用して地域冷暖房ネットワークを構築、開発、運営し、地方自治体や産業関係者のエネルギー転換を長期的にサポートしている。

Corianceの株式は、連結財務書類の「持分法適用会社に対する投資」に含まれており、金額は220百万ユーロである。2023年12月31日、Corianceに324百万ユーロの株主ローンが提供された。

1.1.6 Orpéa

2023年12月、フランス預金供託公庫が率いるコンソーシアムは、フランス第2位の老人ホーム運営会社であるOrpéaグループの資本の50.18%を保有して、過半数株主となった。この取得は、高齢者ケアおよび医療部門において成長するフランス預金供託公庫の役割を確認し、強化するものである。

コンソーシアムのメンバー（フランス預金供託公庫、CNP Assurances、MAIFおよびMACSF）は、Orpéaの財務再編成の一環として1.16十億ユーロの増資を引受けた後、現在Orpéaグループの株式の50.18%を保有し、同社取締役会の13名のうち7名を有している。フランス預金供託公庫の一般部門はOrpéaの資本の22.41%、MAIFは14.81%、MACSFは7.41%、CNP Assurancesは5.56%をそれぞれ保有している。

Orpéaにおける持分は、連結財務書類の「持分法適用会社に対する投資」に含まれており、金額は646百万ユーロである。

2024年1月16日、Orpéaは既存株主を対象とした新株引受権付きの約390百万ユーロの3回目の株式を発行した。フランス預金供託公庫、CNP Assurances、MAIF、MACSFで構成されるコンソーシアムのメンバーは、この発行のうち、195.7百万ユーロの株式を引受けることに同意し、2024年2月にフランス預金供託公庫の一般部門が新株6,750,267,970株を87.4百万ユーロで取得し、CNP Assurancesが新株1,629,306,077株を21.7百万ユーロで取得した。

1.1.7 ラ・ポスト・グループ

1.1.7.1 IFRS第17号「保険契約」の初度適用

IFRS第17号は、IAS第8号に従って遡及的に適用され、移行による影響は資本に認識されている。この基準の初度適用により、2022年1月1日現在の移行日の貸借対照表の資本が1,462百万ユーロ増加し、このうち630百万ユーロが親会社の株主に、832百万ユーロが非支配持分に帰属した。同基準に従い、2022年の比較情報もIFRS第17号ベースで作成されている。2022年12月31日現在の公表財務書類と比較した主な変更点は、使用した会計方針および主な見積りの説明とともに、「注記2.2—2023年1月1日以降のIFRS第17号の適用による影響」に記載されている。

1.1.7.2 ラ・ポストによる社債発行

2023年6月、ラ・ポストは、1,500百万ユーロの社債を2つのトランシェで発行した。

- ・2030年6月満期の社債650百万ユーロを期間7年のトランシェで発行。利率は3.75%。
- ・2035年6月満期の社債850百万ユーロを期間12年のトランシェで発行。利率は4%。

さらに、

- ・2023年4月、2036年1月満期の社債150百万ユーロをタップ発行。利率は0.625%で49百万ユーロのプレミアム発行。
- ・2023年9月、2035年6月満期の社債100百万ユーロをタップ発行。利率は4%。
- ・2023年11月、2030年6月満期の社債100百万ユーロをタップ発行。利率は3.75%。
- ・2023年12月、ラ・ポストは2016年に発行された500百万米ドル相当の利率5.3%のハイブリッド社債を繰上償還した。

1.1.7.3 La Banque Postaleによるソーシャル・カバードボンドの発行

2023年1月31日、La Banque Postaleの子会社であるLa Banque Postale Home Loan SFHは、低所得者向け住宅ローン（prêts d'accessione sociale）の資金調達に充当されるソーシャル・カバードボンドを発行した。期間8年、総額1.25百万ユーロ相当のカバード・ボンドが発行され、最終スプレッドはMS+27ベース・ポイントで、クーポンは3.0%であった。

1.1.7.4 CNP Assurancesによる初のサステナブル債（Tier 2劣後債）の発行

2023年1月、CNP Assurancesは2053年7月満期の500百万ユーロのTier 2劣後債を発行した。この社債には、2033年7月まで5.25%、2053年7月の満期まで3ヵ月Euribor+345ベース・ポイントの利息が付される。これは初のサステナブル債（劣後債）の発行であった。

1.1.7.5 従業員給付の変更

2023年4月14日法律第2023-270号により、フランスの法定退職年齢が62歳から64歳に引き上げられた。この変更は1961年9月1日以降に出生した従業員から8年にわたって段階的に実施される。この法律は、2023年12月31日現在のラ・ポスト・グループの財務書類に以下の影響を与えた。

- 退職給付の対象となる従業員については、法定退職年齢の引き上げにより、これらの制度の受給資格期間が延長される。これにより生じた追加費用は262百万ユーロと見積もられ、2023年12月31日現在のラ・ポストの退職給付負債の測定に全額考慮されている。
- 法定退職年齢の2歳引き上げは、権利確定期間の延長により、特定の退職後給付債務（主にラ・ポストの従業員の退職補償金）を削減する効果もあり、その影響の見積りは37百万ユーロである。法定退職年齢の変更は、IAS第19号に基づく制度の縮小に相当するため、その結果生じる給付債務の減少は損益計算書に認識されている。

2023年6月末現在、ラ・ポストは、退職金またはその他の年金をLa Banque Postaleの預金口座に支払っているラ・ポストの退職者に対して、2024年1月1日以降、一定の給付の付与を停止することを決定した。この決定は主に、年間10,000ユーロまでの貯蓄に対してLivret Aのgross金利で支払われる「ロイヤルティ・ボーナス」に関するものであった。この決定により、2023年12月31日現在、退職後給付引当金に計上されていた賞与の見積額は損益計算書に戻し入れられた。この決定が2023年の税引前利益に及ぼした影響は303百万ユーロであった。

1.1.7.6 BRTに係る紛争

イタリアの企業であるBRTは、下請けサービスの所得税および給与税に関する法的手続きの対象となっている。当グループはイタリア当局に全面的に協力し、改善計画を策定している。この紛争により、2023年12月31日現在で総額169百万ユーロ（2022年12月31日現在では14百万ユーロ）の所得税および給与税に係る負債および偶発損失引当金が認識された。同グループは、BRTの元主要株主により付与された売主の担保責任に基づき請求を行っているが、これに関して未収金は計上していない。

1.1.7.7 DPD Russiaの売却案

2022年上半期、当グループはロシア市場から完全撤退する意向を表明することで、ロシアに影響を及ぼした事象に対応した。この発表により、2022年6月30日以降、DPD Russiaのすべての資産および負債は売却目的保有に分類された。手続きが複雑なため、売却はまだ完了していないが、取引の可能性は依然として高く、資産および負債を引き続き売却目的保有に分類する根拠を示している。売却価格の不確実性に鑑み、DPD Russiaののれんならびに同社のすべての無形資産および有形固定資産は、2022年6月30日現在で全額減損処理された（ユーロ換算額149百万ユーロ）。2023年12月31日現在、最終的な売却価格が引き続き不透明であることから、減損損失は維持したままであった。2023年12月31日現在の為替換算調整勘定は47百万ユーロであった。これは、DPS Russiaが連結対象となってから、ロシア・ルーブルの為替レートが全体的に有利に変動したことによる影響を示している。同社の売却が有効になった時点で、この累積為替換算調整勘定は資本から損益に振り替えられる。

1.1.7.8 Maincareの取得

2023年2月28日、ラ・ポスト・グループは、フランスの大手デジタル・ソリューション・プロバイダーの1つであるMaincareを取得した。Maincareの株式98%の取得により、280百万ユーロののれんを計上した。

1.1.7.9 2023年4月のCNP Assurances Holdingの設立

2023年4月、La Banque PostaleとCNP Assurancesは、La Banque Postaleが完全所有しているCNP Assurances Holdingの傘下に、当グループのすべての保険事業を統合する専用ハブの設立を発表した。CNP Assurances Holdingは、CNP Assurances SAとLa Banque Postaleの保険子会社3社で構成される。こうしたLa Banque Postaleグループ内の事業体の再編は、当グループの連結財務書類に影響を及ぼさない。

1.1.7.10 La Financière de l'Échiquier (LFDE)の取得

2023年7月4日、La Banque Postaleは子会社であるLBP AMを通じて、フランス有数の起業家向け資産運用会社の1つであるLa Financière de l'Échiquier (LFDE)の全資本の取得を完了した。この取引により564百万ユーロののれんを計上した。

1.1.7.11 Ma French Bankの閉鎖計画

2023年12月18日、La Banque PostaleとMa French Bank（La Banque Postaleグループのモバイル・バンキング・サービス）は、それぞれの従業員代表者団体に対し、Ma French Bankの閉鎖計画と閉鎖が行われる条件を検討していることを通知した。2023年の税引前利益に対する閉鎖計画の影響は108百万ユーロで、これには情報システムの評価減85百万ユーロと閉鎖費用23百万ユーロが含まれている。

1.2 後発事象

2024年2月22日、当グループは、会社発展における新たな段階の一環として、La Poste Mobileブランドでフランス市場をリードする仮想移動体通信事業者であるLa Poste Telecomの売却に関して、Bouygues Telecomと独占交渉に入ったと発表した。

これにより、ラ・ポストとBouygues Telecomは、両グループの相互補完的な強みを生かし、特に以下の点を重視した強力かつ長期的な戦略的パートナーシップを築く計画である。

- ・Bouygues TelecomがLa Poste Telecomの資本を100%取得（ラ・ポスト・グループが51%、SFRが49%を保有。）。
- ・郵便ネットワークにおける独占的販売パートナーシップ。
- ・La Poste Mobileブランドを統合するライセンス契約。これは、ラ・ポストの資産として残る。

この取引における La Poste Telecom の全株式の価値は950百万ユーロである。

このプロジェクトは、La Poste Telecomの従業員代表者団体に提出された後、ラ・ポスト・グループの統治機関、SFRの優先買取権および管轄当局に服される。

2023年12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの財務書類および業績に重大な影響を及ぼす可能性のあるその他の重要な後発事象はない。

1.3 連結損益計算書

2023年12月31日に終了した会計年度

(百万ユーロ)	注記	2023年12月31日	2022年12月31日 ⁽¹⁾
受取利息	2.3.1	19,523	10,605
支払利息	2.3.1	(12,448)	(3,970)
手数料収入	2.3.2	2,323	2,146
手数料費用	2.3.2	(326)	(298)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	2.3.3	10,126	(6,590)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	2.3.4	(1,701)	(1,235)
償却原価で測定される金融資産の認識中止による損益、純額	2.3.5	8	16
保険収益	2.3.6	11,685	11,930
保険サービス費用	2.3.7	(8,438)	(9,226)
保有する再保険契約からの収益および費用	2.3.8	(106)	24
発行した保険契約からの金融収益または費用	2.3.9	(11,352)	7,541
保有する再保険契約からの金融収益または費用	2.3.9	888	(2,954)
保険業務の金融投資に係る信用リスク費用	2.3.13	4	136
その他の活動からの収益	2.3.10	42,450	40,420
その他の活動からの費用	2.3.10	(8,022)	(6,071)
銀行業務純益		44,614	42,474
一般営業費用	2.3.11	(37,686)	(35,614)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損、純額	2.3.12	(3,508)	(4,184)
営業総利益（損失）		3,420	2,676
信用リスク費用	2.3.13	(262)	(330)
営業利益（損失）		3,158	2,346
持分法適用会社の利益（損失）における持分	2.4.10	726	1,105
その他の資産による損益、純額	2.3.14	66	158
のれんの価値変動	2.4.12	(49)	6
税引前利益（損失）		3,901	3,615
法人税ベネフィット（費用）	2.3.15	(1,097)	444
非継続事業からの純利益(損失)		1,393	158
純利益（損失）		4,197	4,217
非支配持分	2.4.19	(1,240)	(1,053)
所有者に帰属する純利益（損失）		2,957	3,164

(1) 2022年の比較数値は、IFRS第17号に従って修正再表示されている。IFRS第17号の適用による主な影響は注記2.2「2023年1月1日以降のIFRS第17号の適用による影響」に記載されている。

1.4 連結包括利益計算書

2023年12月31日に終了した会計年度

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日 ⁽¹⁾
純利益（損失）	4,197	4,217
損益計算書に振替えられない項目		
退職後確定給付債務にかかる数理計算上の損益	(50)	235
公正価値オプションを用いた損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債に関連する信用リスクの変動	(7)	11
損益計算書に振り替えられないその他の包括利益を通じて直接連動有配当保険契約の公正価値調整		1
損益計算書に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の公正価値変動	4,709	(4,127)
損益計算書に振り替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品への投資をヘッジするヘッジ手段による損益	1	
持分法適用会社のその他の包括利益（損失）における持分	1,074	(1,043)
損益計算書に振替えられない項目合計	5,727	(4,923)
損益計算書に振替えられる項目		
海外事業による為替換算差額	260	676
損益計算書に振替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動	8,417	(27,348)
ヘッジ手段による損益	(85)	513
損益計算書に振替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて保険契約の公正価値調整	(9,196)	27,341
損益計算書に振替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて再保険契約の公正価値調整	7	(121)
損益計算書に振替えられる資本に認識されるその他の項目	(9)	(40)
持分法適用会社のその他の包括利益（損失）における持分	42	230
損益計算書に振替えられる項目合計	(564)	1,251
その他の包括利益（損失）	5,163	(3,672)
包括利益（損失）合計	9,360	545
所有者に帰属	7,620	(345)
非支配持分	1,740	890

(1) 2022年の比較数値は、IFRS第17号に従って修正再表示されている。IFRS第17号の適用による主な影響は注記2.2「2023年1月1日以降のIFRS第17号の適用による影響」に記載されている。

1.5 連結財政状態計算書

2023年12月31日現在

(百万ユーロ)	注記	2023年 12月31日	2022年 12月31日 ⁽¹⁾	2022年 1月1日 ⁽¹⁾
資産				
現金ならびに中央銀行への預け金		44,193	42,974	76,041
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2.4.1	237,304	224,594	225,664
正の公正価値を有するヘッジ手段	2.4.2	3,428	4,367	6,088
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2.4.3	249,801	246,726	289,829
償却原価で測定される有価証券	2.4.4	87,085	83,079	68,340
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	2.4.5	112,271	113,230	93,083
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	2.4.6	190,621	189,184	185,681
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額		(1,396)	(2,505)	(1,709)
保険契約資産	2.4.16	1,343	1,506	1,390
再保険契約資産	2.4.16	8,891	8,221	11,521
当期および繰延税金資産	2.4.7	3,821	4,411	1,855
前払金、未収収益およびその他の資産	2.4.8	23,896	24,920	20,144
売却目的保有非流動資産および非継続事業	2.4.9	1,229	134	2,272
持分法適用会社に対する投資	2.4.10	27,531	25,423	23,414
投資不動産	2.4.11	24,021	27,182	24,646
自己使用固定資産	2.4.11	15,916	14,873	15,227
無形資産	2.4.11	6,631	6,291	6,073
のれん	2.4.12	3,207	1,998	1,182
資産合計		1,039,793	1,016,608	1,050,742

(1) 2022年の比較数値は、IFRS第17号に従って修正再表示されている。IFRS第17号の適用による主な影響は注記2.2「2023年1月1日以降のIFRS第17号の適用による影響」に記載されている。

(百万ユーロ)	注記	2023年 12月31日	2022年 12月31日 ⁽¹⁾	2022年 1月1日 ⁽¹⁾
負債および資本				
中央銀行からの預り金				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	2.4.1	14,400	14,093	5,506
負の公正価値を有するヘッジ手段	2.4.2	8,710	10,459	7,067
債務証券	2.4.13	145,871	134,585	132,599
金融機関からの預り金	2.4.14	54,314	69,423	67,593
顧客からの預り金	2.4.15	316,199	311,489	303,723
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額		(1,312)	(2,103)	(1,734)
当期および繰延税金負債	2.4.7	5,625	4,821	5,559
未払金、繰延収益およびその他の負債	2.4.8	31,321	29,289	29,396
売却目的保有非流動資産および非継続事業に関連する負債	2.4.9	65	51	1,367
保険契約負債	2.4.16	378,430	364,580	411,623
再保険契約負債	2.4.16	55	33	27
引当金	2.4.18	5,980	6,130	6,640
劣後債		9,484	9,144	10,104
所有者に帰属する資本				
準備金および利益剰余金		39,188	36,684	34,065
その他の包括利益		10,312	6,713	10,871
当期利益（損失）		2,957	3,164	3,861
所有者に帰属する資本合計		52,457	46,561	48,797
非支配持分	2.4.19	18,194	18,053	22,474
資本合計		70,651	64,614	71,271
負債および資本合計		1,039,793	1,016,608	1,050,742

(1) 2022年の比較数値は、IFRS第17号に従って修正再表示されている。IFRS第17号の適用による主な影響は注記2.2「2023年1月1日以降のIFRS第17号の適用による影響」に記載されている。

[次へ](#)

1.6 連結資本変動計算書

(百万ユーロ)	損益計算書に振り替えられるその他の包括利益					損益計算書に振り替えられないその他の包括利益			
	準備金および利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値変動累計額	ヘッジ手段の公正価値変動累計額	為替換算調整勘定	保険および再保険の公正価値準備金	損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る信用リスクの変動	数理計算上の差異による公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の公正価値変動累計額	保険および再保険の公正価値準備金
2021年12月31日現在資本	33,239	865	(536)	(246)		(5)	(469)	11,458	
IFRS第17号の発効による影響	826	(1,073)	27	(1)	(1,240)			2,091	
2022年1月1日現在資本	34,065	(208)	(509)	(247)	(1,240)	(5)	(469)	13,549	
2021年利益処分(損失処理)	3,861								
2021年にフランス政府に支払われた配当金	(1,196)								
2022年上半年期決算に基づいて計算されたフランス政府に支払われた中間配当金	(990)								
非支配持分に支払われた配当金									
非支配持分プット・オプション	(3)								
非支配持分に係る取得および処分の影響(1)	504	(2,326)		(39)	1,769		(23)	533	
その他の変動	(7)	8	(37)	(3)	(18)	(5)	7	(66)	
当期利益(損失)									
その他の包括利益									
海外事業の為替換算差額				217					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値変動	450	(17,417)	612		15,786			(5,092)	1
損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る信用リスクの変動						10			
損益計算書に振替えられる金融商品の公正価値変動		1,651	(38)		10				
その他の包括利益のその他変動							302		

2023年1月1日現在 資本	36,684	(18,292)	28	(72)	16,307	(183)	8,924	1
2022年利益処分 (損失処理)	3,164							
2022年にフランス政 府に支払われた配当 金	(640)							
2023年上半期決算に 基づいて計算された フランス政府に支払 われた中間配当金	(887)							
非支配持分に支払わ れた 配当金								
非支配持分 プット・オプション	20							
非支配持分に係る取 得および処分の影響	(5)	3	3	(10)				
その他の変動	(134)	(15)	(14)	7	(52)	(3)	4	
当期利益(損失)								
その他の包括利益								
海外事業の為替換算 差額				(5)				
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融商品の 公正価値変動	986	3,496	28		(5,990)		4,236	(1)
損益を通じて公正価 値で測定される金融 負債に係る信用リス クの変動						(6)		
損益計算書に振替え られる金融商品の公 正価値変動		1,959	7					
その他の包括利益の その他変動						(48)		
2023年12月31日現在 資本	39,188	(12,849)	52	(80)	10,265	(9)	(231)	13,164

(1) CNP Assurancesの少数株主持分の買取（資本における親会社の所有者に帰属する持分に対する566百万ユーロのプラスの影響および非支配持分に対する3,642百万ユーロのマイナスの影響）を含む。

1.6 連結資本変動計算書（続き）

(百万ユーロ)	その他の包 括利益（損 失）に対する 非支配持分 に対する						資本合計
	所有者に帰 属する純利 益（損失）	所有者に 帰属する資 本	利益剰余金 －非支配持 分	（損失）に 対する非支配 持分	損益に 対する非支配 持分	非支配持分 に対する	
2021年12月31日現在資本	3,861	48,167	19,842	265	1,535	21,642	69,809
IFRS第17号の発効による影響		630	1,060	(228)		832	1,462
2022年1月1日現在資本	3,861	48,797	20,902	37	1,535	22,474	71,271
2021年利益処分（損失処理）	(3,861)		1,535		(1,535)		
2021年にフランス政府に支払われた配当金		(1,196)					(1,196)
2022年上半期決算に基づいて計算されたフランス政府 に支払われた中間配当金		(990)					(990)
非支配持分に支払われた配当金			(1,002)			(1,002)	(1,002)
非支配持分プット・オプション		(3)	17			17	14
非支配持分に係る取得および処分の影響 ⁽¹⁾		418	(4,250)	90		(4,160)	(3,742)
その他の変動		(121)	15	(180)		(165)	(286)
当期利益（損失）		3,164	3,164		1,053	1,053	4,217
その他の包括利益							
海外事業の為替換算差額		217		492		492	709
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 商品の公正価値変動		(5,660)	47	(1,801)		(1,754)	(7,414)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る信 用リスクの変動		10					10
損益計算書に振替えられる金融商品の公正価値変動		1,623		985		985	2,608
その他の包括利益のその他変動		302		113		113	415
2023年1月1日現在資本	3,164	46,561	17,264	(264)	1,053	18,053	64,614
2022年利益処分（損失処理）	(3,164)		1,053		(1,053)		
2022年にフランス政府に支払われた配当金		(640)					(640)
2023年上半期決算に基づいて計算されたフランス政府 に支払われた中間配当金		(887)					(887)
非支配持分に支払われた配当金			(931)			(931)	(931)
非支配持分プット・オプション		20	8			8	28
非支配持分に係る取得および処分の影響		(9)	(77)	7		(70)	(79)
その他の変動		(207)	(532)	(73)		(605)	(812)
当期利益（損失）	2,957	2,957			1,240	1,240	4,197
その他の包括利益							
海外事業の為替換算差額		(5)		197		197	192
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 商品の公正価値変動		2,755	159	(906)		(747)	2,008
損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る信 用リスクの変動		(6)					(6)
損益計算書に振替えられる金融商品の公正価値変動		1,966		1,066		1,066	3,032
その他の包括利益のその他変動		(48)		(17)		(17)	(65)
2023年12月31日現在資本	2,957	52,457	16,944	10	1,240	18,194	70,651

(1) CNP Assurancesの少数株主持分の買取（資本における親会社の所有者に帰属する持分に対する566百万ユーロのプラスの影響および非支配持分に対する3,642百万ユーロのマイナスの影響）を含む。

[次へ](#)

1.7 連結キャッシュ・フロー計算書

2023年12月31日に終了した年度

キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて作成されている。

投資活動は、連結会社に対する持分、有形固定資産および無形資産の取得および売却に該当する。

財務活動は、資本、劣後債および債券の規模およびその構成に変動をもたらす活動である。

営業活動は、上記の2つの活動に含まれないすべてのキャッシュ・フローに該当する。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
税引前利益(損失)(非継続事業を除く。)	3,901	3,615
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損(純額)	2,907	4,184
のれんおよびその他の非流動資産の減損損失	650	(6)
引当金費用および減損損失(純額)	(349)	(537)
保険および再保険資産/負債(金融負債を含む。)の変動	3,166	(26,844)
持分法適用会社の利益(損失)における持分	(726)	(1,105)
投資活動による損益(純額)	617	2,245
その他の変動	(2,092)	10,557
税引前利益(損失)に含まれる非貨幣性項目およびその他調整合計	4,173	(11,506)
金融機関との取引に関連するキャッシュ・フロー	(8,850)	(4,386)
顧客との取引に関連するキャッシュ・フロー	3,055	(602)
金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー	9,287	(1,822)
投資不動産に関連するキャッシュ・フロー	(1,500)	(749)
非金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー	949	12,184
法人税支払額	(1,103)	(1,525)
営業活動からの資産および負債に関連する現金の純増加(減少)	1,838	3,101
営業活動による(に使用した)キャッシュ・フロー(純額)(A)	9,911	(4,790)
金融資産および投資に関連するキャッシュ・フロー	(1,988)	(3,062)
有形固定資産および無形資産に関連するキャッシュ・フロー	(2,587)	(3,189)
投資活動による(に使用した)キャッシュ・フロー(純額)(B)	(4,575)	(6,251)
所有者との取引による(に使用した)キャッシュ・フロー	(2,883)	(5,725)
財務活動による(に使用した)その他のキャッシュ・フロー(純額)	1,338	(2,168)
財務活動による(に使用した)キャッシュ・フロー(純額)(C)	(1,545)	(7,893)
現金および現金同等物のその他増加(減少)(D)	1,629	23
現金および現金同等物の純増加(減少)(A+B+C+D)	5,421	(18,911)
当期首現在の現金および現金同等物	61,390	80,301
現金および中央銀行預け金(純額)	42,973	76,042
金融機関向け要求払貸付金(借入金)純額	18,417	4,259
当期末現在の現金および現金同等物	66,811	61,390
現金および中央銀行預け金(純額)	44,192	42,973
金融機関向け要求払貸付金(借入金)純額	22,620	18,417
現金および現金同等物の純増加(減少)	5,421	(18,911)

1.8 2023年セグメント情報

1.8.1 損益計算書項目

2023年12月31日								
(百万ユーロ)	銀行業務 純益	営業 総利益 (損失)	リスク 費用	営業利益 (損失)	持分法適 用会社の 利益 (損失)	税引前 利益 (損失)	純利益 (損失)	所有者に 帰属する 純利益 (損失)
フランス預金供託公 庫部門	2,337	1,277	(41)	1,236	(57)	1,396	975	983
Bpifranceグループ					551	551	551	551
ラ・ポスト・グルー プ	33,270	2,123	(231)	1,892	(86)	1,653	1,081	541
-La Poste	25,855	(410)	(29)	(439)	(158)	(704)	(432)	(279)
-La Banque Postale	4,045	(5)	(202)	(206)		(206)	(321)	(222)
-CNP Assurances	3,370	2,538		2,537	72	2,563	1,834	1,042
戦略的投資部門の管 理	9,007	20	10	30	318	301	1,590	882
-金融サービス部門	364	250	11	261	104	364	301	301
-インフラ部門	(23)	(23)		(23)	213	191	190	153
-不動産および観光 部門	824	(222)	(3)	(225)	9	(271)	1,103	436
-サービス、輸送お よびエンジニアリ ング部門	7,842	15	2	17	(8)	17	(4)	(8)
フランス預金供託公 庫グループ	44,614	3,420	(262)	3,158	726	3,901	4,197	2,957

2022年12月31日								
(百万ユーロ)	銀行業務 純益	営業 総利益 (損失)	リスク 費用	営業利益 (損失)	持分法適 用会社の 利益 (損失)	税引前 利益 (損失)	純利益 (損失)	所有者に 帰属する 純利益 (損失)
フランス預金供託公 庫部門	1,798	878	(66)	811	32	1,097	960	957
Bpifranceグループ					740	740	740	740
ラ・ポスト・グルー プ	32,604	1,214	(250)	965	27	938	1,677	921
-La Poste	26,169	(432)	(31)	(462)	(84)	(622)	316	193
-La Banque Postale	4,565	466	(219)	247		309	313	197
-CNP Assurances	1,870	1,180		1,180	111	1,251	1,048	531
戦略的投資部門の管 理	8,072	583	(14)	570	306	840	840	546
-金融サービス部門	441	321		321	11	332	247	247
-インフラ部門	(25)	(25)		(25)	267	239	238	201
-不動産および観光 部門	1,271	305	(14)	292	24	306	406	140
-サービス、輸送お よびエンジニアリ ング部門	6,385	(17)		(18)	4	(37)	(50)	(41)
フランス預金供託公 庫グループ	42,474	2,676	(330)	2,346	1,105	3,615	4,217	3,164

1.8.2 財政状態計算書項目

(百万ユーロ)	資産合計	
	2023年12月31日	2022年12月31日
フランス預金供託公庫部門	168,505	168,407
Bpifranceグループ	14,952	13,685
ラ・ポスト・グループ	760,905	741,173
-La Poste	24,556	24,901
-La Banque Postale	298,886	294,527
-CNP Assurances	437,463	421,745
戦略的投資部門の管理	95,431	93,343
-金融サービス部門	69,408	66,102
-インフラ部門	4,064	3,835
-不動産および観光部門	12,755	15,808
-サービス、輸送およびエンジニアリング部門	9,204	7,597
フランス預金供託公庫グループ	1,039,793	1,016,608

1.8.3 財政状態計算書項目の内訳

(百万ユーロ)	2023年12月31日				
	フランス 預金供託 公庫部門	La Poste	La Banque Postale	CNP Assurances	Sfil グループ
資産					
現金ならびに中央銀行への預け金	629	5	40,577		2,980
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	18,017	1,446	10,168	204,202	2,251
正の公正価値を有するヘッジ手段	501		619	58	2,189
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	38,559		12,007	198,842	16
償却原価で測定される有価証券	45,993		31,723	2,031	7,338
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	38,487	1,457	66,179	4,735	104
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	5,153	1,211	130,523		52,535
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額			33		(1,429)
保険契約資産				1,343	
再保険契約資産				8,891	
当期および繰延税金資産	148	1,873	380	947	369
前払金、未収収益およびその他の資産	3,786	5,673	4,332	4,367	2,164
売却目的保有非流動資産および非継続事業		53			
持分法適用会社に対する投資	3,598	707		1,104	
投資不動産	12,076			6,712	
自己使用固定資産	783	9,603	1,026	464	32
無形資産	775	993	755	3,767	21
のれん		1,535	564		
資産合計	168,505	24,556	298,886	437,463	68,570

2023年12月31日

(百万ユーロ)	フランス 預金供託 公庫部門	La Poste	La Banque Postale	CNP Assurances	Sfil グループ
負債					
中央銀行からの預り金					
損益を通じて公正価値で測定される金 融負債	389	3	12,723	855	431
負の公正価値を有するヘッジ手段	2,189	9	2,173	18	4,318
債務証券	32,193	11,541	34,046	641	62,947
金融機関からの預り金	18,125	460	15,389	18,102	
顧客からの預り金	89,008	334	226,507	3	
金利リスクに対してヘッジされた ポートフォリオに対する公正価値調 整の累計額			(901)		(411)
当期および繰延税金負債	3,647		202	1,639	2
未払金、繰延収益およびその他の負債	4,317	11,264	3,262	6,189	225
売却目的保有非流動資産および非継続 事業に関連する負債		64			
保険契約負債				378,429	
再保険契約負債				55	
引当金	329	3,633	406	564	13
劣後債、保証金	1,001		2,365	4,925	166
資本を除く負債合計	151,198	27,308	296,172	411,420	67,691

2022年12月31日

(百万ユーロ)	フランス 預金供託 公庫部門	La Poste	La Banque Postale	CNP Assurances	Sfil グループ
資産					
現金ならびに中央銀行への預け金	1,643	5	39,355		1,969
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	15,559	1,558	9,510	194,550	2,743
正の公正価値を有するヘッジ手段	667	16	1,020	118	2,396
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	37,371	78	14,469	194,374	177
償却原価で測定される有価証券	49,424		28,008	96	5,552
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	39,728	1,408	65,601	5,014	128
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	4,241	2,313	130,326		51,402
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額			(518)		(1,989)
保険契約資産			83	1,424	
再保険契約資産			229	7,992	
当期および繰延税金資産	238	1,897	305	1,474	417
前払金、未収収益およびその他の資産	3,789	5,525	4,282	5,130	2,727
売却目的保有非流動資産および非継続事業		62			
持分法適用会社に対する投資	3,595	923		1,118	
投資不動産	10,756			6,259	
自己使用固定資産	715	9,122	1,059	449	7
無形資産	681	785	798	3,747	21
のれん		1,209			
資産合計	168,407	24,901	294,527	421,745	65,550

2022年12月31日

(百万ユーロ)	フランス 預金供託 公庫部門	La Poste	La Banque Postale	CNP Assurances	Sfil グループ
負債					
中央銀行からの預り金					
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	383	2	11,446	1,903	359
負の公正価値を有するヘッジ手段	2,924	25	2,381		5,134
債務証券	29,425	10,802	28,705	846	59,279
金融機関からの預り金	21,058	867	23,275	20,570	
顧客からの預り金	91,962	628	218,638		
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額			(1,622)		(480)
当期および繰延税金負債	2,667	59	380	1,569	2
未払金、繰延収益およびその他の負債	4,019	10,819	3,479	5,100	218
売却目的保有非流動資産および非継続事業に関連する負債		47			
保険契約負債			2,019	362,561	
再保険契約負債			7	26	
引当金	307	4,162	325	555	19
劣後債、保証金	704		2,235	4,839	270
資本を除く負債合計	153,449	27,411	291,268	397,969	64,801

2. 連結財務書類注記

2.1 重要な会計方針の概要

2.1.1 財務書類の作成の基準

フランス預金供託公庫グループは、2023年12月31日現在欧州連合が採用しているIFRSを適用している。とりわけ、当グループはマクロヘッジ取引の会計処理に関する一定の規定を除き（カーブアウト）、IAS第39号を採択する欧州委員会の規則第2086/2004号の規定の適用を決定した。EU規則第2086/2004号により、当グループは公正価値ヘッジ関係のための資産/負債管理の一環として実施される一部のマクロヘッジ取引（特に顧客要求払預金を含む。）を選択することが可能になっている。

これらの基準は、欧州委員会のウェブサイト（<https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financialmarkets/company-reporting-and-auditing/company-reporting-en>）で入手可能である。

2023年12月31日現在の連結財務書類は、報告期間末において適用可能な関連するIAS/IFRSならびにIFRS IC（以下「IFRIC」という。）解釈指針に定められた認識および測定基準に従い作成されている。これらの基準および解釈指針は、下記のIFRSの基準、改訂および解釈（注記2.1.1.1を参照されたい。）を除き、2022年12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの財務書類で使用および記載されているものと同一である。

2.1.1.1 2023年1月1日から強制適用となったIFRSの基準、改訂および解釈指針

2023年1月1日付で効力を生じた強制適用されるIFRSの基準、改訂および解釈は以下に示すとおりである。

IFRS第17号「保険契約」（2021年11月19日付EU規則第2021/2036号）

この基準は2021年11月19日に欧州連合（EU）で採用された。この基準は、2022年12月31日まで適用されていたIFRS第4号に代わり、2023年1月1日以降に開始する年次報告期間から有効である（2022年の比較情報についても同じ基準で表示することが義務付けられている）。

IFRS第17号は、この基準の適用範囲内の保険契約の認識、測定、表示および開示についての原則を定めている。

IFRS第17号の適用は、当グループの会計方針に大きな変更があることを示している。新たな会計方針の詳細は、下記の注記2.1.3.2に表示されている。これらは、2022年12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの連結財務書類の注記2.1.3.2「保険業務」および注記2.1.3.16「保険投資」で開示されたものを取り消し、それに代わるものである。

2023年1月1日以降のIFRS第17号の適用による影響は、注記2.2「2023年1月1日以降のIFRS第17号適用による影響」に開示されている。

IAS第1号「会計方針の開示」の改訂（2022年3月2日付EU規則第2022/357号）

これらの改訂は、企業が財務書類の注記における会計方針に関する開示の妥当性ならびに投資家および財務書類利用者にとっての開示の有用性を向上させることを目的としている。

これらの改訂は、企業が重要な会計方針ではなく、重要性のある会計方針の情報を開示しなければならないことを規定している。また、企業が会計方針の開示の重要性を評価する際の手助けとなる追加のガイダンスも提供されている。

これらの改訂は、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすものではない。

IAS第8号「会計上の見積りの定義」の改訂（2022年3月2日付EU規則第2022/357号）

これらの改訂は、企業が会計上の見積りの変更、会計方針の変更および誤謬の訂正を区別できるようにすることを目的としている。

これらの改訂は、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすものではない。

IAS第12号「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」の改訂（2022年8月11日付EU規則第2022/1392号）

これらの改訂は、リース（借手会計）と廃棄義務に関する繰延税金の会計処理の不一致を軽減することを目的としている。

これらの改訂は、企業が資産または負債の当初認識時に繰延税金を認識しないことを認めるIAS第12号の免除の範囲を明確にし、その範囲を縮小する。したがって、当初認識の免除は、企業が同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせる同額の資産および負債の両方を認識するリース（借手会計）ならびに廃棄義務には適用されない。そのため、リース（借手会計）および廃棄義務は、当初認識日に同額の繰延税金資産および繰延税金負債を認識しなければならない。

これらの改訂は、当初認識時にこれらの取引に係る繰延税金資産および繰延税金負債を既に認識しているフランス預金供託公庫グループの財務書類に影響を及ぼすものではない。

IAS第12号「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール」の改訂（2023年11月8日付EU規則第2023/2468号）

経済協力開発機構（OECD）は2021年12月に「第2の柱モデルルール」を公表した。これは、年間売上高が750百万ユーロを超える多国籍企業グループの利益に15%のグローバルミニマム課税を導入することで、租税回避に対抗するためのBEPSグループに係る共同取組みの成果である。

第2の柱モデルルールは、欧州連合が採用し、2022年12月14日付の欧州連合官報に掲載された欧州指令第2022/2523号で取り上げられている。この指令は、2024年1月1日以降に開始する課税年度に適用するため、2024年財政法においてフランス法に組み込まれた。

欧州連合が2023年11月8日に採用したIAS第12号の改訂は、OECDの「第2の柱」ルールの適用から生じる法人税に関連する繰延税金資産および負債の認識に対して強制適用される一時的な例外を導入するものである。この例外には、連結財務書類における特定の開示要件が伴う。

フランス預金供託公庫（一般部門）は、最終親会社としての資格を持たない公的機関であるため、欧州指令第2022/2523号には関係しない。ただし、OECDの第2の柱の計算および開示の要件は、そのサブグループであるラ・ポスト、Transdev、Compagnie des AlpesおよびIcadeに適用される。

これらのサブグループは、この税制改革が将来の法人所得税費用に与える影響を特定し、IAS第12号の改訂で導入された新たな会計上の要件を遵守するためのプロジェクト体制を構築した。

当初の影響度分析によれば、セーフハーバー・ルールにより、これらのサブグループが子会社を保有するごく少数の国のみが影響を受け、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類に与える影響は軽微である。

フランスでは、社会保障財政法（2023年4月14日法律第2023-270号）の改正により、最新の年金改革が導入された。この改革では、法定退職年齢の段階的引き上げ（62歳から64歳へ）と、国民年金の満額の受給資格を得るための最低拠出期間を（以前の「トゥーレーヌ」改革で規定されていた2035年までではなく）2027年までに43年に引き上げることが規定されている。

これは、2023年12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの従業員給付債務の一部（主に、退職に伴う取決めおよび退職給付）の測定に影響を及ぼすことになる。

これらの変更はIAS第19号の意味における制度改訂に該当し、その影響は損益計算書で認識されている。

なお、フランス預金供託公庫グループは以下のIFRSの改訂を引き続き適用している。

- ・IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号「金利指標改革」（フェーズ1）の改訂（EU規則第2020/34号）は、金利改革を行う前の期間に限りヘッジ会計要件を改訂することを目的としている。実務上、これらの修正により、金利改革に関する不確実性を理由に特定の取引のヘッジ会計が中止される可能性が回避される。
- ・IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号「金利指標改革」（フェーズ2）の改訂（EU規則第2021/25号）は、これまでの指標金利を新しい指数に置き換える際に（例えば、Eoniaを€STRに）、または金利指標改革によって指標の計算式（ハイブリッドEuribor）を変更する際に生じた会計上の問題に対処するものである。これらにより、特に以下に対処することによって会計上の影響を無効化することが可能となっている。
 - －指数の契約上の変更起因する金融商品のキャッシュ・フローの変化の会計上の影響；
 - －ヘッジ会計に対する指数の変更の影響；
 - －財務書類注記において開示されるべき情報。

実務上は、IFRS第9号の改訂により以下のことが可能になる。

- －金利指標改革に直接起因する金融商品の変更が、損益計算書において認識される調整ではなく、ベンチマーク指数の変更を反映する実効金利の将来見通しの更新に反映されるとみなすこと。このように、以前の金利を新しい金利に置き換えても、直ちに損益に会計上の影響はない；
- －契約において金利の有効な置換えがなされた時点で金利指標改革の影響を受けるヘッジ関係を維持すること。

特に金利指標改革から生じるリスクの性質および程度ならびに企業が各種の指標金利への移行をどのように管理しているかについての追加的な開示事項は、財務書類注記に記載される。

2.1.1.2 欧州連合によって採択されたIFRS基準、改訂および解釈指針で、2023年1月1日にまだ適用されていないもの

フランス預金供託公庫グループは、欧州連合によって採用され、2023年1月1日現在でまだ強制発効していない基準の改訂および解釈指針を適用しなかった。これらは以下に関連する。

IFRS第16号「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」の改訂（2023年11月20日付EU規則第2023/2579号）

これらの改訂は、資産の当初の移転がIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における売却として適格である場合のセール・アンド・リースバック取引の事後測定を明確化するものである。これらの改訂は、指数や金利に左右されない変動リース料を伴うセール・アンド・リースバック取引の場合に、どのようにリース負債を事後測定するかを定めている。

フランス預金供託公庫グループはセール・アンド・リースバック取引を行っていないため、これらの改訂が当グループの連結財務書類に及ぼす影響はない。

IAS第1号「負債の流動又は非流動への分類および特約条項付きの非流動負債」の改訂（2023年12月19日付EU規則第2023/2822号）

これらの改訂は、流動負債と非流動負債の区別基準を規定している。

当グループは資産および負債を流動性の高い順に表示しているため、これらの改訂は当グループの財務書類に影響を及ぼさない。

2.1.1.3 欧州連合がまだ採択していないIFRSの基準、改訂および解釈指針

フランス預金供託公庫グループは、IASBが公表し、欧州連合によりまだ採択されていない基準、改訂および解釈指針を適用していない。

銀行のためのフランス会計審議会（ANC）の財務書類のフォーマットの使用

IFRS財務書類の適切なフォーマットがないため、本財務書類のレイアウトは会計基準委員会（Autorité des normes comptables（フランス会計基準の設定機関、ANC））により発行された2022年4月8日付勧告第2022-01号に準拠している。この勧告は、IFRS第17号の適用による銀行機関の財務書類における保険業務の表示の変更について規定するものである。

IAS第1号の改訂に従い、フランス預金供託公庫グループは、利益の内訳を示す独立した連結損益計算書を作成している。また、利益から始まり、資本に直接認識される損益（税引後）を詳述している包括利益計算書も作成している。

フランス預金供託公庫グループはまた、銀行業務の投資ポートフォリオと同じカテゴリーに基づいて保険投資を表示することを選択している。

見積りの使用

当グループの財務書類の作成には、収益および費用、資産および負債の報告金額、ならびに添付の注記の開示情報に影響を及ぼす一定の見積りおよび仮定を行うことが含まれる。かかる見積りおよび仮定を行うため、財務書類の作成時に経営陣は判断を行い、入手可能な情報を考慮しなければならない。見積りおよび仮定が行われた取引の実際の結果が、とりわけ市場環境に関して、予想される結果と著しく異なることがあり、財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。

見積りおよび仮定は以下の計算に用いられる。

- ・ 財政状態計算書において、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債」、「ヘッジ手段」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上される非上場の金融商品の公正価値
- ・ 金融資産（損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される有価証券、償却原価で測定される貸付金および債権）に対する減損
これは特に、資産が信用リスクの大幅な増加にさらされているかどうかの評価、予想信用損失を測定するために使用されるモデルおよび仮定、様々な経済シナリオの決定および加重、ならびにマクロ経済環境に関連する特定の評価に適用される（「リスク要因」の注記中の2.9.4.1.2.4「信用リスク引当金」を参照されたい）；
- ・ 持分法適用会社に対する投資に係る減損
- ・ 注記において開示される投資不動産の公正価値
- ・ 有形固定資産、無形資産およびのれんに対する減損
- ・ 保険契約および再保険契約の測定
- ・ 繰延税金
- ・ 偶発債務および費用に関する負債（従業員給付および住宅貯蓄を含む。）に計上される引当金
- ・ 企業結合において認識されるのれんの当初金額
- ・ 売却目的保有非流動資産および関連負債の帳簿価額

IFRS第17号「保険契約」を適用する際に使用した主な見積りは以下のとおりである。

流動性プレミアム

測定モデルで使用する割引率を定義する当グループのボトムアップ・アプローチでは、割引率は保険契約の流動性特性を反映したものでなければならない。イールドカーブの選択に使用される保険契約グループの流動性特性と基礎となる資産の流動性特性との差異を考慮するため、調整または流動性プレミアムが適用される。フランス預金供託公庫グループは、ボラティリティ調整額の見積もりに関して他の規制当局が推奨しているアプローチに沿って、保険負債の流動性プレミアムを見積もるためのベンチマークとなる金融商品ポートフォリオを構築した。これらのポートフォリオは、保険子会社が保有する金融資産に該当し、債券と分散された資産で構成されている。これらのポートフォリオの流動性プレミアムは、契約の特性および資産と負債のマッチングを考慮するため、割引率を適用して調整される。

債券ポートフォリオの流動性プレミアムを算定するために使用されたアプローチは、カリブレーション（信用スプレッドの基礎となるデフォルト確率のマクロ経済的性質）とポートフォリオの比較の双方の点で、ソルベンシーIIの見直しの一環としてEIOPAが提案した方法に相当する。債券ポートフォリオの流動性プレミアムは、ボラティリティ調整額を算定するために一般的に使用されるモデルを用いて見積もられる。

当グループは、以下の資産クラスを分散ポートフォリオに含めることを選択した。

- ・不動産およびインフラ：これらの2つの資産クラスは一般的に長期投資として保有されており、他の分散投資された資産クラスと比べて流動性プレミアムが相対的に高いのはこれが理由である；
- ・株式：特にポートフォリオと市場とのボラティリティの差が大きいため、このクラスが選ばれた。市場のボラティリティが、株式ポートフォリオに与える影響は軽微であると予想されるが、これはポートフォリオのボラティリティが平均して市場のボラティリティよりも低く安定しているためであり、これは主に保険子会社の資産運用方針によるところが大きい。

契約コスト

契約に帰属するコスト

IFRS第17号は、保険契約に直接帰属するコストを識別することを企業に義務付けている。これらの直接帰属コストは、非経常費用を除き、将来キャッシュ・フロー予測に含まれ、その算定に不可欠である。

非帰属費用

保険契約に起因しない費用は、将来キャッシュ・フロー予測に含まれないため、損益計算書で認識される。

コストモデル

当グループの直接コスト（手数料、直接金融費用など）は、関連するモデル指標（保険料、技術的準備金など）を適用して直接計算される。

間接コストは各業務に配分され、将来の履行キャッシュ・フローを算定するために予測される。

これらの費用は、代表的な指標（保険料、数学的準備金など）に適用される単価に基づいて、契約グループごとに配分される。単価は、貸借対照表日時点で在庫となっている契約について、初年度に予想される費用の合計が、インフレ後の当該年度の実際の費用と等しくなるように調整される。

実績による修正

実績による修正は、将来キャッシュ・フローに関する前年の見積もりおよび時間の経過とともに明らかになる実際のデータとの差について計上される。

将来の保険サービスに関連する、または投資要素に相当する履行キャッシュ・フローの変動につながる実績による修正は、CSMを調整する効果を有する。当期または過年度に関連する実績による修正は、当期の損益として認識される。

会計上の見積りの改訂

当グループは、保険負債を測定するために使用される保険数理モデルを設定するために必要な会計上の見積りを行い、以下の整合性を確保している。

- ・最善の見積りの算定、将来キャッシュ・フローの割引、RAの見積り、CSMを損益に計上するために使用されるカバー単位の選択に使用された測定技法。
- ・これらの測定技法の適用に使用される更新されたインプット
 - 技術的または非経済的仮定（解約、死亡率、自在型保険料、費用など）
 - 金融市場データに基づく財務上または経済上の仮定（イールドカーブ、株式市場の動向、再投資率など）、
 - その他の経済的または規制上のデータ（税金、税率など）；
- ・将来キャッシュ・フローを予測するための数理モデルの変更。

IFRS第17号は、「見積りは、将来についての測定日における仮定を含め、測定日現在の状況を反映するものでなければならない」と規定している。したがって、最新データの使用は必須であり、改訂は当然、会計上の見積りの変更とみなされる。

将来の更新保険料／自在型保険料

更新保険料をモデルに含めるかどうかは、保険契約に使用される会計処理方法、保険料測定モデルおよび基礎となる前提など、さまざまな要素によって決まる。当グループは、入手可能な情報およびデータに応じて、各貸借対照表日時点で保険料が更新される可能性があるともみなす可能性がある。

モデルで考慮されている最も重要な自在型保険料の前提は、伝統的な貯蓄契約およびユニットリンク貯蓄契約に関するものである。

当グループは、その測定方法がIFRS第17号の要件、特に保険契約の境界に関する要件に準拠していること、ならびにこれらが入手可能な最新の情報とデータを反映するために定期的に改訂されていることを保証する。

2.1.2 連結の基準

2.1.2.1 連結の範囲

連結財務書類は、フランス預金供託公庫（一般部門）の財務書類、サブグループの連結財務書類およびフランス預金供託公庫が支配もしくは共同支配しているかまたは重要な影響を及ぼしており、その連結が当グループの財務書類に重要な影響を及ぼす企業の財務書類で構成される。

2.1.2.2 連結方法および支配の定義

当グループが支配する投資先（および組成された企業）は、完全連結対象である。支配は、当グループが、投資先の関連する事業活動に対してパワーを直接有し、投資先への関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有しており、投資先に対するパワーを通じてかかるリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に行使される。

投資先に対する追加の議決権を取得する権利を付与する潜在的議決権は、投資者が投資先の関連する事業活動を指示することができるようにかかる権利が現在行使可能である場合に、支配を判断するのに考慮される。

共同支配は、共同支配を有する契約上の取決めであり、関連する事業活動についての意思決定が共同支配を有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。共同支配は、ジョイント・ベンチャーおよびジョイント・オペレーションの2種類の取決めが含まれることがある。

ジョイント・ベンチャーは、取決めの共同支配を有する当事者が、取決めの純資産に対する権利を有する共同取決めである。ジョイント・ベンチャーは、持分法で会計処理される。

ジョイント・オペレーションは、共同支配を有する当事者が、取決めの資産に対する権利を有し、取決めの負債に対する責任を負担する取決めである。ジョイント・オペレーションは、かかるオペレーションの以下のものに対するフランス預金供託公庫グループの持分を認識することにより連結される。

- － 資産（共同で保有するすべての資産に対するその持分を含む。）
- － 負債（共同で引受けたすべての負債に対するその持分を含む。）
- － ジョイント・オペレーションによる生産物に対するその持分の売却およびジョイント・オペレーションによる生産物の売却による収益
- － 費用（共同で引受けたすべての費用に対するその持分を含む。）

当グループが重要な影響力を有する企業は、持分法により会計処理されている。重要な影響とは、企業の財務および経営方針の決定に参加する力をいうが、それらの方針を支配または共同支配するものではない。当グループが直接または間接的に投資先の議決権の20%以上を有する場合に、重要な影響力を有するとみなされる。

取得した企業の業績は取得日以降、連結財務書類に含まれ、当期中に売却した企業の業績は支配、共同支配または重要な影響力を喪失した日まで含まれる。

会計年度末

ほぼすべての連結企業の会計年度末は、12月31日である。会計年度末が、当グループの会計年度末の3カ月を超えて前後する企業は、12月31日現在で作成された財務書類に基づいて連結される。当グループの会計年度末の3カ月以内に会計年度末が到来する企業については、真実かつ公正な概観の原則に準拠するために必要である場合、連結財務書類の作成時にその会計年度末から12月31日までに発生した重要な取引が考慮される。

2.1.2.3 連結の範囲から除外される企業

当グループのプライベート・エクイティ活動に関連して保有される関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、IAS第28号第18項に基づく利用可能なオプションに従い連結の範囲から除外することができる。これらの投資はその後、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として認識される。

低所得者用住宅企業（以下「ESHS」という。）は、IFRSの意味において当グループにより支配されていないため、連結の範囲から除外されている。したがって、ESHSに対する持分は、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または規定される選択肢の下で「損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される。

フランス預金供託公庫グループにより支配を受けていない半官半民企業（SEMs、SAIEMs）も、連結の範囲から除外されている。したがって、かかる企業に対する持分は、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または規定される選択肢の下で「損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される。

短期的に売却する目的で取得した企業に対する持分は、連結の範囲から除外され、「売却目的で保有する非流動資産」に分類される。

IFRSの適用にあたり、将来プログラムへの投資に関してフランス政府と締結した契約により、かかる契約の対象となる資産および負債は、当グループの連結財務書類において認識中止されなければならない。フランスの会計原則によるフランス預金供託公庫（一般部門）の会計処理において、これらの資産および負債は調整勘定に振替えられる。

2.1.2.4 連結調整およびグループ内取引の消去

連結企業の財務書類は、修正再表示の影響が重要である場合に、当グループの会計方針に基づき修正再表示される。関連会社およびジョイント・ベンチャーにより適用される会計方針は、必要に応じて当グループの会計方針と一致させる。

完全に連結される企業間のグループ内残高、収益および費用は、連結財務書類に対する影響が重要である場合に消去される。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する資産のグループ内売却に係る損益は、当グループの関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する持分に基づき、比例的に消去される。

2.1.2.5 為替換算

連結財務書類はユーロで表示されている。その機能通貨が当グループの表示通貨と異なる企業の財務書類は、決算日レート法により換算される。この方法に基づき、すべての貨幣性および非貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の為替レートで換算され、損益は当期の平均為替レートで換算される（ただし、かかる期間中に為替レートが大幅

に変動しない場合に限る。)。換算により生じる差額は、財政状態計算書の資本の部において「資本において直接認識される損益」として認識される。

海外事業に対する純投資、借入金およびこれら投資の有効なヘッジである為替商品の換算による損益は、資本から控除される。

海外事業が売却される場合、資本に計上された換算差額の累計額は、売却損益の一部として損益計算書に認識される。

2.1.2.6 企業結合およびのれん

企業結合は、IFRS第3号の適用範囲外である共同支配下の事業の結合および新たに設立されたジョイント・ベンチャーを除き、パーチェス法を用いて会計処理されている。

パーチェス法に従い、取得された識別可能な資産および引受けた負債は取得日の公正価値で認識される。

引受けたすべての偶発債務は、支配を取得した日における流動債務を表しており、かつかかる債務の公正価値が信頼性をもって測定できる場合にのみ、連結財政状態計算書において認識される。

企業結合の取得原価（移転された対価）は、被取得企業に対する支配と引換えに、移転された資産、発生したまたは引受けた負債および当グループにより発行されたすべての資本性金融商品の引換日現在の公正価値に相当する。企業結合に直接帰属する費用は、個別の取引として扱われ、損益に認識される。

偶発対価は、取得日現在の公正価値で、支配を取得した日現在の企業結合の取得原価に含まれる。金融負債に分類されるすべてのアーン・アウトによる調整は、これらの調整が企業結合日の12カ月以内に発生し、取得日現在の事実および状況に関連する場合を除いて、各報告期間末現在の公正価値で再測定され、損益に計上される。

のれんは、企業結合の取得原価が識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値に対する取得企業の持分を超過する分であり、連結財政状態計算書の資産の「のれん」に認識される。負ののれんは損益に直接認識される。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産のその持分（「部分」のれん方式）または、非支配持分が対応するのれんの割合で配分される場合（「全部」のれん方式）はそれらの公正価値のいずれかで計上することができる。この決定は、個々の企業結合ごとに再確認される。

企業結合の当初の会計処理は、取得日後最長12カ月にわたる。

のれんは、被取得企業の通貨により取得原価で財政状態計算書において当初測定され、報告期間末の為替レートで換算される。

のれんは、注記2.1.3.11に説明のとおり、減損テストが行われる。

企業結合が段階的に行われる場合（段階取得）、のれんは支配を獲得した日現在における公正価値を参照して決定される。当該日現在、以前に保有していた被取得企業の持分は、損益を通じて、または財政状態計算書の「資本において直接認識される損益」における資本に対して、公正価値で再測定される。

同様に、連結子会社の支配の喪失により、残余持分は損益を通じて公正価値で再測定することが求められる。

2.1.2.7 非支配持分との取引

フランス預金供託公庫グループは、株式の取得費用と当グループにより既に支配されている企業の非支配持分の取得に関する取引に係る被取得企業の調整された純資産に対する持分との差額を資本に認識する。取得に直接帰属する費用は、資本からの控除として認識される。

支配の喪失をもたらさない非支配持分の部分的売却は、資本を調整することにより認識される。

2.1.2.8 完全連結子会社の非支配株主に付与された買戻しの約定

IAS第32号「金融商品：表示」の規定に従って、フランス預金供託公庫グループは、連結子会社の非支配株主に付与されたプットオプションに関して金融負債を計上している。オプションの価値が非支配持分の金額を上回る場合、IFRS基準では差額をどのように認識すべきかを明記していない。

フランス預金供託公庫グループは、オプションと非支配持分との差額を資本において認識する選択をしている。オプションの見積行使価格および非支配持分の帳簿価額の変化に関連した負債のその後の変化は、資本において認識される。

2.1.2.9 セグメント情報

IFRS第8号に従い、表示されるセグメント情報は、当グループの上席経営陣により使用される内部報告に基づいており、当グループ内部の企業組織を反映している。事業活動は、提供されるサービスの種類に基づいて整理され、管理される。

2023年12月31日現在のフランス預金供託公庫グループの事業セグメント（2022年12月31日現在から重要な変更なし）は以下のとおりである。

- － 主に以下で構成される預金供託公庫部門：
 - － フランス預金供託公庫（一般部門）
 - － SCET
 - － CDC Habitat
- － Bpifranceグループ
- － ラ・ポスト・グループ
- － 主に以下で構成される戦略的投資部門の管理：
 - － 金融サービス部門
 - － Sfilグループ
 - － Euroclear
 - － 不動産および観光部門
 - － Icade
 - － Compagnie des Alpes
 - － インフラ部門
 - － Coentreprise de Transport d'Electricité
 - － Holding d'Infrastructures Gazières
 - － Venus Bidco (Coriance)
 - － サービス、輸送およびエンジニアリング部門
 - － Egis
 - － Transdevグループ
 - － Suez Holding
 - － STOA
 - － Orpéa

Banque des Territoires

Banque des Territoiresブランドは、地域開発を促進するフランス預金供託公庫のすべての事業活動をまとめたものである。これは、一般部門および貯蓄基金の事業部門（銀行、投資家、貸し手）を含んでおり、機能部門（財務、通信、デジタル戦略および人事）を備えた37カ所のオフィスのネットワークに依拠している。また、これには、エンジニアリングおよびコンサルティングにおいて地域の企業をサポートするCDC HabitatおよびSCETという2つの子会社も含まれている。貯蓄基金は、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類の連結対象ではない。

2.1.3 会計方針

2.1.3.1 金融商品

金融資産および負債は、IFRS第9号の規定およびIFRS第9号の修正「負の補償を伴う期限前償還特性」に従って、2023年12月31日現在の財務書類において認識されている。

IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクの減損ならびにマクロヘッジを除くヘッジ会計の原則を規定しており、これらについて当グループは、欧州連合が採用するIAS第39号のカーブアウトを適用している。

2.1.3.1.1 金融資産および負債の測定

2.1.3.1.1.1 当初認識日

有価証券は決済日に財政状態計算書に計上され、デリバティブ金融商品は取引日に計上される。貸付金および債権は、実行日に財政状態計算書に計上される。

取引日と決済日の間における公正価値の変動は、当該金融商品の会計上の分類に応じて利益または資本において認識される。

2.1.3.1.1.2 当初測定

当初認識時に、金融資産および負債はIFRS第13号で定義されている公正価値に、取得または発行に直接起因する取引コストを加算（金融資産の場合）または減算（金融負債の場合）して測定される。これは、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である（注記2.1.3.1.7を参照されたい。）。

2.1.3.1.1.3 その後の測定

当初認識後、非デリバティブ金融資産および負債は、その分類に基づいて、実効金利法を用いた償却原価またはIFRS第13号で定義されている公正価値のいずれかで測定される。デリバティブ金融商品は、常に公正価値で測定される。

償却原価は、金融資産または金融負債の当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、金融資産について当初金額と満期金額の差額の実効金利法による累積償却額を加減し、信用リスクの減損（もしあれば）を控除した金額である。

実効金利とは、金融資産の帳簿価額（すなわち信用リスクに係る減損を考慮しない償却原価）または金融負債の償却原価の正確な総額を得るために、金融資産または金融負債の予想存続期間を通じて、将来の現金の支払または受取りの見積りを割引く金利である。

この計算には、契約当事者間で支払われた、または受け取った手数料、取引費用、およびすべてのプレミアムとディスカウントが含まれている。

2.1.3.1.2 金融資産の認識

金融資産の認識は、事業モデルおよび金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性によって異なる（注記2.1.3.1.2.3を参照されたい）。

2.1.3.1.2.1 事業モデル

事業モデルとは、事業体が特定の経済目標を達成するために金融資産をどのように管理しているかを表す。IFRS第9号は、3種類の事業モデルを定義している。

- ・「回収目的保有モデル」は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としている。保有の概念が満期まで保有するという概念にかなり近いというこのモデルは、以下の条件において売却が生じた場合でも有効である。
 - － 売却が信用リスクの増加によるものである場合。
 - － 売却が、満期の直前に、かつ未だ支払期日が到来していない契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で発生する場合。
 - － その他の売却は、これらが稀である場合（その価値が重要である場合でも）またはその価値が個別および全体的に考慮されるときに重要ではない場合に（それらが頻繁である場合でも）、「回収目的保有モデル」の目的と一致している場合。
- ・「混合モデル」は、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の双方を目的としている。このモデルでは、キャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の双方が不可欠である。
- ・「その他のモデル」では、「回収目的保有モデル」および「混合モデル」と反対の定義がなされている。その他のモデルは、金融資産の売却により契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする金融商品、または公正価値ベースで管理され、その業績が評価される金融商品のポートフォリオに関連している。

2.1.3.1.2.2 金融商品の契約上のキャッシュ・フロー特性 (元本および利息の支払のみ (SPPI) の基準)

資産の契約条件により、元本および元本残高に対して計算される利息の支払のみであるキャッシュ・フローが、特定の日に生じる場合、かかる金融資産は「SPPI」（または「基本的」）と言われる。当初認識時に、すべての資産がSPPI基準を満たしているかどうかを判断するためにテストを行わなければならない（SPPIテスト）。

元本は、金融資産の取得日の公正価値として定義される。利息は、元本金額に関連する貨幣の時間的価値および信用リスク、ならびに流動性リスクなどのその他のリスク、管理費およびマージンに対する対価で構成される。

契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみであるかどうかを評価するために、金融商品の契約条件を考慮しなければならない。したがって、貨幣の時間的価値と信用リスクのみが表されているかどうかについて疑義が生じる可能性のある情報はすべて分析しなければならない。例えば、

- ・キャッシュ・フローの金額および時期を変化させる事象。
株価もしくは株価指数の変動へのエクスポージャーまたはレバレッジの導入などの基本的な融資の取決めに関連しないリスクまたはキャッシュ・フローのボラティリティに対するエクスポージャーを生じる契約条件により、契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして分類することが不可能となる。
- ・適用可能な金利の特性（例えば、利率再決定期間と金利計算期間との間の整合性）。
定性分析で明確な結果が得られない場合は、定量分析（ベンチマークテスト）が行われる。これには、当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローの比較が含まれる。当該資産のキャッシュ・フローとベンチマーク資産のキャッシュ・フローの差額が重要でないとみなされる場合、当該資産はSPPI基準を満たす基本的な融資の取決めであると見なされる。
- ・期限前償還および延長の特性

借手または貸手が金融商品の期限前償還を認める契約条件は、期限前償還の金額が元本残高および関連する利息ならびに適宜、合理的な追加の補償を実質的に表す場合、契約上のキャッシュ・フローに関してSPPI基準と一致している。

また、貨幣の時間的価値への対価に関する基準を厳密には満たしていないが、その規制された金利が時間の経過と概ね一致した対価を提供し、基本的な融資の取決めと一致しない契約上のキャッシュ・フローにおけるリスクまたはボラティリティに対するエクスポージャーが生じない場合、かかる規制された金利を有する特定の資産は「基本的」とみなされる。

「基本的」金融資産として適格となるためには、証券化ビークルが保有する証券が特定の条件を満たさなければならない。トランシェの契約条件は、原資産のプールと同様にSPPI基準を満たさなければならない。トランシェに内在するリスクは、トランシェの原資産へのエクスポージャーと等しいかまたはそれ以下でなければならない。

2.1.3.1.2.3 金融資産の分類および測定

金融資産は、財政状態計算書上において、事業モデルおよび金融商品に関連する契約上のキャッシュ・フローの特性に応じて、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値および損益を通じた公正価値の3つの会計区分に分類される（注記2.1.3.1.2.1および2.1.3.1.2.2を参照されたい。）。

2.1.3.1.2.3.1 負債性金融商品（貸付金、債権、有価証券）

負債性金融商品（貸付金、債権、有価証券）は、償却原価、損益に振替えられるその他の包括利益を通じた公正価値または損益を通じた公正価値で認識することができる。

2.1.3.1.2.3.1.1 償却原価で認識される負債性金融商品

事業モデルが契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融商品を保有する（「回収目的保有モデル」）ことであり、かつキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみである場合（SPPI基準）に、負債性金融商品は償却原価で測定される。

償却原価で測定された金融資産は、取引費用および未払利息を含む公正価値で当初認識される（取引費用が重要でないことを示すことができる場合を除く。）。

これらの金融資産はその後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品の残存期間にわたるプレミアム／ディスカウントおよび取引費用の償却は、実効利率法を用いて損益計算書の「受取利息」に認識される。これらの金融資産は、「信用リスクの減損」に記載されている条件のもとで減損される（注記2.1.3.1.4を参照されたい。）。

これらは、金融資産の種類に応じて、財政状態計算書の「償却原価で測定される有価証券」、「償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権」ならびに「償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権」に計上される。

2.1.3.1.2.3.1.2 損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品

事業モデルが契約上のキャッシュ・フローを回収し、資産を売却するために金融商品を保有することにある場合（「混合モデル」）およびキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみである場合（SPPI基準）に、負債性金融商品は損益に振替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される。

損益に振替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産は、取引費用および未払利息を含む公正価値で当初認識される（取引費用が重要でないことを示すことができる場合を除く。）。

これらの金融資産はその後公正価値で測定され、公正価値の変動は、損益に振替えられるその他の包括利益に認識されるとともに、残額に対して対応する仕訳が行われる（実効金利法を用いて損益計算書の「受取利息」に認識される未収利息を除く。）。

これらの金融商品の残存期間にわたるプレミアム／ディスカウントおよび取引費用の償却は、実効利率法を用いて損益計算書の「受取利息」に認識される。

資産が売却されると、過去に資本に認識されていた未実現損益は、損益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に振替えられる。

これらの金融資産は、「信用リスクの減損」に記載されている条件のもとで減損される（財政状態計算書の公正価値に影響を及ぼさない。）（注記2.1.3.1.4を参照されたい。）。

これらは財政状態計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上されている。

2.1.3.1.2.3.1.3 損益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品

償却原価または損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で認識されるために適格でない負債性金融商品は、損益を通じて公正価値で測定される。

このカテゴリには以下が含まれている。

- ・金融資産で構成されるポートフォリオに分類された負債性金融商品。
 - － 売買目的で保有されているかもしくはその主な目的が売却であるか、または
 - － 公正価値ベースで管理され、その業績が評価される。

上記のポートフォリオのカテゴリーの双方において、事業体が資産を保有すると同時に契約上のキャッシュ・フローが回収される場合でも、かかる契約上のキャッシュ・フローの回収は不可欠ではなく、偶発的なものである。

- ・ SPPI基準を満たしていない負債性金融商品、特にミューチュアル・ファンド（UCITS）およびベンチャー・キャピタル・ファンド（FCPR）の場合。
- ・ 異なる基準での資産または負債の測定から生じる測定または認識における会計上のミスマッチを消去または軽減するために、事業体が損益を通じて公正価値で測定する方法を明示的に選択するポートフォリオに分類される負債性金融商品。

この場合、金融資産は当初認識時に公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値に分類され、この分類は取消不能である。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、取引費用（損益に直接認識される。）を除き、未払利息を含めて公正価値で当初認識される。

これらの金融資産は当初認識後公正価値で測定され、公正価値の変動は「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」として損益において認識されるとともに、残額に対して対応する仕訳が行われる。

これらの金融資産は減損されない。

これらは財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上されている。

2.1.3.1.2.3.2 資本性金融商品（株式）

資本性金融商品（株式など）に対する投資は、損益を通じて公正価値で測定されるか、または規定されるオプションに基づき損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は減損されない。

2.1.3.1.2.3.2.1 損益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品

損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品は、取引費用（損益に直接認識される）を除いて、公正価値で当初認識される。

これらの資本性金融商品はその後公正価値で測定され、公正価値の変動は「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識されるとともに、残額に対して対応する仕訳が行われる。

これらは財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上されている。

2.1.3.1.2.3.2.2 損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品

(取消不能の選択)

損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品を認識する取消不能の選択は、取引レベル（科目ごと）で評価され、金融商品の当初認識時（または2018年1月1日現在のIFRS第9号の初度適用時）に適用されなければならない。売買目的で保有されている資本性金融商品は、この選択肢に適格ではない。

損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品は、取引費用を含めた公正価値で当初認識される（取引費用が重要でないことが証明できる場合を除く。）。

これらの資本性金融商品はその後公正価値で測定され、公正価値の変動は財政状態計算書の「その他の包括利益」の下で損益に振替えられないその他の包括利益に認識される。

資本性金融商品が売却される場合、過去にその他の包括利益に認識されていた未実現損益は損益に振替えられない。したがって、処分損益は依然としてその他の包括利益に認識されている。

ただし、フランス預金供託公庫グループは、「その他の包括利益」において認識された損益に振替えられないその他の包括利益のうち売却時に計上された資本利得または損失に対応する部分を「準備金および利益剰余金」に振替える選択をしている。

配当金は、資本性金融商品の償還ではなく投資収益に対応する場合のみ、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」として損益に認識される。

これらは財政状態計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上されている。

2.1.3.1.2.4 金融資産の振替

金融資産を管理するための事業モデルが大幅に変更された場合を除き、金融資産の振替は認められていない。

かかる変更は稀（主に事業体はその事業にとって重要な活動を開始または中止するとき）であることが予想され、事業体の経営主体によって判断されなければならない。

この場合、ポートフォリオの金融資産はすべて振替えられなければならない。この振替は振替日以降将来に向かって行われるものであり、かかる日より前に認識された利益、損失または利息は修正再表示されない。

2.1.3.1.2.5 金融資産の認識の中止

金融資産は、以下の場合に全部または一部の認識が中止される。

- ・金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または
- ・キャッシュ・フローに対する契約上の権利およびかかる金融資産の所有に伴う概ねすべてのリスクと経済価値が移転される場合。

この場合、金融資産は認識が中止され、当該譲渡において創出または保持されるすべての権利および義務は資産および負債として個別に認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されるが、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の一部ならびに支配が保持される場合、事業体は金融資産に対して継続的に関与する範囲でかかる金融資産の認識を継続する。

カウンターパーティの財政的困難がなく、取引関係を発展または維持する目的でビジネス上の理由により再交渉された金融資産は、再交渉日に認識が中止される。顧客に付与された新たな貸付金は、再交渉日の公正価値で同日に認識される。その後の認識については、事業モデルおよびSPPI基準が満たされているかどうかによって異なる（注記2.1.3.1.2.3を参照されたい。）。

2.1.3.1.2.6 有価証券の一時的な取得および処分

有価証券の一時的な処分（有価証券の貸付、買戻契約に基づき売却された有価証券）は、通常、認識中止の条件を満たさない。

貸付けられ、または買戻契約に基づいて売却された有価証券は、貸手/売り手の財政状態計算書に引続き表示される。買戻契約に基づいて売却された有価証券については、被取得者に対する負債を表す受取額は、売り手により財政状態計算書の負債側で認識される。

買戻契約に基づいて借入または取得された有価証券は、借手/被取得者の財政状態計算書には表示されない。買戻契約に基づいて取得された有価証券については、売り手に対する債権は、支払額の対価として被取得者の財政状態計算書に認識される。有価証券がその後に転売された場合、被取得者は公正価値で測定される負債を計上する。これは、買戻契約に基づき取得した有価証券を返却する義務を表す。

2.1.3.1.3 金融負債の認識

2.1.3.1.3.1 負債と資本の区分

負債性金融商品と資本性金融商品の区分は、契約上の取決めの経済的実体の分析に基づいている。

金融負債は、以下の契約上の義務を含む場合に負債性金融商品である。

- ・現金、他の金融資産もしくは資本性金融商品の可変数を他の事業体に引渡すか、または
- ・潜在的に不利な条件で他の事業体と金融資産または金融負債を交換すること。

資本性金融商品は、すべての金融負債を控除した後の企業の残存持分（純資産）を証する任意の支払を提供し、負債性金融商品に適格でない償還義務のない金融商品である。

したがって、永久劣後債は、利息の支払時期が当グループによって決定される場合に資本性金融商品に分類される。その他のすべての期限付および無期限の負債性金融商品は負債に含まれる。

2.1.3.1.3.2 金融負債の分類および測定

金融負債は、財政状態計算書において、損益を通じて公正価値で測定されるもの（性質上または公正価値オプションに基づき）および償却原価で測定されるものの2つの会計上のカテゴリーに分類される。

2.1.3.1.3.2.1 性質上損益を通じて公正価値で認識される金融負債

短期で買い戻すことを主な目的として発行された金融負債、短期的な価格変動により利益を生み出す目的で一緒に管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部を形成する特定された金融負債、およびデリバティブの定義を満たす金融負債（指定された有効なヘッジ手段を除く。）は、その性質上損益を通じて公正価値で認識される。

その性質上、損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、取引費用（損益において直接認識される。）を除くが、未払利息を含む公正価値で当初認識される。

これらの金融負債は、当初認識後は公正価値で測定され、公正価値の変動は「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」として損益において認識されるとともに、残額に対して対応する仕訳が行われる。

これらは、財務状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

2.1.3.1.3.2.2 公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で認識される金融負債

以下3つの条件のうち1つを満たす金融負債は、公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で認識される認識することができる。

- ・企業が分離を望まないか、または分離できない分離可能な組込デリバティブにより構成される金融負債。
- ・異なる基準で資産または負債を測定することにより生じるであろう測定もしくは認識における会計処理のミスマッチを解消または軽減するという企業の意図。
- ・文書化されたリスク管理または投資戦略に従った、金融負債のグループ（または金融資産および金融負債のグループ）の公正価値基準での管理および業績評価。

この選択は金融負債の当初認識時に行い、取消不能である。

公正価値オプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、取引費用（損益に直接認識される。）を除くが、未払利息を含む公正価値で当初認識される。

これらの金融負債は、その後は公正価値で測定され、公正価値の変動は以下において認識される。

- ・信用リスクに関連しない公正価値変動については、損益（損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」）、および
- ・信用リスクに関連する公正価値変動については、損益に振替えられないその他の包括利益（財政状態計算書の「その他の包括利益」）。

これらは、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

2.1.3.1.3.2.3 償却原価で認識される金融負債

金融負債の定義を満たすすべてのその他の負債（デリバティブを除く。）は、償却原価で測定される。

償却原価で測定された金融負債は公正価値で当初認識される。公正価値には、取引費用および未払利息（取引費用が重要でないと示することができる場合を除く。）が含まれている。

これら金融負債はその後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらは、金融商品の種類に応じて、財政状態計算書の「債務証券」、「金融機関からの預り金」および「顧客からの預り金」に計上される。

2.1.3.1.3.3 金融負債の振替

金融負債の当初分類は取消不能であり、その後の再分類は認められていない。

2.1.3.1.3.4 金融負債の認識の中止および変更

金融負債は以下の場合において、全部または一部の認識が中止される。

- ・金融負債が消滅したとき、すなわち、契約において特定された債務が免責、取消もしくは失効する場合、または
- ・定量的もしくは定性的分析が、金融負債が大幅に変更されたことを示す場合。

既存の金融負債の大幅な変更は、当初の金融負債の消滅および新しい金融負債の認識として会計処理されなければならない。消滅した金融負債と新しい金融負債の帳簿価額の差額は、直ちに損益に認識される。

金融負債の認識が中止されない場合、当初の実効金利が維持される。ディスカウント/プレミアムは変更日に直ちに損益に認識され、その後は当該金融商品の残存期間にわたって当初の実効金利で償却される。

2.1.3.1.4 信用リスクに係る減損

信用リスクは、カウンターパーティがフランス預金供託公庫グループに対する債務を履行できないことによる債務不履行から生じる損失のリスクとして定義される。

IFRS第9号により予想信用損失（以下「ECL」という。）に基づく減損モデルが導入された。このモデルは、できる限り早期に信用損失の認識を予想することを目的としている。

2.1.3.1.4.1 「ECL」減損モデルの範囲

ECL減損モデルは、損益を通じて公正価値で測定されない場合、以下の残高に適用される。

- ・償却原価で認識されるか、または損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品として適格な金融資産（貸付、債権、有価証券）
- ・IFRS第16号の範囲に含まれるリース債権
- ・IFRS第15号の範囲に含まれる取引により生じる売上債権および契約資産
- ・IFRS第9号の範囲に含まれる保証コミットメント（注記2.1.3.1.9を参照されたい。）
- ・融資コミットメント（注記2.1.3.1.10を参照されたい。）

したがって、資本性金融商品は、損益を通じて公正価値で認識されるか、または規定されたオプションに基づき損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識されるかにかかわらず、減損引当金の影響を受けない。

2.1.3.1.4.2 予想信用損失に基づくモデル

信用損失は、契約条項に従って企業が支払うべきすべてのキャッシュ・フローと、企業が受け取ると予想するすべてのキャッシュ・フローとの差額に相当し、当初の実効金利で割り引かれる。

企業が受け取ると予想するキャッシュ・フローには、保有する担保の売却または金融商品の契約条件に不可欠なその他の信用補完からのフローが含まれていなければならない。

したがって、予想信用損失は、カウンターパーティの債務不履行リスクに基づく信用損失の加重平均に相当する。

2.1.3.1.4.2.1 一般的なECLモデル

一般的なECLモデルは、当初認識以降の金融資産の信用の質の悪化の程度に基づいて、リスクに対して3段階のアプローチに依拠している。

- ・「ステージ1」（バケット1）：金融資産は当初認識以降に信用リスクに著しい増大がみられない場合、このリスク水準には当初認識時およびその後の測定時のすべての金融資産が含まれる。

企業は、これらの金融資産について12カ月間の予想信用損失を認識している。受取利息は、資産の帳簿価額総額に適用された実効金利法を用いて損益を通じて認識される（すなわち、減損を認識する前の償却原価）。

- ・「ステージ2」（バケット2）：このリスク水準は、当初認識後に信用リスクに著しい増大がみられる金融資産で構成されている。

企業は、金融商品の残存期間の予想信用損失を認識する。受取利息は、資産の帳簿価額総額に適用された実効金利法を用いて損益を通じて認識される（すなわち、減損を認識する前の償却原価）。

その後、当初認識後の信用リスクの増大が著しいとみなされなくなるまで信用の質が改善された場合、信用リスクに係る減損は再び12カ月間の予想信用損失に基づいて測定される。かかる場合、金融資産は「ステージ1」に再分類される。

- ・「ステージ3」（バケット3）：このリスク水準は、減損の客観的証拠がある信用減損金融資産で構成される。これらは、当初認識以降、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生した金融資産である。したがって、このリスク水準は、債務不履行の金融資産（不良債権）で構成される。これらはIAS第39号に基づく減損金融資産に相当する。

企業は、金融商品の残存期間の予想信用損失を認識する。受取利息は、資産の正味帳簿価額に適用された実効金利法を用いて損益を通じて認識される（すなわち、減損後の償却原価）。

その後、信用の質が改善した場合、金融資産は「ステージ2」に再分類され、その後「ステージ1」に再分類される可能性がある。その後、信用リスクと受取利息に係る減損を測定するための手続きが変更される。

2.1.3.1.4.2.2 売上債権、契約資産およびオペレーティング・リース債権に対する単純化されたECLモデル

IFRS第15号の範囲内に含まれる売上債権および契約資産ならびにIFRS第16号の範囲内に含まれるリース債権については、IFRS第9号に基づき単純化されたアプローチが導入されている。この単純化されたアプローチでは、企業が債

権の信用の質の変化の監視および12カ月間の予想信用損失の計算を省くことが認められており、これを適用する場合、減損は常に残存期間の予想信用損失に等しい。

この単純化されたアプローチは、重要な金融要素を含まない売上債権および契約資産に対して義務づけられている。重要な金融要素を含む売上債権および契約資産ならびにリース債権については任意であり、このオプションをファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースのリース債権に個別に適用することもできる。

フランス預金供託公庫グループは、オペレーティング・リース債権ならびに重要な金融要素を含む売上債権および契約資産の減損を計算するためにこの単純化されたアプローチを使用することを決定した。ファイナンス・リース債権には一般的なECLモデルが適用される。

したがって、すべての売上債権、契約資産およびオペレーティング・リース債権（これらは「ステージ2」または「ステージ3」に分類される。）について残存期間の予想信用損失が測定される。

2.1.3.1.4.3 信用リスクの著しい増大、債務不履行（不良債権）の定義および減損の客観的証拠

一般的なECLモデル（注記2.1.3.1.4.2を参照されたい。）において、さまざまなリスク水準への分類は、信用リスクの著しい増大、債務不履行（不良債権）および減損の客観的証拠の概念に基づいている。

2.1.3.1.4.3.1 信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、著しい悪化に関する情報が個々の金融資産レベルで識別できない場合に、個別に評価されるか、または該当する場合は同種の資産ポートフォリオに基づいて評価される。

評価を行うために、報告日における金融商品の債務不履行リスクと当初認識時の同一の金融商品の債務不履行リスクを比較することにより、過大な費用または労力なしで入手可能な合理的かつ裏付け可能なすべての情報が考慮される。この評価では、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況や事象についての合理的かつ裏付け可能な予測に関する情報（将来の見通しに関する情報）を考慮しなければならない。

信用リスクの著しい増大を反映した「ステージ1」から「ステージ2」への移行は、通常、減損の客観的証拠が存在することにより取引が個別に減損される前および貸付金が「ステージ3」に分類される前に認識しなければならない。

また、フランス預金供託公庫グループは、契約上の支払が30日を超えて延滞している場合に、当初認識から金融資産の信用リスクが著しく増大したとみなして、IFRS第9号に規定されている反証可能な推定を十分に利用する。

一方で、IFRS第9号は、報告日現在で債務不履行リスクが低いと考えられ、借手が長期的な経済状況の悪変化によりその能力が著しく低下することなく、短期的に契約上のキャッシュ・フロー債務を履行する高い能力を有する場合、金融資産の信用リスクは当初認識から著しく増大していないとみなすことができる。金融資産に関して保有されている担保はこの判断において考慮されていない。

この原則は、特に投資適格証券の悪化を監視するために、フランス預金供託公庫グループによってかなりの程度適用されている。

2.1.3.1.4.3.2 債務不履行（不良債権）／減損の客観的証拠

予想信用損失を測定する目的上の債務不履行（不良債権）の定義は、内部の信用リスク管理の目的で使用されている定義と同一である。

当グループは、欧州銀行監督局のガイドライン第2016/07号とともに、EU規則第575/2013号の第127条および第178条に定められているように、健全性の目的で債務不履行の定義を適用している。

債務不履行の新しい定義では、（i）債務不履行が発生したか否かを判断するために、期限を過ぎた金額に適用される新しい絶対的および相対的な重要性の閾値の導入、ならびに（ii）債務不履行でない状態に戻すための基準（待機期間を含む。）の明確化が見られる。

債務不履行を特定する方法に関する説明は、IFRS第9号に基づいてエクスポージャーを信用減損として扱うための基準（ステージ3への割当て）と一致している。

次の2つの条件の少なくとも1つが満たされた場合、エクスポージャーは債務不履行（不良債権）であるとみなされる。

- ・支払が90日を超えて延滞しており、かつ規制上の重要性の閾値を超えている（延滞が債務者の財務状況とは無関係の理由によるものであることを特定の状況が示している場合を除く。）。
- ・企業が、債務者が担保の実行などの措置に頼らずにすべての債務を履行できそうにないと考えている。

債務不履行の状態にある貸付金（不良債権）は、この金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす1つ以上の観察可能な事象が発生した場合に、信用減損しているとされる。

「ステージ3」のリスク分類に用いられ、既知の信用リスクの存在を反映するこれらの観察可能な事象は、以下のとおりである。

- ・発行者または借手の重大な財政的困難
- ・契約違反（延滞事象）
- ・借手の財政的困難に関連した理由による、そうでなければ貸手が考えないような、非常に有利な条件での借手に対する譲歩の供与（支払猶予、金利の引下げなど。）。
- ・借手の破産または財務的再編成。
- ・財政的困難によるかかる金融資産に関する活発な市場の消滅。

債務不履行状態は、前述のすべての債務不履行の指標が存在しなくなった後、3カ月の待機期間に適用される。この待機期間は、苦境により再編され、ステージ3に移行された貸付については1年に延長される。

2.1.3.1.4.4 予想信用損失の測定

予想信用損失の計算方法は、多様な事業を考慮して、フランス預金供託公庫グループの各企業において個別に導入されている。また、これらの計算方法は、保有する金融資産のポートフォリオおよびこれらのポートフォリオについて入手可能な情報に応じて、単一の企業内でも異なる可能性がある。

2.1.3.1.4.4.1 一般的なECL測定モデル

予想信用損失を測定するために、銀行業務を行うフランス預金供託公庫グループの企業（主にLa Posteグループおよびその子会社であるLa Banque Postale、フランス預金供託公庫の一般部門、SfilグループおよびBpifranceグループ）は、主にその監督監視フレームワークの一部として既に存在する概念および手続きに依拠している。

予想信用損失を計算するための一般的な方法論は、以下の3つのパラメータに基づいている。

- ・デフォルト確率（以下「PD」という。）
- ・デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）および
- ・デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）

予想信用損失の測定方法を決定する異なるリスク水準に資産を割り当てる基準は、報告日における金融資産のPDと当初認識日における金融資産のPDとの比較（これらのPD自体は、内部または外部のモデルからカウンターパーティに割り当てられた格付によるものである。）ならびに不履行状況（不良債権）に基づいている。

したがって、金融資産は以下のように割り当てられる。

- ・「ステージ1」：報告日現在のPDが当初のPDと比較して著しく悪化していない場合、または信用リスクが低いと考えられる場合（投資適格）。
- ・「ステージ2」：報告日現在のPDが当初のPDと比較して著しく悪化している場合（遷移行列の使用）、30日を超えて延滞している場合、またはカウンターパーティが監視リストの一部として監視される場合。
- ・「ステージ3」：既知の信用リスクの存在により減損している場合。かかる場合、金融資産は債務不履行状態（不良債権）にある。

予想信用損失は、開発された各加重シナリオについて、PDにLGDとEADを乗じた積として計算される。

ECLの計算に使用される対象期間は、金融資産が割り当てられているリスク水準によって異なる。

- ・「ステージ1」に分類される金融資産については1年PD。
- ・「ステージ2」に分類される金融資産については残存期間PD。

予想信用損失の見積りに使用される様々なパラメータ（PD、EAD、LGD）は、監督監視レベルで使用されるパラメータ（パーゼル上のパラメータ）に依拠しており、IFRS第9号の要件に準拠するために修正再表示されなければならない。

したがって、報告日現在の条件および将来のマクロ経済予測を考慮して、特定の調整が行われる。

- ・IFRS第9号のパラメータは、会計上の引当金の目的上、可能な限り正確に損失を見積ることを目的としているが、健全性のパラメータは通常、規制目的の上一段と慎重である。そのため、これらの安全バッファの一部は修正されている。
- ・IFRS第9号のパラメータは、契約上の満期までの損失の見積りを可能にしなければならないが、健全性のパラメータは1年間の損失の見積りとして定義されている。1年間のパラメータは長い期間にわたって予測される。
- ・IFRS第9号のパラメータは、将来予測的であり、予測期間にわたって予想される経済状況を考慮しなければならない。一方、健全性のパラメータは平均周期の見積値に相当する。したがって、健全性パラメータも予想される経済状況に基づいて調整される。

パラメータは、発生確率と併せて、合理的で裏付け可能な経済シナリオを定義することによって経済環境に応じて調整される。一般部門の経済調査部が提供する、数年間にわたって予測される3つの経済シナリオ（1つのコア・シナリオと2つの代替シナリオ）が使用される。

パラメータが定義されると、すべての格付のエクスポージャーについて予想信用損失の測定が可能となる。格付のないエクスポージャーについては、慎重なECL測定規則が適用され、過去の損失情報が作成される。

2.1.3.1.4.4.2 売上債権、契約資産およびオペレーティング・リース債権に対する

単純化されたECL評価モデル

残存期間の予想信用損失は、すべての売上債権、契約資産およびオペレーティング・リース債権（「ステージ2」または「ステージ3」に割り当てられている。）について測定される（注記2.1.3.1.4.2を参照されたい。）。

資産が既知の信用リスクの存在により減損している場合、その資産は「ステージ3」に割り当てられる（債務不履行状態にある金融資産）。その場合、信用リスクに係る減損は、契約条項に従って企業に支払うべきすべてのキャッシュ・フローと、企業が受け取ると予想されるすべてのキャッシュ・フローの差額を、当初の実効金利で適宜割り引いたものに相当する。

その他の資産はすべて「ステージ2」に割り当てられている。信用リスクに係る減損は、後に入手可能な情報に基づき満期時に計算される。企業は、特に延滞期間の長さに基づいて減損計算のマトリックスを使用することができる。

2.1.3.1.4.5 再編業務

再編された貸付は、借手の財政的困難を理由として事業体が当初の契約上の条件を変更した貸付である。

再編のプロセスは、2つの主な基準を用いて定義される。

- ・事業体により付与された譲歩
- ・借手の財政的困難

したがって、借手の財政的困難に関連した貸付の契約上の変更が貸付の認識中止につながるかどうかを分析する必要がある。

再編によって当初の貸付の契約上のキャッシュ・フローが実質的でない方法で変更される場合、当初の貸付は認識を中止されない。代わりに、帳簿価額を、貸付の当初の実効金利で、新たに期待される将来のキャッシュ・フローの割引額まで減額するために行われる価値調整（割引）の対象となる。

貸付再編時に計上された金利の割引は、損益計算書において「信用リスク費用」に計上され、財政状態計算書上は対応する残額が計上される。割引は、その後貸付の期間にわたって保険数理的な方法で損益計算書の金利マージンに振替えられる。

償却は、「信用リスク費用」の下で損益に直接計上される。

再編された貸付で認識中止となっていないものは、当初認識以降信用リスクが著しく増大したかどうかを判断するため引続き同じ評価の対象となる。リスク・クラスへの割当ておよび信用リスクの減損額を決定するため、以下の間で比較が行われる。

- ・報告日における債務不履行のリスク（再編により修正された契約上の条件に基づく）と
- ・当初認識日における債務不履行のリスク（当初の修正前の契約上の条件に基づく）。

ただし、再編によって当初の貸付の契約上のキャッシュ・フローが大きく修正される場合、当初の貸付は認識中止となり、それと引換えに提供された新たな金融資産が交換日現在の公正価値で認識される。この交換によって計上された交換差額は、損益計算書において「信用リスク費用」として認識される。

よって、再編日は新しい再編後の金融資産の当初認識に関する規定（注記2.1.3.1.2.3を参照されたい。）および信用リスク減損規則（注記2.1.3.1.4を参照されたい。）を適用するための当初認識日である。

発生する可能性のある再編による認識中止のさまざまなケースを考慮して、再編後の新しい金融資産のリスク・クラスへの割当てを決定するために、個別の分析が行われる。

2.1.3.1.4.6 金融資産の回収不能

金融資産が回収不能とみなされる、すなわち全部または一部の回収（いかなる担保の実行を含む。）の見込みがない場合、金融資産は財政状態計算書から認識を中止されなければならない、回収不能とみなされる金額は償却されなければならない。

償却の時期は、専門家の意見により決定される。したがって、各企業は、その事業に関する知識に基づいてこの時期を設定しなければならない。

償却が行われる前に、金融資産は「ステージ3」に移行され、残存期間の予想信用損失が認識されなければならない（損益を通じて公正価値で認識される金融資産を除く。）。

償却原価または損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産については、償却額は損益計算書の「信用リスク費用」に認識される。

2.1.3.1.5 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、次の3つの特徴を持つ金融商品である。

- ・その価値が金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、株価もしくは株価指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他基本的な変数に応じて変動する。
- ・原資産の変動に対して同じ感応度を有するために、初期投資純額がゼロであるか、または非デリバティブ金融商品より低いことを要する。
- ・将来の日付で決済される。

デリバティブ金融商品は、財政状態計算書において取引価格で金融資産および負債に当初認識される。これらは、売買目的で保有されているか、ヘッジ関係の一部として保有されているかにかかわらず、その後は公正価値で測定される。

2.1.3.1.5.1 売買目的保有デリバティブ金融商品

デリバティブは、ヘッジ関係の一部であるデリバティブを除き、売買目的で保有される金融商品とみなされる。

売買目的保有デリバティブ金融商品は、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産／負債」に認識される。これらは、その市場価格がプラスの場合は資産に認識され、マイナスの場合は負債に認識される。実現損益および未実現損益は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

2.1.3.1.5.2 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

IFRS第9号のヘッジ会計の規定は、マクロヘッジに関するプロジェクトが完了するまで発効しない。したがって、これらは金融商品の分類、測定および減損に関するIFRS第9号の規定から独立している。

フランス預金供託公庫グループは、2018年1月1日からヘッジ会計にかかるIFRS第9号の規定を適用することを決定した（現在IASBで検討中の別の基準草案に従い、かつ欧州連合が採択したIAS第39号の規定が引続き適用されるマクロヘッジ取引を除く。）。

IFRS第9号には、IAS第39号と比較して複数の大幅な改善が含まれており、その中には以下のものがある。

- ・財務書類における企業のリスク管理方針のより適切な転換。これにより、ヘッジ会計に適格な取引の範囲の拡大およびヘッジ取引の損益へのより良い反映の双方がもたらされる。また、
- ・遡及的な有効性テストおよび80%-125%範囲の排除による有効性テストの緩和。

以下のすべての条件が満たされている場合にのみ、ヘッジ会計をヘッジ関係に適用することができる。

- ・ヘッジ手段の適格性
- ・ヘッジ対象の適格性
- ・ヘッジ開始時からの文書化の存在
- ・有効性基準の遵守
- ・ヘッジ関係の種類の適格性

2.1.3.1.5.2.1 ヘッジ手段の適格性

IFRS第9号は、デリバティブ金融商品がヘッジ手段として適格となり得る条件を変更しない。したがって、一部の例外（デリバティブの想定元本の一部（その条件の一部ではない。）のみを使用する可能性など）を除いて、デリバティブの全体をヘッジ手段として指定することができる。

2.1.3.1.5.2.2 ヘッジ対象の適格性

IFRS第9号は、IAS第39号と比較して、ヘッジ会計に適格なヘッジ対象の範囲を拡大している。その結果は以下のとおりである。

- ・負債性金融商品として適格であり、償却原価で認識される金融資産は、経営陣がこれらを満期まで保持する意図がある場合でも、金利リスクに対してヘッジすることが現在は可能である。
- ・資本性金融商品（株式）として適格であり、規定される選択肢のもとで、損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産は、公正価値の変動が損益に影響を及ぼさない場合でも、公正価値でヘッジすることができる。

2.1.3.1.5.2.3 ヘッジ開始時からの文書化の存在

ヘッジ会計がリスク管理と確実に整合するように、すべてのヘッジ関係は以下によって定義される枠組みに含まなければならない。

- ・企業がさらされているリスクを識別し、これらのリスクが全体的にどのように管理されているかを示すことによって一般的な枠組みを定義するリスク管理戦略（リスク管理方針）、および、
- ・個々のヘッジ取引レベルでの全体的な戦略の実行を表す特定の管理目的。

したがって、ヘッジ関係の開始から求められる文書化においては、ヘッジ手段、ヘッジ対象およびヘッジされるリスクの性質を識別し、ヘッジ関係がヘッジの有効性要件を満たしているかどうかを企業がどのように評価するかを記載しなければならない（該当する場合は、ヘッジの非有効部分の分析およびヘッジ比率の決定方法の説明を含む。）。

2.1.3.1.5.2.4 有効性基準の遵守

IFRS第9号に基づきヘッジ会計を適用するために満たさなければならない有効性基準はIAS第39号から変更されており、判断の利用により依拠したより柔軟なアプローチに基づいている。

ヘッジの有効性についての予想に関連する基準は、将来に向かって評価されなければならない。基準は以下の3つである。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的な関係がある（逆相関）。
- ・ヘッジ手段またはヘッジ対象の価値の変動が、主にカウンターパーティの信用リスクの変動に関連がない。
- ・ヘッジされるリスクに近似するデリバティブを用いてヘッジする場合、会計目的で使用されるヘッジ比率（すなわち、ヘッジ対象の量／ヘッジ手段の量）は、企業がリスク管理目的で使用する比率と一致しなければならず、明らかな不均衡があってはならない。

ヘッジ関係の開始時、また少なくとも各報告日に、将来に向けた有効性テストを行わなければならない。

2.1.3.1.5.2.5 ヘッジ関係の種類の適格性

IAS第39号と同様、IFRS第9号でも3種類のヘッジ関係が認識されている。

IFRS第9号（およびマクロヘッジ取引については欧州連合が採択したIAS第39号）により義務づけられる基準を満たしたヘッジ目的デリバティブは、財政状態計算書において「ヘッジ手段」に認識される。既定では、その他のデリバティブ商品は、経済的に一つまたは複数の取引をヘッジする目的で引受けられている場合であっても、貸借対照表において「損益を通じて公正価値で測定される金融資産／負債」に認識される。

2.1.3.1.5.2.5.1 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債の公正価値の変動または未認識の確定コミットメントに対するエクスポージャーのヘッジである。

公正価値ヘッジ関係では、ヘッジ手段は財政状態計算書において公正価値で測定され（「ヘッジ手段」）、以下の項目が相殺される。

- ・ヘッジ対象項目に生じた損益とともに、損益計算書に認識（一般的な場合）（損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」）。
- ・ヘッジされた資本性金融商品に生じた損益とともに、損益に振替えられないその他の包括利益を認識（規定される選択肢のもとで、損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される場合。）（財政状態計算書の「その他の包括利益」）。

財政状態計算書において、ヘッジ対象の再測定による損益は、識別可能な資産または負債のヘッジ関係においてはヘッジ対象の分類に基づいて認識される。

ヘッジ関係がもはや適格条件を満たさなくなった場合にのみ、企業は将来に向かって公正価値ヘッジ会計を中止しなければならない。この場合は以下のように会計処理される。

- ・ヘッジ手段は、損益を通じた公正価値で財政状態計算書に引続き認識されるが、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産／負債」に振替えられる。ヘッジ手段がもはや存在しない場合、ヘッジ手段は認識を中止される。
- ・ヘッジ対象は、ヘッジ対象が存在しない場合を除き、ヘッジ取引前に認識されていた方法で財政状態計算書に引続き認識され、ヘッジ対象がもはや存在しない場合は認識が中止される。ヘッジ対象は、ヘッジされているリスクに関連する公正価値の変動に対して調整されない。過去にヘッジされたリスクについて財政状態計算書に認識された損益は、ヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。

2.1.3.1.5.2.5.2 マクロヘッジ

フランス預金供託公庫グループは、固定利付のポジションの資産/負債管理の一環として実施されるマクロヘッジ取引に、欧州連合が採択したIAS第39号の規定を適用している。

グループ企業の一部は、その金利リスクの全体的な分析を行っている。この分析は、こうしたリスクを生み出す、財政状態計算書において認識されたすべての固定金利要素にかかる金利リスクの評価からなる。これらの企業は、マクロヘッジ・ポートフォリオの金利リスク・ヘッジに含まれなければならない金融資産および負債を選択している。これらの金融資産および負債は、ポートフォリオの満期期間によって分類される。したがって、これらの項目がポートフォリオから除外されると、その割当先であるすべてのタイムバケットから除外されなければならない。

企業は、主に貸付および債券発行からなる均質のポートフォリオを構成している。純額ベースで実施されるこの微分分析に基づき、企業はカバー対象のリスク・エクスポージャー、時間間隔の長さ、テスト方法および実施されるテストの頻度を定義する。

これらの企業が利用するマクロヘッジ手段は、設定時に固定金利の資金源または資金使途の公正価値ヘッジとして指定された基本的に単純な金利スワップである。これらのヘッジ関係の有効性は、目標スケジュールを通じて証明される。将来を見据えた有効性テスト（ヘッジ指定日に実施される）および遡及的な有効性テスト（各半期および年次の報告日に実施される）の目的は、過度のヘッジがないことを確認することである。これらは、目標スケジュールの各満期範囲について、ヘッジ対象の名目金額がヘッジ目的デリバティブの想定額を上回っているかどうかを検証する。

マクロヘッジ手段は、公正価値ヘッジの場合と同じ会計処理が行われるデリバティブである。特に、これらは公正価値で認識される。

ヘッジされたリスクに関連した再評価は、財政状態計算書において（ヘッジ対象グループが資産または負債であるかに応じて資産または負債として）「金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額」に認識される。

2.1.3.1.5.2.5.3 キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融商品または可能性の非常に高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係では、ヘッジ手段は財政状態計算書において公正価値で測定され（「ヘッジ手段」）、有効部分（資本）については「その他の包括利益」に、また非有効部分（損益計算書）については「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に相殺仕訳される。

ヘッジの期間にわたって資本に累積された金額は、ヘッジ対象自体が損益に影響を及ぼす場合に、損益の「受取利息」または「支払利息」に計上される。

ヘッジ対象は、その分類に適用される規則に基づき引続き会計処理される。

ヘッジ関係がもはや適格条件を満たさなくなった場合にのみ、企業は将来に向かってキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を中止しなければならない。この場合は以下のように会計処理される。

- ・ヘッジ手段は、損益を通じた公正価値で財政状態計算書に引続き認識されるが、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産／負債」に振替えられる。ヘッジ手段がもはや存在しない場合、ヘッジ手段は認識を中止される。
- ・資本に認識されたヘッジ手段の累積損益は、予定取引が損益に影響を与えるか、または取引が発生しないと見込まれるまで資本に留まる。この場合、かかる金額は損益に振替えられる。
- ・ヘッジ対象がもはや存在しない場合、資本に累積された金額は直ちに損益に認識される。

2.1.3.1.5.2.5.4 純投資のヘッジ

純投資ヘッジは、ユーロ以外の投資に係る為替リスクに起因する公正価値の不利な変動に対するエクスポージャーのヘッジである。純投資ヘッジに適用される認識の原則は、キャッシュ・フロー・ヘッジへの原則と同一である。

ヘッジ戦略に関わらず、ヘッジの非有効性は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」において認識される（規定される選択肢のもとで、損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の公正価値ヘッジを除く。これについては、ヘッジの非有効性は財政状態計算書の「その他の包括利益」において認識される。）。

また、フランス預金供託公庫グループは、IFRS第9号で認められているとおり、一部のヘッジ対象および関連するヘッジ手段を「損益を通じて公正価値で測定される金融資産/金融負債」に認識することを選択した。かかる会計処理は、主に資産スワップ契約に基づくスワップによりヘッジされている国債および譲渡可能債務証券に適用される。

2.1.3.1.6 組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブ金融商品の定義を満たすハイブリット（複合）金融商品の構成要素である。この指定は、金融負債のみに適用され、金融資産には適用されない。これについては、金融資産全体が、注記2.1.3.1.2.3において記載されているIFRS第9号の規定（すなわち、金融資産に組込まれたデリバティブは分離できない。）に従って認識されなければならない。

金融負債に組込まれたデリバティブは、以下3つの要件を満たす場合、主契約から切り離され、デリバティブとして認識されなければならない。

- ・ハイブリット契約が損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・主契約から切り離され、組込まれた構成要素がデリバティブの特性を有する。
- ・組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約のものと密接に関連しない。

したがって、金融負債から分離された組込デリバティブは、「損益を通じて公正価値で測定される金融負債」において公正価値で認識される。

2.1.3.1.7 金融商品の公正価値

損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債、ヘッジ手段およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（損益に振替えられるもの、および振替えられないもの）は、当初認識時およびその後の報告日において公正価値で測定および認識される。

IFRS第13号により定義される公正価値は、測定日現在で市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るであろう、または、負債を移転するために支払うであろう価格である。

フランス預金供託公庫グループは、外部インプットまたは評価技法から直接入手されたいずれかの価格に基づき金融商品の公正価値を決定している。適用される評価技法は主に、割引キャッシュ・フローおよび調整後純資産価値モデル等の複数の幅広く使われている手法を用いるマーケット・アプローチおよびインカム・アプローチである。これらのアプローチは、観測可能なインプットを最大限利用し、観測不能なインプットの利用を最小限に抑える。評価技法は、現在の市況を反映するように調整されている。

公正価値で認識または表示される資産および負債は、公正価値ヒエラルキーの以下のレベルに対応する。

- ・レベル1：公正価値は、同一の資産および負債に関する活発な市場での（無調整の）市場価格を用いて決定される。活発な市場は、資産もしくは負債の取引が継続的に価格情報を提供するために十分な頻度と量をもって行われる市場である。
- ・レベル2：公正価値は、主に直接的または間接的に観測可能な市場のインプットに依拠している評価技法を用いて決定される。これらの技法は定期的に調整され、インプットは活発な市場からのデータ（market-corroborated data）によって裏付けられている。
- ・レベル3：公正価値は、主に観察不能なインプットまたは市場データにより裏付けができないインプット（例えば、金融商品の流動性の欠如または重大なモデル・リスクによる）に依拠する評価技法を用いて決定される。観察不能なインプットは、市場データが入手できないインプットであり、他の市場参加者により使用されるであろうデータに基づく内部の仮定より生じるものである。判断には、流動性の欠如またはモデルの使用に関連するリスクがいつ存在するかを判断することが含まれる。

複数のインプットが、金融資産または金融負債の公正価値の算出に用いられる場合、取得された公正価値は、公正価値測定全体にとって重大な最低レベルのインプットと同レベルの公正価値ヒエラルキー全体に区分される。

非上場資本性金融商品

非上場資本性金融商品の公正価値は、通常、複数の異なる手法（割引キャッシュ・フロー、調整後純資産価値または複数の企業比較）を用いて算出される。

- ・公正価値が比較可能な上場会社に関連するデータまたは、不動産投資に関しては観察可能な市場のインプットを用いた不動産の再評価に基づく場合、資本性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。
- ・ただし、公正価値が割引キャッシュ・フローまたは、社内データを用いた調整後純資産価値に基づいている場合、当該資本性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。これは、関連する企業に特有の要因を反映させるために、インプットが観察不能なインプットに基づく重大な調整を必要とする場合、マルチプル・アプローチを用いて測定された金融商品にも適用される。

2.1.3.1.8 金融資産および金融負債の相殺

IAS第32号「金融商品：表示」に従って、以下の場合のみ、フランス預金供託公庫グループは金融資産および金融負債を相殺し、純額を表示する。

- ・認識された金額を相殺する法的強制力を有している、および
- ・純額ベースで決済するか、または資産を実現し、同時に負債を決済する意図を有している。

法的強制力は取消不能でなければならない、またあらゆる状況において行使可能でなければならない。

この権利は、決済機関とのすべての取引に適用され、返済フローに組み込まれる名目現金額と利息に適用される。

基準によって義務づけられる2つの基準を満たすことを運用原則とする買戻し契約は、以下の場合に財政状態計算書において相殺される。

- ・同一の満期日が設定されている場合。
- ・同一の通貨で実施される場合。
- ・対価の受取りと引換えに有価証券の引渡しが行われることを保証する受渡決済制度を通じて決済される場合。
- ・有価証券が同一のカストディアンに預託される場合。

相殺は、主として決済機関であるLCH ClearnetやEurexとの間で行われたレポ取引に関係している。

2.1.3.1.9 付与した金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が期日に負債性金融商品の当初の条項または修正条項に従った支払を怠ったことにより、保証契約保有者が被った損失を弁済するために一定の支払を発行者に義務づける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初測定され、その後は、以下のいずれか高い金額で測定される。

- ・「信用リスクに係る減損」（注記2.1.3.1.4を参照されたい。）に記載されている予想信用損失モデルを用いて決定された減損金額、もしくは、
- ・該当する場合、IFRS第15号の原則に従い、総収益から当初認識額を控除した金額

これらは負債の「引当金」に計上される。

2.1.3.1.10 融資コミットメント

IFRS第9号の定義においてデリバティブとみなされない、または公正価値オプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されていない融資コミットメントは、財政状態計算書において認識されない。

しかしながら、これらは「信用リスクに係る減損」（注記2.1.3.1.4を参照されたい。）に記載されているIFRS第9号に基づく予想信用損失モデルを用いて決定される引当金によりカバーされている。

この引当金は、負債の「引当金」において報告される。

また、その条件が市況を下回る融資コミットメントは、公正価値で当初認識されなければならない。かかる公正価値は、貸付コミットメントが実行されると直ちに損益においてディスカウントが認識され（ディスカウントは、付与された利率と保険数理上の市場金利と差異を表す。）、負債の引当金勘定に相殺仕訳される。

市場金利を下回る金利で契約された融資コミットメントは、当初認識後は以下のいずれか高い金額で測定される。

- ・「信用リスクに係る減損」（注記2.1.3.1.4を参照されたい。）に記載されている予想信用損失モデルを用いて決定された減損金額、または、
- ・該当する場合、IFRS第15号の原則に従い認識された収益合計から当初認識額を控除した金額。

2.1.3.2 保険業務

2.1.3.2.1 IFRS第17号「保険契約」の表示

IFRS第17号は以下に適用される。

- ・締結した保険契約および再保険契約
- ・すべての再保険契約のキャッシュ・フロー
- ・裁量権付有配当投資契約

この新基準により、各契約の保険要素を以下の他の要素とは別に認識することが求められている。

- ・IFRS第9号が適用される特定の組込デリバティブ
- ・IFRS第9号が適用される個別の投資要素

IFRS第15号に従って会計処理される、保険契約に基づいて提供されるサービス以外の個別の財またはサービス主契約の残りの構成要素は、分離されていない組込デリバティブまたは投資要素を含めて、IFRS第17号の適用範囲内である。

これらの構成要素は、それらが別個の契約であった場合に適用されるであろう基準に従って個別に認識および測定される。

IFRS第17号に従って認識および測定される、フランス預金供託公庫グループが締結した保険契約には以下のものが含まれる。

- ・重大なリスクを保険会社に移転する保険契約。このカテゴリーは、死亡・障害、年金、損害保険契約および資本保証付ユニットリンク貯蓄契約を対象としている。
- ・裁量権付有配当性（DPF）を有する金融商品には、DPFを有する伝統的な貯蓄契約およびDPFを有する伝統的な貯蓄要素を含むユニットリンク契約の双方が含まれる。

IFRS第9号に従って会計処理される投資契約は、DPFのない契約、すなわち伝統的な貯蓄要素を持たず、資本保証のないユニットリンク貯蓄契約である。

保険契約またはDPFのない金融商品として分類する基準を満たさない契約は、以下の範囲に含まれる。

- ・契約がサービスの提供に該当する場合はIFRS第15号。
- ・当グループの従業員のための福利厚生制度に関連して締結された契約に関するものはIAS第19号。

IFRS第17号では、保険料収入（当期中に受領した保険料に相当）は保険収益に置き換えられている。保険収益は、保険会社が稼得ベースで提供したサービスと引き換えに権利を得ると期待される対価を反映したものである。

保険収益は以下で構成される。

- ・報告期間の利益に計上されたCSM
- ・報告期間の利益に計上されたRA
- ・報告期間中に保険サービスの提供から得た収益。
- ・繰延取得費用の償却

2.1.3.2.2 保険契約グループの集約

IFRS第17号では、保険負債はより詳細なレベルで測定される。具体的には、以下のようにポートフォリオに分類される。

- ・第一段階は、年次コホートと収益性グループ（同じリスクをカバーし、同じまたは類似のマージンで、一緒に管理される契約のグループ）を構成する契約のポートフォリオを定義することである。IFRS第17号は、1年以上離れて締結した契約を1つの集団に含めてはならないと規定している。世代間のリスクのプールを伴う保険契約が財務書類に適切に反映されないという経済的実態を回避するため、欧州連合はこの年次コホート要件の適用からの選択的免除を導入している。

当グループはこの免除の適用を選択した。

- ・次に、各ポートフォリオは、契約が当初認識された時点で、CSMの計算および追跡のために以下の3つの会計グループに分類される。
 - 当初認識時に不利な契約グループ
 - 当初認識時に後に不利となる可能性が大きい契約グループ
 - 当初認識時にポートフォリオに含まれる他の契約グループの存続期間にわたって不利となる可能性が大きい契約グループ。

契約の収益性は、グループへの配分を目的として、契約開始時にテストされる。

同基準は、契約グループを作成する際に、これらの基準を適用すべき順序を規定していない。

契約は、当初認識時にグループおよび会計モデルに割り当てられる。契約グループまたは会計モデルは変更できない（ただしIFRS第17号第72項にいう契約変更の場合、すなわち、例えば契約当事者間の合意や規制の変更により保険契約の条件が変更された場合を除く。）。

契約グループが不利な場合、損失は直ちに損益計算書に認識される。損失部分は、契約が認識中止されるか、利益を得られるまで管理用の勘定でモニターされる。

保険契約は以下の場合に認識が中止される。

- ・契約が消滅したとき、すなわち、保険会社の義務が期間満了、免除または解約されたとき。
- ・契約の変更により認識が中止される場合、すなわち、保険契約の条件が変更され、この変更により元の契約が認識中止となり、変更後の新たな契約が認識される場合。

2.1.3.2.3 契約境界および最善の見積り(BE)

保険契約グループの測定には、当グループ内の各契約の境界線内の将来キャッシュ・フローがすべて含まれている。将来キャッシュ・フローは、より高い集約レベルで見積もられた後、個々の契約グループに配分することができる。

将来キャッシュ・フローの見積りには、将来キャッシュ・フローの金額、時期および確実性に関して、入手可能な合理的かつ裏付け可能なすべての情報の偏りのない見積りが含まれている。

将来キャッシュ・フローの見積りには、起こりうるすべての結果の期待値（すなわち、確率加重平均）が含まれている。

将来キャッシュ・フローの見積りは、以下の要件を満たさなければならない。

- ・将来キャッシュ・フローの金額、時期および確実性に関して、過度のコストや労力をかけずに入手可能な合理的かつ裏付け可能なすべての情報を客観的に組み込んでいる。これには、起こりうる結果の全範囲の数学的期待値（すなわち、確率加重平均）の見積りが含まれている。
- ・当グループの見通しを反映する。ただし、関連する市場変数の見積りが、それらの変数の観測可能な市場価格と整合していることを条件とする。
- ・最新のものでなければならない。見積りは、測定日現在の将来についての仮定を含め、測定日現在の状況を反映すべきである。
- ・明示的でなければならない。

経済予測は、多数の経済的軌道の平均に基づいて行われなければならない。見積りの適切性を確保するため、経営陣の行動や、現在の状況とはかけ離れた市場環境における当グループのパートナーによる行動を考慮に入れている。

2.1.3.2.4 契約グループの測定モデル

ビルディング・ブロック・アプローチ(BBA)または一般モデル

IFRS第17号が適用される財務書類では、保険契約の締結時に認識される負債は、以下のブロックに基づくビルディング・ブロック・アプローチ（BBA）を用いて測定される。

- ・契約上の義務の履行に直接関連する将来キャッシュ・フロー（履行キャッシュ・フロー）の割引現在価値（「最善の見積り-BE」）。
- ・これらのキャッシュ・フローの金額と時期に関する不確実性を反映したリスク調整（「リスク調整-RA」）。
- ・契約上のサービス・マージン(CSM)。

CSMは、企業が将来におけるサービスの提供に際して認識する保険契約グループの未稼得利益である。これは貸借対照表の負債側に計上され、サービスの提供に応じて契約期間中に利益として計上される。損失が予想される場合、その損失は契約が締結された時点で直ちに損益として認識され（不利な契約）、契約が認識中止されるか、または再び利益を生むようになるまで損失要素がモニターされる。

変動手数料アプローチ(VFA)

第2のモデルである変動手数料アプローチ（VFA）は、以下の条件を含む裁量権付有配当性を有する保険契約に適用される。

- ・契約条項が、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加することを規定している場合。
- ・企業が、基礎となる項目からの公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を保険契約者に支払うと予想する場合。
- ・保険契約者に支払うと予想するキャッシュ・フローの相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると企業が予想する場合。

最低保証付ファンドや変動資本契約など、すべての直接連動有配当保険契約にVFAの適用が義務付けられている。当グループは、投資要素を含む保険契約についてもこのアプローチを採用している。

保険料配分アプローチ(PAA)

保険料を契約期間にわたって配分する保険料配分アプローチ（PAA）は、一般的なモデルを簡略化したものであり、その適用は任意である。PAAの適用上、当初負債は当初認識時の受取保険料に相当する。その後、負債は以下のように調整される。

- ・BBAまたはVFAモデルと同様に、発生した保険金に関して計上された負債。
- ・残存カバー。

この基準では、PAAモデルは以下の場合に採用できると規定されている。

- ・かかる簡略化によって、得られるグループの残存カバーに係る負債の測定値が、一般モデルを適用した場合と大幅に異ならないと企業が合理的に予想する場合。IFRS第17号第54項では、この条件が検証できない場合を規定している。
- ・カバー期間（契約の境界線に含まれる保険料に関するカバーを含む。）が1年以内の契約の場合。

IFRS第17号第69項に従い、この会計モデルは、同じ基準に準拠することを条件として、発行または保有する再保険契約にも適用することができる。

フランス預金供託公庫グループは、関連基準を満たすブラジルの一部の契約について、PAAモデルを限定的に使用している。

2.1.3.2.5 取得コスト

保険獲得キャッシュ・フローは、体系的かつ合理的な方法で保険契約グループに配分される。

コストは契約グループごとに償却される。報告期間に認識される取得コストは、その期間に提供されたサービス（保険料、数学的準備金など）を代表する指標を用いて計算される。

2.1.3.2.6 非金融リスクに係る調整(RA)

非金融リスクに係る調整額を見積もるため、当グループはすべての子会社と特定されたリスクに共通する固定のパーセンタイルを使用している。RAは最終的な信頼度80%に基づいている。この信頼度は、会計環境における非金融リスクに対するエクスポージャーの当グループの最善の見積りに相当する。また、事業計画に使用されている5年間の予測期間とも一致しており、この期間中に目標が達成されないリスクを抑えるための戦略の実施期間に相当する。言い換えれば、事業計画の不確実性を最小限に抑えるために適切な指標を使用している。

分位点は、バリュー・アット・リスク(VaR)法を用いて見積もられる。VaR法は、リスク要因の統計的分布が既知であると仮定して、あるパーセンタイルについて、保険会社のコミットメントに対する予想損失を算定するものである。

この調整は「保険サービス費用」の項目で銀行業務純益に計上される。

2.1.3.2.7 カバー単位

契約グループのカバー単位の総数は、計画されたカバー期間中にグループ内の契約に基づいて提供されたサービスの量に相当する。カバー単位は、各報告期間末時点において、以下を考慮して将来に向かって決定される。

- ・契約グループに基づき提供されたサービスの量。
- ・契約グループの予想カバー期間。
- ・保険事象が発生する可能性は、それらが契約グループの予想カバー期間に影響を与える範囲に限られる。

カバー単位が決定されると、各報告期間に収益および費用を配分するために使用される。収益は、対象となる保険サービスが提供されるにつれて各期に認識され、費用は、カバーに関連する予想費用に基づいて認識される。

VFAモデルまたはBBAモデルを用いて測定され、数期間にわたってCSMがプラスとなる各契約グループについては、報告期間末現在において、当該保険契約グループに関して報告期間中に提供された保険サービスに係る見積CSMは利益として計上される。

この金額を決定するために、当グループは以下のことを行った。

- ・契約グループのカバー単位の数を特定する。これは保険契約に基づき提供される保険サービスの量に対応するものであり、各契約で提供される保険サービスの量および予想カバー期間に基づき決定される。
- ・期末時点のCSMを（報告期間中に契約グループの下で提供された保険サービスから得られたマージンを利益として認識する前に）報告期間中に提供された保険サービスおよび将来提供されると予想される保険サービスであるカバー単位に均等に配分する。
- ・報告期間中に提供された保険サービスであるカバー単位に配分された金額を利益に計上する。

例として、主な契約の種類には以下のカバー単位が使用されている。

- ・貯蓄：数学的準備金
- ・年金：数学的準備金
- ・定期信用保険：元本残高、元本毀損リスク
- ・個人死亡/所得補償保険
 - －葬儀保険：保険金額、元本毀損リスク
 - －長期介護保険：自宅改築に係る保険金額、契約数
 - －定期生命保険：保険料
- ・団体死亡/所得補償保険：これらの契約は年間契約であるため、CSM総額は報告期間の利益として認識される。

VFAモデルを用いて測定された貯蓄および年金契約については、カバー単位が各会計年度に正しく配分されるよう、各期間に利益に計上されるCSMは当期の実績に基づいて調整される。この調整は、提供されたすべてのサービス（資産運用および実績）を含めることにより、当初のCSM測定では考慮されなかった経済効果をよりよく理解することを主な目的としている。これは、貸借対照表日現在で収益性のあるVFAモデルに従って測定された貯蓄／年金ポートフォリオごとに、リスク・プレミアムならびにオプションおよび保証のコストを考慮した長期的アプローチを用いて行われる。

2.1.3.2.8 割引率

IFRS第17号は、将来キャッシュ・フローを見積もる際に、貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに関連する金融リスク（金融リスクが将来キャッシュ・フローに含まれていない範囲で）を考慮することを求めている。

将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、この基準のガイドラインに従って決定される。

IFRS第17号では、イールドカーブはボトムアップ・アプローチまたはトップダウン・アプローチのいずれかを用いて作成することができる。

当グループはボトムアップ・アプローチを採用しており、イールドカーブは市場リスクフリー・レートと流動性プレミアムとの2つの構成要素の合計として決定される。

当グループが使用するディスカウント・カーブは、市場によって異なる場合がある。一般的には、リスクフリー・イールドカーブを用いて観察された市場金利に基づいており、これに当該ポートフォリオ特有のリスク・プレミアムが加算される。

ディスカウント・カーブは、保険契約の価格設定やリスク管理など、他の保険数理モデリング目的で 사용되는ものとは異なる場合がある。

このセクションは、保険子会社がエクスポージャーを持つすべての通貨を対象としているが、主に過半数のグループ企業の機能通貨であり、当グループの表示通貨でもあるユーロを前提としたイールドカーブに焦点を当てている。

ディスカウント・カーブ

ディスカウント・カーブは、割引対象となるキャッシュ・フローの性質、影響を受ける会計処理方法および会計上の集計に応じて、以下の2種類が使用される。

- ・現在のディスカウント・カーブ：測定日現在の市場情報を用いて決定（市場整合的）。
- ・当初のディスカウント・カーブ：保険契約グループの当初認識日現在の負債の測定値を得るために、過去のデータに基づいて決定される。

流動性プレミアム

ボトムアップ・アプローチでは、保険契約の流動性特性を反映させるために割引率を調整する必要がある。流動性プレミアムは、保険契約グループの流動性特性と、イールドカーブの設定に使用した資産の流動性との差異から生じる調整である。この方法は、流動性があるとみなされるリスクフリー・イールドカーブに適用される。このプレミアムを算定するために使用される方法は、「見積りの使用」のセクションに記載されている。

貨幣の時間価値の影響

貨幣の時間価値の影響は、以下の利息の上昇に対応する。

- ・すべての将来キャッシュ・フロー
- ・非金融リスクに係るリスク調整(RA)
- ・契約上のサービス・マージン(CMS)

貨幣の時間価値は、発行された保険契約グループの帳簿価額の増加分に相当するとともに、保険契約による金融費用の構成要素である。

一般モデル（BBA）におけるCSMの割引現在価値および割引調整額

一般モデル（BBA）の適用においては、保険契約グループの当初認識時に算定された固定割引率を用いて、CSMの帳簿価額に対して利息が加算される。各貸借対照表日時点で、CSMは期首現在のCSMから、当初割引率に基づき算定された割引調整額を差し引いた金額として測定される。

CSMの割引および利息は、VFAモデルでは個別に計上されないが、基礎となる項目と履行キャッシュ・フローの変動によって間接的に把握される。

2.1.3.2.9 保険契約の基礎となる資産の公正価値の変動のその他の包括利益における認識

IFRS第17号では、一定の状況において、保険負債の価値の変動を、損益を通じてではなく、その他の包括利益（OCI）を通じて資本に直接認識することができる。このオプションは主に、保険負債に適用される割引率の変更による影響に関するものである。当グループは、保険債務である基礎となる資産の損益をその他の包括利益で認識することにより、このオプションを適用している。

このオプションは、特に資産の管理方法および債務の評価方法に関して、一定の条件を満たす保険契約に利用できる。OCIオプションを適用する選択は、IFRS第17号のもとで同様のポートフォリオに含まれるすべての契約について一貫して行わなければならない。有配当性契約については、特に基礎となる資産の保有予定期間など、一定の条件を満たす契約にオプションが適用される。

OCIオプションの適用により、資産の市場価値の変動に連動する投資収益の変動性が軽減される。これは、市場リスクにさらされている長期保険契約に特に有効である。特に、保険負債に対する金利変動の影響をOCIとして認識することにより、各期の負債を現在のレートで測定することから生じるボラティリティに対する保険サービス収益の感応度が低下する。

2.1.3.2.10 リスク軽減措置

この基準は、損益を通じて公正価値で測定される金融商品（特にデリバティブ）、または直接連動有配当保険契約における貨幣の時間価値および金融リスクの影響を軽減するために保有される再保険契約の利用を認めている。リスク軽減策は主に保有する再保険契約に適用される。

条件が満たされた場合、当グループは、VFAモデルの場合のようにCSMで以下の項目を認識せず、使用したヘッジ手段の公正価値の変動と相殺するために、損益で認識することを選択した。このオプションは以下に関するものである。

- ・基礎となる項目の公正価値に対するCNPグループの持分に相当する金額。
- ・貨幣の時間価値の影響および基礎となる項目から生じない金融リスクの変動。

これらの規定は、VFAモデルとBBAモデルを用いて計算された保有する再保険契約のCSM調整額の差額について、元受保険契約のCSMを調整することにより適用される。本社事業体が保有する再保険契約にはOCIオプションが適用されないため、リスク軽減効果に対応する金融費用は損益として全額認識される。

IFRS第17号の適用は、保有する再保険契約とその基礎となる項目、主にVFAモデルを用いて測定される再保険契約について、異なる測定モデルの使用から生じる差異を解消するという目的を果たすものである。また、リスク軽減効果も焦点となっている。

2.1.3.2.11 グループ内のマージン

La Banque Postaleグループは、子会社に代わって保険契約を販売および管理している。この業務活動により、当グループの損益計算書に含まれる販売コストおよび管理コストが発生する。

これについては、保険子会社はLa Banque Postaleに保険契約販売手数料および管理手数料を支払っている。これらの手数料には、La Banque Postaleがその子会社に上乗せするマージンが含まれている。IFRS第17号では、最善の見積りには、保険契約の販売コストおよび管理コストのほかに、保険業務に関連するすべてのコストが含まれている。保険子会社の最善の見積りには、マージンとともに、保険契約の販売手数料および管理手数料が含まれている。

ただし、グループレベルでは、マージンはコストではなく利益であるため、最善の見積りには含まれず、したがってCSMに含まれる。

これにより、当グループのCSMは保険子会社のCSMの合計とは異なる。これには、グループ内のマージンを示す要素が含まれており、グループ内のマージンは、販売手数料および管理手数料に費用収益比率の見積りを適用して決定される。このマージンはLa Banque PostaleのグループレベルのCSMに含まれている。

2.1.3.2.12 再保険契約

このセクションでは、IFRS第17号に従って保有および発行される再保険契約について、フランス預金供託公庫グループが適用している測定モデルの具体的な特徴について記載している。

測定モデル

保有する再保険契約（出再保険）または発行した再保険契約（受再保険）は、適格基準を満たしていれば、BBAモデルおよびPAAモデルを用いて測定される。

VFAモデルを除く測定モデル

発行した再保険契約および保有する再保険契約を直接連動有配当保険契約とすることはできない。結果として、再保険契約の測定モデルとして考えられるのは、BBAとPAAのみである。フランスにおける当グループの業務活動に関連するすべての再保険契約は、BBAモデルを用いて測定されている。

契約境界

再保険会社は、出再保険会社に対して保険カバーやその他のサービスを提供する実質的な義務を負う。実質的な義務は、以下の場合に終了する。

- ・再保険会社が、出再保険会社によって移転されたリスクを価格改定する、あるいはカバーのレベルを変更し、価格にそれらのリスクが完全に反映されるようにする実務上の能力を有している。
- ・再保険会社がカバーを終了する権利を有する。出再保険会社は再保険会社に支払うべき保険料を支払う実質的な義務を負う。

フランス預金供託公庫グループのBE、RAおよびCSMの計算では、出再保険会社によってまだ認識されていない基礎となる契約（再保険特約が適用される前に発行されたすべての契約を含む。）に対する再保険の影響を考慮している。

保有する再保険契約の契約境界内のキャッシュ・フローは、出再保険会社としての当グループの実質的な権利または義務から生じる。

受再保険ポートフォリオの定義

IFRS第17号は、発行された再保険契約グループを構成するための特定のルールを定義していない。当グループは、受再保険に特化したIFRS第17号に基づくポートフォリオは作らないという立場を取っている。

出再保険ポートフォリオの定義

保有する再保険契約に関しては、当グループは、ポートフォリオの定義を元受保険ポートフォリオの定義に合わせる立場を取っている。これは、当該契約が比例再保険特約であり、ポートフォリオ内のリスクが元受保険ポートフォリオと類似しているとみなされれば、出再契約の点で自動的に類似したものになるからである。最後に、複数の再保険契約を同じポートフォリオにグループ化することで、一緒に管理される基礎となる契約のポートフォリオのリスクを軽減することが共通の目的であるという意味では、これらの再保険契約は一緒に管理されていると当グループは考えることができる。

2.1.3.3 持分法適用会社に対する投資

当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分は、持分法により会計処理される。

この手法に基づき、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は取得原価で当初認識され、その後は取得日以降の当該投資先の純資産における当グループの持分の変動をすべて反映するように調整される。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連するのれんは、当該投資の帳簿価額に含まれる。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する当グループの持分は、損益計算書の「持分法適用会社の利益(損失)における持分」に反映されている。

持分法適用後、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するフランス預金供託公庫の持分は、持分の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠があり(損失事象)、その損失事象(または複数の損失事象)が当該持分の見積将来キャッシュ・フローに及ぼす影響を信頼をもって見積ることができる場合、当該持分は減損し、減損損失が認識される。ただし、将来の事象の結果として予想される損失は認識されない。

減損の客観的な証拠が存在する場合、IAS第36号「資産の減損」に従って持分法適用投資の全額に対して減損テストが行われる。処分費用控除後の公正価値とその使用価値のいずれか高い金額を反映した投資の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合に、減損損失が認識される。

減損損失が認識される場合、財政状態計算書の持分法適用投資の価値から差し引かれ、その後は当該持分の使用価値または処分費用控除後の公正価値が増加する場合に戻入ることができる。減損損失は、損益計算書の「持分法適用会社の利益(損失)における持分」において認識される。

持分法適用会社の損失に対する当グループの持分が、かかる持分法適用会社に対する持分と同等またはそれを超過する場合、当グループは、さらなる損失への持分の認識を中止し、その持分をゼロまで減少させる。関連会社またはジョイント・ベンチャーにおける追加損失は、当グループが法的および推定的債務を負っているか、または、関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに代わって支払を行った範囲においてのみ計上される。

ジョイント・ベンチャーに対する持分が、関連会社に対する持分になる場合(逆も同様)、当該投資におけるすべての留保持分は再評価されない。これは、支配の変動を伴わない部分購入および部分売却にも同様に適用される。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資の売却により生じる損益は、損益計算書の「その他の資産における損益、純額」においてすべて認識される。

2.1.3.4 売却目的保有非流動資産および関連する負債、非継続事業

非流動資産または処分グループは、その帳簿価額が主に継続的使用よりも売却取引を通じて回収される場合に売却目的保有に分類される。資産または処分グループは、売却が12カ月以内に完了する可能性が非常に高い場合に、財政状態計算書の個別の項目に計上される。

売却目的保有に分類され次第直ちに、非流動資産および処分グループは、その帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上され、減価償却/償却されない。ただし、このカテゴリーに分類される金融資産は、引き続きIFRS第9号の原則に従って測定される。

売却目的保有非流動資産および処分グループについて損益において認識された減損はすべて、その後の期において戻入れられることがある。

関連する資産が売却目的保有の分類基準を満たすか、または事業が売却される場合に、事業が廃止されたとみなされる。非継続事業からの損益は、表示期間の損益計算書の単一の項目に計上される。計上金額には、売却日までの非継続事業の純損益および税引後の処分損益が含まれる。

2.1.3.5 外貨建取引

各報告期間末現在、外貨建貨幣性資産および負債は、期末現在の為替レートで各グループ会社の機能通貨に換算される。

発生した換算損益は、損益計算書に認識される。この原則の例外として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される貨幣性資産に関して、これら資産の償却原価をもとに計算される換算損益の一部のみが損益に認識され、その他の部分は資本に認識される。

非貨幣性資産に関しては、

- ・取得原価で測定される資産は、取引日の為替レートで換算される。
- ・公正価値で測定される資産は、公正価値測定日の為替レートで換算される。

非貨幣性項目に係る損益が損益に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は損益に認識され、非貨幣性項目に係る損益が資本に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は資本に認識される。

2.1.3.6 従業員給付

当グループの従業員に付与される給付は4つのカテゴリーに分類されている。

- ・短期給付（給与、年次有給休暇、従業員貯蓄制度に対する拠出金、裁量的および非裁量的利益配分等）
- ・退職後給付（年金、退職時に従業員に支払われる法定永年勤続報酬、キャリア終了時の取決めおよび医療保険に相当するもの）
- ・その他の長期給付（ジュビリー、長期給付および定期貯蓄口座）
- ・解雇給付

2.1.3.6.1 短期給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供した報告期間末から12カ月以内に支払うと見込まれる従業員給付である。負債および費用は、当グループが過去の実務により生じる契約上の債務または推定的債務を有している場合に認識される。

2.1.3.6.2 退職後給付

退職後給付は、確定拠出制度および確定給付制度で構成される。

確定拠出制度に基づく債務は、通常、賦課方式の年金制度もしくは給付支払を管理する保険会社に支払われた拠出金または公務員についてはフランス政府により賄われる。いずれの場合においても、拠出金はフランス預金供託公庫グループの将来の負債を完済するものである。支払われた拠出金は、発生時に費用計上される。

確定給付制度は、当グループが現在の従業員および元従業員に対して合意した給付額を支払う義務を有する制度である。この制度により中期または長期負債が発生し、財務書類において測定および引当金計上される。

IAS第19号に従って、予測給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定の範囲に基づいて、予測単位積増方式により測定される。予測単位積増方式は、各勤務期間を給付受給資格の追加的な1単位に対する権利を生じさせるものとみなし、最終的な債務を積み上げるために各単位を個別に測定する。給付受給資格の1単位に対する権利は、将来の給付の割引現在価値に基づき決定される。

当グループが使用する割引率は、同じ通貨圏における給付債務と類似の満期を有する投資適格社債の利回りを参照して決定される。

したがって、確定退職後給付に対する引当金は、予測単位積増方式により計算された報告期間末現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値（もしあれば）を控除したものと等しい。

引当金は、予測給付債務の変動を反映するため、各報告期間末に調整される。

正味確定給付債務（資産）の再測定に係るすべての損益は、「その他の包括利益」に直接認識され、その後の期に損益に振替えられることはない。これらは、数理計算上の仮定の変更および実績による修正により生じた数理計算上の損益、ならびに制度資産の収益および資産の上限額の変動（確定給付債務（資産）に係る正味利息費用の計算にあたり考慮された金額を除く。）を含む。

人件費において認識される確定給付制度の年間費用は以下を反映する。

- ・当期中に従業員が提供したサービスに対する費用（勤務費用）
- ・制度の変更または縮小により生じた、過去の期に従業員が提供したサービスに対する費用（過去勤務費用）ならびに制度の清算に係る損益
- ・正味確定給付債務（資産）の割引に関連した正味利息費用。制度資産の期待収益の計算に用いられる金利は、引当金に適用される割引率と同じである。

フランス国外では、当グループの従業員はさまざまな強制加入の拠出型年金制度の対象となっている。対応する債務は、企業の年金ファンドへの拠出金により賄われるか、または当該企業の関連する財務書類に認識される。

2.1.3.6.3 その他の長期給付

その他の長期給付は、従業員が関連する役務を提供した期の末から12カ月以内に支払われることが見込まれない、短期給付、退職後給付および解雇給付以外の給付である。

その他の長期給付は、数理計算上の差異が損益に直接認識される場合を除き、確定退職後給付と類似の基準で測定および認識される。

2.1.3.7 住宅貯蓄契約にかかるコミットメント引当金

1965年7月10日付法律により将来の住宅購入者のために導入された住宅貯蓄口座制度（CEL）および積立式住宅貯蓄制度（PEL）は2つの段階からなる。貯蓄段階ではその間に貯蓄者は利息を稼得し、借入段階では一部が補助金で資金調達される住宅購入のための預金として貯蓄が使用される。

これらにより配布する機関に2種類の義務が生じる。

- ・口座開設時（PEL口座は2011年2月28日より前に開設された。）に無期限の期間について設定された利率または毎年改定される利率で（新世代口座）将来の貯蓄を払戻す義務。
- ・口座開設時に設定した金利で、希望する顧客に住宅ローンを提供する義務。

これらの義務は、潜在的に当グループにとって不利な影響があり、負債において「引当金」に計上される引当金によりカバーされる。これらの引当金の変動は銀行業務純益に含まれる純金利マージンの決定において考慮される。

引当金は、報酬が規制対象となっていない類似商品について個人顧客に提供される金利と比較して潜在的に不利な金利条件が商品に付されていることから生じる将来のコストをカバーするため、各種制度にかかる顧客行動統計および市場データに基づいて決定される。引当金は、引当金が計算された日現在進行中の住宅貯蓄口座および制度に関する義務のみに関係している。

引当金は、制度間の義務を相殺することなく各種の住宅貯蓄制度について計算され、また単一の種類を表すとみなされるすべての住宅貯蓄口座について計算される。

貯蓄段階では、引当金は、いずれも観察された過去の顧客行動を考慮した統計基準に基づいて決定された、予想平均貯蓄預金と予想最低貯蓄預金の差額として測定される。

借入段階では、引当金は、報告日現在まだ期限の到来していない未払の貸付ならびに計算日現在の財政状態計算書上の預金および観察された過去の顧客行動に基づいて統計的に可能性が高いとみなされる将来の貸付に関係する。

将来の収益の正味現在価値が特定の種類の貸付についてマイナスの場合に、引当金が計上される。将来の収益の正味現在価値が、同等の貯蓄ならびに期間および開始日が類似する貸付商品について個人顧客に提供される金利と比較して評価される。

2.1.3.8 株式報酬

株式報酬は、原株式の価値を反映する金額を持分決済または現金決済する当グループ子会社の資本性金融商品に基づく支払額で構成される。

当グループ企業により設定された株主報酬制度の大部分が持分決済型制度である。

また、IFRS第2号は、当グループの従業員貯蓄制度に基づき実行される株主割当発行にも適用される。

従業員給付は、取得株式の公正価値と従業員が支払った価格に購入株式数を乗じた金額との購入日における差額に相当する。各報告期間末現在、権利が確定すると見込まれるオプションの数が見直される。見積額が適宜修正され、当該修正による影響は損益計算書に認識されるとともに、対応する調整額は資本に認識される。

2.1.3.9 有形固定資産および無形資産

貸借対照表に計上されている有形固定資産および無形資産は、事業を運営するために使用される資産、すなわち生産、サービスまたは管理目的で使用される資産に該当する。これには、オペレーティング・リースのもとで第三者にリースされている資産が含まれている。

自己使用不動産は、それらの購入価格、すべての直接帰属費用および借入費用に相当する取得原価で当初認識される。

土地は減価償却されない。その他の資産は、使用開始日から定額法で減価償却される。この方法は、資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額を、見積耐用年数にわたって償却するために毎年一定額を計上する方法である。

政府補助金は、補助金により賄われた資産の帳簿価額からの控除項目として計上される。

資産が、定期的に交換を要するか、または異なる程度で経済的便益をもたらす可能性のある異なる使用パターンをもつ複数の項目で構成される場合、関連する金額が重要な場合には、かかる各項目は個別に認識され、見積耐用年数にわたって減価償却される。

不動産ポートフォリオについては、有形固定資産の項目および関連する償却期間は以下のとおりである。

- ・建物の外郭構造：20年から100年
- ・屋根／ファサード：20年から60年
- ・設備：10年から25年
- ・備品および技術設備：10年から25年
- ・主要な保守作業：15年

各資産の減価償却可能額は、その価値が重要かつ測定可能な場合、取得原価から残存価値を控除することにより決定される。残存価値は、資産の耐用年数が既に到来しており、耐用年数の終了時点で予想される状況において、見積処分費用を控除後に、企業が現在当該資産の処分から得られるであろう見積金額として定義されている。

IAS第38号の資産計上基準を満たすソフトウェアおよび開発費用（外部費用およびプロジェクトに直接帰属する人件費）は資産に認識され、3年から耐用年数により7年または10年の期間にわたって償却される。

各報告期間末現在で、資産が減損するという内部または外部における兆候が存在する場合に、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額とその回収可能価額を比較することにより行われる。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合、減損テストはその資産が属する資金生成単位（CGU）のレベルで行われる。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額は減損損失を計上することにより回収可能額にまで減額される。その後の期に回収可能価額が増加する場合、減損損失は戻入れられる。

固定資産の処分に係る損益は、損益計算書において「その他の資産による損益、純額」に認識される。

2.1.3.9.1 契約上の顧客関係

保険事業を買収した場合、現在の契約上の顧客関係から当グループにもたらされると予想される将来の経済的便益の公正価値は、保険料の更新について十分に信頼できる見積りができることを条件として、無形資産として認識される（見積りはMCEVの計算用にすでに作成されている。）。契約上の顧客関係は、経済的便益が消費されると予想される期間（MCEV計算の目的で予測される。）に基づいて見積られる耐用年数にわたって定額法で償却される。

- ・ブラジルの個人死亡障害保険：10年
- ・フランスの個人の死亡障害保険：15年

資産運用事業を買収した場合、現在の契約上の顧客関係から当グループに流入すると予想される将来の経済的便益の公正価値は、無形資産として認識される。取得した運用契約および法人顧客のために運用される専用ファンドについては、無形資産が「契約上の顧客関係」の項目で認識される。無形資産は、契約が更新される可能性を考慮してランオフベースで算定される契約上の顧客関係の見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

2.1.3.9.2 分配契約

分配契約の価値は、契約に基づいてパートナーネットワークを通じて作成された新規事業によって生み出されると予想される将来のキャッシュ・フローを表している。分配契約で認識される無形資産は、契約の特定の契約条件に基づいて決定され、必要に応じて残価を考慮して契約期間にわたって償却される。

分配契約の償却および減損は、損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損、純額」に認識される。

2.1.3.10 投資不動産

投資不動産とは、財やサービスの生産または供給、管理目的での使用、もしくは通常の事業過程での売却を目的とするのではなく、賃貸収入を得るためまたは資本増価のため、あるいはその両方を目的として保有される不動産（土地または建物）のことである。

当グループは、基礎となる直接連動型有配当保険契約およびVFAモデルを用いて測定される裁量権付有配当投資契約のポートフォリオに保有される不動産（これらは公正価値で測定される。）を除き、IAS第40号で認められている原価モデルを用いて投資不動産を測定することを選択している。

原価モデルを用いて測定された不動産の公正価値も、財務書類に対する注記に開示されている。公正価値とは、不動産または非不動産取引会社の株式を秩序ある取引で売却する際に受け取るであろう価格である。

減損

各報告期間末時点で、不動産は減損の兆候があるかどうかを判断するために評価される。減損の兆候がある場合には、当該不動産の回収可能価額を見積もり、減損テストを実施する。

不動産の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の市場価格のいずれか高い方の金額である。不動産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。それ以外の場合は、減損損失は計上されない。

2.1.3.11 償却できない無形資産およびのれんの減損

のれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。

減損テストは、資金生成単位（以下「CGU」という。）レベルで行われる。CGUは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な資産グループの最小単位である。

減損テストは、資産またはCGUの回収可能価額とその帳簿価額を比較することで行われる。資産またはCGUの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、これら2つの金額の差額について、損益計算書に減損損失が認識される。

耐用年数が確定できない無形資産に対して認識される減損損失は、資産の回収可能価額を算定するために使用された見積りに変更があった場合、または減損の兆候がなくなった場合に、損益計算書において戻し入れられる。ただし、子会社に係るのれんに対して認識される減損損失は戻し入れできない。

2.1.3.12 リース

フランス預金供託公庫グループは、リースにおいて貸手または借手となりうる。

2.1.3.12.1 フランス預金供託公庫グループが貸手であるリース

リースは、その内容および財務の実態に基づいて分析される。これらは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかとして認識される。

所有権が最終的に移転するか否かにかかわらず、原資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値が借手に移転する場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。

リースは、特に以下の場合においてファイナンス・リースとして分類される。

- ・リースが原資産の所有権を移転する場合。
- ・借手が、オプションが行使可能となる日の公正価値よりもかなり低い価格で原資産を購入するオプションを有している場合。
- ・リース期間が、原資産の経済的耐用年数の大部分を占める場合。
- ・将来のリース料支払額の現在価値が、リース開始時におけるリース資産の公正価値の概ね全額に達する場合。
- ・リース資産が、借手のみが重要な改変なくこれを使用できるという特殊な性質を有している場合。

原資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値が借手に移転しない場合、リースはオペレーティング・リースとして分類される。

2.1.3.12.1.1 ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、貸手からの貸付によって資金手当てされる資産の借手への売却と同等とみなされる。ファイナンス・リース取引の経済的実態の分析に基づき、貸手は、

- ・リース資産を財政状態計算書から除外する。
- ・顧客/借手に対する債権を、リースに内在する金利を用いて割引かれ、貸手に対して発生する無保証残存価値を加算した、リースに基づく借手からのリース料債権を示す金額で「償却原価で測定される顧客に対する貸付金および債権」に計上する。
- ・債権とリース資産の帳簿価額に関連する一時差異について繰延税金を認識する。
- ・リース料に対応する収益を利息と元本の返済とに区分する。

2.1.3.12.1.2 オペレーティング・リース

借手は、原資産の性質に応じて、リース資産を財政状態計算書において「投資不動産」および「自己使用固定資産」において認識する。リース収益は、損益計算書の「その他の活動からの収益」の下で銀行業務純益において定額法で認識される。

2.1.3.12.2 フランス預金供託公庫グループが借手であるリース

リースは、リース資産が利用可能となった日に財政状態計算書において認識される。借手は、原資産であるリース資産を契約の予想期間にわたって使用する権利を示す使用権資産および同じ期間にわたってリース料を支払う義務を示すリース負債を認識する。原資産であるリース資産に応じて、使用権資産は、財政状態計算書において「投資不動産」または「自己使用固定資産」のいずれかに表示される。リース負債は、財政状態計算書において「未払金、繰延収益およびその他の負債」に表示される。

リース期間はリースの解約不能期間であるが、借手がリース期間延長のオプションを行使することが合理的に確実である場合はかかるオプション、また借手がリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合はかかるオプションの対象期間によって調整される。リース期間は、契約が履行可能な期間を超えてはならない。借手または貸手のそれぞれがわずかな違約金を支払うことによりリースを解約する権利を有する場合、契約は履行不能となる。

リース負債は、リース期間にわたって残存するリース料の現在価値として認識される。リース料には、固定支払、指数またはレートに依拠した変動リース料、ならびに残価保証、購入オプションまたはリースの早期解約に対するペナルティに基づき借手が支払うものと予想される金額が含まれる。指数またはレートに依拠しない変動リース料はリース負債の計算から除外され、損益計算書において「一般営業費用」に認識される。

リース負債および使用権資産の計算に用いられる割引率は、契約締結日におけるリース期間の借手の追加借入利率であり、この場合内部計算利率を容易に決定することはできない。

リース負債の現金による返済は、元本部分と利息部分とに区分される。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コストおよびリース開始日以前になされた前払いリース料ならびに原状回復コストを加算して測定され、見積りリース期間にわたって減価償却される。

リースが条件変更され、リース期間が見直され、または指数もしくはレートの適用によりリース料が改訂された場合、リース負債および使用権資産は調整されることがある。

使用権資産およびリース負債に関連する一時差異について繰延税金が認識される。

2.1.3.13 引当金

負債に計上される引当金（金融商品、住宅貯蓄契約のコミットメントおよび従業員給付に係る損失に関連するものを除く。）は、主に賠償請求および訴訟、罰金および税務リスクに対する引当金である。

当グループが、過去の事象から生じた現在の債務を有し、少なくとも同等の価値を有する経済的便益を受取ることが予想されることなく、債務の決済により経済的便益をもつ資源の流出をもたらすことが予想される場合に、引当金が計上される。当該債務は、法的債務、規制上の債務、契約上の債務または推定的債務である可能性がある。引当金として認識される金額は、報告期間末現在における現在の債務を決済するのに必要な費用の最善の見積りである。引当金は、割引の効果が重要である場合、金銭の時間的価値と負債特有のリスクの現在の市場評価を反映した割引率を用いて割り引かれる。時間の経過を反映するための引当金の増加は、「支払利息」に認識される。

2.1.3.14 当期および繰延税金

繰延税金は、資産および負債の帳簿価額とその税務基準額との一時差異に関して、負債法を用いて認識される。この方法のもとで、繰延税金資産および負債は、報告期間末までに施行または実質的に施行されている税率（および税法）に基づき、資産が実現するかまたは負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。税率の変更の影響は、その変更が施行または実質的に施行される期に認識される。

例外として、OECDの「第2の柱」ルールの適用から生じる法人所得税に関連する繰延税金は認識されない（IAS第12号「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」の改訂－2023年11月8日付EU規則第2023/2468号を参照されたい。）。

繰延税金は、各納税主体レベルで計算され、利用可能な将来の課税所得が入手できる可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産が認識される。

直接的または間接的に保有される一定の当グループ企業は、納税グループの一部を形成する。

法人税費用は、資本に直接認識される項目に係る税金を除き、損益計算書に認識される。また、資本に直接認識される項目に係る税金は、資本に計上される。

繰延税金は割り引かれない。

2.1.3.15 資本

フランス預金供託公庫は、その法的地位を鑑み、株式資本を有していない。

2.1.3.16 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、2018年1月1日からIFRS第15号に従って認識されている。

当該基準は、IFRS第16号、IFRS第4号およびIFRS第9号の範囲内にそれぞれ含まれるリース、保険契約および金融商品を除き、事業部門にかかわらずすべての顧客との契約に適用される収益の認識を対象としている。

損益計算書においてどのように収益が認識されるかは、売り手が財またはサービスと引換えに権利を得ると見込まれる金額について、販売される財もしくはサービスの支配権の顧客への移転パターンを反映しなければならない。この認識方法は、製品および商品の販売、サービスの提供ならびに長期契約に適用される。

IFRS第15号において開発された手法は、顧客との契約の識別から損益における収益の認識までの5つのステップで構成される。

- ・契約の識別
- ・履行義務の識別
- ・取引価格の決定
- ・取引価格の履行義務への配分
- ・履行義務の充足時の収益の認識

約束された財およびサービスにかかる支配権の顧客への移転の条件に応じて、収益が認識される。

- ・所定の日に財およびサービスの支配権が顧客に移転する一時点、または
- ・売り手が履行義務を充足している程度を反映した一定の期間。

これらの規定は主に、産業活動または商業活動を行うフランス預金供託公庫のグループ会社に関連している。

顧客との契約から生じる収益は、「その他の活動からの収益」に計上されている。

2.1.3.17 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて償却原価で測定されるすべての金融商品、すなわち、金融機関および顧客向けの貸付金および債権、償却原価による有価証券ポートフォリオ、債務証券、劣後債ならびにリース負債について、損益計算書において「受取利息」および「支払利息」として認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のポートフォリオにおいて認識される負債性金融商品およびヘッジ手段であるデリバティブの未収利息および未払利息も計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段であるデリバティブに係る未収利息が損益計算書においてヘッジ対象に係る未収利息とともに計上されることが明記される。

ただし、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債（ヘッジ手段であるデリバティブを除く。）に係る未収利息および未払利息は、損益計算書において「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」として認識される。

2015年1月のIFRS ICの決定によれば、金融資産のマイナスの実効金利から生じる受取利息は、IFRS第15号の意味での利息収益の定義を満たしていない。よって、2021年1月1日以降、かかる利息は損益計算書において「支払利息」として認識され、「受取利息」としては認識されていない。金融負債のマイナスの実効金利から生じる支払利息についても同様で、2021年1月1日から損益計算書において「受取利息」として認識されている。

2.1.3.18 手数料収入および手数料費用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って、手数料収入は関連する履行義務が満たされたときに損益において認識される。

- ・履行義務（サービス）が時間の経過とともに満たされた場合、手数料はサービスの期間にわたって認識される（支払手段処理手数料）。
- ・履行義務がある時点で満たされた場合、手数料はサービスが提供され取引が実行された時点で損益計算書において認識される（仲介手数料、支払付随手数料）。
- ・手数料が認識済の金額と比較して大幅に減額されない可能性が非常に高い場合にのみ、変動手数料が損益において認識される。

これらの手数料は、損益計算書において「手数料収入」および「手数料費用」として認識される。

ただし、追加利息（貸付手数料）を示す手数料は、実効金利の不可分の一部であり、受取利息および支払利息（損益計算書の「受取利息」および「支払利息」）において認識され、手数料としては認識されない。

2.1.3.19 信用リスク費用

「信用リスク費用」には以下が含まれる。

銀行業務については、

- ・損益に振替えられる可能性のある、償却原価または損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る減損損失およびその戻入れ。
- ・ファイナンス・リース債権に係る減損損失およびその戻入れ。
- ・付与した金融保証および融資コミットメントに関連する引当金の変動。
- ・再編された貸付に係る割引および全額償却された貸付金の回収。
- ・不良債権の償却。

銀行業務の信用リスク費用は、営業利益の構成要素として、銀行業務純益の下に表示されている。

保険業務については、

- ・保険負債に対応する金融投資に関する損失引当金、戻入れおよび償却。

これらは銀行業務純益の構成要素として、「保険業務の金融投資に係る信用リスク費用」の項目に表示されている。

2.2 2023年1月1日以降のIFRS第17号の適用による影響

IFRS第17号「保険契約」は2017年5月18日に公表され、改訂版は2020年6月25日に公表された。IFRS第17号は2021年11月19日に欧州連合（EU）で採択された。IFRS第4号は、2023年1月1日以降に開始する年次報告期間からIFRS第17号に置き換えられる。

IFRS第17号は、基準の適用範囲内の保険契約の認識、測定、表示および開示の原則を定めている。

2.2.1 フランス預金供託公庫グループにおけるIFRS第17号の初度適用

2.2.1.1 IFRS第17号の遡及適用

IAS第8号に従い、IFRS第17号が常に適用されていたかのように遡及適用される。移行による影響は資本に認識される。

IFRS第17号には以下の3種類の移行方法がある。

- ・完全遡及アプローチ（FRA）は、保険契約のすべての会計の構成要素を契約当初から再計算するものである。このアプローチは、La Banque Postale Assurancesの損害保険および必要なデータが入手可能なCNP Assurancesの特定の契約グループについて適用される。これに当てはまらない場合は、以下の方法が適用される。
- ・公正価値アプローチ（FVA）では、保険契約は移行日現在の公正価値で測定される。このアプローチは、La Banque Postaleグループが契約する保険契約の大部分、特に貯蓄および年金契約に適用される。
- ・修正遡及アプローチ（MRA）は、過去の契約データを作成するための追加コストを回避するFRAの簡易版である。このアプローチはLa Banque Postale Prévoyanceに適用される。

2.2.1.2 比較情報の修正再表示

2023年1月1日の初度適用においては、IFRS第17号は2022会計年度の比較情報を修正再表示することを求めている。当グループの会計年度は12月31日に終了するため、IFRS第17号への移行日は2022年1月1日となる。

2.2.1.3 フランス預金供託公庫グループの財務書類の表示

2023年1月1日以降、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類の表示に関して、銀行機関のIFRS連結財務書類の様式に関する2022年4月8日付の勧告第2022-01号は、2017年6月2日付の勧告第2017-02号を取り消し、これに代わるものである。この新たな勧告は、銀行の財務書類における保険業務が、IFRS第17号の初度適用に沿って表示されるようにするためのものである。この勧告に規定されているとおり、フランス預金供託公庫グループは、銀行業務の投資ポートフォリオと同じカテゴリーに基づいて保険投資を表示することを選択した。

2.2.1.4 IFRS第17号への移行および保険負債の算定における主な問題点

2022年1月1日の移行に伴い、「保険契約負債」という新たな貸借対照表の指標が設けられ、最善の見積り（BE）、契約上のサービス・マージン（CSM）、リスク調整額（RA）の3つの構成要素で構成される。移行日現在、CSMは税引前で約17十億ユーロ、RAは1.6十億ユーロであった。

2.2.1.4.1 保険に係る無形資産の消却

IFRS第17号は、企業結合またはポートフォリオの移転で取得した保険契約および裁量権付有配当投資契約のポートフォリオ、保険獲得キャッシュ・フロー（繰延取得費用）など、IFRS第4号で従来認識されていた無形資産の個別認識を認めていない。これらの項目は現在、保険契約からの見積将来キャッシュ・フローに含まれている。

2.2.1.4.2 シャドウ・アカウンティングの中止

IFRS第17号における保険（および再保険）契約の測定モデルは、シャドウ・アカウンティングによる調整の必要性を排除しており、貸借対照表には資産側の繰延有配当資産や負債側の正味繰延有配当負債が含まれなくなった。

2.2.1.4.3 損益計算書の指標の新たな表示

IFRS第17号では、保険料収入（期中に受け取った保険料に該当）は保険収益に置き換えられている。保険収益は、稼得ベースで保険会社が提供したサービスの対価として受け取る権利があると見込まれる対価を反映したものである。保険収益は以下により構成されている。

- ・報告期間の利益として計上されたCSM。
- ・報告期間の利益として計上されたRA。
- ・報告期間中に保険サービスの提供により獲得した収益。
- ・繰延取得費用の償却。

2.2.1.4.4 上書きアプローチの適用終了

IFRS第17号の初度適用により、IFRS第17号の発効まで適用されていた上書きアプローチも廃止された。

このオプションはIFRS第4号で認められており、保険事業体がIFRS第9号を初度適用する際にフランス預金供託公庫グループが選択したもので、IFRS第17号が発効する前にIFRS第9号を適用することによって生じた一時的な収益の変動を解消した。上書きアプローチは、指定金融資産の公正価値調整額を損益計算書からその他の包括利益に振り替えるもので、損益計算書に報告される金額は、IAS第39号が指定金融資産に適用された場合と同額になる。

したがって、振り替えられた金額は、以下の差額に相当する。

- ・指定金融資産についてIFRS第9号に基づき損益に計上された金額。
- ・保険会社がIAS第39号を適用していた場合、指定金融資産の損益に表示されていたであろう金額。

適格資産は、損益を通じて公正価値で累積的に測定され、IAS第39号が適用されていれば別の方法で測定されていたであろう資産で、IFRS第4号が適用される保険業務に関連しない業務の一部として保有されていない資産である。しかしながら、貸借対照表における金融資産の測定は引き続きIFRS第9号に準拠している。移行日現在、上書きアプローチの使用を漸及的に中止することを可能にする修正再表示は、連結剰余金の相殺仕訳によって資本に直接認識された損益を、繰延税金控除後の金額で1,245百万ユーロ減少させた。

2.2.1.4.5 企業は、売買目的で保有していない資本性金融商品を、損益に再分類せず、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するオプションを有する。

フランス預金供託公庫グループは、移行日より前の期間にすでにIFRS第9号を適用している企業について、IFRS第17号で認められているように、売却可能資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類するオプションを適用している。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される投資は、移行日現在で約21,544百万ユーロとなった。これらの投資の公正価値の将来的な変動はその他の包括利益で認識され、今後は当期純利益には影響を及ぼさないが、これらの投資の処分損益は損益に認識できず、最終的に連結剰余金の前年度の損益とみなされる。

2.2.1.4.6 損益を通じて公正価値で測定される投資不動産

IFRS第17号の公表後に改訂されたIAS第40号が提供するオプションに従い、当グループは、変動手数料アプローチを用いて測定される直接連動有配当保険契約または裁量権付有配当投資契約の基礎となる構成要素に対応する投資不動産を公正価値で測定することを選択した。不動産全体がこれらの契約に割り当てられている場合、一部を取得原価で、一部を公正価値で測定することはできない。

2.2.2 2023年1月1日現在のIFRS第17号への移行が2022年度の修正再表示後の財務書類に及ぼす主な影響

IFRS第17号の適用により、2022年1月1日現在のフランス預金供託公庫グループの移行日時点の資本は1,461百万ユーロ増加し、うち630百万ユーロは親会社の所有者に帰属し、831百万ユーロは非支配持分に帰属する。

(百万ユーロ)	2022年 1月1日 現在の 計上額	IFRS 第17号の 初度適用 の影響	その他の 影響	2022年 1月1日 現在の 修正 再表示後 の金額	2022年 12月31日 現在の 計上額	IFRS 第17号へ の移行の 影響	その他の 影響	2022年 12月31日 現在の 修正 再表示後 の金額
資産								
現金ならびに中央銀行への預け金	76,041			76,041	42,974			42,974
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 ⁽¹⁾	247,204	(21,540)		225,664	240,471	(15,877)		224,594
正の公正価値を有するヘッジ手段	6,088			6,088	4,367			4,367
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 ⁽¹⁾	268,293	21,536		289,829	230,852	15,874		246,726
償却原価で測定される有価証券	68,340			68,340	83,079			83,079
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権 ⁽²⁾	91,083		2,000	93,083	109,711		3,519	113,230
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権 ⁽²⁾	187,681		(2,000)	185,681	192,703		(3,519)	189,184
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額 ⁽³⁾	346		(2,054)	(1,709)	1,104		(3,609)	(2,505)
発行された保険契約－資産 ⁽⁴⁾		1,390		1,390		1,506		1,506
保有する再保険契約－資産 ⁽⁴⁾		11,521		11,521		8,221		8,221
当期および繰延税金資産	1,896	(41)		1,855	5,056	(645)		4,411
前払金、未収収益およびその他の資産 ⁽⁴⁾	46,418	(26,274)		20,144	51,454	(26,534)		24,920
売却目的保有非流動資産および非継続事業	2,272			2,272	134			134
繰延利益分配 ⁽⁴⁾					9,692	(9,692)		
持分法適用会社に対する投資	23,406	8		23,414	25,413	10		25,423
投資不動産 ⁽⁵⁾	24,207	439		24,646	26,653	529		27,182
自己使用固定資産	15,227			15,227	14,873			14,873
無形資産 ⁽⁶⁾	6,986	(913)		6,073	7,088	(797)		6,291
のれん	1,182			1,182	1,998			1,998
資産合計	1,066,670	(13,874)	(2,054)	1,050,742	1,047,622	(27,405)	(3,609)	1,016,608

(百万ユーロ)	2022年 1月1日 現在の 計上額	IFRS 第17号の 初度適用 の影響	その他の 影響	2022年 1月1日 現在の 修正 再表示後 の金額	2022年 12月31日 現在の 計上額	IFRS 第17号へ の移行の 影響	その他の 影響	2022年 12月31日 現在の 修正 再表示後 の金額
負債								
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	5,506			5,506	14,093			14,093
負の公正価値を有するヘッジ手段	7,067			7,067	10,459			10,459
債務証券	132,599			132,599	134,585			134,585
金融機関からの預り金 ⁽²⁾	51,678	15,915		67,593	51,891	(33)	17,565	69,423
顧客からの預り金 ⁽²⁾	319,639	(1)	(15,915)	303,723	329,027	27	(17,565)	311,489
金利リスクに対してヘッジされたポートフォリオに対する公正価値調整の累計額	320		(2,054)	(1,734)	1,507	(1)	(3,609)	(2,103)
当期および繰延税金負債	4,932	627		5,559	4,048	773		4,821
未払金、繰延収益およびその他の負債 ⁽⁴⁾	42,608	(13,212)		29,396	42,572	(13,283)		29,289
売却目的保有非流動資産に関連する負債	1,367			1,367	51			51
発行された保険契約—負債 ⁽⁴⁾		411,623		411,623		364,580		364,580
保有する再保険契約—負債 ⁽⁴⁾		27		27		33		33
引当金	6,641			6,641	6,130			6,130
保険会社の責任準備金およびシャドウ・アカウントイング準備金 ⁽⁴⁾	414,398	(414,398)			383,656	(383,656)		
劣後債、保証金	10,104			10,104	9,144			9,144
所有者に帰属する資本								
準備金および利益剰余金	33,239	826		34,065	35,642	1,042		36,684
その他の包括利益	11,068	(197)		10,871	5,095	1,618		6,713
当期利益（損失）	3,861			3,861	3,291	(127)		3,164
所有者に帰属する資本合計⁽⁷⁾	48,168	629		48,797	44,028	2,533		46,561
非支配持分 ⁽⁷⁾	21,643	831		22,474	16,431	1,622		18,053
資本合計⁽⁷⁾	69,811	1,460		71,271	60,459	4,155		64,614
負債および資本合計	1,066,670	(13,874)	(2,054)	1,050,742	1,047,622	(27,405)	(3,609)	1,016,608

- (1) 損益を通じて公正価値で測定される有価証券のうち21,544百万ユーロは、前述のIFRS第17号が提供するオプションの適用により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に振り替えられた。
- (2) 担保付売戻条件付買入有価証券／担保付買戻条件付売渡有価証券は、「顧客」から「信用機関」に振り替えられた。この調整は、2022年1月1日現在の2,000百万ユーロの資産および15,915百万ユーロの負債、ならびに2022年12月31日現在の3,519百万ユーロの資産および17,565百万ユーロの負債に関するものである。
- (3) 金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価による差額は、2022年1月1日現在の資産と負債の間で振り替えられた。
- (4) IFRS第17号の適用が保険契約資産および負債ならびに再保険契約資産および負債の測定に及ぼす影響。
- (5) 投資不動産の公正価値の再測定（IFRS第17号によるIAS第40号の改訂）。
- (6) 取得事業の価値（VOBA）に対応する無形資産がIFRS第17号に基づく保険引当金の価値に含まれるようになったため、759百万ユーロの無形資産を消却。イタリアのユニットリンク事業およびブラジルの年金事業における契約に基づく顧客関係に対応する無形資産を、総額238百万ユーロ消却。
- (7) 1,461百万ユーロの資本の増加は主に以下によるものであった。

—保険契約資産および負債ならびに再保険契約資産および負債に対する1,542百万ユーロの公正価値調整額、うち254百万ユーロは親会社の所有者に帰属するものおよび1,288百万ユーロは非支配持分に帰属するもの。

- －投資不動産の380百万ユーロの公正価値調整額、うち198百万ユーロは親会社の所有者に帰属するものおよび182百万ユーロは非支配持分に帰属するもの。
- －取得事業の価値の消却。これは、純額で311百万ユーロの資本を減少させる効果があり、その内訳は207百万ユーロの親会社の所有者に帰属する資本の増加および518百万ユーロの非支配持分の減少であった。
- －契約に基づく顧客関係の解消。これにより、親会社の所有者に帰属する資本が38百万ユーロおよび非支配持分が114百万ユーロ減少したことに伴い、資本が151百万ユーロ減少した。

2.3 連結損益計算書に対する注記

2.3.1 受取利息および支払利息

(百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
償却原価で測定される金融商品	10,358	(7,654)	2,704	4,827	(2,263)	2,564
対金融機関取引	5,460	(2,415)	3,045	2,089	(632)	1,457
対顧客取引	3,194	(3,472)	(278)	1,765	(1,113)	652
償却原価で測定される有価証券	1,701		1,701	968	(8)	960
債務証券および劣後債	3	(1,767)	(1,764)	5	(510)	(505)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,125		5,125	3,718	(9)	3,709
ヘッジ取引	4,040	(4,651)	(611)	2,060	(1,596)	464
その他		(143)	(143)		(102)	(102)
受取利息および支払利息合計	19,523	(12,448)	7,075	10,605	(3,970)	6,635
うち、収益に認識される金融負債に係るマイナス金利	86			232		
うち、費用に認識される金融資産に係るマイナス金利		(1)			(105)	

2.3.2 手数料収入および手数料費用

(百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
対金融機関取引および類似の取引	7			
対顧客取引	1,212	(4)	1,133	(6)
有価証券およびデリバティブ取引	430	(58)	331	(64)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券に係る取引		(5)		(4)
償却原価で測定される有価証券に係る取引		(13)		(14)
金融サービス取引	572	(245)	583	(207)
その他の手数料	101		99	(3)
手数料収入および手数料費用	2,323	(326)	2,146	(298)

2.3.3 損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額

	2023年12月31日		2022年12月31日	
	合計	うち、 公正価値 オプション	合計	うち、 公正価値 オプション
処分損益、純額	1,057		(228)	(44)
公正価値調整、受取利息または支払利息	3,010	(73)	(5,335)	38
負債性金融商品	4,067	(73)	(5,563)	(6)
処分損益、純額	(860)		(84)	
公正価値調整、受取利息または支払利息	(554)		428	
受取配当金	1,378		1,285	
資本性金融商品	(36)		1,629	
処分損益、純額			1	
公正価値調整、受取利息または支払利息	6,790		(2,373)	
先物およびオプション（ヘッジ手段を除く。）	6,790		(2,372)	
処分損益、純額	(45)		9	
公正価値調整、受取利息または支払利息	482		(296)	
貸付金	437		(287)	
処分損益、純額	2		1	
公正価値調整、受取利息または支払利息	(130)	(41)	275	117
その他の収益および費用、純額	(807)	(1)	(366)	(6)
債務証券、借入金および発行済有価証券	(935)	(42)	(91)	111
ヘッジ損益	(182)		92	
通貨商品	(6)		(6)	
担保付売戻契約に基づいて売買される有価証券およびその他の資産	(9)		8	
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益合計、純額	10,126	(115)	(6,590)	105

ヘッジ損益、純額

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
公正価値ヘッジ	(82)	(148)
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	(1,820)	5,717
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	1,738	(5,865)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	2
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	1	2
金融商品ポートフォリオの金利リスクの公正価値ヘッジ	(101)	232
ヘッジ対象の公正価値の変動	308	(397)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	(409)	629
金融商品のポートフォリオに係る為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ		6
ヘッジ手段の公正価値の変動 - 非有効部分		6
ヘッジ損益、純額	(182)	92

2.3.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
処分損益、純額	(3,076)	(2,623)
負債性金融商品	(3,076)	(2,623)
受取配当金	1,375	1,388
資本性金融商品	1,375	1,388
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益合計、純額	(1,701)	(1,235)

2.3.5 償却原価で測定される金融資産の認識中止による損益、純額

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
認識中止による利益	17	33
認識中止による損失	(9)	(17)
償却原価で測定される金融資産の認識中止による損益合計、純額	8	16

当期中に認識が中止された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
償却原価で測定される有価証券	5,312	3,093
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権		311
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権(1)	282	3,524
認識が中止された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額合計	5,594	6,928

(1) 2022年の顧客向け貸付金および債権には、Sfilの輸出信用部門がクルーズ運航会社に提供した流動性支援に関連する貸付金が含まれていた。

2.3.6 保険収益

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
BBAモデルおよびVFAモデルを用いて評価される契約	10,078	10,388
以下により生じる残存カバー負債の変動に関連する金額	8,418	8,407
当期中に提供された保険サービスに係る利益に計上される契約上のサービス・マージン	2,212	2,279
利益に計上される非金融リスクの調整	283	233
発行された保険契約に関連する期間の見積費用、損失要素の消却を控除後	5,724	5,783
受け取った保険料および取得コストに対する実績の調整	200	113
当期に配分された保険獲得キャッシュ・フロー	1,660	1,981
PAAモデルを用いて評価される契約	1,607	1,542
保険収益合計	11,685	11,930

2.3.7 保険サービス費用

(百万ユーロ)	BBAモデルおよび VFAモデルを用いて 評価される契約	PAAモデルを用いて 評価される 契約	2023年12月31日
---------	------------------------------------	---------------------------	-------------

発生保険金およびその他の保険サービス費用	(6,551)	(1,106)	(7,656)
保険獲得キャッシュ・フローの償却額	(1,660)	(164)	(1,823)
発生保険金に係る負債の調整	1,087	13	1,099
不利な契約グループによる損失および戻入額	(59)	1	(58)
保険サービス費用	(7,183)	(1,256)	(8,438)

(百万ユーロ)	BBAモデルおよび VFAモデルを用いて 評価される契約	PAAモデルを用いて 評価される 契約	2022年12月31日
発生保険金およびその他の保険サービス費用	(7,102)	(1,104)	(8,206)
保険獲得キャッシュ・フローの償却額	(1,981)	(158)	(2,139)
発生保険金に係る負債の調整	1,116	50	1,166
不利な契約グループによる損失および戻入額	(49)	2	(48)
保険サービス費用	(8,016)	(1,210)	(9,226)

保険サービス費用には、子会社に請求される保険契約の販売手数料および管理手数料に対して当グループが受け取るマージンが含まれている。このマージンは、受取手数料と、保険事業特有の分析的営業費率を用いて決定される基礎となる費用の差額として計算される。

2.3.8 保有する再保険契約による収益および費用

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
再保険費用－BBAモデルを用いて評価される契約	(675)	(578)
当期中に受け取った保険サービスに係る利益に計上される契約上のサービス・マージン	(72)	(54)
失効リスクによる非金融リスク調整額の変動	(10)	(2)
当期の見積費用	(584)	(505)
実績の調整	(9)	(17)
再保険費用－PAAモデルを用いて評価される契約	(167)	(177)
再保険収益－BBAモデルを用いて評価される契約	609	650
再保険金	636	637
再保険会社から回収した引当金に関連する調整	(30)	7
損失要素	2	3
出再保険金に関連するリスク調整の変動	1	3
再保険収益－PAAモデルを用いて評価される契約	127	129
保有する再保険契約による収益および費用	(106)	24

2.3.9 保険契約および再保険契約による金融収益および費用（純投資収益）

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	9,923	(6,794)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による収益/（費用）合計	9,923	(6,794)
損益に振り替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産		
損益に振り替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産による損益、純額	(2,979)	(2,626)
EIR法を用いて計算された利息	4,408	3,505
資本に直接認識される損益	11,306	(36,913)
減損損失	6	136
損益に振り替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産による収益/（費用）合計	12,740	(35,898)
償却原価で測定される金融資産		
償却原価で測定される金融資産の認識中止による損益、純額		(81)
EIR法を用いて計算された利息	238	244
減損損失	(2)	
償却原価で測定される金融資産による収益合計	236	162
損益に振り替えられないその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産		
損益に認識される収益	526	558
資本に直接認識される損益	2,309	(2,824)
損益に振り替えられないその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産による収益/（費用）合計	2,835	(2,265)
投資不動産		
投資不動産に係る損益、純額（減損控除後）	(563)	161
投資不動産による収益/（費用）、純額	(563)	161
その他の純投資収益/（費用）	(60)	29
投資収益/（費用）（利益および資本への影響）	25,111	(44,604)
保険契約の割引調整および未収利息	(313)	(260)
基礎となる項目の公正価値変動	(11,172)	7,049
金利および経済環境の変化	(12,418)	36,959
リスク軽減の効果	47	837
保険契約による金融費用に係る為替換算差額		
発行した保険契約による金融収益または費用	(23,856)	44,585
うち、資本に直接認識されるもの	(12,504)	37,045
うち、損益に認識されるもの	(11,352)	7,541
再保険契約の割引調整および未収利息	666	(196)
金利および経済環境の変化	760	(4,267)
保有する再保険契約のその他の財務的影響	(554)	1,342
保有する再保険契約による金融収益または費用	872	(3,121)
うち、資本に直接認識されるもの	(15)	(166)
うち、損益に認識されるもの	888	(2,954)
費用控除後の投資収益	2,127	(3,139)
うち、資本に直接認識されるもの	1,096	(2,859)
うち、損益に認識されるもの	1,031	(281)

2.3.10 その他の活動からの損益

2023年12月31日

2022年12月31日

(百万ユーロ)	収益	費用	収益	費用
投資不動産からの損益	1,662	(2,031)	2,098	(1,061)
その他の活動からの損益	40,788	(5,991)	38,322	(5,010)
その他の活動からの損益合計、純額	42,450	(8,022)	40,420	(6,071)

その他の活動からの損益は、主に当グループの産業および商業活動、特にラ・ポスト、Transdev、IcadeおよびCompagnie des Alpesに関連している。

2.3.11 一般営業費

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
従業員給付費用（保険業務に帰属する金額を含む。）	(19,364)	(18,030)
保険業務に帰属する従業員給付費用	465	438
従業員給付費用	(18,899)	(17,592)
その他の一般営業費（保険業務に帰属する金額を含む。）	(19,912)	(19,024)
保険業務に帰属する一般営業費	1,125	1,002
その他の一般営業費	(18,787)	(18,022)
一般営業費合計	(37,686)	(35,614)

2.3.12 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損、純額

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損、純額（保険業務に帰属する金額を含む。）	(3,576)	(4,248)
保険業務に帰属する有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損、純額	68	64
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損、純額	(3,508)	(4,184)

2.3.13 信用リスク費用

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
償却原価で測定される金融機関に対する貸付金および債権の減損	(34)	8
償却原価で測定される顧客に対する貸付金および債権の減損	(164)	(209)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の減損	11	26
償却原価で測定される有価証券の減損	29	(4)
オフバランス・シート・コミットメントの減損	(21)	(14)
予想信用損失に係る減損	(179)	(193)
貸付損失および不良債権	(93)	(148)
過年度に償却された貸付金および債権の回収	3	12
損失および回収	(90)	(136)
その他の損失または収益	7	(1)
信用リスク費用	(262)	(330)

保険業務の金融投資に係る信用リスク費用

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
償却原価で測定される金融資産	(2)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	6	136
保険業務の金融投資に係る信用リスク費用	4	136

2.3.14 その他の資産による損益、純額

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
有形固定資産および無形資産の処分損益	5	(77)
有形固定資産および無形資産の処分損益	5	(77)
有価証券の処分損益	106	245
長期持分に係るその他の損益	(50)	(9)
長期持分に係る損益	56	236
その他の損益	5	(1)
その他の損益	5	(1)
その他の資産に係る損益合計、純額	66	158

2.3.15 法人税

2.2.15.1 法人税費用の分析

(百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
当期税金	(1,318)	(1,240)
繰延税金	221	1,684
当期法人税ベネフィット（費用）	(1,097)	444

2023年の実効税率は34.1%であった。これは、3,225百万ユーロの持分法適用会社の利益およびのれんの価値変動を除外するために修正再表示された税引前利益に基づいている。2022年の実効税率は14.6%であった。これは、ラ・ポスト・グループの繰越欠損金およびその他の一時差異にかかるすべての繰延税金資産の認識において生じる繰延税金収益の影響（810百万ユーロ）を除いたものであった。

2023年12月31日現在の理論上の税率は25.83%であることを留意されたい。

2.3.15.2 理論上の税率および実効税率の調整

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
所有者に帰属する純利益（損失）	2,957	3,164
非支配持分	1,240	1,053
持分法適用会社の利益（損失）に対する持分	(726)	(1,105)
のれんの価値変動	49	(6)
非継続事業からの純利益（損失）	(1,392)	(159)
法人税ベネフィット（費用）	1,097	(444)
税引前利益（損失）、のれんの価値変動および持分法適用会社の利益（損失）に対する持分	3,225	2,503
理論上の税率 ⁽¹⁾	25.83%	25.83%
理論上の税金費用	(833)	(647)
税率の相違の影響	(38)	180
永久差異の影響	(79)	(91)
SIIC体制およびその他の免除事業者の影響	(175)	106
繰延税金の認識の正味影響	(20)	874
税額控除	52	29
その他	(4)	(7)
連結法人税ベネフィット（費用）	(1,097)	444

(1) 3.3%の社会連帯拠出金を含む。

2.4 連結財政状態計算書に対する注記

2.4.1 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

(百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	強制的な 分類	公正価値 オプション	強制的な 分類	公正価値 オプション
国債および類似有価証券	941	1,841	684	3,391
債券およびその他固定利付証券	8,179	1,492	8,303	1,767
譲渡性債務証券	12,818		9,969	
UCITS	61,590		62,150	
ベンチャー・キャピタル・ファンド	3,966		3,618	
ユニットリンク契約を担保する資産	91,603		77,726	
その他の有価証券	6,723	44	6,465	150
負債性金融商品	185,820	3,377	168,915	5,308
株式	21,464		22,767	
ユニットリンク契約を担保する資産	3,149		2,931	
その他の有価証券	1,811		1,473	
資本性金融商品	26,424		27,171	
売買目的デリバティブ商品	5,271		6,942	
売買目的デリバティブ商品	5,271		6,942	
金融機関向け貸付金	40		40	
顧客向け貸付金	10,266		10,630	
貸付金	10,306		10,669	
金融機関	792		2	
顧客	5,314		5,586	
担保付売戻契約に基づいて受領した 有価証券	6,106		5,589	
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産合計	233,927	3,377	219,286	5,308

(百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	強制的な 分類	公正価値 オプション	強制的な 分類	公正価値 オプション
債券		3,796		2,100
譲渡性債務証券		345		296
その他		73		343
債務証券		4,214		2,739
売買目的デリバティブ商品	4,511		4,881	
売買目的デリバティブ商品	4,511		4,881	
金融機関	1,313		5,699	
顧客	4,362		774	
担保付買戻契約に基づいて売却した 有価証券	5,675		6,473	
損益を通じて公正価値で測定される 金融負債合計	10,186	4,214	11,354	2,739

2.4.2 ヘッジ手段

(百万ユーロ)	2023年12月31日				2022年12月31日			
	正の 公正価値	負の 公正価値	想定元本	非有効性 の計算に 使用され る公正価 値変動	正の 公正価値	負の 公正価値	想定元本	非有効性 の計算に 使用され る公正価 値変動
金利デリバティブ	2,239	6,490	146,456	1,480	2,481	7,882	149,114	(5,477)
為替デリバティブ	302	646	30,883	257	544	1,177	33,648	(388)
その他のデリバ ティブ						10		
公正価値ヘッジ	2,542	7,135	177,339	1,738	3,025	9,069	182,763	(5,865)
金利デリバティブ	207	164	2,746	(1)	291	121	4,164	
為替デリバティブ	67	231	5,136	6	107	230	5,332	1
その他のデリバ ティブ			6				7	
キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ	274	395	7,887	6	398	351	9,503	1
海外事業に対する 純投資のヘッジ		10	405				762	
公正価値マクロ ヘッジ	612	1,170	43,464	(409)	944	1,039	40,061	623
ヘッジ手段合計	3,428	8,710	229,095	1,335	4,367	10,459	233,089	(5,241)

2.4.2.1 公正価値ヘッジの対象となる項目の内訳

2.4.2.1.1 ミクロヘッジ

(百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日		
	ヘッジ対象 の帳簿価額	うち、公正 価値ヘッジ の累積調整 額	非有効性の 計算に使用 される当期 中の公正価 値変動	ヘッジ対象 の帳簿価額	うち、公正 価値ヘッジ の累積調整 額	非有効性の 計算に使用 される当期 中の公正価 値変動
償却原価で測定され る有価証券	48,268	(649)	298	52,472	(981)	(863)
償却原価で測定され る金融機関向け貸付 金および債権	37,586	(1)		38,346	(3)	(4)
償却原価で測定され る顧客向け貸付金お よび債権	21,474	(2,186)	1,021	19,180	(3,229)	(2,871)
振替えられるその他 の包括利益を通じて 公正価値で測定され る金融資産	17,588	(81)	497	21,108	(588)	(582)
資産－公正価値ヘッ ジの対象となる項目	124,916	(2,917)	1,816	131,106	(4,801)	(4,320)
債務証券	90,891	(6,745)	3,630	87,130	(10,421)	(10,045)
金融機関からの預り 金	11,381	(46)	6	15,101	(51)	8
顧客からの預り金	88,741			91,799		
負債－公正価値ヘッ ジの対象となる項目	191,013	(6,791)	3,636	194,030	(10,472)	(10,037)

2.4.2.1.2 マクロヘッジ

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
	ヘッジ対象の帳簿価額	ヘッジ対象の帳簿価額
償却原価で測定される有価証券	4,618	3,149
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	50,567	45,999
資産—公正価値ヘッジの対象となる項目	55,185	49,148
債務証券	12,758	12,935
金融機関からの預り金	12,228	16,689
負債—公正価値ヘッジの対象となる項目	24,986	29,624

2.4.2.2 ヘッジ手段であるデリバティブの想定元本の契約上の満期：

(百万ユーロ)	2023年12月31日					想定元本 合計
	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	
金利デリバティブ	7,353	7,811	22,127	55,936	53,229	146,456
為替デリバティブ	6,087	4,778	11,480	7,079	1,459	30,883
公正価値ヘッジ	13,440	12,588	33,608	63,015	54,688	177,339
金利デリバティブ			366	883	1,497	2,746
為替デリバティブ	40	19	455	1,245	3,377	5,136
コモディティ	1	1	4			6
キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ	41	20	825	2,127	4,874	7,887
海外事業に対する 純投資のヘッジ	6		369		30	405
公正価値マクロ ヘッジ	10,129	1,215	8,729	10,760	12,631	43,464
ヘッジ手段であるデ リバティブの想定元 本合計	23,616	13,824	43,530	75,903	72,223	229,096

(百万ユーロ)	2022年12月31日					想定元本 合計
	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	
金利デリバティブ	4,998	7,702	28,668	57,009	50,737	149,114
為替デリバティブ	2,735	10,845	14,478	3,542	2,048	33,648
公正価値ヘッジ	7,733	18,547	43,148	60,549	52,785	182,762
金利デリバティブ			974	1,416	1,774	4,164
為替デリバティブ	289	18	166	998	3,861	5,332
コモディティ		1	2	4		7
キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ	289	19	1,141	2,418	5,636	9,503
海外事業に対する 純投資のヘッジ	5	328	399		30	762
公正価値マクロ ヘッジ	8,687	1,740	10,712	7,699	11,223	40,061
ヘッジ手段であるデ リバティブの想定元 本合計	16,714	20,634	55,399	70,668	69,673	233,088

2.4.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

2.4.3.1 振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日		
	公正価値	うち、 ヘッジ部分 (公正価値 ヘッジ)	うち、 未実現損益	公正価値	うち、 ヘッジ部分 (公正価値 ヘッジ)	うち、 未実現損益
国債および類似有 価証券	96,444	(25)	(18,624)	97,587	(53)	(24,827)
債券およびその他 債務証券	95,028	(52)	(7,916)	91,373	(525)	(12,880)
譲渡性債務証券	7,233	2	23	10,599		(16)
その他の有価証券	2,760	(6)	(212)	2,554	(10)	(406)
未収利息	1,925			1,862		
負債性金融商品	203,390	(81)	(26,729)	203,975	(588)	(38,129)
振替えられるその 他の包括利益を通 じて公正価値で測 定される金融資産	203,390	(81)	(26,729)	203,975	(588)	(38,129)

2.4.3.1.1 振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産に対して認識される予想信用損失に係る減損：

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
負債性金融商品	(302)	(317)
減損損失合計	(302)	(317)

2.4.3.1.2 振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の帳簿価額総額に係る信用リスクに対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	ステージ1－12 カ月の予想信用 損失	ステージ2－全 期間の 予想信用損失	ステージ3－全 期間の 予想信用損失－ 信用減損資産	帳簿価額 総額 ⁽¹⁾
2023年1月1日現在の期首ポジション	242,739	268	2	243,009
追加	35,312	2		35,314
償還	(47,857)	(120)		(47,977)
ステージ間の振替	80	(80)		
その他の変動	156			156
2023年12月31日現在の期末ポジション	230,430	70	2	230,502

(1) 振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の帳簿価額総額は、未実現損益を除いて計算されている。

2.4.3.1.3 振替えられるその他の包括利益で認識される予想信用損失に係る減損の内訳：

(百万ユーロ)	ステージ1－12 カ月の予想信用 損失	ステージ2－全 期間の 予想信用損失	ステージ3－全 期間の 予想信用損失－ 信用減損資産	予想信用損失の 減損合計
2023年1月1日現在の期首ポジション	(304)	(11)	(2)	(317)
当期中の取得に係る配分	(16)			(16)
その他の配分	(99)	(1)		(100)
償却で使用される戻入れ	2			2
資産の処分に関連する戻入れ	60	2		62
その他の未使用戻入れ	58	10		68
その他の変動	(2)			(2)
2023年12月31日現在の期末ポジション	(300)		(2)	(302)

2.4.3.2 振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日		
	公正価値	うち、 ヘッジ部分 (公正価値 ヘッジ)	うち、 未実現損益	公正価値	うち、 ヘッジ部分 (公正価値 ヘッジ)	うち、 未実現損益
株式	46,377		17,318	42,720		12,176
その他の資本性金融商品	34		6	31		10
振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	46,411		17,324	42,751		12,186

2.4.3.2.1 当期中に売却された振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産：

(百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日		
	売却日の 公正価値	売却時の 損益 ⁽¹⁾	当期中の 受取配当金	売却日の 公正価値	売却時の 損益 ⁽¹⁾	当期中の 受取配当金
株式	5,525	1,168	52	6,255	874	83
その他の資本性金融商品	23	(3)		70	13	
合計	5,548	1,165	52	6,325	887	83

(1) 税引前。

2.4.4 償却原価で測定される有価証券

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
国債および類似有価証券	53,812	49,523
債券およびその他固定利付証券	19,537	14,205
譲渡性債務証券	11,609	18,013
その他の有価証券	410	236
未収利息	1,770	1,181
予想信用損失引当金	(53)	(79)
償却原価で測定される有価証券合計	87,085	83,079

2.4.4.1 償却原価で測定される有価証券の帳簿価額総額に係る信用リスクに対するエクスポージャー

(百万ユーロ)	ステージ1－ 12カ月の予想 信用損失	ステージ2－ 全期間の 予想信用損失	ステージ3－ 全期間の 予想信用損失 － 信用減損資産	帳簿価額 総額 ⁽¹⁾
2023年1月1日現在の期首ポジション	82,515	1,591	35	84,141
追加	26,816	15		26,831
処分	(22,526)	(610)	(32)	(23,168)
ステージ間の振替	20	(20)		
その他の変動	6			6
2023年12月31日現在の期末ポジション	86,831	976	3	87,810

(1) 償却原価で測定される有価証券の帳簿価額総額は、未実現損益を除いて計算されている。

2.4.4.2 償却原価で測定される有価証券に係る予想信用損失の減損の内訳：

(百万ユーロ)	ステージ1－ 12カ月の予想 信用損失	ステージ2－ 全期間の 予想信用損失	ステージ3－ 全期間の 予想信用損失 － 信用減損資産	予想信用損失 の減損合計
2023年1月1日現在の期首ポジション	(26)	(28)	(25)	(79)
当期中の取得に係る配分	(2)			(2)
その他の配分	(14)	(2)		(16)
償却で使用される戻入れ	9	1		10
資産の処分に関連する戻入れ	1	1		2
その他の未使用戻入れ	2	5	25	32
その他の変動	1	(1)		
2023年12月31日現在の期末ポジション	(29)	(24)		(53)

2.4.5 償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
当座勘定（借方）および翌日物ローン	27,913	27,537
未収利息	70	
要求払金融機関向け貸付金	27,983	27,537
確定期限の預り金および貸付金	15,524	16,915
貯蓄基金に対する債権	64,711	64,850
担保付売戻契約に基づいて買い入れた有価証券およびその他の資産	3,869	3,769
劣後ローン	78	78
未収利息	106	82
保証金	1	
予想信用損失の減損	(1)	(1)
確定期限の金融機関向け貸付金および債権	84,288	85,693
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権合計	112,271	113,230

2.4.5.1 償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権の帳簿価額総額に係る信用リスクに対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	ステージ1－12 カ月の 予想信用損失	ステージ2－全 期間の 予想信用損失	ステージ3－全 期間の 予想信用損失－ 信用減損資産	帳簿価額総額
2023年1月1日現在の期首ポジション	113,214	20		113,234
支払	31,830			31,830
返済	(32,980)	(10)		(32,990)
ステージ間の振替				
その他の変動	198	1		199
2023年12月31日現在の期末ポジション	112,262	11		112,273

2.4.5.2 償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権に係る予想信用損失の減損の内訳：

(百万ユーロ)	ステージ1－12 カ月の 予想信用損失	ステージ2－全 期間の 予想信用損失	ステージ3－全 期間の 予想信用損失－ 信用減損資産	予想信用損失の 減損合計
2023年1月1日現在の期首ポジション	(1)			(1)
2023年12月31日現在の期末ポジション	(1)			(1)

2.4.6 償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
当座勘定（借方）	2,881	3,690
未収利息	49	48
予想信用損失の減損	(137)	(115)
当座勘定（借方）	2,793	3,623
金融セクター顧客向け貸付金	1,633	1,159
現金ファシリティ	18,165	18,399
設備ファイナンス	56,429	56,462
住宅ローン	96,615	94,732
輸出信用	6,341	5,464
有価証券取引に係る預け金	579	247
劣後ローン	74	27
ファイナンス・リース債権	3,952	3,783
担保付売戻契約に基づいて買い入れた有価証券および その他の資産	50	1,635
その他の貸付金	4,891	4,608
未収利息	711	590
予想信用損失の減損	(1,612)	(1,545)
顧客向けその他の貸付金および債権	187,828	185,561
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権合計	190,621	189,184

2.4.6.1 償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権の帳簿価額総額に係る信用リスクに対する エクスポージャー：

(百万ユーロ)	ステージ1－12 カ月の 予想信用損失	ステージ2－全 期間の 予想信用損失	ステージ3－全 期間の 予想信用損失－ 信用減損資産	帳簿価額総額
2023年1月1日現在の期首ポジション	159,713	31,798	2,564	194,075
支払	26,679	5,130	1,000	32,809
返済	(25,994)	(5,356)	(1,080)	(32,430)
ステージ間の振替	10,047	(10,443)	396	
その他の変動	(18)	119		101
2023年12月31日現在の期末ポジション	170,427	21,248	2,880	194,555

2.4.6.2 償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権に係る予想信用損失の減損の内訳：

(百万ユーロ)	ステージ1－12 か月の 予想信用損失	ステージ2－全 期間の 予想信用損失	ステージ3－全 期間の 予想信用損失－ 信用減損資産	予想信用損失の 減損合計
2023年1月1日現在の期首ポジション	(184)	(625)	(851)	(1,660)
当期中の取得に係る配分	(60)	(80)	(102)	(242)
その他の配分	(53)	(232)	(253)	(538)
償却で使用される戻入れ	23	10	28	61
資産の処分に関連する戻入れ	18	68	50	136
その他の未使用戻入れ	39	202	248	489
ステージ間の振替	(6)	105	(99)	
その他の変動		4		4
2023年12月31日現在の期末ポジション	(223)	(548)	(979)	(1,750)

★以下調整済★

2.4.7 当期および繰延税金

2.4.7.1 財政状態計算書における法人税の内訳

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
当期税金	1,358	1,495
繰延税金	2,463	2,916
当期税金資産および繰延税金資産合計	3,821	4,411
当期税金	408	377
繰延税金	5,217	4,444
当期税金負債および繰延税金負債合計	5,625	4,821

2.4.7.2 繰延税金の資産および負債別分析

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
振替えられないその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される資産および負債	(4,163)	(2,814)
振替えられるその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される資産および負債	2,529	2,199
一時差異－その他	(1,120)	(913)
認識された繰延税金資産および負債合計、純額⁽¹⁾	(2,754)	(1,528)

(1) 税金資産はプラスの金額であり、税金負債はマイナスの金額である。

2.4.8 前払金、未収収益および繰延収益ならびにその他の資産および負債

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
前払費用および未収収益	2,181	2,563
その他の経過勘定	794	1,100
前払金および未収収益	2,975	3,663
追加証拠金	6,454	6,562
証券決済勘定	1	2
棚卸資産	1,311	1,313
支払保証金	1,425	1,101
契約に係る費用	6	7
契約資産	203	117
受取債権	6,383	5,924
その他	5,686	6,634
減損	(548)	(403)
その他の資産	20,921	21,257
前払金、未収収益およびその他の資産合計	23,896	24,920

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
未払費用および繰延収益	3,752	3,550
その他の経過勘定	1,292	944
未払費用および繰延収益	5,044	4,494
受取追加証拠金	1,654	2,640
未払金	6,619	6,250
リース負債	5,725	5,403
雑債務	4,511	3,021
証券決済勘定	6	8
雑負債	7,762	7,473
その他の負債	26,277	24,795
未払費用、繰延収益およびその他の負債合計	31,321	29,289

2.4.8.1 受取債権および契約資産の帳簿価額総額に係る信用リスクに対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	ステージ２－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ３－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産	帳簿価額総額
2023年１月１日現在の期首ポジション	5,947	95	6,042
増加	158	34	192
その他の変動	348	4	352
2023年12月31日現在の期末ポジション	6,453	133	6,586

簡便法に従い、受取債権および契約資産の信用リスクは、全期間の予想信用損失に基づいて測定される。

2.4.8.2 受取債権および契約資産に係る予想信用損失の減損の内訳：

(百万ユーロ)	ステージ２－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ３－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産	予想信用損失の 減損合計
2023年１月１日現在の期首ポジション	(231)	(61)	(292)
当期中の取得に係る配分	(82)	(49)	(131)
償却で使用される戻入れ	44	13	57
資産の処分に関連する戻入れ	8	1	9
その他の変動	60	3	63
2023年12月31日現在の期末ポジション	(201)	(93)	(294)

2.4.8.3 受取債権および契約資産の期限別内訳：

(百万ユーロ)	2023年12月31日				残高合計
	未払残高： 30日以内	未払残高： 30日超	未払残高： 60日超	未払残高： 90日超	
受取債権および契約資産	1,669	4,415	20	482	6,586
予想信用損失引当金	(38)	(170)	(2)	(84)	(294)
期限別の帳簿価額総額に 対する見積予想信用損失 率	2%	4%	10%	17%	4%

2.4.9 売却目的保有非流動資産、売却目的保有資産に関する非流動負債および廃止事業

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
売却目的保有金融資産 ⁽¹⁾	1,130	
投資不動産	46	57
自己使用不動産	18	29
売却目的で保有するその他の資産		48
売却目的保有資産	1,194	134
その他資産	35	
廃止事業の資産	35	
売却目的保有非流動資産および廃止事業の合計	1,229	134

(1) 2023年のIcadeグループによるFoncière Santéの計画売却に関連する売却目的保有金融資産である。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
売却目的保有非流動資産に関連する負債	64	49
その他の負債	1	2
廃止事業の資産に関連する負債	1	2
売却目的保有非流動資産に関連する負債および廃止事業の合計	65	51

償却原価で認識される売却目的で保有する投資不動産の見積り市場価値は、2023年12月31日現在で62百万ユーロ、2022年12月31日現在で147百万ユーロであった。

2.4.10 持分法適用会社に対する投資

(百万ユーロ)	支配の 種類	2023年12月31日		2022年12月31日	
		帳簿価額	預金供託公庫 グループの純 利益（損失） に対する貢献	帳簿価額	預金供託公庫 グループの純 利益（損失） に対する貢献
CDC Habitatグループ企業					
- Adoma	JV	301	12	303	3
- FLI	ASS	186		187	
Compagnie Nationale du Rhône	ASS	500	108	323	52
ADL Participations	ASS	65	(11)	76	(2)
Prédica Énergies Durables	ASS	137	(2)	143	(3)
Verdun Participations 1	ASS		(5)	69	(4)
HIN Orange Concessions (2.10)	JV	673	(23)	701	(17)
CDC PME Croissance	JV	801	20	783	15
CDC EURO Croissance	JV	526	11	498	4
CDC TECH Croissance	JV	81		86	
CDC Croissance Durable	JV	59		59	
GRT Gaz (2.10)	ASS	2,663	157	2,707	176
Coentreprise de Transport d'Électricité (2.10)	JV	1,995	109	1,984	149
EGIS	ASS	285	13	278	12
Suez Holding (2.10)	ASS	1,136	(27)	1,210	(15)
Euroclear Holding SA/NV (2.10)	ASS	838	104	553	11
Orpéa	ASS	646			
Coriance (2.10)	JV	219	(1)		
Bpifranceグループ (2.10)	JV	14,952	551	13,685	740
ラ・ポスト・グループ企業		973	(135)	1,183	(31)
その他持分法適用会社		495	(155)	595	15
持分法適用会社に対する投資		27,531	726	25,423	1,105

ASS：関連会社

JV：ジョイント・ベンチャー

2.4.11 投資不動産、自己使用固定資産および無形資産

2.4.11.1 投資不動産

売却目的保有資産を除く投資不動産の見積り市場価値は、2022年12月31日現在は38,492百万ユーロであったのに対して、2023年12月31日現在では31,206百万ユーロであった。当該公正価値の変動には、2023年12月31日現在Foncière Santéを連結範囲から除外したことに関連する6,999百万ユーロが含まれている。投資不動産の公正価値を算定するために用いられた手法は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当する。

(百万ユーロ)	2022年 12月31日	取得 (増加)	処分 (減少)	公正価値 調整	その他の 変動 ⁽¹⁾	2023年 12月31日
償却原価での投資不動産 (使用権資産を含む。)	21,416	1,106	(180)		(4,653)	17,689
総価値	27,308	2,163	(282)		(5,688)	23,501
減価償却費および減損	(5,892)	(1,057)	102		1,035	(5,812)
公正価値による投資不動産	5,766	547	(208)	(613)	840	6,332
投資不動産合計	27,182	1,653	(388)	(613)	(3,813)	24,021

(1) その他の変動は、主にIcadeグループによるFoncière Santéの売却に関連している。

2.4.11.2 自己使用固定資産

(百万ユーロ)	2022年 12月31日	取得 (増加)	処分 (減少)	その他の 変動	2023年 12月31日
自己使用固定資産	10,158	452	(135)	367	10,842
総価値	23,267	1,806	(1,123)	506	24,456
減価償却費および減損	(13,109)	(1,354)	988	(139)	(13,614)
使用権資産	4,715	21	(844)	1,182	5,074
総価値	9,484	1,287	(933)	314	10,152
減価償却費および減損	(4,769)	(1,266)	89	868	(5,078)
自己使用固定資産合計	14,873	473	(979)	1,549	15,916

2.4.11.3 無形資産

(百万ユーロ)	2022年 12月31日	取得 (増加)	処分 (減少)	その他の 変動	2023年 12月31日
総価値	13,139	1,093	(295)	301	14,238
償却および減損	(6,848)	(1,226)	382	85	(7,607)
無形資産合計	6,291	(133)	87	386	6,631
うち、取得した販売契約および契約に基づく顧客関係の正味価値	3,637	(193)		185	3,629

ラ・ポスト・メール CGU の資産に対して実施された減損テストにより、これらすべての資産の減損が総額876百万ユーロに上ることが判明した。当該テストは、5年間の予測を最もよく反映するように更新された事業計画に基づいて実施され、永続成長率は-5%、WACCは7.8%となった。減損損失の内訳は、無形資産に対して228百万ユーロ、有形固定資産に対して648百万ユーロである。

2.4.12 のれん

2.4.12.1 事業セグメント別ののれんの変動

(百万ユーロ)	2022年 12月31日	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	その他の 変動	2023年 12月31日
Icadeグループ	49			(49)		
Compagnie des Alpesグループ	213	44				257
Transdevグループ	527	344	(1)		(19)	851
ラ・ポスト・グループ	1,209	902			(12)	2,099
のれん合計	1,998	1,290	(1)	(49)	(32)	3,207

2023年12月31日現在実施された減損テストにより、Icadeは住宅開発事業に関する減損を認識した。

2.4.13 債務証券

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
中長期債券発行	72,123	65,301
短期債券発行	30,187	30,022
未払利息	553	359
銀行間および譲渡性債務証券	102,863	95,682
債券および類似債務証券	42,490	38,570
未払利息	517	334
債券および類似債務証券	43,007	38,904
債務証券合計	145,871	134,585

2.4.14 金融機関からの預り金

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
当座勘定（貸方）および翌日物借入	1,851	1,580
貯蓄基金からの要求払預金	7,023	10,725
未払利息	28	29
金融機関からの要求払預金	8,902	12,334
確定期限の預り金および借入金	16,174	22,248
担保付固定買戻契約により売却した有価証券および その他の資産	29,064	34,690
未払利息	174	151
確定期限の金融機関からの預り金	45,412	57,089
金融機関からの預り金合計	54,314	69,423

2.4.15 顧客からの預り金

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
通帳式貯蓄口座Livret A	68,762	67,561
住宅貯蓄制度および口座	26,805	31,517
その他の規制された貯蓄口座	30,400	27,864
規制された貯蓄口座	125,967	126,942
当座勘定（貸方）	150,932	159,643
オーバーナイト口座および借入金	4,914	2,286
その他の預り金	1,623	1,396
顧客要求払預金	157,469	163,325
確定期限の勘定および借入金	16,293	16,296
定期預金	4,866	1,594
担保付ターム・レポ契約に基づいて売却した有価証券	11,604	3,332
確定期限の顧客からの預り金	32,763	21,222
顧客からの預り金合計	316,199	311,489

2.4.16 保険と再保険契約

(百万ユーロ)	BBAモデルおよびVFA モデルを用いて評価 された契約	PPAモデルを用いて 評価された契約	2023年12月31日
未払い補償	1,389	165	1,554
PAAモデルを使用して評価された契約		165	165
BBAモデルおよびVFAモデルを使用して評価され た契約	1,389		1,389
将来のキャッシュ・フローの現在価値	1,746		1,746
非金融リスクのリスク調整(RA)	(75)		(75)
契約上のサービス・マージン(CSM)	(282)		(282)
発生保険金	(213)	1	(212)
将来のキャッシュ・フローの現在価値	(208)	1	(207)
非金融リスクのリスク調整 (RA)	(5)		(5)
保険契約にまだ割り当てられていない保険取得 キャッシュ・フロー			
保険契約資産	1,177	166	1,343
未払い補償	368,836	825	369,661
PAAモデルを使用して評価された契約		825	825
BBAモデルおよびVFAモデルを使用して評価され た契約	368,836		368,836
将来のキャッシュ・フローの現在価値	348,273		348,273
非金融リスクのリスク調整(RA)	1,895		1,895
契約上のサービス・マージン(CSM)	18,668		18,668
発生保険金	5,578	795	6,374
将来のキャッシュ・フローの現在価値	5,521	749	6,269
非金融リスクのリスク調整 (RA)	58	47	104

保険契約にまだ割り当てられていない保険取得 キャッシュ・フロー			
保険契約負債（裁量的参加権の特徴のない投資 契約を除く。）	374,415	1,620	376,035
保険契約（直接取引および受再保険）	373,238	1,454	374,692
投資契約に関する保険取引（裁量的参加権の特 徴のない）			2,395
保険契約負債			378,430
未払い補償	8,060	82	8,142
PAAモデルを使用して評価された契約		82	82
BBAモデルおよびVFAモデルを使用して評価され た契約	8,060		8,060
将来のキャッシュ・フローの現在価値	7,457		7,457
非金融リスクのリスク調整(RA)	91		91
契約上のサービス・マージン(CSM)	512		512
発生保険金	496	237	734
将来のキャッシュ・フローの現在価値	490	227	717
非金融リスクのリスク調整 (RA)	6	10	16
再保険契約資産（裁量的参加権の特徴のない投 資契約を除く。）	8,556	319	8,875
裁量的参加権の特徴のない投資契約に関する再 保険取引			15
再保険契約資産			8,890
未払い補償	43	20	63
PAAモデルを使用して評価された契約		20	20
BBAモデルおよびVFAモデルを使用して評価され た契約	43		43
将来のキャッシュ・フローの現在価値	39		39
非金融リスクのリスク調整(RA)	(17)		(17)
契約上のサービス・マージン(CSM)	20		20
発生保険金	(8)		(8)
将来のキャッシュ・フローの現在価値	(8)		(8)
非金融リスクのリスク調整 (RA)			
再保険契約負債（裁量的参加権の特徴のない投 資契約を除く。）	35	20	55
保有再保険契約	8,521	299	8,820

(百万ユーロ)	BBAモデルおよびVFA モデルを用いて評価 された契約	PPAモデルを用いて 評価された契約	2022年12月31日
未払い補償	1,800	97	1,897
PAAモデルを使用して評価された契約		97	97
BBAモデルおよびVFAモデルを使用して評価され た契約	1,800		1,800
将来のキャッシュ・フローの現在価値	2,866		2,866
非金融リスクのリスク調整(RA)	(341)		(341)
契約上のサービス・マージン(CSM)	(725)		(725)
発生保険金	(457)	1	(456)
将来のキャッシュ・フローの現在価値	(444)	1	(443)
非金融リスクのリスク調整(RA)	(13)		(13)
保険契約にまだ割り当てられていない保険取得 キャッシュ・フロー		65	66
保険契約資産	1,343	163	1,506
未払い補償	355,240	874	356,114
PAAモデルを使用して評価された契約		874	874
BBAモデルおよびVFAモデルを使用して評価され た契約	355,240		355,240
将来のキャッシュ・フローの現在価値	337,674		337,674
非金融リスクのリスク調整(RA)	1,449		1,449
契約上のサービス・マージン(CSM)	16,117		16,117
発生保険金	5,302	710	6,012
将来のキャッシュ・フローの現在価値	5,240	666	5,906
非金融リスクのリスク調整(RA)	63	44	107
保険契約負債（裁量参加権の特徴のない投資契 約を除く。）	360,542	1,584	362,127
純保険契約（直接取引および受再保険）	359,199	1,422	360,620
裁量的参加権の特徴のない投資契約に関する保 険取引			2,453
保険契約負債			364,580
未払い補償	7,439	89	7,528
PAAモデルを使用して評価された契約		89	89
BBAモデルおよびVFAモデルを使用して評価され た契約	7,439		7,439
将来のキャッシュ・フローの現在価値	6,714		6,714
非金融リスクのリスク調整(RA)	102		102
契約上のサービス・マージン(CSM)	624		624
発生保険金	463	215	679
将来のキャッシュ・フローの現在価値	457	205	662
非金融リスクのリスク調整(RA)	7	10	17
再保険契約資産（裁量的参加権の特徴のない投 資契約を除く。）	7,903	304	8,207
裁量的参加権の特徴のない投資契約に関する再 保険取引			15
再保険契約資産			8,221
未払い補償	35	13	48
PAAモデルを使用して評価された契約		13	13
BBAモデルおよびVFAモデルを使用して評価され た契約	35		35

将来のキャッシュ・フローの現在価値	58		58
非金融リスクのリスク調整(RA)	(22)		(22)
契約上のサービス・マージン(CSM)	(1)		(1)
発生保険金	(15)		(15)
将来のキャッシュ・フローの現在価値	(14)		(14)
非金融リスクのリスク調整(RA)	(1)		(1)
再保険契約負債（裁量的参加権の特徴のない投資契約を除く。）	20	13	33
保有再保険契約	7,883	291	8,174

2.4.17 金融資産と金融負債の相殺

2023年12月31日						
(百万ユーロ)	金融資産/ 負債の 総額	財政状態計 算書上での 相殺金額	期末残高	マスター・ ネットィン グ契約およ び類似の取 決めの影響	担保として 差入れた/受 取った 金融商品	純額
資産						
デリバティブ金融商品	8,730		8,730	7,154	245	1,331
売戻契約、有価証券借 入契約等	5,767	1,836	3,931	265	645	3,021
負債						
デリバティブ金融商品	13,191		13,191	6,665	4,196	2,330
買戻契約、有価証券貸 付契約等	42,505	1,836	40,669	637	20,449	19,583

2022年12月31日						
(百万ユーロ)	金融資産/ 負債の 総額	財政状態計 算書上での 相殺金額	期末残高	マスター・ ネットィン グ契約およ び類似の取 決めの影響	担保として 差入れた/受 取った 金融商品	純額
資産						
デリバティブ金融商品	11,365		11,365	9,055	109	2,201
売戻契約、有価証券借 入契約等	6,780	1,373	5,407	347	1,426	3,633
負債						
デリバティブ金融商品	15,367		15,367	6,886	3,888	4,593
買戻契約、有価証券貸 付契約等	39,396	1,373	38,023	1,050	18,941	18,031

2.4.18 引当金

(百万ユーロ)	2022年 12月31日	増加	戻入れ (使用)	戻入れ (引当超過額)	その他の 変動	2023年 12月31日
従業員給付債務引当金	3,129	370	(635)	(368)	116	2,612
住宅貯蓄制度引当金	19	1	41	(5)		56
コミットメントおよび 保証引当金	146	111	(84)	(2)		171
カウンターパーティ・ リスク引当金	59	10	(25)	(1)	7	50
その他の引当金	2,777	695	(453)	(160)	232	3,091
引当金合計	6,130	1,187	(1,156)	(536)	355	5,980

2.4.19 非支配持分

2023年12月31日								
(百万ユーロ)	非支配持分の支配比率および所有比率	非支配持分			子会社が公表した財務情報 ⁽¹⁾			
		非支配持分の所有者に帰属する当期純(損)益	非支配持分に帰属する期末現在の資本の額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産合計	資本	銀行業務純益	純(損)益
ラ・ポスト・グループ ⁽²⁾	34%	541	15,165	143	765,524	30,769	34,073	776
Icade ⁽⁴⁾	60.4%	609	2,250	199	11,601	5,068	1,657	(1,291)
COMPAGNIE DES ALPES	57.7%	59	635	24	2,539	1,063	1,125	97
その他の企業		31	144					
合計		1,240	18,194					

2022年12月31日								
(百万ユーロ)	非支配持分の支配比率および所有比率	非支配持分			子会社が公表した財務情報 ⁽¹⁾			
		非支配持分の所有者に帰属する当期純(損)益	非支配持分に帰属する期末現在の資本の額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産合計	資本	銀行業務純益	純(損)益
ラ・ポスト・グループ ⁽²⁾⁽³⁾	34%	756	14,444	246	744,718	29,468	33,287	1,282
Icade ⁽⁴⁾	60.4%	192	2,815	192	18,218	8,685	1,569	222
COMPAGNIE DES ALPES	57.8%	75	609		2,291	1,018	959	123
その他の企業		30	185					
合計		1,053	18,053					

- (1) 要約財務情報は、100%の保有に基づき、グループ内取引を消去する前のサブグループのデータを示している。
- (2) フランス預金供託公庫グループ内におけるラ・ポスト・グループの貢献：ラ・ポスト、La Banque PostaleおよびCNP Assurances。
- (3) 2022年の比較数値は、IFRS第17号に従って修正再表示されている。
- (4) フランス預金供託公庫とは異なり、Icadeは公正価値モデルを使用して投資不動産を測定している。Icadeの財務諸表に認識された投資不動産の公正価値の変動は、2023年に1.5十億ユーロの減少であった。

[次へ](#)

2.5 保険業務

2.5.1 保険投資

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	205,383	196,219
プラスの公正価値を有するヘッジ手段	58	118
振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	15,461	15,887
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	185,470	182,423
償却原価で測定される有価証券	2,083	96
投資不動産	7,262	6,809
持分法適用会社に対する投資	1,104	1,118
保険投資	416,821	402,671

2.5.1.1 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
負債性金融商品	185,051	171,721
国債およびこれに相当する証券	2,751	3,990
債券およびその他固定利付証券	26,269	23,874
UCITS	59,581	60,775
ユニットリンク契約を担保する資産	91,603	77,726
貸付金および前払金	4,845	5,356
資本性金融商品	18,729	20,796
株式およびその他の変動利付証券	15,580	17,865
ユニットリンク契約を担保する資産	3,149	2,931
デリバティブ金融商品	1,603	3,702
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	205,383	196,219

2.5.1.2 損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日	
	公正価値	未実現損益
株式、その他変動利付証券およびその他長期投資目的として保有されたその他証券	15,445	3,868
非連結会社への投資	16	
振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	15,461	3,868
税金		(773)
振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産について、その他包括利益として直接認識される損益（税引後）		3,096

(百万ユーロ)	2022年12月31日	
	公正価値	未実現損益
株式、その他変動利付証券およびその他長期投資目的として保有されたその他証券	15,887	2,166
非連結会社への投資		
振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	15,887	2,166
税金		(333)
振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産について、その他包括利益として直接認識される損益（税引後）		1,833

2.5.1.3 振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日	
	公正価値	未実現利益/損失
国債および類似有価証券	95,134	(18,570)
債券およびその他固定利付証券	90,336	(8,135)
負債性金融商品合計	185,470	(26,705)
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	185,470	(26,705)
税金		7,309
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産について、その他包括利益として直接認識される損益（税引後）		(19,395)

(百万ユーロ)	2022年12月31日	
	公正価値	未実現利益/損失
国債および類似有価証券	97,200	(24,771)
債券およびその他固定利付証券	85,223	(13,236)
負債性金融商品合計	182,423	(38,007)
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	182,423	(38,007)
税金		10,270
振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産について、その他包括利益として直接認識される損益（税引後）		(27,737)

2.5.2 保険会社による損益計算書

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
保険収入	11,685	11,930
保険サービス費用	(8,617)	(9,401)
再保険収益と費用	(106)	24
保険サービス業績	2,962	2,553
費用控除後の投資収益	5,806	5,828
投資処分損益	(3,038)	(3,044)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値変動 (純額)	7,609	(7,901)
保険活動の金融投資に対する信用リスクの費用	(72)	134
認識中止された償却原価による金融資産の純損益		
EIR法を用いて計算された利息	750	41
発行された保険契約からの金融収益または費用	(11,352)	7,541
保有された再保険契約からの金融収益または費用	888	(2,954)
費用控除後の投資収益	589	(355)
その他活動による利益および費用	96	162
その他の営業利益および費用	(938)	(794)
その他の利益および費用合計、純額	(843)	(632)
経常的営業利益（損失）	2,709	1,566
非経常的営業利益および費用、純額	9	(94)
営業利益（損失）	2,718	1,472
資金調達コスト	(136)	(121)
無形資産の価値変動	(70)	(12)
持分法適用会社の利益に対する持分	24	30
法人税費用	(730)	(222)
連結純利益（損失）	1,806	1,147
非支配持分	(783)	(553)
親会社の所有者帰属分純利益（損失）	1,023	595

2.5.3 BBAモデルおよびVFAモデルを用いて評価された契約について、貸借対照表および財務諸表の注記に記載された保険契約の調整

(百万ユーロ)	将来のキャッシュ・フローの 現在価値	非金融リスクの 調整 (RA)	契約上のサービ ス・マージン (CSM)	合計
期首純残高-2022年1月1日現在のグループビジョン	386,625	1,683	17,535	405,843
グループ内手数料およびコミッションの消去（保険契約の分配および管理）	1,720		(1,720)	
期首純残高-2022年1月1日現在の保険ビジョン	388,345	1,683	15,815	405,843
期首純残高-2022年12月31日現在のグループビジョン	340,494	1,863	16,842	359,199
グループ内手数料およびコミッションの消去（保険契約の分配および管理）	1,320		(1,320)	
期首純残高-2022年12月31日現在の保険ビジョン	341,814	1,863	15,522	359,199
期末純残高-2023年12月31日現在のグループビジョン	352,256	2,032	18,950	373,238
グループ内手数料およびコミッションの消去（保険契約の分配および管理）	1,588		(1,588)	
期末純残高-2023年12月31日現在の保険ビジョン	353,844	2,032	17,362	373,238

2.5.4 残存補償期間と発生保険金による分析 - BBAモデルおよびVFAモデルを用いて評価された契約 - 保険

(百万ユーロ)	2023年12月31日				
	残存保険期間に対する純負債		残存保険期間 に対する純負債	発生保険金 に対する負債	合計
	損失による構成要素を除く	損失による構成要素			
2022年12月31日現在の資産残高	(1,800)		(1,800)	457	(1,343)
2022年12月31日現在の負債残高	355,145	95	355,240	5,302	360,542
期首純残高	353,345	95	353,440	5,759	359,199
保険収益	(10,078)		(10,078)		(10,078)
保険サービス費用	1,660	59	1,719	5,616	7,335
発生保険金およびその他保険サービス費用		(21)	(21)	6,703	6,681
保険取得キャッシュ・フローの償却	1,660		1,660		1,660
発生保険金に対する負債の調整				(1,087)	(1,087)
負担付契約のグループに対する損失および戻入れ		80	80		80
投資構成要素	(36,663)		(36,663)	36,663	
保険サービス実績	(45,081)	59	(45,022)	42,279	(2,743)
発行した保険契約からの金融収益または費用	24,493	(4)	24,489	453	24,942
発行した保険契約からの金融収益または費用（為替差額を除く。）	23,330	(4)	23,326	442	23,768
為替差額の影響	1,163		1,163	11	1,174
包括利益の変動の合計	(20,588)	55	(20,533)	42,732	22,199
発行した保険契約に対する受取保険料	36,473		36,473		36,473
支払った保険金およびその他の保険サービス費用				(42,702)	(42,702)
保険取得キャッシュ・フロー	(1,911)		(1,911)		(1,911)
キャッシュ・フロー合計	34,562		34,562	(42,702)	(8,140)
契約に配分されていない取得費用 - 保険契約への配分					
当期利益に計上された保険契約に配分されていない取得費用の減損の戻入れ					
契約に配分されていない取得費用					
連結範囲の変更					
保険契約の帳簿価額の変更に関連するその他の変動	(53)	17	(36)	2	(35)
その他の連結調整	(53)	17	(36)	2	(35)
期末純残高	367,265	167	367,432	5,791	373,223
2023年12月31日現在の資産残高	(1,389)		(1,389)	213	(1,177)
2023年12月31日現在の負債残高	368,655	167	368,822	5,578	374,400

(百万ユーロ)	2022年12月31日				
	残存保険期間に対する純 負債		残存保険期間 に対する純負 債	発生保険金に 対する負債	合計
	損失による構 成要素を除く	損失による 構成要素			
2021年12月31日現在の資産残 高	(1,428)		(1,428)	173	(1,256)
2021年12月31日現在の負債残 高	400,917	48	400,965	6,133	407,098
期首純残高	399,489	48	399,537	6,306	405,842
保険収益	(10,388)		(10,388)		(10,388)
保険サービス費用	1,981	49	2,030	6,133	8,163
発生保険金およびその他保険 サービス費用		(51)	(51)	7,249	7,199
保険取得キャッシュ・フロー の償却	1,981		1,981		1,981
発生保険金に対する負債の調 整				(1,116)	(1,116)
負担付契約のグループに対す る損失および戻入れ		100	100		100
投資構成要素	(30,636)		(30,636)	30,636	
保険サービス実績	(39,043)	49	(38,994)	36,769	(2,225)
発行した保険契約からの金融 収益または費用	(42,313)	5	(42,308)	(478)	(42,786)
発行した保険契約からの金融 収益または費用（為替差額を 除く。）	(44,019)	5	(44,014)	(507)	(44,521)
為替差額の影響	1,706		1,706	28	1,734
包括利益の変動の合計	(81,356)	54	(81,302)	36,291	(45,011)
発行した保険契約に対する受 取保険料	39,604		39,604		39,604
支払った保険金およびその他 の保険サービス費用				(36,910)	(36,910)
保険取得キャッシュ・フロー	(2,170)		(2,170)		(2,170)
キャッシュ・フロー合計	37,433		37,433	(36,910)	524
契約に配分されていない取得 費用 - 保険契約への配分 当期利益に計上された保険契 約に配分されていない取得費 用の減損の戻入れ					
契約に配分されていない取得 費用					
連結範囲の変更	(2,090)		(2,090)		(2,090)
保険契約の帳簿価額の変更に 関連するその他の変動	(131)	(7)	(138)	72	(66)
その他の連結調整	(2,221)	(7)	(2,229)	72	(2,156)
期末純残高	353,345	95	353,440	5,759	359,199
2022年12月31日現在の資産残 高	(1,800)		(1,800)	457	(1,343)
2022年12月31日現在の負債残 高	355,145	95	355,240	5,302	360,542

2.5.5 会計の構成要素別の分析 - BBAモデルおよびVFAモデルを用いて評価された契約 - 保険

(百万ユーロ)	将来のキャッ シュ・フローの 現在価値	非金融リスクの 調整 (RA)	契約上のサービ ス・マージン (CSM)	合計
2022年12月31日現在の資産残高	(2,423)	354	725	(1,343)
2022年12月31日現在の負債残高	344,237	1,508	14,797	360,542
期首純残高	341,814	1,863	15,522	359,199
将来のサービス費用に関連する 変動	(4,243)	404	3,919	80
発生する契約上のサービス・ マージンの調整を伴う見積りの 変更	(2,159)	162	2,013	15
発生する負担付契約のグループ に対する損失と戻入れを伴う見 積りの変更	(15)	52		38
当期中に認識された契約の影響	(2,069)	190	1,906	28
当期のサービス費用に関連する 変動	737	(262)	(2,212)	(1,737)
利益に計上された契約上のサー ビス・マージン			(2,212)	(2,212)
非金融リスク調整の変更		(262)		(262)
経験調整	737			737
過去のサービス費用に関連する 変動	(1,049)	(37)		(1,087)
発生保険金の調整	(1,049)	(37)		(1,087)
保険サービス実績	(4,555)	105	1,708	(2,744)
発行した保険契約からの金融収 益または費用	24,754	61	127	24,942
発行した保険契約からの金融収 益または費用（為替差額を除 く）	23,657	56	55	23,768
為替差額の影響	1,097	5	72	1,174
包括利益の変動の合計	20,199	166	1,835	22,199
保険契約について受け取ったま たは支払ったキャッシュ・フ ロー	(8,140)			(8,140)
キャッシュ・フロー合計	(8,140)			(8,140)
その他連結調整	(44)	4	5	(35)
期末純残高	353,829	2,032	17,362	373,224
2023年12月31日現在の資産残高	(1,538)	79	282	(1,176)
2023年12月31日現在の負債残高	355,367	1,953	17,080	374,400

(百万ユーロ)	将来のキャッ シュ・フローの現 在価値	非金融リスクの 調整 (RA)	契約上のサービ ス・マージン (CSM)	合計
2021年12月31日現在の資産残 高	(1,537)	81	199	(1,256)
2021年12月31日現在の負債残 高	389,881	1,601	15,616	407,098
期首純残高	388,345	1,683	15,815	405,843
将来のサービス費用に関連す る変動	(4,980)	509	4,572	100
発生する契約上のサービス・ マージンの調整に伴う見積り の変更	(3,402)	283	3,108	(11)
発生する負担付契約のグルー プに対する損失と戻入れに伴 う見積りの変更	41	49		89
当期中に認識された契約の影 響	(1,619)	177	1,464	22
当期のサービス費用に関連す る変動	1,265	(194)	(2,279)	(1,208)
利益に計上された契約上の サービス・マージン			(2,279)	(2,279)
非金融リスク調整の変更		(194)		(194)
経験調整	1,265			1,265
過去のサービス費用に関連す る変動	(1,080)	(36)		(1,116)
発生保険金の調整	(1,080)	(36)		(1,116)
保険サービス実績	(4,796)	278	2,293	(2,225)
発行した保険契約からの金融 収益または費用	(40,136)	(80)	(2,570)	(42,786)
発行した保険契約からの金融 収益または費用（為替差額を 除く）	(41,761)	(99)	(2,661)	(44,521)
為替差額の影響	1,625	19	90	1,734
包括利益の変動の合計	(44,931)	198	(277)	(45,011)
保険契約について受け取った または支払ったキャッシュ・ フロー	585			585
キャッシュ・フロー合計	585			585
その他連結調整	(2,183)	(18)	(15)	(2,217)
期末純残高	341,814	1,863	15,522	359,199
2022年12月31日現在の資産残 高	(2,423)	354	725	(1,343)
2022年12月31日現在の負債残 高	344,237	1,508	14,797	360,542

2.5.6 残存保険期間と発生保険金による分析 - BBAモデルを用いて評価された契約 - 保有再保険

(百万ユーロ)	2023年12月31日				
	残存保険期間に対する純負債		残存保険期間 に対する純負債	発生保険金に 対する負債	合計
	損失の回復に よる構成要素 を除く	損失の回復に よる構成要素			
2022年12月31日現在の資産残高	7,436	3	7,439	463	7,903
2022年12月31日現在の負債残高	(35)		(35)	15	(20)
期首純残高	7,401	3	7,404	478	7,883
再保険収入	73	2	75	535	609
再保険回収金:	73	2	75	565	639
- 過去のサービス費用および その他の再保険費用の回収 額	73		73	565	638
- 基礎となる負担付契約の損 失および戻入れ		2	2		2
発生保険金に対する資産調整				(30)	(30)
再保険費用	(675)		(675)		(675)
保有再保険契約からの収益および 費用	(602)	2	(601)	535	(66)
保有再保険契約からの金融収益ま たは費用	887		887	9	896
保有再保険契約からの金融収益ま たは費用(為替差額を除く)	887		887	9	896
為替差額の影響					
投資構成要素	(875)		(875)	875	
包括利益の変動の合計	(591)	2	(589)	1,419	830
支払保険料	1,295		1,295		1,295
再保険回収金				(1,393)	(1,393)
その他のキャッシュ・フローのタ イミング差異(再保険預託金、取 得費用等)	(59)		(59)		(59)
キャッシュ・フロー合計	1,236		1,236	(1,393)	(157)
連結範囲の変更					
再保険契約の帳簿価額の変更に 関連するその他の変動	9		9		9
その他の連結調整	9		9		9
期末純残高	8,055	5	8,060	504	8,564
2023年12月31日現在の資産残高	8,098	5	8,103	496	8,599
2023年12月31日現在の負債残高	(43)		(43)	8	(35)

(百万ユーロ)	2022年12月31日				
	残存保険期間に対する純負債		残存保険期間 に対する純負債	発生保険金に 対する負債	合計
	損失の回復に よる構成要素 を除く	損失の回復に よる構成要素			
2021年12月31日現在の資産残高	10,922		10,922	257	11,179
2021年12月31日現在の負債残高	(22)		(22)	9	(14)
期首純残高	10,900		10,900	266	11,166
再保険収入		9	9	641	650
再保険回収金:		9	9	633	642
- 過去のサービス費用および その他の再保険費用の回 収額		6	6	633	639
- 基礎となる負担付契約の損 失および戻入れ		3	3		3
発生保険金に対する資産調整				8	8
再保険費用	(490)		(490)	(88)	(578)
保有再保険契約からの収益お よび費用	(490)	9	(482)	553	71
保有再保険契約からの金融収 益または費用	(3,089)		(3,089)	(9)	(3,098)
保有再保険契約からの金融収 益または費用(為替差額を除 く)	(3,089)		(3,089)	(9)	(3,098)
為替差額の影響					
投資構成要素	(970)		(970)	970	
包括利益の変動の合計	(4,550)	9	(4,541)	1,514	(3,027)
支払保険料	2,962		2,962		2,962
再保険回収金	4	(6)	(2)	(1,412)	(1,414)
その他のキャッシュ・フロー のタイミング差異(再保険預 託金、取得費用等)	(53)		(53)	(4)	(57)
キャッシュ・フロー合計	2,913	(6)	2,907	(1,416)	1,491
連結範囲の変更					
再保険契約の帳簿価額の変更 に関連するその他の変動	(1,862)		(1,862)	114	(1,748)
その他の連結調整	(1,862)		(1,862)	114	(1,748)
期末純残高	7,401	3	7,404	478	7,883
2022年12月31日現在の資産残高	7,436	3	7,439	463	7,903
2022年12月31日現在の負債残高	(35)		(35)	15	(20)

2.5.7 会計の構成要素別の分析 - BBAモデルを用いて評価された契約 - 保有再保険契約

(百万ユーロ)	将来のキャッシュ・フローの 現在価値	非金融リスクの 調整 (RA)	契約上のサービス・マージン (CSM)	合計
2022年12月31日現在の資産残高	7,171	108	624	7,903
2022年12月31日現在の負債残高	(43)	22	1	(20)
期首純残高	7,127	131	625	7,883
将来のサービスに関連する変動	68	(17)	(49)	2
契約上のサービス・マージンの 調整を伴う見積りの変更	71	(22)	(48)	
基礎となる負担付契約の損失と 戻入れを伴う見積りの変更				
期間中に認識された契約の影響	(3)	5	(1)	2
当期のサービスに関連する変動	43	(8)	(72)	(38)
利益に計上された契約上のサービス・マージン			(72)	(72)
非金融リスク調整の変動		(8)		(8)
経験調整	43			43
過去のサービス費用に関連する変動	(28)	(3)		(31)
発生保険金の調整	(28)	(3)		(31)
保有再保険契約からの収益と費用	83	(28)	(121)	(66)
保有再保険契約からの金融収益または費用	881	12	3	896
包括利益の変動の合計	964	(16)	(118)	830
キャッシュ・フロー	(157)			(157)
キャッシュ・フロー合計	(157)			(157)
その他の連結調整	24		(14)	10
期末純残高	7,958	114	492	8,564
2023年12月31日現在の資産残高	7,990	97	512	8,599
2023年12月31日現在の負債残高	(32)	17	(20)	(35)

(百万ユーロ)	将来のキャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクの調整 (RA)	契約上のサービス・マージン (CSM)	合計
2021年12月31日現在の資産残高	10,197	119	863	11,179
2021年12月31日現在の負債残高	(17)	3	1	(14)
期首純残高	10,180	122	864	11,166
将来のサービスに関連する変動	(54)	47	10	3
契約上のサービス・マージンの調整を伴う見積りの変更	(45)	45		
基礎となる負担付契約の損失と戻入れを伴う見積りの変更	3			3
期間中に認識された契約の影響	(12)	2	10	
当期のサービスに関連する変動	113	3	(54)	62
利益に計上された契約上のサービス・マージン			(54)	(54)
非金融リスク調整の変動		3		3
経験調整	113			113
過去のサービス費用に関連する変動	11	(4)		7
発生保険金の調整	11	(4)		7
保有再保険契約からの収益と費用	70	46	(44)	71
保有再保険契約からの金融収益または費用	(2,867)	(35)	(196)	(3,098)
包括利益の変動の合計	(2,798)	11	(240)	(3,027)
キャッシュ・フロー	1,491			1,491
キャッシュ・フロー合計	1,491			1,491
その他の連結調整	(1,746)	(2)	1	(1,748)
期末純残高	7,127	131	625	7,883
2022年12月31日現在の資産残高	7,171	108	624	7,903
2022年12月31日現在の負債残高	(43)	22	1	(20)

2.5.8 残存保険期間と発生保険金による分析 - PAAモデルを用いて評価された契約 - 保険

2023年12月31日								
(百万ユーロ)	残存保険期間に対する純負債		発生保険金に対する負債					合計
	損失による構成要素を除く	損失による構成要素	残存保険期間に対する純負債	将来のキャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクの調整	発生保険金に対する負債	契約に配分されていない取得原価	
2022年12月31日現在の資産残高	(97)		(97)	(1)		(1)	(65)	(163)
2022年12月31日現在の負債残高	871	4	874	666	44	710		1,584
期首純残高	774	4	778	665	44	709	(65)	1,422
発行保険収益	(1,607)		(1,607)					(1,607)
発行保険サービス費用	164	(1)	162	1,120		1,120		1,282
発生保険金およびその他の保険サービス費用				1,122	10	1,132		1,132
保険取得キャッシュ・フローの償却	164		164					164
発生保険金に対する負債の調整				(3)	(10)	(13)		(13)
負担付契約のグループに関する損失および戻入れ		(1)	(1)					(1)
投資の構成要素								
投資の構成要素								
保険サービス業績	(1,443)	(1)	(1,445)	1,120		1,120		(325)
発行された保険契約からの金融収益または費用	(5)		(5)	14	2	15		10
発行された保険契約からの金融収益または費用				14	2	15		15
為替差額の影響	(5)		(5)					(5)
包括利益の変動の合計	(1,448)	(1)	(1,450)	1,133	2	1,135		(315)
発行された保険契約に対して受領した保険料	1,566		1,566					1,566
発生保険金および発行されたその他保険契約による金融収益または費用				(1,051)		(1,051)		(1,051)
保険取得キャッシュ・フロー	(169)		(169)					(169)
キャッシュ・フロー合計	1,397		1,397	(1,051)		(1,051)		346
当期利益に計上された保険契約に配分されていない取得費用の減損の戻入れ								
契約に配分されていない取得費用								
連結範囲の変更								
保険契約の帳簿価額の変更に関連するその他の変動	(65)		(65)		1	1	65	1
その他の連結調整	(65)		(65)		1	1	65	1
期末純残高	658	2	660	747	47	794		1,454
2023年12月31日現在の資産残高	(165)		(165)	(1)		(1)		(166)
2023年12月31日現在の負債残高	823	2	825	749	47	795		1,620

2022年12月31日

(百万ユーロ)	残存保険期間に対する純負債		発生保険金に対する負債				契約に配分されていない取得原価	合計
	損失による構成要素を除く	損失による構成要素	残存保険期間に対する純負債	将来のキャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクの調整	発生保険金に対する負債		
2021年12月31日現在の資産残高	(69)		(69)				(65)	(134)
2021年12月31日現在の負債残高	914	5	919	640	48	687		1,607
期首純残高	845	5	850	640	48	687	(65)	1,472
発行保険収益	(1,542)		(1,542)					(1,542)
発行保険サービス費用	158	(2)	156	1,081		1,081		1,238
発生保険金およびその他の保険サービス費用				1,121	10	1,131		1,131
保険取得キャッシュ・フローの償却	158		158					158
発生保険金に対する負債の調整				(40)	(10)	(50)		(50)
負担付契約のグループに関する損失および戻入れ		(2)	(2)					(2)
投資の構成要素								
投資の構成要素								
保険サービス業績	(1,384)	(2)	(1,386)	1,081		1,081		(305)
発行された保険契約からの金融収益または費用				(61)	(4)	(65)		(65)
発行された保険契約からの金融収益または費用				(61)	(4)	(65)		(65)
為替差額の影響								
包括利益の変動の合計	(1,384)	(2)	(1,386)	1,020	(3)	1,017		(369)
発行された保険契約に対して受領した保険料	1,493		1,493					1,493
発生保険金および発行されたその他保険契約による金融収益または費用				(1,025)		(1,025)		(1,025)
為替差額の影響	(159)		(159)					(159)
包括利益の変動の合計	1,334		1,334	(1,025)		(1,025)		309
当期利益に計上された保険契約に配分されていない取得費用の減損の戻入れ								
契約に配分されていない取得費用								
連結範囲の変更	(21)		(21)	30		30		9
保険契約の帳簿価額の変更に関連するその他の変動								
その他の連結調整	(21)		(21)	30		30		9
期末純残高	774	4	778	665	44	709	(65)	1,422
2022年12月31日現在の資産残高	(97)		(97)	(1)		(1)	(65)	(163)
2022年12月31日現在の負債残高	871	4	874	666	44	710		1,584

2.5.9 残存保険期間と発生保険金による分析 - PAAモデルを用いて評価された契約 - 保有再保険

2023年12月31日

(百万ユーロ)	残存保険期間に対する構成要素		残存保険期間に対する構成要素	発生保険金に対する構成要素		発生保険金に対する構成要素	合計
	損失の回収による構成要素を除く	損失の回収による構成要素		将来のキャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクの調整 (RA)		
2022年12月31日現在の資産残高	89		89	205	10	215	304
2022年12月31日現在の負債残高	(13)		(13)				(13)
期首純残高	76		76	205	10	215	291
再保険収入		(2)	(2)	130	(1)	129	127
再保険回収金: -過去のサービス費用で回収した金額およびその他の再保険費用		(2)	(2)	126		126	124
再保険回収金の調整				4	(1)	3	3
再保険費用	(167)		(167)				(167)
保有再保険契約からの収益および費用	(167)	(2)	(169)	130	(1)	129	(40)
保有再保険契約からの金融収益または費用				3		3	3
保有再保険契約からの金融収益または費用 (為替差額を除く)				3		3	3
為替差額の影響							1
包括利益の変動の合計	(167)	(2)	(169)	133		133	(36)
支払保険料	156		156				156
再保険回収金		2	2	(113)		(113)	(111)
キャッシュ・フローの合計	156	2	158	(113)		(113)	45
連結範囲の変更 保険契約の帳簿価額の変更に 関連するその他の 変動	(3)		(3)	2		2	(1)
その他の連結調整	(3)		(3)	2		2	(1)
期末純残高	62		62	227	10	237	299
2023年12月31日現在の資産残高	82		82	227	10	237	319
2023年12月31日現在の負債残高	(20)		(20)				(20)

2022年12月31日

(百万ユーロ)	残存保険期間に対する構成要素		残存保険期間に対する構成要素	発生保険金に対する構成要素		発生保険金に対する構成要素	合計
	損失の回収による構成要素を除く	損失の回収による構成要素		将来のキャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクの調整		
2021年12月31日現在の資産残高	96		97	216	11	227	324
2021年12月31日現在の負債残高	(13)		(13)				(13)
期首純残高	83		83	216	11	227	310
再保険収入				129		129	129
再保険回収金:				134		134	134
-過去のサービス費用で回収した金額およびその他の再保険費用				134		134	134
再保険回収金の調整				(5)		(5)	(5)
再保険費用	(177)		(177)				(177)
保有再保険契約からの収益および費用	(177)		(177)	129		129	(48)
保有再保険契約からの金融収益または費用				(23)	(1)	(24)	(24)
保有再保険契約からの金融収益または費用(為替差額を除く)				(24)	(1)	(25)	(25)
為替差額の影響				1		1	1
包括利益の変動の合計	(177)		(177)	107	(1)	106	(71)
支払保険料	168		168				168
再保険回収金				(116)		(116)	(116)
キャッシュ・フローの合計	168		168	(116)		(116)	52
連結範囲の変更							
保険契約の帳簿価額の変更に関連するその他の変動	2		2	(2)		(2)	
その他の連結調整	1		1	(2)		(2)	
期末純残高	76		76	205	10	215	291
2022年12月31日現在の資産残高	89		89	205	10	215	304
2022年12月31日現在の負債残高	(13)		(13)				(13)

2.5.10 移行アプローチによる契約上のサービス・マージン

(百万ユーロ)	移行時に修正遡 及アプローチを 使用して測定さ れた契約	移行時に公正価値 アプローチを使用 して測定された契 約	その他契約 ⁽¹⁾	合計
2022年12月31日現在の契約上 のサービス・マージン	158	13,246	2,118	15,522
将来のサービスに関連する変 更	(20)	2,082	1,857	3,919
契約上のサービス・マージン の調整を伴う見積りの変更	(20)	2,082	(49)	2,013
当期中に認識された契約の影 響			1,906	1,906
当期のサービスに関連する変 更	(48)	(1,741)	(422)	(2,212)
提供されたサービスに対する 利益に公表された契約上の サービス・マージン	(48)	(1,741)	(422)	(2,212)
発行された保険契約からの金 融収益または費用	4	29	94	127
発行された保険契約からの金 融収益または費用	6	(7)	57	56
為替差額の影響	(2)	37	37	72
その他の連結調整	46	3	(43)	6
保険契約の帳簿価額の変更に 関連するその他の変動	46	3	(43)	6
2023年12月31日現在の契約上 のサービス・マージン	140	13,619	3,604	17,362

(1) その他契約は、移行日時点で存在しなかった契約に該当する。

(百万ユーロ)	移行時に修正遡及 アプローチを使用 して測定された契 約	移行時に公正価値 アプローチを使用 して測定された契 約	その他契約 ⁽¹⁾	合計
2021年12月31日現在の契約上の サービス・マージン	305	15,200	311	15,816
将来のサービスに関連する変更	3	3,167	1,402	4,572
契約上のサービス・マージンの調 整を伴う見積りの変更	3	3,167	(62)	3,108
当期中に認識された契約の影響			1,464	1,464
当期のサービスに関連する変更	(183)	(1,989)	(107)	(2,279)
提供されたサービスに対する利益 に公表された契約上のサービス・ マージン	(183)	(1,989)	(107)	(2,279)
発行された保険契約からの金融収 益または費用	28	(3,112)	513	(2,571)
発行された保険契約からの金融収 益または費用	21	(3,223)	541	(2,661)
為替差額の影響	8	110	(28)	90
その他の連結調整	5	(19)	(1)	(15)
連結範囲の変更		(27)		(27)
保険契約の帳簿価額の変更に関連す るその他の変動	5	8	(1)	12
2022年12月31日現在の契約上のサー ビス・マージン	158	13,246	2,118	15,522

(1) その他契約は、移行日時点で存在しなかった契約に該当する。

2.5.11 移行アプローチによる保有再保険契約の契約上のサービス・マージン

(百万ユーロ)	移行時に修正週 及アプローチを 使用して測定さ れた契約	移行時に公正価 値アプローチを 使用して測定さ れた契約	その他契約 ⁽¹⁾	合計
譲渡部分 - 2022年12月31日現在の契約上のサービス・マージン	76	541	8	625
譲渡部分 - 将来のサービスに関連する変動:	9	(66)	8	(49)
契約上のサービス・マージンの調整を伴う見積りの変更	9	(66)	9	(48)
期間中に認識された契約の影響			(1)	(1)
譲渡部分 - 当期中に提供されたサービスに関連する変動:	(7)	(60)	(5)	(72)
提供されたサービスに対する利益に公表された契約上のサービス・マージン	(7)	(60)	(5)	(72)
譲渡部分 - 保有再保険契約からの財務収益または費用:	1	2		3
保有再保険契約からの財務収益または費用	1	2		3
譲渡部分 - その他の連結調整:	(15)			(15)
再保険契約の帳簿価額の変更に関連するその他の変動	(15)			(15)
譲渡部分 - 2023年12月31日現在の契約上のサービス・マージン	64	417	11	492

(1) その他契約は、移行日時点で存在しなかった契約に該当する。

(百万ユーロ)	移行時に修正遡 及アプローチを 使用して測定さ れた契約	移行時に公正価 値アプローチを 使用して測定さ れた契約	その他契約 ⁽¹⁾	合計
譲渡部分 - 2021年12月31日現在の契約上のサービス・マージン	78	786		864
譲渡部分 - 将来のサービスに関連する変動:	4	(3)	9	10
契約上のサービス・マージンの調整を伴う見積りの変更	4	(3)	(1)	
期間中に認識された契約の影響			10	10
譲渡部分 - 当期中に提供されたサービスに関連する変動:	(8)	(45)	(2)	(54)
提供されたサービスに対する利益に公表された契約上のサービス・マージン	(8)	(45)	(2)	(54)
譲渡部分 - 保有再保険契約からの財務収益または費用:	2	(198)		(196)
保有再保険契約からの財務収益または費用	2	(198)		(196)
為替差の影響				
譲渡部分 - その他の連結調整:		1		1
連結範囲の変更				
再保険契約の帳簿価額の変更に関連するその他の変動		1		
譲渡部分 - 2022年12月31日現在の契約上のサービス・マージン	76	541	8	625

(1) その他契約は、移行日時点で存在しなかった契約に該当する。

2.5.12 契約上のサービス・マージンの分析

(百万ユーロ)	2023年12月31日			
	5年未満	5年から10年	10年超	合計
保険契約	7,352	4,155	5,855	17,362
再保険契約	136	99	257	492
契約上のサービス・マージン (CSM)	7,216	4,056	5,598	16,870

(百万ユーロ)	2022年12月31日			
	5年未満	5年から10年	10年超	合計
保険契約	7,088	3,869	4,566	15,522
再保険契約	204	132	289	625
契約上のサービス・マージン (CSM)	6,884	3,736	4,277	14,898

2.5.13 期間中に認識された新規契約の分析 - 保険

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	当期中に最初に認識された契約	うち：負担付契約	うち：収益性の高い契約
将来のキャッシュ・アウトフローの見積り現在価値	29,699	759	28,941
保険取得キャッシュ・フロー	506	27	479
発生保険金およびその他の保険サービス費用	29,193	732	28,462
将来のキャッシュ・インフローの見積り現在価値	(31,769)	(749)	(31,019)
非金融リスクの調整 (RA)	190	18	172
契約上のサービス・マージン (CSM)	1,906		1,906
損失による構成要素	27	27	

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	当期中に最初に認識された契約	うち：負担付契約	うち：収益性の高い契約
将来のキャッシュ・アウトフローの見積り現在価値	21,912	175	21,737
保険取得キャッシュ・フロー	486	13	473
発生保険金およびその他の保険サービス費用	21,426	162	21,264
将来のキャッシュ・インフローの見積り現在価値	(23,531)	(158)	(23,373)
非金融リスクの調整 (RA)	177	4	173
契約上のサービス・マージン (CSM)	1,464		1,464
損失による構成要素	22	22	

2.5.14 当期中に認識された新規契約の分析 - 保有再保険契約

(百万ユーロ)	2023年12月31日	
	当期中に当初認識された契約	うち：収益性の高い契約
将来のキャッシュ・アウトフローの見積り現在価値	(103)	(103)
将来のキャッシュ・インフローの見積り現在価値	100	100
非金融リスクの調整 (RA)	5	5
契約上のサービス・マージン (CSM)	(1)	(1)
損失の回復による構成要素	2	2

(百万ユーロ)	2022年12月31日	
	当期中に当初認識された契約	内訳：収益性の高い契約
将来のキャッシュ・アウトフローの見積り現在価値	(22)	(22)
将来のキャッシュ・インフローの見積り現在価値	10	10
非金融リスクの調整 (RA)	2	2
契約上のサービス・マージン (CSM)	10	10
損失の回復による構成要素		

2.5.15 直接参加型契約の基礎となる項目の構成要素

本表は、直接参加型契約の特徴を有する基礎となる金融資産を示している。参加型契約の特徴を有する契約とは、受益者に支払われる給付が特定の資産の公正価値または収益に直接連動している契約をいう。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
	公正価値	公正価値
債券	205,965	190,390
譲渡性債務証券	298	509
株式	15,902	16,410
投資信託	99,228	99,317
不動産管理会社の株式	6,728	8,459
デリバティブ金融商品	1,538	3,578
その他の活動	2,703	3,242
合計	332,362	321,904

2.5.18.3 不動産リスクに対する感応度分析

(百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日		
	その他包括利益	純利益(損失)	持分への影響	その他包括利益	純利益(損失)	持分への影響
不動産価格が25%下落	0%	(31%)	(2%)	0%	(57%)	(3%)

2.5.18.4 株式リスクに対する感応度分析

(百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日		
	その他包括利益	純利益(損失)	持分への影響	その他包括利益	純利益(損失)	持分への影響
株価が25%下落	(2%)	(26%)	(4%)	(3%)	(38%)	(5%)

2.5.18.5 金利リスク - 満期バンド別金融商品の帳簿価額

(百万ユーロ)	2023年12月31日						
	1年未満	1年から2年	2年から3年	3年から4年	4年から5年	5年超	合計
固定利付債券	27,874	14,368	11,489	12,230	13,772	85,710	165,443
ゼロクーポン債券	2,799	1,645	4,669	1,087	1,975	7,891	20,066
調整可能利付債券	322	2	2		1		327
変動利付債券	4,273	1,953	4,676	6,328	2,263	6,758	26,251
固定利付インフレ-連動債券	1,249	370	1,235	350	567	7,128	10,899
仕組債	1,155	1,199	2,575	2,018	2,419	23,291	32,657
その他の債券	977					1	977
貸付金および前払金	4,254					596	4,851
合計	42,904	19,537	24,646	22,013	20,996	131,375	261,471

(百万ユーロ)	2022年12月31日						
	1年未満	1年から2年	2年から3年	3年から4年	4年から5年	5年超	合計
固定利付債券	32,156	11,552	14,168	11,230	11,562	82,474	163,142
ゼロクーポン債券	2,918	641	1,409	1,705	1,014	7,988	15,673
調整可能利付債券			1			2	3
変動利付債券	2,098	2,910	2,128	4,076	5,492	7,848	24,552
固定利付インフレ-連動債券	3,131	709		36	70	5,150	9,095
仕組債	1,157	973	1,067	2,092	2,115	19,029	26,432
その他の債券	1	2	3	3	4	150	164
貸付金および前払金	3,471					1,891	5,362
合計	41,460	16,785	18,773	19,137	20,253	122,489	244,423

2.5.18.6 再保険事業に対する信用リスク

再保険会社の信用格付けによる譲渡資産（譲渡負債控除後）

(百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	金額	%	金額	%
AAA	1	0.0%		
AA+	(2)	0.0%	5	0.0%
AA	1	0.0%		
AA-	1,399	15.80%	36	0.2%
A++				
A+	42	0.5%	19,379	95.0%
A	7,258	81.9%	711	3.5%
A-	52	0.6%	8	0.0%
BBB+	9	0.1%	28	0.1%
BBB				
格付けなし	85	1.0%		
その他再保険	18	0.2%	228	1.1%
譲渡資産の合計（譲渡負債の控除後）	8,863	100%	20,394	100%

2.5.18.7 発行体格付け別の債券ポートフォリオの内訳

(百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	債券ポートフォリオの 市場価額	%	債券ポートフォリオの 市場価額	%
AAA	15,651	6%	13,202	5%
AA	85,531	33%	89,121	37%
A	69,035	27%	57,077	24%
BBB	39,881	16%	50,980	21%
BBB以下	43,485	17%	25,385	11%
格付けなし	3,062	1%	5,242	2%
合計	256,645	100%	241,008	100%

2.5.18.8 流動性リスク- 満期分析

(百万ユーロ)	2023年12月31日						合計
	1年未満	1年から 2年	2年から 3年	3年から 4年	4年から 5年	5年超	
保険負債 (保険資産控除 後)	24,358	22,712	18,955	17,302	15,916	254,587	353,829
再保険資産 (再保険負債控除 後)	252	248	250	252	253	6,703	7,958
合計	24,105	22,464	18,706	17,050	15,662	247,884	345,871

(百万ユーロ)	2022年12月31日						合計
	1年未満	1年から 2年	2年から 3年	3年から 4年	4年から 5年	5年超	
保険負債 (保険資産控除後)	26,797	34,140	21,649	17,402	15,559	226,264	341,810
再保険資産 (再保険負債控除後)	220	224	226	225	228	6,005	7,127
合計	26,576	33,917	21,423	17,178	15,330	220,259	334,683

2.5.18.9 流動性リスク- 保険契約負債（保険資産控除後） - 支払金額 - 解約返戻金

(百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	解約返戻金	帳簿価額	解約返戻金	帳簿価額
即時解約オプション付の契約	63,178	78,499	69,586	62,814
即時解約オプションなしの契約	280,648	296,147	272,258	297,786
合計	343,826	374,646	341,844	360,600

2.5.18.10 流動性リスク- 将来のキャッシュ・フロー

2023年12月31日						
(百万ユーロ)	1年未満	1年から5年	5年から10年	10年から15年	15年超	合計
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	14,553	3,916	4,770	702	4,113	28,054
損益に振替えられるその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	18,621	68,460	73,985	25,637	39,756	226,459
償却原価で測定される金融資産	62	713	1,364	437	8	2,584
合計	33,236	73,089	80,119	26,777	43,878	257,098

2022年12月31日						
(百万ユーロ)	1年未満	1年から5年	5年から10年	10年から15年	15年超	合計
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	12,270	4,492	4,380	895	4,047	26,084
損益に振替えられるその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	27,983	61,677	74,264	25,342	38,047	227,313
償却原価で測定される金融資産	1	3	83	9	3	99
合計	40,255	66,172	78,728	26,246	42,096	253,496

2.6 付与したコミットメントおよび受領したコミットメント

2.6.1 付与したコミットメントおよび受領したコミットメント

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
付与したコミットメント	140,990	151,586
融資コミットメント		
金融機関向け	8,583	10,350
顧客向け	30,175	30,662
保証コミットメント		
金融機関向け	1,155	1,311
顧客向け	2,788	2,809
証券関連コミットメント		
引渡される有価証券	13,756	16,134
付与したその他のコミットメント		
金融機関向け	59,654	61,891
顧客向け	24,879	28,429
受領したコミットメント	161,748	163,878
融資コミットメント		
金融機関から	40,649	45,263
顧客から	6,120	1,728
保証コミットメント		
金融機関から	61,139	63,588
顧客から	25,215	24,335
証券関連コミットメント		
受領した有価証券	2,804	2,895
その他の受領したコミットメント		
金融機関から	22,362	23,176
顧客から	3,459	2,893

2.6.1.1 Crédit Logementコミットメント

La Banque Postaleは、Crédit LogementのTier 1 資本を同社における持分に相当するレベル、すなわち 6 %に維持し、同社がその自己資本比率を維持できるようにすることを約束している。La Banque Postaleはまた、必要に応じてCrédit Logementの相互保証基金を補充することも約束している。この基金は、基金が保証する貸付の借手の債務不履行を引受ける。このコミットメントの金額は、La Banque Postaleが分配したCrédit Logementの貸付金残高の割合を元に計算されており、2023年12月31日現在139百万ユーロ（2022年12月31日現在168百万ユーロ）であった。

与信機関から受領した保証コミットメントについて報告された金額は、主としてCrédit Logementから受領した保証に相当する。

2.6.2 融資コミットメントおよび保証に係る信用リスクに対するエクスポージャー：

2.6.2.1 融資コミットメントおよび保証に係る信用リスクに対するエクスポージャー：

(百万ユーロ)	ステージ1－12 カ月の予想信用 損失	ステージ2－残 存期間の予想信 用損失	ステージ3－ 予想信用損失 －不良債権	コミットメント 合計
2023年1月1日現在の期首ポジション	37,820	7,038	273	45,131
増加	14,917	1,373	116	16,406
減少	(14,575)	(4,202)	(265)	(19,042)
ステージ間の振替	2		(2)	
その他の変動		205		205
2023年12月31日現在の期末ポジション	38,164	4,414	122	42,700

2.6.2.2 予想信用損失引当金の内訳：

(百万ユーロ)	ステージ1－ 12カ月の予想 信用損失	ステージ2－ 全期間の予想 信用損失	ステージ3－ 予想信用損失 －不良債権	予想信用損失 引当金合計
2023年1月1日現在の期首ポジション	(52)	(83)	(11)	(146)
当期中の変動に係る配分	(26)	(21)	(1)	(48)
その他の配分	(14)	(22)	(27)	(63)
償却で使用される戻入れ	13	5		18
資産の処分に関連する戻入れ	9		2	11
その他の未使用戻入れ	16	40	6	62
その他の変動	(5)			(5)
2023年12月31日現在の期末ポジション	(59)	(81)	(31)	(171)

2.7 金融商品の公正価値

2.7.1 償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

2023年12月31日					
(百万ユーロ)	帳簿価額	見積市場価値	活発な市場で 建値： レベル1	観察可能なイ ンプットを用 いて測定： レベル2	観察不能なイ ンプットを用 いて測定： レベル3
資産					
償却原価で測定される有価証券	87,085	81,728	70,144	10,264	1,320
償却原価で測定される金融機関 および関連企業向け貸付金およ び債権	112,271	112,220	57	111,822	341
償却原価で測定される顧客向け 貸付金および債権	190,621	174,939		111,995	62,944
償却原価で測定される金融資産合計	389,977	368,887	70,201	234,081	64,605
負債					
債務証券	145,871	141,655	66,830	65,148	9,677
金融機関からの預り金	54,314	53,969		53,906	63
顧客からの預り金	316,199	313,771		312,101	1,670
劣後債	9,484	8,892	2,521	6,371	
償却原価で測定される金融負債 合計	525,868	518,287	69,351	437,526	11,410
2022年12月31日					
(百万ユーロ)	帳簿価額	見積市場価値	活発な市場 で建値： レベル1	観察可能なイ ンプットを用 いて測定： レベル2	観察不能な インプット を用いて測 定： レベル3
資産					
償却原価で測定される有価証券	83,079	75,320	56,939	16,907	1,474
償却原価で測定される金融機関およ び関連企業向け貸付金および債権	113,230	113,325	19	112,991	315
償却原価で測定される顧客向け 貸付金および債権	189,184	172,678		112,309	60,369
償却原価で測定される金融資産 合計	385,493	361,323	56,958	242,207	62,158
負債					
債務証券	134,585	128,159	59,182	63,307	5,670
金融機関からの預り金	69,423	69,279		69,241	38
顧客からの預り金	311,489	308,122		306,394	1,728
劣後債	9,144	8,011	2,155	5,856	
償却原価で測定される金融負債 合計	524,641	513,571	61,337	444,798	7,436

2.7.2 公正価値で測定される金融商品

(百万ユーロ)	活発な市場で 建値： レベル1	観察可能なイ ンプットを用 いて測定： レベル2	観察不能なイ ンプットを用 いて測定： レベル3	2023年 12月31日現在 合計
公正価値で測定される金融資産				
損益を通じて公正価値で測定される金融 資産－強制的な分類	61,141	39,914	32,848	133,903
損益を通じて公正価値で測定される金融 資産－公正価値オプション	2,886	21	470	3,377
ユニットリンク契約を担保する資産	88,312	6,282	159	94,753
売買目的保有デリバティブ金融商品	4	5,240	27	5,271
プラスの公正価値を有するヘッジ手段	2	3,356	70	3,428
振替えられるその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	188,307	13,233	1,850	203,390
振替えられないその他の包括利益を通じ て公正価値で測定される金融資産	43,405	2,443	563	46,411
金利リスクに対してヘッジされたポート フォリオの公正価値調整の累計額－資産		(1,385)	(10)	(1,395)
公正価値で測定される金融資産合計	384,057	69,104	35,977	489,138
公正価値で測定される金融負債				
損益を通じて公正価値で測定される金融 負債	158	9,731		9,889
売買目的保有デリバティブ金融商品	5	4,486	20	4,511
マイナスの公正価値を有するヘッジ手段		8,676	34	8,710
金利リスクに対してヘッジされたポート フォリオの公正価値調整の累計額－負債	(211)	(977)	(124)	(1,312)
公正価値で測定される金融負債合計	(48)	21,916	(70)	21,798

(百万ユーロ)	活発な市場で 建値： レベル1	観察可能なイ ンプットを用 いて測定： レベル2	観察不能なイ ンプットを用 いて測定： レベル3	2022年 12月31日現在 合計
公正価値で測定される金融資産				
損益を通じて公正価値で測定される金融 資産－強制的な分類	60,164	40,764	30,760	131,688
損益を通じて公正価値で測定される金融 資産－公正価値オプション	4,646	125	537	5,308
ユニットリンク契約を担保する資産	75,116	5,137	403	80,656
売買目的保有デリバティブ金融商品		6,880	62	6,942
プラスの公正価値を有するヘッジ手段	1	3,213	1,153	4,367
振替えられるその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	186,022	13,693	4,260	203,975
振替えられないその他の包括利益を通じ て公正価値で測定される金融資産	40,223	1,913	615	42,751
金利リスクに対してヘッジされたポート フォリオの公正価値調整の累計額－資産		(2,505)		(2,505)
公正価値で測定される金融資産合計	366,172	69,220	37,790	473,182
公正価値で測定される金融負債				
損益を通じて公正価値で測定される金融 負債	419	8,793		9,212
売買目的保有デリバティブ金融商品		4,743	138	4,881
マイナスの公正価値を有するヘッジ手段		10,134	325	10,459
金利リスクに対してヘッジされたポート フォリオの公正価値調整の累計額－負債		(2,103)		(2,103)
公正価値で測定される金融負債合計	419	21,567	463	22,449

当グループの金融商品の一部は、「活発な市場で建値されている」価格を用いて測定されている（公正価値ヒエラルキーのレベル1）。

これには以下が含まれる。

- 参照市場の市場価格に基づいて測定される株式
- 債券、ユーロMTN、BMTN（譲渡性MTN）：各金融商品について、価値は証券取引所、ブローカー、トレーディング・ルームまたはトレーディング・プラットフォームにおいて入手可能な直近の市場価格に基づいて決定される。
- 純資産価額で測定されるUCITSおよびその他のファンドのユニット
- フランス銀行の中央建値システムに基づく建値で測定されるフランス国債（BTAN）
- 組織化された市場で取引されるデリバティブ金融商品（先物、オプションなど）

「観察可能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル2）は、以下の価格を用いて測定される金融商品に関連している。

- 同じ発行体または保証人による、活発な市場で建値されている類似の金融商品。この場合、価格およびその他の観察可能な市場のインプットが使用され、金融商品の非流動性の程度を考慮して調整がなされることがある；または、
- 定期的に観察可能な取引が行われている活発でない市場で建値されている同一もしくは類似の金融商品、または観察可能な市場価格以外のインプットを用いて測定される金融商品。

これには以下が含まれる。

- 当グループ、アレンジャーまたは外部鑑定人により評価される仕組み商品
- 店頭デリバティブ契約
- スプレッドを加算したゼロクーポンの価格曲線に基づいて測定された、フランス国債証券以外の短期金融証券。

デリバティブは、評価に使用される市場インプットの観察可能性と、市場コンセンサス内で評価を提供する際の有効性の観点から測定された評価モデルの堅牢性を組合わせた分析に基づいて分類される。このアプローチは、フランス預金供託公庫グループがその活動をヘッジするために使用したデリバティブが主にレベル2に該当していることを示している。

「観察不能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル3）は、観察可能な市場データに基づかないインプットを用いて測定される金融商品に関連している。これらは、測定日に同一の金融商品に関連する観察可能な市場取引にも、同じ日に入手可能な観察可能な市場データにも基づかないインプットと定義される。

これらの商品は、主に非上場の参加持分、アセットバック証券およびヘッジ目的デリバティブである。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類される非上場の参加持分の市場価値は、純資産、将来の収益性および割引将来キャッシュ・フローといった特定の基準を参照して計算される。

2.7.3 観察不能なインプットに基づく技法を用いて公正価値で測定される金融商品の価値の変動（レベル3）

(百万ユーロ)	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	ヘッジ手段	金利リスクをヘッジしたポートフォリオに対する累積公正価値調整額 - 資産	合計
2022年1月1日現在	29,108	2,702	406	223		32,439
追加	7,570	2,883	203	710		11,366
処分および償還	(4,032)	(224)	(4)	(67)		(4,327)
ステージ3への振替 またはステージ3からの振替	(821)	136				(685)
その他の包括利益において認識される当期損益		(1,213)	15			(1,198)
損益に認識される当期損益	(282)			287		5
連結範囲の変更の影響およびその他の変動	219	(24)	(5)			190
2022年12月31日現在	31,762	4,260	615	1,153		37,790
追加	8,468	2	138			8,608
処分および償還	(5,839)	(93)	(12)	(161)	2	(6,103)
ステージ3への振替 またはステージ3からの振替	(396)	(2,250)	3	(951)		(3,594)
その他の包括利益において認識される当期損益		(69)	(25)			(94)
損益に認識される当期損益	(325)			28	(1)	(298)
連結範囲の変更の影響およびその他の変動	(166)		(156)	1	(11)	(332)
2023年12月31日現在	33,504	1,850	563	70	(10)	35,977

2.8 金利指標改革

2022年初め、「IBOR」銀行間金利は「RFR」代替金利に置き換えられた。さらに、英ポンドおよび日本円のLIBOR 設定（1カ月物および6カ月物）は銀行から提供されなくなり、現在は新金利への移行を管理する目的でのみ「シンセティック」ベースで公表されている。欧州のEONIA指数は、2022年1月3日が最後の公表であった。Euribor指数の今後の置き換えに関する発表はないため、後者は提供される定量的データから除外されている。

2023年12月31日現在、フランス預金供託公庫グループは、新しいベンチマーク金利への移行を完了済であった。

2.9 リスク要因

2.9.1 ウクライナ紛争が当グループのリスクに与える影響

2.9.1.1 ウクライナおよびロシアに対するエクスポージャー

フランス預金供託公庫グループならびにその工業および商業子会社のウクライナおよびロシアにおけるプレゼンスは限定的である。

フランス預金供託公庫の一般部門は、ロシアに対して直接的な金融エクスポージャーを有していない。当グループはこれまでのパートナーシップおよびファンドを通じて僅かなエクスポージャーは抱えていた。国際的な法的枠組みに従ってこれらのポジションを清算するために可能なあらゆる措置が講じられてきた。グループ子会社のうちラ・ポスト・グループのみが子会社であるDPDロシアを通じてロシアで事業を展開しており、2022年5月にロシア市場からの撤退を決定した。小包配送システムは、輸出品に対する国際制裁を確実に遵守できるように組織されている。

La Banque Postaleの融資にはロシアやウクライナへのエクスポージャーは含まれておらず、同社の子会社であるCNP Assurancesの両国に対するエクスポージャーはわずかである。しかし、この紛争は、紛争前に収入のかなりの部分をロシアから得ていたフランスの法人顧客への影響を通じて、融資に間接的な影響を与える可能性がある。さらに、すべての顧客は、インフレやマクロ経済状況などの外部要因に対する紛争の潜在的な悪影響により影響を受ける可能性がある。当グループのコンプライアンス部門は紛争勃発時に、制裁対象となる個人顧客および法人顧客の口座、資産および取引を特定し、入念に監視する措置を直ちにとっており、これらの措置は現在も有効である。

ロシアに対するエクスポージャーを有していないSfilにとって、ウクライナ紛争の影響は極めて限定的である。Sfilのウクライナにおけるエクスポージャーは、2023年12月31日現在46百万ユーロであり、フランス政府によって全額保証されている輸入信用および保証に関連していた。したがって、Sfilはこの金額に関して信用リスクに直接さらされることはない。

Bpifranceグループの事業は、主にフランス企業に対する融資からなっており、ロシアやウクライナに対する同社のエクスポージャーはウクライナのバイヤーとフランスの輸出業者との間の輸出信用契約に関係するもので、融資件数と融資金額の面で非常に限定的である。

Bpifranceの子会社であるBpifrance Assurance Exportは、フランス政府の名義において、またフランス政府に代わり、またその管理下でフランスの輸出業者に対してサポートを提供する。このビジネス・モデルは、ウクライナとロシアへのエクスポージャーが2023年12月31日現在それぞれ447百万ユーロおよび513百万ユーロに達しているが、これらはフランス政府が直接負担しているため、Bpifranceの貸借対照表上には表れないことを意味している。

2.9.1.2 ウクライナ紛争に関連したコンプライアンス・リスク・エクスポージャーおよび当グループの対策

2022年2月23日にウクライナで紛争が勃発したことを受け、ロシアに対する国際的な制裁が強化された。銀行業務ならびに工業および商業活動に関連する重要な制裁関連のコンプライアンス問題を踏まえて、コンプライアンスおよび金融セキュリティの手続きおよびツールがこの新たな状況に適用された。

フランス預金供託公庫のチームは、ロシアおよびベラルーシを出入りする資金の流れを効果的にスクリーニングし、欧州当局が発表した制裁および資産凍結措置を実行するために、コンプライアンスおよび金融セキュリティ・システムの堅牢性を強化する最善の取り組みを展開した。また、当グループの子会社も、新たな金融セキュリティおよびコンプライアンスの要件を満たすために対策を講じた。

フランス預金供託公庫が講じた主な措置は以下のとおりである。

- ・**制裁後のフローのスクリーニング・システム**：フランス預金供託公庫のスクリーニング・ツールは、単一で、即時の、かつ大規模なフローに関する最新の制裁リストに合わせて定期的に更新されており、リストに記載された個人または団体に対して資産凍結手続きを開始できるようにしている。

ロシアの第三者に対して二重検証が導入され、ロシアおよびベラルーシを行き来するすべてのフローについて情報の請求が体系的に行われる。

La Banque Postaleでも同様の措置が講じられている。La Banque Postaleの支払部門では、ロシアへの支払用チャネルが2022年4月26日から閉鎖されており、ロシアへの継続発注も停止されている。ウエスタンユニオンの郵便為替事業との関連では、ロシアおよびベラルーシのルート（送金）も2022年3月3日から閉鎖されている。

保険事業においては、CNP Assurancesがフランスおよびイタリアでロシアのリスクにさらされているファンドを凍結した。

Sfilでは、危機の初めに実施されたスクリーニングに基づき制裁の対象となる取引関係はない。

- ・**プロファイリング・システム**：2022年3月1日現在、フランス預金供託公庫内でアラートプロファイルの処理を担当するすべての担当者は、ロシア語圏との潜在的なつながりを持つ受益者を特定するために厳格な顧客管理を行う義務があることを認識している。

フランス預金供託公庫のプロファイリング・ツールには、カンントリー・リスクおよび閾値に基づいてアラートを生成するトランザクション指数が含まれている。高リスク国として、ロシアへのフローおよびロシアからのフローは最低閾値が設定されている。

TRACFIN（フランス財務省のマネーロンダリング対策部門）に報告を行う従業員を対象として、制裁対象者が関与する取引の場合の警戒方法および報告方法についての意識向上セッションが開催されている。

同様の意識向上トレーニングが、未請求資産（Ciclade）および委託資産の回収に従事するチーム向けにも開催された。法務・コンプライアンスおよび職業倫理部門の金融セキュリティ・チームへの上層部への報告システムが導入されている。

最後に、フランス預金供託公庫グループの各会社は、フランス健全性監督破綻処理機構（ACPR）およびフランス財務省に対する統合報告義務を果たした。

2.9.1.3 国際紛争に関連したオペレーショナル・リスクおよびサイバーリスクへのエクスポージャー

紛争初期から、フランス預金供託公庫およびその子会社のチームは、紛争地域に滞在している可能性のある職員の安全を確保した。また、ロシア人またはウクライナ人スタッフを雇用している東ヨーロッパの当グループの営業子会社に関連した人事問題にも対処した。

情報システム・セキュリティに関しては、ここ数カ月の国際的な緊張によりサイバー攻撃の脅威が高まっている。

ウクライナ紛争により、フランス金融機関および企業を含め、世界中でサイバー攻撃のリスクが大幅に増大した。この高度な脅威に対処するため、フランス預金供託公庫およびその子会社のサイバー・セキュリティ・システムは当グループと連携して強化された。2023年2月9日に分散型サービス拒否（DDoS）攻撃が発生し、フランス預金供託公庫の情報システムが約4時間にわたって妨害された。ハッカーグループはこの攻撃に関する犯行声明を出しておらず、フランス預金供託公庫はその標的ではなかった。2023年9月27日、フランス銀行、ラ・ポスト、フランス政府の「.gouv.fr」を含む複数のウェブサイトは、標的のサーバー、サービスまたはネットワークの通常の動作の中断または妨害を目的としたDDoS攻撃の被害を受けた。ロシア政府の支援を受けたハッカーグループ「NoName057(16)」は、テレグラムチャンネルへの攻撃について犯行声明を出し、政治的メッセージを送りたかったと述べた。

2カ月後の2023年11月8日と9日、NoName057(16)は、ラ・ポストやフランス銀行などのフランス企業を標的とした新たなDDoS攻撃を開始した。

イスラエルとハマスの戦争は仮想世界でも行われており、2023年10月7日のハマスの地上攻撃以来、サイバー空間での攻撃数は急速に増加している。攻撃の主な内容はDDoS攻撃またはウェブサイトの改ざんである。フランス預金供託公庫とその子会社は、この紛争に関連してまだサイバー攻撃の標的になっていない。

フランスでは数多くのサイバー攻撃が阻止されているにもかかわらず、依然として防御を突破する攻撃もある。こうした増大するサイバーリスクは、世界の注目がフランスに集まる2024年のオリンピック・パラリンピック競技大会に向けての懸念材料となっている。

当グループのサイバー・セキュリティ部門は、戦略的な監視システムを確立することで、サイバー脅威、地政学的な事象およびスポーツイベントが混在するこの困難な状況に対応してきた。

2.9.2 リスク要因およびリスク選好戦略

フランス預金供託公庫は、その公益上の使命を遂行し、長期投資家としての役割を果たすために、以下の目的を満たすリスク選好原則を採用している。

- ・民間資金の受託者として委託された貯蓄・預金を保護すること。
- ・カウンターシクリカルな行動をとる能力を維持するための長期ビジョン（最低5年間）に焦点を当てた戦略を実行すること。
- ・将来の金融、環境および社会面での恩恵を生み出すことを目的として経済と社会のバランスのとれた持続可能な開発に資する投融資プロジェクトを支援し、地域、地域住民および経済基盤に役立つ新機軸を打ち出すこと。
- ・特に気候変動等のシステミック・リスクの統合を通じた公益上の使命のため、エクイティの強化を図ること、財政基盤を強化するため投融資に財務・管理・分散方針を適用すること。
- ・適用ある法令を遵守し、最善の倫理的慣行を採用し、イメージを損なうような非財務リスクを注意深く管理することにより、フランス預金供託公庫の評判を守ること。

フランス預金供託公庫の子会社は、この一般的な枠組みを遵守し、各企業の事業内容やビジネス・モデルに応じて具体的な施策を、それぞれのリスク管理方針の中に組み込んでいる。

リスク選好とは、当グループまたはグループ企業体とその戦略的および業務上の目標を達成するために受け入れる準備のある、または回避しようとするあらゆる種類のリスクのレベルを意味する。銀行規則または金融規則の対象となる事業体については、そのリスク選好度は、金融機関に適用される規則によって定義される。

毎年、フランス預金供託公庫の監督審議会は、枠組み文書およびリスク・アペタイト・ステートメントの中で示されたリスク選考度の水準および原則について意見を述べる。リスクの主要分類ごとに、定性的な原則および／または測定基準を用いてリスク選好度を管理している。これらの測定基準には、フランス預金供託公庫の財務目標、ならびに公益活動および公的機関からの委託を考慮に入れた閾値および／または限度が含まれることがある。これらの閾値または限度を超えた場合は、上層部への報告プロセスが実施され、かかる数値を設定された警告レベル未満に戻すための是正措置計画が策定される。

当グループの各金融機関は、少なくとも年に一度は、統治機関が自らのリスク選好について議論することを確保している。このリスク選好度は、監督審議会が承認した当グループのリスク選好度と一致していなければならない、また各企業の執行および意思決定機関によって承認されなければならない。

リスク選好度は、当グループのリスク管理部門が毎年作成するリスクマップに基づいている。リスクマッピングの実行は、フランス預金供託公庫グループのリスク分類法で表される、当グループのリスク領域全体を網羅する相互に関連する3つのリスクマップを対象としている。当グループの非財務業績報告書との関連がより深まるよう、より詳細なESGリスクがリスク分類法に追加された。

リスクマップチャートは以下のとおりである。

- ・公的機関の財務リスク。
- ・当グループのオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスク。
- ・グループの統合リスク。

これらは執行委員会および監督審議会に提出される。

リスクマップは、公的機関および当グループがその構造および事業の観点から直面する重大なリスクを特定し、評価するために用いられる財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理ツールである。

フランス預金供託公庫およびその子会社の事業活動から生じるリスクは、当グループのリスク分類法における以下のリスク体系に従って分類される。当グループのリスク分類法は、当グループの金融機関および非金融機関に共通言語を提供するものである。

- ・戦略リスクおよびガバナンス・リスク。
- ・オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスク。
- ・財務リスク。
- ・保険リスク。

2.9.3 当グループの内部統制、リスク管理およびコンプライアンス体制の全体構造

2.9.3.1 適用規則

2020年2月5日付政令第2020-94号第4条に従い、フランス預金供託公庫の内部統制および外部統制の体制には以下が含まれなければならない。

- ・内部手順および運用の統制。
- ・経理および情報処理部門。
- ・リスクおよび業績を測定するシステム。
- ・リスクを監視し、管理するシステム。
- ・文書化および情報システム。
- ・キャッシュ・フローおよび証券フローを監視するシステム。

フランス預金供託公庫は、同政令第5条および第6条の規定に従い、この方針がグループ全体に適用されることを確保しなければならない、すなわちこれは、以下のことを意味する。

- ・フランスの会計基準設定主体(Comité de la réglementation comptable -CRC)の改正規則第99-07号(1999年11月24日付)またはIFRS基準、政令第2020-94号またはこれらの企業に適用されるその他の内部統制規定の意味において、独占的または共同支配力を行使するすべての企業から尊重されることを確保するために必要なすべての資源を動員すること。
- ・連結レベルでのリスクの測定、モニタリングおよび管理が行えるよう、各社間のシステムの整合性を確保すること。
- ・これらの会社が、連結レベルでのリスクのモニタリングに使用できる関連情報およびデータを作成するための適切な統制システムおよび手順を有していることを検証すること。

同政令は、金融機関および投資会社の健全性要件に関するEU規則第575/2013号の健全性規定を、必要な調整を加えた上で適用する。

内部統制システムはまた、フランスの金融市場当局 (*Autorité des marchés financiers* -AMF) の一般規則ならびに当グループの異なる事業体に適用される特定の規制(特に、フランスの健全性監督破綻処理機構 (*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution* -ACPR) の監督下にある銀行セクター、決済サービスおよび投資サービス企業に対する内部統制に関する2014年11月3日付政令ならびにマネーロンダリングおよびテロ資金対策ならびに資産の凍結、経済的資源または資金の提供または利用の禁止に関する内部統制およびシステムに関する2021年1月6日付政令) および専門事業(例えば、ポートフォリオ管理、保険)に適用される特定の規制を遵守しなければならない。

2.9.3.2 内部統制およびリスク管理システムの主要関係者

フランス預金供託公庫の会長兼最高経営責任者は、当グループの内部統制、リスク管理システムおよびコンプライアンス・システム全体に対して責任を負っており、当グループのリスク管理およびコンプライアンス方針ならびに内部統制原則（恒常的統制および定期的統制）を明確にしている。会長兼最高経営責任者は、主要な内部統制およびリスク管理報告書を受取っている。

フランス預金供託公庫の一般部門の理事および子会社の責任者は、当グループが定義した方針を、各々の報告範囲内で、その固有の規制に従い、展開する責任を負う。

これらの事業体の中で、ライン・マネージャーは、特に業務の手続きおよび分離に関して、その自身の部門内に効果的なリスク管理プロセスを構築する。ライン・マネージャーは、その業務が、事業体特有の規定（適用法令、職業上の基準および管理上の指示を含む。）に準拠し、当グループが明確にしている方針に沿ってこれらが適用されることを確認する。

当グループのレベルでは、グループ・リスク管理部門が防衛の第二線を形成している。事業体のリスク管理、恒常的統制・コンプライアンス部門は、これらの事業体の責任者の権限の下で、その子会社において、リスク管理(コンプライアンス・リスクを含む。)および恒常的統制システムを実施する。

グループ・リスク管理部門はグループ・リスク管理システムについて責任を負っている。同部門は当グループが明確にしたリスク選好度を考慮したリスク管理フレームワークを策定し、実行している。

2023年5月1日以降、かつて恒常的統制・コンプライアンス部門の一部であった恒常的統制部門は、グループ・リスク管理部門の一部でもあった。恒常的統制部門は、運営主体から独立した防衛の第二線の恒常的統制システムを組織する責任を負っている。恒常的統制計画とは、恒常的統制の完全性の原則とリスクベースのアプローチを組み合わせたものである。そのために、子会社および恒常的統制チームが支援し、フランス預金供託公庫グループの恒常的統制規約を正しく実行することを確保する。

コンプライアンス・職業倫理部門は、2023年5月1日以降、法務・コンプライアンスおよび職業倫理部門の一部となっており、2020年2月5日付政令第2020-94号で定義されているように、コンプライアンス・リスクを防止するためのシステムにも責任を負っている。同部門は、フランス預金供託公庫に適用されるコンプライアンス規則の変更と、それらが当グループ内でどのように実施されているかを監視している。

総合監察-グループ内部監査部門は、内部統制システム内の定期的な統制に責任を持ち、公的機関および独占的または共同支配下の子会社の範囲にわたって活動する。同部門は子会社を監査する権利を行使し、子会社の監査部門から構成されるグループの内部監査ネットワークを調整し、特にグループ・レベルでの定期的統制に関する行動を調整する。総合監察-グループ内部監査部門は、フランス預金供託公庫の執行委員会によって承認された複数年プログラムに従って独立して活動しており、執行委員会に対して定期的に報告(業務の遂行、提言の実施)を行っている。2023年1月1日付でグループ監査部門を総合監察 - グループ内部監査部門に改称し、(i) 複数年にわたる監査プログラムに基づく保証（内部監査）業務、および(ii)当グループの執行委員会または監督審議会による内部監査プログラムとは別に委託されるという共通点を持つ検査業務を実施するという同部門の二重の役割を強調した。検査業務には以下のものが含まれる。

- ・デリケートな問題に関する戦略的指針を提供するために、執行委員会または監査役会から特別に委託された業務。
- ・事件、機能不全、義務違反などの後に委託された任務。

2.9.3.3 組織

2.9.3.3.1 恒常的統制

恒常的統制システムは、サービス提供者に外部委託された、銀行および金融規制の意味において必須または重要とみなされる業務を含む、事業報告範囲内の部門、子会社およびその他の事業体のすべての業務を対象としている。

統制には、業務上の統制（第一層）と統制担当職員による作業（第二層）の2つのレベルがある。

- ・第一層は、処理されるすべての業務が適切に行われることを確実にすることを目的とした統制で構成される。これらは、オペレーショナル・チームおよびそのそれぞれのマネージャーによって実行される。当該マネージャーは、自己が責任を負う業務が適切に行われることを確保する。第一層の統制は、機能の分離、権限の委譲および承認限度、ならびに処理されたすべての項目とデータ・フローの正確性および網羅性の原則に則って設計されている。また、第一層の統制は、自動取引処理システムによる統制も含んでいる。
- ・第二層の統制は、当グループのリスク管理部門および子会社の恒常的統制・コンプライアンス担当者の責任である。この第二層は、行われる業務のコンプライアンス、セキュリティおよび承認の統制に寄与する。また、第一層の統制システムが、関連するリスクと実行される業務に対して適切であることを確実にすることも目的としている。統制は、リスクマップ、警告フラグおよび事象を参照して定義されている。

フランス預金供託公庫の恒常的統制の原則は、執行委員会で承認された参照文書である「グループ恒常的統制規約」に示されている。この規約は、フランス預金供託公庫の一般部門のすべての部門（「部門」）およびその支配する事業体に適用される。恒常的な管理は、文書化された手順書および正式に文書化された統制プロセスに基づいている。

フランス預金供託公庫の一般部門のすべての第二層の統制計画、統制結果、統制すべき事象および対応する行動計画は、グループ全体のアプリケーションに保管されている。他の事業体は、内部統制監査追跡の信頼性および特定された事象のトレーサビリティを確保するためのアプリケーションを開発している。

2.9.3.3.2 リスク管理

当グループの事業体は、それらの業務および固有リスクの程度に適合したリスク管理および防止システムを導入しなければならない。これらのシステムは、個々の事業体に適用される特定の規定を損なうことなく、補完性の原則を遵守し、グループ全体のリスク管理フレームワークと整合していなければならない。

フランス預金供託公庫の子会社のリスクは、発生するさまざまな種類のリスクと各子会社の事業の性質に基づいて、統合リスク管理システムに組み込まれている。一般的に、フランス預金供託公庫は以下の統合されたリスク監視を行っている。

- ・金融および不動産子会社を対象とする財務リスク。
- ・連結範囲内の主要な子会社をカバーする非財務リスク。

流動性リスクは各グループ企業によって管理される。

2022年以降、フランス預金供託公庫は防衛手段第二線および当グループのオペレーショナル・リスクの管理を以下のように強化した。

- ・グループ・リスク管理部門内に専門部署を設置する。
- ・当グループのオペレーショナル・リスク部門を組織し、調整する。
- ・当グループのオペレーショナル・リスク管理方針を再検討する。
- ・オペレーショナル・リスクのマッピングおよびインシデント報告のためのグループ全体の基準と方法を強化する。
- ・執行委員会の注意を引くために、事件報告システムとアラートを構築する。

2.9.3.3.3 定期的統制

防衛の第三線は、定期的統制により提供され、フランス預金供託公庫グループ内部監査規約において規定されている行動原則および方法論に従って、総合監察-グループ内部監査部門（IGAú）および監査ネットワークによって実行される。公的機関のレベルでは、IGAúは、他の保証機能（内部および外部）の業務に基づき、機能レベルの成熟度の評価後に、定期的な管理を実行する独占的な責任を負う。特に、IGAúは、第二層の統制の結果とリスクマップに含まれる情報を用いて、監査の優先順位を付ける。防衛の第一線および第二線自体が内部監査の対象となる可能性がある。最後に、外部機関（ACPR、会計検査院、ECB、法定監査人等）によって実施された監査の結論は、複数年監査プログラムの作成と内部監査業務の範囲の定義を目的として直接考慮される。

子会社のレベルでは、IGAúの業務は現地の監査と検査を補完する。IGAúは子会社への介入の原則を決定するが、これには一連のトピックが含まれる。当グループの内部監査規約に定められた補完性の原則に従って、IGAúは、特定の条件の下で、これらのトピックの一部をカバーする監査の責任を現地の内部監査人に委任することがある。

2.9.3.3.4 当グループの事業体に対する監督

フランス預金供託公庫グループのリスク管理部門、恒常的統制・コンプライアンス部門および（コンプライアンス問題のための）法務・コンプライアンスおよび職業倫理部門は、当グループの各事業体の対応部門の複数のマネージャーに対して報告する関係を取っている。

事業体のリスク、恒常的統制・コンプライアンスの担当役員は、リスク管理システムに関してはグループ・リスク管理部門に報告する。

当グループの各金融子会社は、それぞれの事業と構造に適応したリスク・モニタリングのアプリケーションおよびプロセスを配備している。

グループ・レベルの指標は、子会社から提供された情報(リスク報告、連結リスクプロファイル等)に基づき、グループ・リスク管理部門がモニタリングしている。

フランス預金供託公庫から派遣された理事は、子会社のグループ監査・リスク委員会の委員を務め、グループ・リスク管理部門と連携して、グループ・リスク管理規約に示されたすべてのグループ・リスク管理手法を遵守することを確保する。

2.9.3.3.5 統治機関および報告

リスク・恒常的統制・コンプライアンス委員会は、年に2回、会長兼最高経営責任者を議長として、グループ内のリスク管理および内部統制の状況を検査する。

グループ・リスク管理部門は以下を提示する。

- ・執行委員会向けの月次リスク概要。
- ・主にリスク選好水準の遵守状況を検証するため、執行委員会および監督審議会向けの当グループのリスク・プロフィールに関する四半期報告書。
- ・執行委員会および監督審議会向けに行われるリスクマッピングの結果
- ・恒常的統制の結果は、フランス預金供託公庫の内部および外部管理に関する2020年2月5日付の政令第2020-94号の要件に従って、半期報告書として提示される。

法務・コンプライアンスおよび職業倫理部門は、フランス預金供託公庫の内部および外部的統制に関する2020年2月5日付政令第2020-94号の要件に従い、AML-CFTの手順およびコンプライアンス・システム全体について執行委員会に定期的に報告を行う。

総合監察-グループ内部監査部門は、定期的にフランス預金供託公庫の執行委員会に報告を行っている。その複数年監査プログラムは毎年更新され、会長兼最高経営責任者（執行委員会へのプレゼンテーション）および監督審議会（監査・リスク委員会へのプレゼンテーション後）によって順次承認される。さらに、当グループの内部監査ネットワークの業務に関する年次報告書、監査人および規制当局の勧告に関する進捗報告書(四半期ごとに執行委員会へのプレゼンテーションを行い、半期ごとに監査・リスク委員会のレビューを経て監督審議会に提出する。)をこれらの機関に提供している。また、総合監察-グループ内部監査部門は毎年、フランス預金供託公庫の内部統制システムの構造および目的のプレゼンテーションに貢献している。

年次内部統制報告書が作成され、監督審議会に提出され、2020年2月5日付政令第2020-94号に従いフランス健全性監督破綻処理機構(ACPR)に提出される。

2.9.4 財務リスク

2.9.4.1 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク

2.9.4.1.1 信用リスクの定義および範囲

信用リスクは、支払期日に支払不能となる可能性がある借手の信用状態の悪化による、債権に係る現在または将来の損失リスクである。

フランス預金供託公庫グループ内の信用リスクは、2020年2月5日付政令第2020-94号第4章第2節に従い管理されており、具体的には第63条により、フランス預金供託公庫は以下の事項を行うために信用リスクの選択および管理手続きを行うことが求められている。

- ・単一のカウンターパーティまたは関連顧客の単一のグループとみなされる複数のカウンターパーティからのバランスシート・リスクおよびオフバランスシート・リスクを一元的に識別する。
- ・その活動につき重要性がある場合には、日々の信用リスクを含む定性的および定量的な情報に基づき、異なるリスク・レベルの区分を設定する。
- ・文書化された方針および手続きによって集中リスクを理解し管理する。
- ・文書化された方針および手続きにより残留リスクを理解し管理する。
- ・コミットメントが信用方針に従って適切に分散されていることを確認する。

グループ内では、信用リスクは主に、貸付金および債権ポートフォリオならびに償却原価で測定される有価証券またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券ポートフォリオにより、フランス預金供託公庫の一般部門、La Banque PostaleおよびSfilに影響を及ぼす。

2.9.4.1.2 信用リスク管理およびガバナンス

2.9.4.1.2.1 ガバナンス

執行委員会は、リスク管理の基本原則(戦略的ガイドライン、価値観、リスク選好、ガバナンス、当グループ包括基準)を設定する。これらの原則は、監督審議会の承認を受けた後、グループ・リスク管理部門の監督の下で、各規制対象の事業体が独自のガバナンスを通じてリスク管理体制を明確にし、フランス預金供託公庫の一般部門の各事業ラインが重点的に取り組むべき事項および関連するリスクを明確にするために利用される。

規制対象の事業体は、信用リスク、カウンターパーティ・リスクおよび規制リスクを網羅した手続きハンドブックを有している。これらの規則および手続きは、グループ・レベルで定義され、各事業体のリスク選好度に織り込まれているリスク選好度と一致している。

事業体は、これらの限度枠を設定する方法およびかかる限度枠の遵守状況を監視するためのITシステムを有している。この手続きには、これらの信用リスク、カウンターパーティ・リスクおよび決済リスクの限度を超過した場合の処理およびエスカレーション・ルールが含まれる。

2.9.4.1.2.2 保証の付与および確保に関する方針

当グループ内での保証の審査および付与のプロセスは、リスク分析、信用格付および／またはスコア、委任規則および専門家委員会（地域および政府のコミットメント委員会、信用委員会）ならびに限度設定規則を介して、顧客区分または活動の種類に特有の正式なリスク選定システムに基づいている。投資限度額に関しては、第三者には体系的にスコアリングを行い、コミットメントの総額を含むように設計された個別の限度額を割り当てる。必要に応じて、これらの個々の限度は、同一の事業グループに属すると考えられる第三者のグループからのエクスポージャーに適用される「グループ」限度と組み合わせられる。個別限度およびグループ限度は、集中リスクを軽減するように設計された部門別または地域別限度と組み合わせられることもある。

フランス預金供託公庫グループは、信用リスクの最小化に努めている。そのために、意思決定に不可欠なファイルや相手先の質に加え、相手先が債務不履行に陥った場合の損失を制限するための保証を求めている。貸付に対する保証の性質および水準は顧客セグメントにより以下のとおり異なる。

- ・法律専門職（フランス預金供託公庫の一般部門の範囲）：貸付は、通常、保証機関からの保証、または抵当もしくは個人保証の形での保証を伴うが、必ずしも付随するものではない。保証（現物による保証、人による保証および混合保証）のルールは、コミットメントや顧客の種類によって異なるが、コミットメントハンドブックおよび一般的な尺度で定義されている。
- ・住宅ローン（La Banque Postaleの範囲）：一般的な原則は、いかなる融資も、当グループのリスク管理方針に従った適切な水準の補償を提供する保証によって100%担保されなければならないということである。主な担保形態は、第一順位の抵当、金融商品（生命保険証券、証券口座、REITユニット）の差入れ、およびフランスの2つの主要組織であるCrédit LogementおよびFonds de cohésion sociale (FGAS)を利用するLa Banque Postaleの保証人照会委員会によって授権および承認された組織からの保証である。
- ・消費者信用（La Banque Postaleの範囲）：一般的に無保証または無担保で供与。
- ・ビジネスローン（La Banque Postaleの範囲）：リスク管理規則に別途規定されている場合を除き、すべてのコミットメントを保証の対象としなければならない。その役割は、借り手の債務不履行(LGD)が発生した場合のLa Banque Postaleの損失を制限することにある。付された保証はリスク管理規則に準拠しなければならない。また、可能な限り、健全性規定により適格な担保権でなければならない。
- ・輸出信用、顧客向け貸付（Sfilの範囲）：個人抵当（保証）の主な提供主体は、政府機関と地方自治体である。

市場活動に対する保証は、発行体リスクまたはカウンターパーティ・リスクのいずれかを対象としている。

- ・発行体リスク（フランス預金供託公庫の一般部門の範囲）：発行体、発行または取引保証がITシステムに記録され、当該保証人の信用リスク・エクスポージャーの計算に使用される。
- ・カウンターパーティ・リスク：フランス預金供託公庫グループは、店頭取引において潜在的なカウンターパーティ・リスクにさらされている。当グループは、カウンターパーティに担保の差入れや取引の相殺を要求する標準的な契約上の取決めを体系的に利用することにより、このリスクを管理している。La Banque Postaleグループは、市場活動における信用リスクについて、CRR資産目録に記載されている流動性の高い資産(第194.3条)、清算権(第194.4条)、信用品質等級(CQS)と外部機関の評価との整合性(第197.1条)の基準を満たした場合に、レポ取引の担保を有価証券として含めることを求めている。

取引の適格性が認められた場合には、当グループは清算機関を通じてデリバティブの清算を行う。

フランス預金供託公庫グループは、リスク・エクスポージャーを減少させるために証券化の技法を使用していない。

2.9.4.1.2.3 信用リスクのモニタリング(ウォッチリストおよび不良エクスポージャーの特定)

フランス預金供託公庫グループのリスクに対するガバナンスと監督は、フランス預金供託公庫の一般部門およびその子会社に特有の委員会グループによって支えられている。委員会は、それらが適用される法令を（最高レベルの責任者から最低レベルまで）遵守し、すべてのリスクが健全かつ独立した方法で管理されることを確実にすることを可能にする。各事業体は以下の委員会を設置している。

リスクのモニタリング：

- ・フランス預金供託公庫一般部門のカウンターパーティ・リスク委員会またはカウンターパーティ・ウォッチリスト委員会。

- ・La Banque PostaleおよびSfilのウォッチリスト委員会

これらの委員会は、信用リスクの悪化により特別な監視が必要となる資産については、モニタリングを行っている。

デフォルト・モニタリングと識別：

- ・フランス預金供託公庫一般部門の債務不履行カウンターパーティ委員会および引当金委員会。

- ・La Banque Postaleの貸付引当金の妥当性評価委員会および紛争委員会。

- ・Sfilの債務不履行、NPEおよびフォーベアランス委員会および引当金委員会

これらの委員会の主要な役割のひとつは、借手に債務不履行ステータスを適用するかまたは解除するかを決定し、不払いを真のデフォルトまたはテクニカルな不払いのどちらに分類し、不良債権エクスポージャーを抱えるカウンターパーティ・リストを承認し、再編済エクスポージャー・リストを承認することである。

2.9.4.1.2.4 信用リスク引当金

減損は、IFRS第9号を用いて計算されている。

2.9.4.1.2.4.1 信用リスクの大幅な増加

2.9.4.1.2.4.1.1 当グループの原則

フランス預金供託公庫グループは、信用リスクの著しい増大を評価するための7つの原則を定めており、そのうちの1つはリテール顧客に特化したものであり、La Banque Postaleにのみ適用される。

原則1-信用リスクのモニタリング:IFRS第9号に従い、コミットメント開始時から信用の質を評価する。信用の質は、該当する資産の分類を決定するために、当初認識後の各報告日に測定される。

金融商品は、当初認識以降、信用の質に著しい悪化があった場合(当該資産が貸借対照表に最初に計上された場合またはオフバランスのコミットメントとして認識された場合の信用の質と比較して)「センシティブ」に分類される。

原則2-信用の質をモニタリングするための格付指標:当グループは、取引先の信用の質を格付けするためのシステムを用いて、各契約の信用リスクをモニタリングしている。ある時点における契約の格付は、その時点におけるカウンターパーティの格付に基づいて決定される。つまり、ある時点において、同一のカウンターパーティとのすべての契約は同一の格付を有するということである。

当グループの事業体は、リスクの管理およびモニタリングに使用する内部格付モデルから導き出された格付制度を有している。

特定の取引先および関連するエクスポージャーについて内部格付または外部格付が入手できない場合には、信用リスクが当初から大幅に増加しているか否かを評価するために他の方法が用いられる。内部格付または外部格付を有するポートフォリオについては、信用リスクが著しく増大する可能性があるか否かの評価は、当該格付に基づいて行われ、必要に応じて、当該企業のリスク管理部門による定量的および／または定性的分析によって補完される。

原則3-バックストップを追加した信用の質のモニタリング:原則1を補完するために、当グループの事業体は、30日を超える支払いに基づく絶対的な閾値基準を使用することができる。IFRS第9号に従い、30日を超える支払いの延滞は信用の質の低下を示すため、信用リスクの顕著な増加を示す指標とみなされる。また、La Banque PostaleおよびSfilは、資産の信用リスクが著しく増加していると考えられる絶対的な定性的水準を考慮するために格付指標も使用している。同水準は、顧客セグメントおよび／または資産の種類ごとに設定される。

原則4-個人顧客を対象とする12カ月指標のLa Banque Postaleによる使用:信用リスクの大幅な増加の評価は、資産の残存期間に債務不履行が発生する確率を各報告日に評価することを含んでいる。IFRS第9号では、残存期間のデフォルト確率に基づいて評価するのではなく、12カ月のデフォルト確率が残存期間の確率の合理的な近似であり、適切な文書によって裏付けられている場合には、これを使用することを認めている。

原則5-低信用リスクの免除の適用:IFRS第9号は、金融商品が報告日において信用リスクが低いと判断された場合には、事業体が、かかる金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増加していないと想定することを認めている。金融商品は、当初認識以降信用リスクが著しく増加していない場合には、信用リスクが低いと考えられる。「信用リスクが低い」は、CRRの尺度で3以下の格付に相当する広く受入れられている「投資適格」の定義に相当するとみなすことができる。

原則6-定性情報の検討:La Banque Postaleのリテール顧客を除く当グループのポートフォリオについて、ステージ2への移行の前提は、信用リスクの著しい増加が生じたという評価を確認または否定するために、ウォッチリストまたはモニタリング委員会による特定の定性的分析の対象となる。

原則7-債務不履行前のステージ2への移行:信用リスクの著しい増加にさらされている資産は、可能な限り、債務不履行前に特定される。例外的に、一部のコミットメントについては、不履行に計上される前に、ステージ2への移行を免除することができる。

2.9.4.1.2.4.1.2 信用リスクの大幅な増加を評価するプロセス

導入されている運用手続きにより、カウンターパーティの信用の質の悪化の可能性を示す事象を監視／検出することが可能となる。

ステージ2におけるコミットメントの分類基準は、エクスポージャーのカテゴリーごとに以下に記述されている。

- ・顧客ポートフォリオ(フランス預金供託公庫一般部門の範囲)
- ・ソブリン債務およびそれに準ずる負債、中央行政機関および中央銀行
- ・金融機関、信用機関

- ・社債
- ・企業(La Banque Postaleの範囲)
- ・リテール顧客-個人(La Banque Postaleの範囲)
- ・リテール顧客-企業(La Banque Postaleの範囲)
- ・公的部門事業体(La Banque PostaleおよびSfilの範囲)

ステージ3に適合でない場合、カウンターパーティの契約をステージ2に分類するために用いられる主な基準は、以下のとおりである：

- ・信用リスクの悪化を理由に資産監視委員会によりウォッチリストに掲載された、または当該事業体が財務上の困難に陥ったカウンターパーティに対して譲歩した後にフォーベアランスに掲載されたカウンターパーティ
- ・支払期日を過ぎて31日から89日の未払があるカウンターパーティ
- ・格付が著しく悪化した状況を表すと考えられる絶対水準を下回るカウンターパーティ

当該基準は完全なリストではなく、情報の関連性は関係するエクスポージャー・カテゴリーに依存する。その他、信用の質の悪化やリスクの発生につながる事象については、当該法人のリスク管理部門が、顧客のモニタリングを担当する業務部門と共に分析した上で考慮することができる。

事業部門は、発生したエクスポージャーに責任を持ち、顧客の信用の質の悪化を示す事象があれば、直ちにそれを検出しなければならない。

ステージ3またはステージ2に分類されないすべての資産はステージ1に分類される。これらは、当初認識後、信用リスクの著しい増大を示していない資産である。

信用リスクが著しく増大した後にステージ2に移った資産は、この分類に至った基準がすべて満たされず、滞納がすべて解消された場合には、ステージ2から出してステージ1に再分類することができる。また、状況によっては、脆弱な債務者について、再発防止の観測期間（正確な期間は、各事業体が独自の手順に従って定義する。）が必要となる場合がある。

2.9.4.1.2.4.1.3 ステージ3における信用減損貸付

IFRS第9号では、債務不履行の定義は規定されていないが、事業体がリスク管理方針の目的のために用いる定義と整合的な定義の使用を奨励している。当グループは、EU規則第575/2013号第178条により設定された不履行の定義、および期日を過ぎた信用義務の重要性の評価基準に関する欧州中央銀行のEU規則第2018/1845号の規定を適用している。したがって、債務不履行の債権の定義は、債務不履行の状況を特定することを目的として、支払期日を過ぎた債権の相対的な閾値と絶対的な閾値を導入すること、待機期間後に正常債権に再分類される基準を明確にすること、および再編済債権を不履行債権に分類する明確な基準を導入することによって明確化される。

支払期日を過ぎた支払いに適用される規制基準に基づいて債務不履行の債権を特定することに加え、金融資産は、財政上の困難を示唆する1つまたは複数の信用事象が発生した場合に、信用が減損したとみなされる。

- ・不払いのリスク(支払いの可能性は低い):担保の実現のような行為に頼ることなしに、カウンターパーティが債務の全部または一部を支払う可能性が低い場合。
- ・当グループのリスク管理方針に基づき、リスクの高い貸付とみなされる場合。
- ・たとえ不払事象が発生しなかったとしても、フランス銀行に対して過大な水準の消費者債務の免除申請を行っている(La Banque Postaleの範囲)場合。
- ・その他

「債務不履行」状態からの解除は、待機期間の対象となり、これは適用される規則で規定されている期間より短くなることはない。

2.9.4.1.2.4.2 減損-方法論的アプローチ-予想信用損失(ECLs)

2.9.4.1.2.4.2.1 予想信用損失

予想信用損失(ECLs)は、起こりうる結果の範囲、貨幣の時間的価値および利用可能なすべての情報を評価して決定された、偏りのない確率加重された金額を反映する方法で測定される。

2.9.4.1.2.4.2.2 12カ月予想信用損失(12カ月ECL)

各報告日において、当初認識以降、コミットメントに係る信用リスクが著しく増加していない場合には、12カ月間の予想信用損失に等しい金額で引当金が測定される。

12カ月ECLは、報告日後の12カ月間に債務不履行が発生した場合に生じる残存期間中の現金不足額の一部を表す。この計算式は、ステージ1に分類されたすべてのコミットメントに適用される。

2.9.4.1.2.4.2.3 残存期間の予想信用損失(残存期間ECL)

各報告日において、当初認識以降、コミットメントに係る信用リスクが著しく増大している場合には、当該引当金は、残存期間の予想信用損失に等しい金額で測定される。

この公式は、ステージ2またはステージ3のすべてのコミットメントに適用される。

2.9.4.1.2.4.3 ECL算出パラメータの定義

予想信用損失は、デフォルト確率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)およびデフォルト時エクスポージャー(EAD)の3つの主要な要素を用いて算出される。ステージ2の契約については、エクスポージャーの満期も考慮に入れなければならない。

デフォルト確率(PD):IFRS第9号は、予想信用損失の概念には、間接的な報告日における状況に調整されたデフォルト確率(ポイント・イン・タイム・デフォルト確率-PiT PD)の概念を導入している。このパラメータは、内部格付手法についてのバーゼル規制の枠組みで適用されるサイクルの平均値(スルー・ザ・サイクル・デフォルト確率-TTC PD)には相当していない。この変数は、一定期間にコミットメントが債務不履行に陥る確率を推定するのに用いられる。PiT PDの見積りは、将来および現在の評価に基づいており、カウンターパーティのカテゴリーにより異なる。

PiT PDは、過去の債務不履行の平均に基づく特定の処理の対象となるフランス預金供託公庫一般部門の顧客ポートフォリオを除く、当グループのすべてのポートフォリオに適用される。

デフォルト時損失率(LGD):割引の影響や金融商品の不履行時に発生したその他の費用を考慮した契約キャッシュ・フローと予想キャッシュ・フローの比率に対応する。LGDはデフォルト時エクスポージャーの比率として表される。

IFRS第9号に基づくこのインプットは、バーゼルの定義とは異なる。バーゼルIIの目的では、デフォルト時損失率は、健全性バッファを含め、かつ景気後退時に生じる損失やその他の影響を反映するように調整される。

フランス預金供託公庫の一般部門のポートフォリオは内部デフォルト時損失率モデルを有しないため、LGDは、観察された回収実績(顧客ポートフォリオ)またはバーゼル基準に基づき一般的に使用されるレベル(証券ポートフォリオ)に基づいて専門家によって設定される。

La Banque Postaleは、商品および保証の種類別のデフォルト時損失モデルを有するポートフォリオについては、IFRS第9号に従って調整されたモデル化されたLGDを使用し、その他のポートフォリオに対しては、セグメント別、商品別および保証の種類別の専門家による分析に基づいてLGDを決定することを選択している。Sfilは、健全性の枠組み内でモデル化されたLGDを使用し、IFRS第9号のルールを考慮して調整する。このアプローチは、すべての重要なポートフォリオ、特に独自の税規則を有する地方自治体および組合に適用される。

デフォルト時エクスポージャー(EAD):予想信用損失の計算に使用される基準であり、返済スケジュールの種類、時間の経過および予想される早期返済(予想キャッシュ・フロー)を考慮に入れて、信用リスクにさらされる金額に基づいている。

損失引当金は、貸借対照表に計上された未払金額と、オフバランスシートの残高(未使用部分)を、与信換算掛目(CCF)を用いて信用エクスポージャー相当額に換算した金額に基づいている。

満期とは、元本および利息が全額決済されなければならない貸付約定または金融商品の最終支払日、または認可金額または認可期間が満了する日を意味する。

これは、リボルビング・クレジット・ライン、更新可能なクレジットカード・ファシリティおよび行動ベースの満期が用いられる当座貸越の場合を除き、延長オプションを含む最長契約期間に相当する(La Banque Postaleの範囲)。

契約上の満期がないLa Banque Postaleの範囲内のコミットメントについては、債務者の破産の場合、フランス銀行法に従い、当座貸越枠は12カ月以内に解約されるため、12カ月の最長満期が用いられる。リボルビング・クレジット・ラインとは、固定の満期、返済スケジュールまたは解約期間を持たない金融商品である。これらの金融商品について考慮される満期は、La Banque Postaleが推計した存続期間に依拠しており、これは契約上のコミットメントの期間よりも長い場合がある。使用される満期は、観察された行動に基づいている。

2.9.4.1.2.4.3.1 将来見通し

IFRS第9号に従い、予想信用損失は、将来予測のデータ・モデルや情報に基づく判断を用いて、将来の経済状況の影響を考慮に入れている。マクロ経済規則は、フランス預金供託公庫グループのすべての事業体に適用されるが、将来のリスクを可能な限り正確に反映するために、各事業体はそれらを各エクスポージャー・セグメントに展開する責任がある。一部のセグメントは、その特定の性質のためにグループ・シナリオに特別な変数を追加する必要がある（Sfilのフランスの地方自治体へのエクスポージャー向けなど）。このシナリオでは、使用される将来予測的なモデルは、地方自治体の勘定に影響を与える可能性のある主な変数（課税ベース、政府による支払い、投資動向など）を予測するように設計されている。

当グループ内で使用されるマクロ経済の枠組みは、中心シナリオ、2つの悪化シナリオ（この使用はグループ企業の裁量に任されている。）およびアップサイド・シナリオの4つのシナリオに基づいている。それらは、フランス預金供託公庫とLa Banque Postaleの経済調査部によって定義されている。以下の原則に従って、5年間の経済予測が適用される。

- ・ポートフォリオの分散化を反映するため、特定のカウンターパーティ・セグメントに反対の影響を与える可能性のある一貫したグローバル・シナリオが、すべてのエクスポージャー・セグメント全体に適用される。
- ・提案されたシナリオは、ストレス・シナリオではない；推定日のマクロ経済情勢に照らして発生する可能性が非常に低い、極めて悪い環境における損失のリスクを定量化するために、IFRS第9号のシナリオを用いるのではなく、むしろ、発生確率が中心シナリオの発生の1標準偏差以内にある、一般的に妥当なシナリオを開発することを目的としている。
- ・使用されるシナリオは、他の企業プロセス（複数年の財務計画プロセスなど）で使用されるシナリオとほぼ同じであり、財務管理における高度な全体的な一貫性およびグループ・レベルでの強力な連結能力を保証している。これらのシナリオは文書化されており、残存期間のPDを得るために開発されたモデルを実行するために必要なすべてのマクロ経済変数の予測を含んでいる。

このシステムは相当数のモデルを使用しているため、各グループ企業はポートフォリオに固有のリスクを可能な限り正確に評価することができる。IFRS第9号の目的で使用されるすべてのモデルは、関係する事業体のモデル検証チームによる独立したレビューの対象であり、使用前に正式に検証される（モデル検証委員会、監査部門など）。

2023年、フランス預金供託公庫グループは、以下のシナリオを使用して、IFRS第9号に基づく減損を計算した。

2.9.4.1.2.4.3.2 中心シナリオ

中心シナリオ

- ・セントラル成長シナリオには、2023年末までの0.8%の成長率が含まれるが、これは以前のシナリオでの当初予測よりも高い比率となっている。予想を上回る利上げの場合、2024年の成長率はより緩やかな0.7%（以前のシナリオより0.2ポイント低下）となるであろう。この景気循環は2025年には上向き、成長率は1.1%に改善すると予想される。
- ・インフレは緩和し始めているが、予想よりも緩やかで、2023年の総インフレ率は、以前のシナリオでは4.8%であったのに対して、5%と推定される。コアインフレ率は依然高水準にあるため、予想通りインフレ圧力は2024年も続く可能性が高い。しかし、最近の動向は、加工食品や工業製品の投入に対する上流のインフレ圧力が緩和していることを示している。さらに、サービス価格（指数全体の50%を占める）は、今後数四半期にわたって予想をわずかに下回る上昇にとどまる可能性がある。これは、2024年にインフレ率が大幅に低下することを意味し、年間総インフレ率は2.7%と予測される（前のシナリオでは2.8%）。
- ・ECBは2023年に預金金利をさらに引き上げた。年率4%の金利は現在ピークに達している可能性が高く、2024年以降も連続利下げが予想されており、予想期間にわたって非常に緩やかに低下し、借換えの場合は中立金利の2.5%、預金金利の場合は2.0%となるであろう。ECBの中立金利の上方修正に伴い、長期金利予測も上方修正され、長期均衡金利は1.8%から2.5%に引き上げられた。

このシナリオおよびその主要指標の予測値は以下のとおりである。

中心シナリオ変数	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
フランスのGDP	0.7	1.1	1.1	1.0	1.0
失業率（フランス本土）	7.3	7.5	7.5	7.5	7.5
10年フランス国債（OAT）	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5
米国のインフレ率	2.7	2.4	2.3	2.2	2.2
米国のGDP	0.8	1.7	1.8	1.8	1.7
ユーロ圏のGDP	0.6	1.1	1.1	1.1	1.0
ユーロ建ブレント価格	76.4	71.4	67.5	63.7	61.2
米ドル建ブレント価格	83.3	78.6	75.0	72.0	69.7
米ドル建ブレント価格（LBPメトリック）	85.5	80.4	76.4	73.1	70.6
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベース・ポイント）	130	130	125	115	110
米国の失業率	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2
ユーロ圏の失業率	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7
主要預金金利（ユーロ圏）	3.5	2.75	2.0	2.0	2.0
基準金利（米国）	5.0	4.0	3.0	2.5	2.5
1年前の中心シナリオ変数	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
フランスのGDP	0.3	1.0	1.2	1.2	1.2
失業率（フランス本土）	7.4	7.5	7.5	7.5	7.5
10年フランス国債（OAT）	2.5	2.4	2.3	2.1	1.9
米国のインフレ率	3.9	2.5	2.2	2.1	2.0
米国のGDP	0.7	1.6	1.8	1.8	1.7
ユーロ圏のGDP		1.3	1.2	1.2	1.1
ユーロ建ブレント価格	82.3	75.0	70.5	67.0	65.4
米ドル建ブレント価格	83.9	78.0	74.0	71.0	70.0
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベース・ポイント）	140	135	130	120	100
米国の失業率	4.5	4.8	4.5	4.3	4.2
ユーロ圏の失業率	7.1	7.3	7.2	7.1	7.0
主要預金金利（ユーロ圏）	2.25	2.0	1.75	1.5	1.25
基準金利（米国）	3.75	3.5	3.0	2.5	2.5

2.9.4.1.2.4.3.3 ダウンサイドおよびアップサイド・シナリオ

・L字型回復によるダウンサイド・シナリオ：L字型回復によるダウンサイド・シナリオは、当グループの財務活動にストレスが発生するように設計されている。このシナリオには、GDPに対する景気後退ショック（健康、地政学的、金融または経済危機）が含まれており、ショックが発生した年の株式市場および金利の急落を伴う。危機後、世界の潜在的な成長は長期間にわたって弱まり、経済の回復が抑制されるため、株式市場の上昇は限定的となり、金利は構造的に低水準にとどまることとなる。このシナリオにおける主要指標の予測値は以下のとおりである。La Banque Postaleはこのシナリオを使用していない。

L字型回復シナリオ変数	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
フランスのGDP	(1.5)		0.5	0.6	0.6
失業率（フランス本土）	8.3	8.9	9.2	9.3	9.3
10年フランス国債（OAT）					
米国のインフレ率	2.2	1.7	1.3	0.8	0.8
米国のGDP	(1.2)		1.0	1.0	1.0
ユーロ圏のGDP	(2.0)	(0.2)	0.5	0.5	0.5
ユーロ建ブレント価格	41.3	33.0	33.0	33.0	33.0
米ドル建ブレント価格	45.4	36.3	36.3	36.3	36.3
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベシス・ポイント）	250	150	100	100	100
米国の失業率	5.7	6.4	6.7	6.9	6.9
ユーロ圏の失業率	8.6	9.4	9.7	9.8	9.8
主要預金金利（ユーロ圏）	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
基準金利（米国）	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25

1年前のL字型回復シナリオ変数	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
フランスのGDP	(0.5)		0.6	0.6	0.6
失業率（フランス本土）	7.8	8.2	8.5	8.6	8.7
10年フランス国債（OAT）	(1.0)	(0.5)			
米国のインフレ率	2.2	1.5	1.1	0.8	0.8
米国のGDP	(1.5)		1.0	1.0	1.0
ユーロ圏のGDP	(1.0)		0.6	0.6	0.6
ユーロ建ブレント価格	51.7	39.3	39.3	39.3	39.3
米ドル建ブレント価格	68.8	55.0	55.0	55.0	55.0
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベシス・ポイント）	300	200	100	100	100
米国の失業率	4.8	6.2	6.9	7.1	7.2
ユーロ圏の失業率	8.0	8.8	9.0	9.1	9.1
主要預金金利（ユーロ圏）	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
基準金利（米国）	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25

・インフレショックを伴う**債券市場暴落のダウンサイド・シナリオ**は、当グループの不動産事業（公証人が保有する住宅購入者向け預金下落と不動産資産の収益率の低下）と貯蓄基金の自己資本比率を特に強調するように設計されている。このシナリオには、インフレショックの年に、地政学的な緊張により商品市場に新たな緊張が生じ、世界のGDPに対する深刻な景気後退圧力につながるが含まれている。ユーロ圏では物価上昇と賃金上昇の持続的なスパイラルが定着し、コアインフレ率の上昇につながり、消費者物価指数は中央銀行の目標を上回る水準が続くであろう。中央銀行は価格の勢いを安定させることができず、主要金利を中立より高く設定することで対応することになり、債券利回りが非常に高くなる可能性がある。このシナリオでは、生態系とエネルギーの移行は中心シナリオよりもさらに混乱し、価格と金利への圧力および中期的な潜在成長率の損失（生産性の損失）に寄与することになる。

このシナリオおよびその主要指標の予測値は以下のとおりである。

債券暴落シナリオ変数	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
フランスのGDP	(1.5)		0.5	0.6	0.6
失業率（フランス本土）	8.3	8.9	9.2	9.3	9.3
10年フランス国債（OAT）	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
10年フランス国際（OAT）（LBPメトリック）	4.56	5.5	5.5	5.5	5.5
米国のインフレ率	4.8	3.7	3.2	3.0	3.0
米国のGDP		1.0	1.2	1.3	1.3
ユーロ圏のGDP	(1.7)		0.5	0.5	0.5
ユーロ建ブレント価格	102.3	117.6	117.6	117.6	117.6
米ドル建ブレント価格	107.4	123.5	123.5	123.5	123.5
米ドル建ブレント価格（LBPメトリック）	98.1	117.5	123.5	123.5	123.5
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベース・ポイント）	300	300	300	300	300
米国の失業率	5.2	5.5	5.6	5.7	5.7
ユーロ圏の失業率	8.4	9.2	9.5	9.6	9.6
主要預金金利（ユーロ圏）	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
基準金利（米国）	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

1年前の債券暴落シナリオ変数	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
フランスのGDP	(1.5)	(1.0)	(0.5)	0.6	0.6
失業率（フランス本土）	7.5	8.5	9.5	9.0	8.5
10年フランス国債（OAT）	4.0	5.0	4.4	4.0	4.0
米国のインフレ率	6.0	4.6	3.5	2.5	2.0
米国のGDP	1.0	1.4	1.6	1.7	1.8
ユーロ圏のGDP	(1.0)		0.6	0.6	0.6
ユーロ建ブレント価格	126.2	123.7	117.5	108.1	94.0
米ドル建ブレント価格	132.5	129.9	123.4	113.5	98.7
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド（ベース・ポイント）	300	300	300	300	300
米国の失業率	4.1	4.5	4.6	4.8	4.9
ユーロ圏の失業率	8.0	8.8	9.0	9.1	9.1
主要預金金利（ユーロ圏）	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
基準金利（米国）	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

- ・**アップサイド・シナリオ**：このシナリオは、エネルギー価格への圧力が中心シナリオよりも早く緩和されることを前提としている。これはインフレの低下につながるだろう。過去のインフレに対する物価スライドの遅れが依然として賃金に反映されているため、家計の購買力は中心シナリオよりもさらにダイナミックになるであろう。全体として、成長はより持続するであろう。第2の前提は、中国の衛生状態が制御され、中国政府が経済成長を刺激することを目的とした政策を採用することである。したがって、中国の成長は中心シナリオよりも若干ダイナミックになり、世界の成長に好ましい波及効果をもたらすであろう。原材料の供給は需要に応じて調整され、価格圧力（特にエネルギー）の回避に役立つであろう。インフレ圧力の後退を背景に、中央銀行は主要金利をもう少し早く中期的な中立水準に戻すであろう。その結果、長期金利は中心シナリオよりもわずかに速く引き下げられるであろう。より一般的には、2028年までに経済変数は中心シナリオと同じレベルになるであろう。

アップサイド・シナリオ変数	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
フランスのGDP	1.5	1.5	1.3	1.2	1.1
失業率（フランス本土）	7.2	7.2	7.1	7.0	7.0
10年フランス国債（OAT）	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5
米国のインフレ率	2.2	2.3	2.4	2.3	2.3
米国のGDP	1.2	2.0	1.8	1.8	1.7
ユーロ圏のGDP	1.6	1.6	1.3	1.2	1.1
ユーロ建ブレント価格	63.1	63.4	61.9	59.9	58.0
米ドル建ブレント価格	70.0	71.0	70.0	68.3	66.7
米ドル建ブレント価格（LBPメトリック）	74.7	70.6	70.4	68.9	67.3
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド （ベース・ポイント）	135	132	130	120	110
米国の失業率	4.7	4.4	4.2	4.0	4.0
ユーロ圏の失業率	6.9	6.7	6.6	6.5	6.5
主要預金金利（ユーロ圏）	2.75	2.25	2.00	2.00	2.00
基準金利（米国）	4.25	3.25	3.00	2.50	2.50

1年前のアップサイド・シナリオ変数	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
フランスのGDP	1.0	1.8	1.4	1.3	1.3
失業率（フランス本土）	7.0	6.8	6.6	6.6	6.5
10年フランス国債（OAT）	2.5	2.4	2.3	2.1	1.9
米国のインフレ率	2.4	1.9	2.3	2.5	2.4
米国のGDP	2.3	2.1	1.9	1.7	1.7
ユーロ圏のGDP	2.1	2.0	1.4	1.3	1.2
ユーロ建ブレント価格	106.8	79.8	74.4	73.2	72.0
米ドル建ブレント価格	125.0	95.0	90.0	90.0	90.0
ユーロ圏投資適格（BBB）社債スプレッド （ベース・ポイント）	85	92	99	100	100
米国の失業率	3.7	3.7	3.8	3.9	3.9
ユーロ圏の失業率	7.0	6.8	6.6	6.6	6.5
主要預金金利（ユーロ圏）	0.35	0.60	0.85	1.10	1.35
基準金利（米国）	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50

2.9.4.1.2.4.3.4 Sfilのシナリオ

当グループのシナリオに基づき、Sfilは、地方自治体セクターに特に適合したシナリオを使用している。このシナリオは、マクロ経済への影響ならびに、税収、サービスからの収入およびその他の収益、フランス政府の支払いおよび計画された投資支出の変化に関するフランスの財政法で行われた決定を予測するように設計されている。Sfilは3つのシナリオを使用する。

- ・中心シナリオは、地方自治体の営業利益が営業費用よりもわずかに速く増加し、そのため総貯蓄および純貯蓄が大幅に増加するシナリオである。
- ・アップサイド・シナリオは、中心シナリオとは異なり、より好ましいマクロ経済の仮定（GDP、インフレおよび失業率の変化）、GDPとそれほど密接に関連していない人件費ならびに国家の支払いの大幅な増加によるシナリオである。
- ・ダウンサイド・シナリオは、不利なマクロ経済の仮定（GDP、インフレおよび失業率の変化）、国家の支払いの凍結、GDPの低下および復興支出の急速な増加にもかかわらず人件費および一般経費の金額に変化がないシナリオである。

2023年12月31日時点の計算におけるこれら3つのシナリオに対応するマクロ経済指標を以下に示す。

中心シナリオ変数	2023年	2024年	2025年
インフレ	4.5	2.5	2.0
GDP成長率	0.3	1.0	1.2
10年フランス国債（OAT）	2.5	2.4	2.2
アップサイド・シナリオ変数	2023年	2024年	2025年
インフレ	2.6	1.3	1.8
GDP成長率	2.0	1.9	1.4
10年フランス国債（OAT）	1.1	1.3	1.4
ダウンサイド・シナリオ変数	2023年	2024年	2025年
インフレ	5.1	3.0	2.2
GDP成長率	(0.3)		0.6
10年フランス国債（OAT）	4.0	4.0	4.0

2.9.4.1.2.4.3.5 当グループの事業体を使用するシナリオの概要

当グループの事業体が使用する各シナリオの発生確率を以下の表にまとめる。表におけるSfilのシナリオの加重は、融資ポートフォリオの大部分を占めるSPL Franceのポートフォリオに関するものである。

シナリオ	2024年-2028年			2023年-2027年（1年前）		
	CDC 一般部門	La Banque Postale	Sfil ⁽¹⁾	CDC 一般部門	La Banque Postale	Sfil ⁽¹⁾
中心シナリオ	65%	60%	N/A	65%	60%	N/A
L字型回復シナリオ	5%	N/A	N/A	10%	N/A	N/A
債券暴落シナリオ	15%	30%	N/A	15%	30%	N/A
アップサイド・シナリオ	15%	10%	N/A	10%	10%	N/A
中心シナリオ（Sfil）	N/A	N/A	55%	N/A	N/A	60%
ダウンサイド・シナリオ（Sfil）	N/A	N/A	30%	N/A	N/A	25%
アップサイド・シナリオ（Sfil）	N/A	N/A	15%	N/A	N/A	15%

(1) Sfilの将来予測的なシナリオは、残高の大部分を占めるフランスの地方自治体（公立病院を除く。）だけでなく、ポートフォリオに含まれる銀行およびソブリン発行体にも適用されている。

新しいマクロ経済シナリオを使用すると、フランス預金供託公庫一般部門内の大半のセグメントにおいて、デフォルトの確立がわずかに上昇する。ただし、たとえ、EU企業先進国および発展途上国のソブリン債券の範囲では、この変化が若干顕著であっても、フランス預金供託公庫のポートフォリオに特有な範囲（格付および満期）については、

かかる変化は重要でない。最終的には、ECLsには非常に中程度の影響があり、変化は主にデフォルト時エクスポージャー（EAD）の変動および個々の特性（格付、バケットの変更またはステージ）の修正によるものである。

2.9.4.1.2.4.3.6 信用リスクの変化

2023年、フランス預金供託公庫グループの各事業体のリスク管理部門は、顧客の貸付ポートフォリオおよび債務証券ポートフォリオの実際のリスクを反映したリスク費用を算出するための作業を継続した。

その作業は、リスクの著しい悪化を特定するための現行手順（IFRS第9号のステージ分類ルールの適用）ならびにマクロ経済環境の変化（インフレ、金利上昇、成長など）の潜在的な影響の具体的な評価を実行することで構成されていた。

これにより、フランス預金供託公庫の信用リスク評価に対する影響は、大きく以下の2つのカテゴリーに分けられる。

- ・マクロ経済シナリオを更新し、関連統計的引当金モデルに組み込むことによる一般的な影響。
- ・すべての顧客ポートフォリオおよび証券ポートフォリオの分析レビューに基づき決定された個別または業界種固有の影響。

フランス預金供託公庫一般部門のECLsに対する気候リスクの影響は、主に使用される格付システム、特に取引相手がさらされる移行リスクおよび/または物理的脆弱性リスクを考慮に入れるように設計された格付調整（「オーバーライド」（機能を通じて把握される。この臨機応変なアプローチは、格付の検討中に検証される。

また、Sfilはフランスの国家低炭素戦略の実施および気候変動の物理的リスクの軽減を目的とした措置に関連する費用の影響を、「独自の納税ステータスを持つ地方自治体および地方自治体間の連携」ポートフォリオに関するIFRS第9号の将来予測的なシナリオに含めている。

La Banque Postaleは現在、予想信用損失の計算について気候リスクを考慮していない。La Bank Postaleの炭素集約セクターへのエクスポージャーは非常に限定的であり、再生可能エネルギー部門の資金調達を優先する慎重な経営方針により、化石燃料へのエクスポージャーは事実上ない。関連するデータベースおよび観測結果が蓄積されると、ECLsのモデル化に使用されるパラメータに気候リスクを組み込むための作業が今後数年間で開始される。La Banque Postaleグループのリスク部門は現在、このタイプのリスクの発生期間によりよく対応するエコノミック・キャピタルの測定などの他の方法を用いて、このリスクを定量化し、財務諸表に取り入れることを希望している。

統計的引当金の調整に関する一般的な措置については、IFRS第9号の引当金を計算する際に用いたデフォルト確率モデルは、主要な経済指標の予想される展開を完全に考慮したものであり、上述した新しいマクロ経済シナリオを織り込むために、すべてのモデルが再調整された。

顧客ポートフォリオ

インフレ対策として中央銀行が決定した大幅な利上げは、パラダイムシフトをもたらし、資金調達の問題が再び表面化した。

フランス預金供託公庫グループは、今後数カ月の間に顧客ポートフォリオのリスク・プロファイルが大幅に悪化するとは予想していないが、長期損失率を平均に戻すのではなく、不良エクスポージャーの動向について注意深く監視する必要がある。

La Banque Postaleに関しては、特にリテール・バンキングにおいては、消費者信用や住宅ローンのエクスポージャーに大きな変化が見られず、債権額の大幅な増加はなく、融資ポートフォリオの質は引き続き良好である。しかし、法人顧客へのエクスポージャー悪化の最初の兆候が現れた。ウォッチリストに含まれるローン（主に専門職、中小企業および中堅企業向け）は年間で24%増加し、新たな特定損失引当金が事業年度末に計上された。

・個人顧客（La Banque Postaleの業務範囲内）

個人顧客のリスク費用は、2023年に93百万ユーロに達した（うち20百万ユーロがプロ顧客に相当する）。融資ポートフォリオの個人顧客には以下の調整が行われ、損失引当金に影響があった。

- ・引当モデルで使用されるシナリオに含まれるマクロ経済変数は、La Banque Postaleが対象となるすべての顧客セグメントにわたって更新された。
- ・現在のインフレ環境で特に脆弱であると銀行が考える顧客向けのローンは、当年中に微調整された識別基準を使用して、銀行に貯蓄額がなく、信用スコアが下がった（上半期に導入されデフォルト率の閾値を下回っている）顧客を引き続きバケット2に分類した。
- ・保証人が保証する住宅ローンのデフォルト時損失率（LGD）を計算するためのオーバーレイ（乗率）は維持された。

- ・2023年の融資ポートフォリオの個人顧客に関連する信用リスクに大きな変化はなかった。特に、消費者金融の貸付債権は厳しい経済環境の影響をほとんど受けなかった。

・法人顧客 (La Banque Postaleの業務範囲内)

2023年の法人向け銀行業務および投資銀行業務部門の顧客のリスク費用は、以下に起因している。

- ・監視対象の貸付残高(IFRS第9号に基づき、ウォッチリストに掲載され、かつ／またはステージ2に分類された信用減損債権およびステージ3に分類された不良債権)について専門の委員会が行う具体的な引当金計上の決定に基づくLa Banque Postaleのエクスポージャーのモニタリング・プロセス。
- ・セクター固有のまたはその他一般的な損失引当金計上原則の適用。
- ・個別または集合的引当金の対象とならない残りの正常債権のポートフォリオに対して計上される統計的引当金。

要約すると、2023年12月31日現在実施されていた一般引当金措置は以下に関係している。

- ・業界固有の措置の対象となっているセクターは以下のとおりである：
 - －小売部門の一部のセグメント。
 - －自動車部門で最も脆弱なグループ。
 - －商業用不動産部門（都心部を除く。）、パリ郊外のオフィス不動産の中小規模の所有者や不動産開発業者に対する経済環境の悪化の影響を考慮し、損失引当金は2023年下半年に増加した。
 - －農業部門
- ・観光、ホスピタリティおよびレジャー、ならびに航空輸送部門に以前適用されていた措置は、これらの2つの部門の状況が大幅に改善されたことを受けて、2023年上半年に廃止された。
- ・2021年10月26日の政令で導入された電力価格の上限を取り消すというフランス国務院の決定を受けて、太陽光発電分野に以前適用されていた措置は2023年下半年に廃止され、この分野における企業の財務状況の全体的な改善につながった。
- ・インフレに関連して起こり得る資金繰りの困難を予測するため、格付を引き下げられ、高レバレッジの対象となる、LB0sを含むレバレッジ取引（欧州銀行監督局のガイドラインに定義されている。）。

関連するエクスポージャーは、融資ポートフォリオに追加されて以降、La Banque Postaleが信用リスクに著しい悪化が生じたと考えたため、IFRS第9号のステージ2に再分類された。

2023年、法人向け銀行業務および投資銀行業務部門のリスク費用は、以下を反映してLBPでは108百万ユーロであった。

- ・銀行が関与するあらゆる顧客セグメントにわたる引当モデルに使用されるシナリオに含まれる、最新のマクロ経済変数。
- ・マクロ経済環境の悪化の可能性を見越して導入された、レバレッジ取引向けに対する業界固有の引当金および損失引当金を対象とするモニタリング措置の変更。
- ・主に融資ポートフォリオの自然な悪化および当期中に悪化した既知のケースを含む、特定の重要なエクスポージャーに適用される格下げに関連する損失引当金への追加配分（ウォッチリスト/特例委員会による引当金の決定を含む。）。

・気候リスク (La Banque Postaleの業務範囲内)

La Banque Postaleは現在、予想信用損失(ECL)の計算に気候リスクを考慮していない。この理由は以下に記載のとおりである。

第一に、現在個人向けおよび法人向け融資ポートフォリオに対する気候リスクへのエクスポージャーは特に重要ではないと考えている。

- ・特に移行リスクに関して：再生可能エネルギーへの融資を特に優遇し、他の部門（特に航空輸送）へのエクスポージャーを厳密に管理する慎重な経営方針の結果、La Banque Postaleの炭素集約型部門へのエクスポージャーは限定的であり- 実質的に化石燃料へのエクスポージャーはなく、座礁資産⁽¹⁾へのエクスポージャーの可能性も非常に限定的である。

-2023年12月31日現在、La Banque Postaleの石油、ガス、石炭セクターへの純エクスポージャーは非常に限定的であった。パリ協定整合ベンチマークから除外された非金融企業のエクスポージャーは全体の1.6%（515百万ユーロ）を占め、世界のGHG排出量の上位20カ国のうちの1カ国に対するエクスポージャーはわずかに59百

万ユーロ（分析により、対象となる資産の0.18%に相当）であった。この合計のうち、54.7百万ユーロはエネルギー移行プロジェクトの資金として使用される。

- エネルギー・パフォーマンス（以下「DPE」という。）スコア別のLa Banque Postaleの不動産エクスポージャーの分布は、2023年のフランス市場の分布と同等であった。しかし、同社はエネルギー効率が最も低いカテゴリFおよびGで市場を下回るエクスポージャーを持っていた（たとえば、累積エクスポージャーはフランスの住宅不動産市場の10%に対して17%であった）。
- ・ 物理的リスクに関しては、La Banque Postaleの国際エクスポージャーが低いため、このリスクは主に商業用および住宅用不動産ローンのポートフォリオに関係している。
 - これらのポートフォリオは高度に担保されている（保証メカニズム、低LTV）。これは、2023年12月31日現在、La Banque Postaleの住宅ローン・エクスポージャーの50%強（39十億ユーロ）がCrédit Logementによって保証されており、融資ポートフォリオの企業不動産の平均LTVが50.1%であったという事実によって示されている。
 - さらに、ポートフォリオ内の不動産の地理的位置は、今後1年間に特別な脆弱性を示唆するものではない。2023年12月31日現在、物理的リスクに非常に高く晒されているとみなされるのは、原住宅用不動産の5%、原商業用不動産の0.1%および不動産専門家向けローンの11%のみである。
- ・ 最後に、前のセクションで説明した通り、La Banque Postaleの一般引当方針は、気候リスクに対して脆弱であると考えられるセクターまたは融資ファシリティ（商業および住宅用不動産、農業および自動車等）も対象とするように拡張された。これらの一般引当金により、現在セクター固有の引当金が計上されていなくても、全体的なリスクが適切にカバーされることが保証される。

La Banque Postale グループのリスク部門は現在、このリスクを定量化し、ストレス・テストや経済資本測定などの他の方法を使用して財務および戦略的リスク管理において考慮し、この種のリスクの発生期間によりよく対応することを選好している。一例として、La Banque Postaleは、ストレス・テストの一環として、一部の企業顧客のリスク・プロファイルに対する気候変動シナリオの影響を定量化し、長期にわたってリスク・パラメーターが悪化する潜在的なリスクを推測するためのツールを開発した。

- (1) ポートフォリオの座礁資産の出現は、気候リスクの一般的な指標である。座礁資産とは、物理的または移行時の気候リスクの発生により、規制、技術または市場の発展がさらに進展するまで経済的耐用年数が終わる前のある時点で、価値が下落したり、予想を下回る収益を生み出す可能性がある資産のことをいう。La Banque Postaleは、以下の資産が中長期的に座礁資産となるリスクがあると特定した。
- 現在のセクター方針と一致していない、La Banque Postaleのポートフォリオに既に組み込まれている投融資。
 - 物理的リスクまたは移行リスクの発生によってその活動または統合が著しく脅かされるプロジェクトまたはカウンターパーティへの融資。

現在のECLの計算では具体的な気候の構成要素は考慮されていないが、この分野の規制当局や監督当局の高い期待にこたえて、この問題に関する取り組みが開始された。場合によっては、この複雑なタスクでは、ECLの計算の係る構成要素をリスク・パラメーターに直接組込むために、気候ハザードの報告用のデータベース（十分な量の関連データで構成される。）を構築する必要があるが、その一方で、オーバーレイアプローチの使用を制限しようとしている。関連する基準や規制の枠組み（欧州グリーン資産分類）に変更が予定されていない場合、関連情報が入手可能になったら（CSRD）、または他の作業（移行計画の分析等）を活用することにより、補完的な一般的なアプローチも想定される。この作業の一部は2024年までに結果が得られるはずである。

・**法律専門家（フランス預金供託公庫一般部門の業務範囲内）**：過去に損失率が非常に低いこの顧客セグメントでは、ステージ2の予想信用損失は依然として重要ではない（1百万ユーロ）。公証人から報告される事業活動は住宅市場の取引と密接に相関しており、インフレ圧力、住宅ローン金利の上昇および新築住宅の需要の横ばいを考慮すると、住宅市場の取引は2023年も予想に沿って減少し続けた。しかしながら、人口動態による影響と2024年に予想される金利の軌道が組み合わさることで、その影響が緩和され、住宅市場のソフト・ランディングをサポートする可能性がある。

・**フランスの地方自治体（Sfilの業務範囲内）**：規模に関わらず2022年には地方自治体の財政状況が改善（または、最低でも安定化）したものの、2023年には軌道が乖離している証拠があり、2024年のトレンドは予測可能ではなくなっている。La Banque Postaleは、2023年9月の経済見通しで、地方自治体の準備金がほぼ全面的に減少し、債務が緩やかに増加すると予測した。

公共財政総局（DGFiP）が監視している2023年の暫定決算は、混合傾向を示している。地域圏（レジオン）の準備金の大幅な減少とLa Banque Postaleがすでに発表していた県（デパルトマン）の準備金の激減とは対照的に、地方自治体当局（独自税源を有するコミュン間の当局を含む。）の準備金は予想を上回る増加であった。

デパルトマンの場合、住宅用不動産販売の減少により、2023年に印紙税の形で徴収される税収が減少した。経済状況が地方自治体の財政に真逆の影響を及ぼした可能性が高く、インフレによって課税基準が上昇し、その悪影響は政府が導入した様々な措置（特に関税シールドやセーフティネット）によって緩和された。

またDGFiPデータは、地方自治体の現金残高が依然として非常に高い水準で推移しているものの、減少していることを示している。フランス財務省に預け入れられた現金残高は、特に投資のダイナミックな成長に資金を提供するために使用され、DGFiPは暫定的に地方自治体で7.6%、レジオン・レベルで5.8%、デパルトマンで2.8%になるものと推定している。

・**クルーズ部門（輸出信用、Sfilの業務範囲内）**：パンデミックの終息により、クルーズ部門は2023年に力強い回復を見せ、クルーズ会社の財務状況は改善し始めた。クルーズ部門に対するエクスポージャーは、元本および利息の双方について、フランス政府の名義により、かつフランス政府に代わり、BPI Assurances Expertにより100%保証されている。2023年12月31日現在、健康危機の影響を受けたクルーズ会社への貸付はウォッチリストに掲載され、関連するエクスポージャーはステージ2のままであった。

有価証券ポートフォリオ（フランス預金供託公庫一般部門の業務範囲内）

2023年の信用リスク費用は以下を反映している。

- ・ポートフォリオ・エクスポージャーの監視手順。
- ・財務分析のレビューを受けて、内部格付を格下げするか、ウォッチリストにエクスポージャーを含める（その結果ステージ2に分類される。）かの具体的な決定。
- ・2023年のマクロ経済シナリオの更新（将来予測的なインプットを参照されたい。）。これによりデフォルト確率を景気循環の実態に適応させることが可能となった。

内部格付のレビューでは、2023年上半期を通じて、ポートフォリオのカウンターパーティすべてが非常に高い回復力を示し、内部格付のうちわずか10%が格下げされ、17%が格上げされた。

内部債券発行体格付の全体的な回復力により、ステージ1およびステージ2の間のカウンターの内訳は、年間を通じて大幅に変化しなかった。ステージ2のECLsは、2023年12月31日現在で2百万ユーロと安定していた。

経営慣行の変更

フランス預金供託公庫グループは、全般的にコミットメントの決定とポートフォリオの監視の両方に関する管理手順と規則を変更しなかった。

フランス預金供託公庫一般部門およびSfilについては、格付モデルまたは引当モデルに重大な変更または調整は加えられておらず、モデルの堅牢性の継続的な評価に使用されるバックテスト手順にも変更は加えられていない。

引当の慣行およびモデルの詳細な見直しのために2022年に実施された作業に続き、2023年にはLBPグループのリスク管理部門は、上記およびLa Banque Postaleの財務報告書に詳述される様々な調整を引当プロセスに組み込んだ。

[次へ](#)

2.9.4.1.3 当グループの信用リスク・エクスポージャー(ソブリン債務を除く。)

2.9.4.1.3.1 減損後のリスク軽減措置およびヘッジ策を含む信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、ネットィング契約および減損損失の影響を受けた後の貸付金および債権、負債性金融商品およびデリバティブ金融商品の帳簿価額に相当する。

(百万ユーロ)	2023年12月31日			
	信用リスク に対する 最大エクスポ ージャー	保証、担保 およびその他の 信用補完	保証、担保 およびその他の 信用補完後の信用 リスクに対する最 大エクスポ ージャー (純額)	うち、 ECL引当金
損益を通じて公正価値で測定される金融資 産-負債性金融商品（ユニットリンク契約 を担保する資産を除く。）	103,700	(13,680)	90,020	
損益を通じて公正価値で測定される金融資 産-貸付およびコミットメント	10,306		10,306	
損益に振替えられるその他の包括利益を通 じて公正価値で測定される負債性金融商品	203,390		203,390	(302)
償却原価で測定される有価証券	87,085		87,085	(53)
償却原価で測定される金融機関および関連 企業向け貸付金および債権	112,271	(18,995)	93,276	(1)
償却原価で測定される顧客向け貸付金およ び債権	190,621	(90,845)	99,776	(1,748)
オンバランスシート・エクスポージャー (減損損失控除後)	707,373	(123,520)	583,853	(2,104)
融資コミットメント	38,758	(7,284)	31,474	(128)
付与された保証コミットメント	3,943	(116)	3,827	(43)
オフバランスシート・エクスポージャー	42,701	(7,400)	35,301	(171)
純エクスポージャー合計	750,074	(130,920)	619,154	(2,275)

2022年12月31日

(百万ユーロ)	信用リスク に対する 最大エクスポ ージャー	保証、担保 およびその他の 信用補完	保証、担保 およびその他の 信用補完後の信用 リスクに対する最 大エクスポ ージャー（純額）	うち、 ECL引当金
損益を通じて公正価値で測定される金融資産-負債性金融商品（ユニットリンク契約を担保する資産を除く。）	102,086	(13,706)	88,380	
損益を通じて公正価値で測定される金融資産-貸付およびコミットメント	10,669		10,669	
損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	203,975	(20)	203,955	(317)
償却原価で測定される有価証券	83,079		83,079	(79)
償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権	113,230	(18,726)	94,504	(1)
償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権	189,184	(89,045)	100,139	(1,660)
オンバランスシート・エクスポージャー（減損損失控除後）	702,223	(121,497)	580,726	(2,057)
融資コミットメント	41,012	(5,229)	35,783	(124)
付与された保証コミットメント	4,120	(147)	3,973	(22)
オフバランスシート・エクスポージャー	45,132	(5,376)	39,756	(146)
純エクスポージャー合計	747,355	(126,873)	620,482	(2,203)

2.9.4.1.3.2 集中リスク

集中リスクは、2020年2月5日付政令第2020-94号第8条において、セントラル・カウンターパーティを含む単一のカウンターパーティ、単一の関連顧客グループとみなされる複数のカウンターパーティまたは同一の経済部門もしくは地域で事業を行うカウンターパーティに対するエクスポージャーから生じるリスク、または同一の事業部門に信用供与を行うことから生じるリスクもしくは信用リスク削減手法、特に単一の発行体により発行される保証を適用することから生じるリスクと定義されている。

当グループの各事業体は、グループ・レベルでモニタリングしている以下の集中度指標に沿って、リスクの枠組みに従い自身の集中リスクを管理している。

- ・名称集中：名称集中とは、単一のカウンターパーティまたは同一グループの複数のカウンターパーティからの多額の未払い金額によって、ポートフォリオの債務不履行リスクまたは減損リスクが増加するリスクをいう。
- ・部門集中：部門集中とは、ある特定の事象が特定の部門に影響を及ぼすと同時に複数のカウンターパーティの活動に影響を与える場合、そのポートフォリオにおいて部門が分散されていないことにより、ポートフォリオの不履行リスクまたは減損リスクが増加するリスクをいう。これは、特定の部門への関与または感応度に起因して、関連するカウンターパーティに複数の債務不履行または減損損失を引き起こす可能性がある。
- ・地理的集中：ある特定の事象が特定の地理的地域に影響を及ぼすと同時に複数のカウンターパーティの活動に影響を与える場合、そのポートフォリオにおいて地理的に分散されていないことにより、ポートフォリオの不履行リスクまたは減損リスクが増加するリスクをいう。これは、特定の地域への関与または感応度に起因して、関連するカウンターパーティに複数の債務不履行または減損損失を引き起こす可能性がある。

当グループでは、集中リスクの重要性を認識し、名称集中、部門集中および地理的集中についてモニタリングと報告の手続きを導入しており、特に信用の質別にエクスポージャーを分類(財務格付)している。集中リスクを抑制するために、当グループは、そのエクスポージャーが一貫性を保ち、資本の金額に対して適切であることを確保するための警報の閾値と制限を設定している。

2.9.4.1.3.2.1 地理的地域別の信用リスクの集中

償却原価で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	償却原価で測定される金融資産		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
フランス (海外県および海外領土を含む。)	324,158	16,952	2,788
その他EU加盟国	27,203	194	40
その他ヨーロッパ諸国	7,084	659	32
その他	11,075	4,430	23
地域別合計	369,520	22,235	2,883
減損損失	(253)	(572)	(979)

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	償却原価で測定される金融資産		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－信用 減損資産
フランス (海外県および海外領土を含む。)	313,967	27,641	2,502
その他EU加盟国	22,841	262	68
その他ヨーロッパ諸国	7,067	1,315	3
その他	11,567	4,191	26
地域別合計	355,442	33,409	2,599
減損損失	(211)	(653)	(876)

振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	振替えられるその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
フランス (海外県および海外領土を含む。)	104,515	48	2
その他EU加盟国	84,393	11	
その他ヨーロッパ諸国	7,733	11	
その他	33,789		
地域別合計	230,430	70	2
減損損失	(300)		(2)

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	振替えられるその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
フランス (海外県および海外領土を含む。)	117,389	35	2
その他EU加盟国	73,980	141	
その他ヨーロッパ諸国	9,613	19	
その他	41,757	73	
地域別合計	242,739	268	2
減損損失	(304)	(11)	(2)

付与されたオフバランスシート・コミットメント

2023年12月31日			
付与されたオフバランスシート・コミットメント			
(百万ユーロ)	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－信用減 損コミットメント
フランス (海外県および海外領土を含む。)	31,399	3,427	122
その他EU加盟国	1,227	147	
その他ヨーロッパ諸国	378	1	
その他	5,160	839	
地域別合計	38,164	4,414	122
減損損失	(59)	(81)	(31)

2022年12月31日			
付与されたオフバランスシート・コミットメント			
(百万ユーロ)	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損 コミットメント
フランス (海外県および海外領土を含む。)	35,178	5,009	273
その他EU加盟国	933	159	
その他ヨーロッパ諸国	556	2	
その他	1,153	1,868	
地域別合計	37,820	7,038	273
減損損失	(52)	(83)	(11)

2.9.4.1.3.2.2 カウンターパーティ別の信用リスクの集中

償却原価で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	償却原価で測定される金融資産		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
中央銀行	16,031		
公的機関	196,677	2,684	231
信用機関	28,076	116	
その他の金融会社	8,949	455	10
非金融会社	40,787	9,166	1,492
個人向け銀行業務顧客	72,137	8,972	1,138
その他	6,864	842	12
カウンターパーティ別合計	369,520	22,235	2,883
減損損失	(253)	(572)	(979)

受取債権はこのカテゴリーでは認識されない。注記2.4.8「前払金、未収収益および繰延収益ならびにその他の資産および負債」を参照されたい。

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	償却原価で測定される金融資産		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
中央銀行	21,001		
公的機関	193,111	3,562	395
信用機関	23,579	52	
その他の金融会社	11,061	450	16
非金融会社	38,883	8,267	1,074
個人向け銀行業務顧客	59,871	20,280	1,088
その他	7,936	798	26
カウンターパーティ別合計	355,442	33,409	2,599
減損損失	(211)	(653)	(876)

受取債権はこのカテゴリーでは認識されない。注記2.4.8「前払金、未収収益および繰延収益ならびにその他の資産および負債」を参照されたい。

振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値測定される金融資産

2023年12月31日			
振替えられるその他の包括利益を通じて 公正価値測定される金融資産			
(百万ユーロ)	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
中央銀行	9,955		
公的機関	112,304	40	
信用機関	56,659		
その他の金融会社	7,246	6	
非金融会社	44,266	24	2
カウンターパーティ別合計	230,430	70	2
減損損失	(300)		(2)

2022年12月31日			
振替えられるその他の包括利益を通じて 公正価値測定される金融資産			
(百万ユーロ)	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
中央銀行	4,098		
公的機関	122,139	19	
信用機関	63,260	3	
その他の金融会社	6,312	70	
非金融会社	46,930	176	2
カウンターパーティ別合計	242,739	268	2
減損損失	(304)	(11)	(2)

付与されたオフバランスシート・コミットメント

2023年12月31日			
付与されたオフバランスシート・コミットメント			
(百万ユーロ)	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損 コミットメント
中央銀行	1		
公的機関	18,139	26	
信用機関	1,738	60	
その他の金融会社	1,539	207	1
非金融会社	8,906	1,854	97
個人向け銀行業務顧客	7,549	705	24
その他	292	1,562	
カウンターパーティ別合計	38,164	4,414	122
減損損失	(59)	(81)	(31)

2022年12月31日			
付与されたオフバランスシート・コミットメント			
(百万ユーロ)	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損 コミットメント
中央銀行	145		
公的機関	16,358	18	2
信用機関	1,345	115	
その他の金融会社	1,943	134	1
非金融会社	8,595	3,195	243
個人向け銀行業務顧客	9,295	2,040	27
その他	139	1,536	
カウンターパーティ別合計	37,820	7,038	273
減損損失	(52)	(83)	(11)

2.9.4.1.3.2.3 カウンターパーティの 카테고리別および格付別の信用リスク・エクスポージャー

2.9.4.1.3.2.3.1 信用リスク・エクスポージャー—個人向け銀行業務顧客

償却原価で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	個人向け銀行業務顧客		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
PD <1%	63,944	1,801	
1% <PD <3%	6,840	3,468	
3% <PD <10%	1,329	2,678	
PD >10%	24	1,025	
貸倒懸念債権 (法的回収手続きの対象)			1,138
合計	72,137	8,972	1,138

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	個人向け銀行業務顧客		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
PD <1%	53,341	11,917	
1% <PD <3%	5,538	4,477	
3% <PD <10%	967	2,825	
PD >10%	25	1,061	
貸倒懸念債権 (法的回収手続きの対象)			1,088
合計	59,871	20,280	1,088

付与されたオフバランスシート・コミットメント

2023年12月31日			
個人向け銀行業務顧客			
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
(単位：百万ユーロ)			
PD <1%	6,681	370	
1% <PD <3%	695	175	
3% <PD <10%	148	96	
PD >10%	25	64	
貸倒懸念債権 (法的回収手続きの対象)			24
合計	7,549	705	24

2022年12月31日			
個人向け銀行業務顧客			
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
(単位：百万ユーロ)			
PD <1%	8,164	1,448	
1% <PD <3%	823	339	
3% <PD <10%	186	154	
PD >10%	121	99	
貸倒懸念債権 (法的回収手続きの対象)			27
合計	9,295	2,040	27

2.9.4.1.3.2.3.2 信用リスク・エクスポージャー—法人向け

償却原価で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	法人向け		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
AAA	2,604	82	
AA	2,047	68	
A	7,119	327	
BBB	3,835	32	
BB	1,159	2,064	
その他	32,972	7,048	1,502
合計	49,736	9,621	1,502

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	法人向け		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
AAA	2,923	76	
AA	2,607	3	
A	7,679	365	
BBB	3,628	44	
BB	1,019	11	
その他	32,088	8,218	1,090
合計	49,944	8,717	1,090

振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	法人向け		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
AAA	1,715		
AA	8,230	6	
A	20,269		
BBB	51		
BB			
その他	21,247	24	2
合計	51,512	30	2

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	法人向け		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
AAA	2,656	18	
AA	7,942	16	
A	20,978	41	
BBB	50		
BB			
その他	21,616	171	2
合計	53,242	246	2

付与されたオフバランスシート・コミットメント

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	法人向け		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損 コミットメント
AAA	552	68	
AA	379		
A	1,694	213	
BBB	90		
BB	176		
その他	7,554	1,780	98
合計	10,445	2,061	98

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	法人向け		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損 コミットメント
AAA	917	17	
AA	620		
A	601	352	
BBB	74		
BB	86		
その他	8,240	2,960	244
合計	10,538	3,329	244

2.9.4.1.3.2.3.3 信用リスク・エクスポージャー—政府および中央銀行向け

償却原価で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	政府および中央銀行向け		
	ステージ1— 12カ月の 予想信用損失	ステージ2— 残存期間の 予想信用損失	ステージ3— 残存期間の 予想信用損失— 信用減損資産
AAA	10,594	486	
AA	122,649	13	23
A	14,648	4	51
BBB	23,575	405	3
BB	87	1,518	
その他	41,155	258	154
合計	212,708	2,684	231

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	政府および中央銀行向け		
	ステージ1— 12カ月の 予想信用損失	ステージ2— 残存期間の 予想信用損失	ステージ3— 残存期間の 予想信用損失— 信用減損資産
AAA	9,597	424	
AA	117,958	535	5
A	17,565	107	59
BBB	23,103	872	3
BB	66	1,304	
その他	45,823	320	328
合計	214,112	3,562	395

振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	政府および中央銀行向け		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
AAA	14,006		
AA	76,155		
A	6,845		
BBB			
BB			
その他	25,253	40	
合計	122,259	40	

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	政府および中央銀行向け		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
AAA	8,009		
AA	85,011		
A	5,826		
BBB			
BB			
その他	27,391	19	
合計	126,237	19	

付与されたオフバランスシート・コミットメント

2023年12月31日			
政府および中央銀行向け			
(百万ユーロ)	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損 コミットメント
AAA	333		
AA	707		
A	283		
BBB	3,541		
BB	645		
その他	12,631	26	1
合計	18,140	26	1

2022年12月31日			
政府および中央銀行向け			
(百万ユーロ)	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損 コミットメント
AAA	457		
AA	306		2
A	470		
BBB			
BB	39		
その他	15,231	18	
合計	16,503	18	2

2.9.4.1.3.2.3.4 信用リスク・エクスポージャー—金融機関向け

償却原価で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	金融機関向け		
	ステージ1— 12カ月の 予想信用損失	ステージ2— 残存期間の 予想信用損失	ステージ3— 残存期間の 予想信用損失— 信用減損資産
AAA	1,858		
AA	3,497		
A	20,233		
BBB	1,089	53	
BB			
その他	1,399	63	
合計	28,076	116	

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	金融機関向け		
	ステージ1— 12カ月の 予想信用損失	ステージ2— 残存期間の 予想信用損失	ステージ3— 残存期間の 予想信用損失— 信用減損資産
AAA	1,285		
AA	5,217		
A	12,496	1	
BBB	1,004	51	
BB			
その他	3,577		
合計	23,579	52	

振り替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	金融機関向け		
	ステージ1－ 12カ月予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
AAA	2,087		
AA	5,453		
A	41,717		
BBB			
BB			
その他	7,402		
合計	56,659		

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	金融機関向け		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損資産
AAA	6,047		
AA	9,126		
A	40,083		
BBB			
BB			
その他	8,004	3	
合計	63,260	3	

付与されたオフバランスシート・コミットメント

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	金融機関向け		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損 コミットメント
AAA	197		
AA	910		
A	300		
BBB			
BB			
その他	331	60	
合計	1,738	60	

(百万ユーロ)	2022年12月31日		
	金融機関向け		
	ステージ1－ 12カ月の 予想信用損失	ステージ2－ 残存期間の 予想信用損失	ステージ3－ 残存期間の 予想信用損失－ 信用減損 コミットメント
AAA	256	9	
AA	168		
A	378	72	
BBB			
BB			
その他	543	34	
合計	1,345	115	

2.9.4.1.3.2.4 当期中の総価値および減損の変動

当期中のステージ1、2および3のエクスポージャーおよび減損の変動は、注記2.4.5「償却原価で測定される金融機関および関連企業向け貸付金および債権」ならびに2.4.6「償却原価で測定される顧客向け貸付金および債権」に示されている。

2.9.4.1.4 ソブリン債務の信用リスク・エクスポージャー—ソブリンポートフォリオの国別内訳

ソブリン債務は、カウンターパーティが特定の国（すなわち国の政府または国の政府機関の1つ）（欧州銀行監督機構（EBA）が資本要件規則第115条および第116条で定義する地方政府または地方自治体および公的部門事業体を含む。）である場合のすべての貸付金、債権、債務証券およびオフバランスシート・コミットメントで構成される。

以下の直接エクスポージャー（純額）は、すべてバランスシートに計上されているかかる金額（時価評価され、減損損失を控除したもの）に対応している。

間接エクスポージャーは、オフバランスシート・コミットメントとして計上された金額に対応している。

現在、この表では、ソブリンによって全額または一部が保証されている非ソブリンのカウンターパーティに対するエクスポージャーは除外されている。

2023年12月31日

(百万ユーロ)	損益を通じて公正価値 測定される 金融資産	振り替えら れるその他 の包括利益 を通じた公 正価値測定 される金融 資産	償却原価で 測定される 貸付金およ び債券	償却原価で 測定される 有価証券	直接エクス ポージャー 合計 (純 額)	付与された コミットメ ント	直接および 間接エクス ポージャー 合計 (純 額)
南アフリカ				23	23		23
ドイツ	280	4,907	554	1,666	7,407		7,407
アルゼンチン			86		86		86
オーストリア	19	772	134	133	1,058		1,058
ベルギー	277	5,927	1,252	2,706	10,162		10,162
ベナン			97		97	26	123
ブラジル	26,379	2,795		96	29,270		29,270
ブルガリア				52	52		52
カナダ	1	601		54	656		656
チリ				247	247		247
中国							
キプロス	59	38			97		97
コロンビア				145	145		145
韓国		28		8	36		36
コートジボワール			92		92	645	737
クロアチア				102	102		102
エジプト			835		835	710	1,545
スペイン	98	10,005	55	3,573	13,731		13,731
米国	18				18		18
フィンランド	1	84		25	110		110
フランス	2,944	58,429	110,744	41,760	213,877	4,812	218,689
ギリシャ				10	10		10
インドネシア			302	164	466	3,541	4,007
アイルランド	8	86			94		94
イスラエル		771		163	934		934
イタリア	365	12,381		1,520	14,266		14,266
日本		83			83		83
リトアニア							
ルクセンブルク	1	181		784	966		966
メキシコ		108		238	346		346
ノルウェー		198			198		198
オランダ	5	121		177	303		303
ペルー				204	204		204
ポーランド	25	228		157	410		410
ポルトガル	66	632	100	1,493	2,291		2,291
カタール			991		991	36	1,027
ルーマニア		142		266	408		408
英国	1		208		209		209
スロベニア		108		54	162		162
スウェーデン			15		15		15
スイス							
国際機関	817	8,881	373	741	10,812		10,812
トーゴ				52	52		52
ウクライナ			46		46		46
ベネズエラ				98	98		98
その他諸国	11	159		27	197		197
合計	31,375	107,665	115,884	56,738	311,662	9,770	321,432

2022年12月31日

(百万ユーロ)	損益を通じて公正価値測定される金融資産	振り替えられるその他の包括利益を通じて公正価値測定される金融資産	償却原価で測定される貸付金および債券	償却原価で測定される有価証券	直接エクスポージャー合計(純額)	付与されたコミットメント	直接および間接エクスポージャー合計(純額)
南アフリカ				23	23		23
ドイツ	434	4,372		1,538	6,344		6,344
アルゼンチン			95		95		95
オーストリア	50	780	138	113	1,081		1,081
ベルギー	246	5,247	1,628	1,455	8,576		8,576
ベナン			10		10	91	101
ブラジル	19,315	2,723		86	22,124		22,124
ブルガリア				40	40		40
カナダ	1	639		26	666		666
チリ				230	230		230
中国		50			50		50
キプロス	18	76			94		94
コロンビア				147	147		147
韓国		60		5	65		65
コートジボワール			18		18	39	57
クロアチア				89	89		89
エジプト			538		538	927	1,465
スペイン	93	9,438	58	3,491	13,080		13,080
米国	14				14		14
フィンランド		80		25	105		105
フランス	4,536	63,786	117,887	38,212	224,421	1,629	226,050
ギリシャ				10	10		10
インドネシア				238	238		238
アイルランド	7	69	183		259		259
イスラエル		703		147	850		850
イタリア	402	13,074		1,523	14,999		14,999
日本		41			41		41
リトアニア							
ルクセンブルク		68		759	827		827
メキシコ	1	101		235	337		337
ノルウェー							
オランダ	79	123		177	379		379
ペルー				201	201		201
ポーランド	23	215		51	289		289
ポルトガル	77	656	594	1,502	2,829		2,829
カタール			1,125		1,125	56	1,181
ルーマニア	1	124		243	368		368
英国	1		582		583		583
スロベニア		11		58	69		69
スウェーデン			15		15		15
スイス		50			50		50
国際機関	928	5,780	91		6,799		6,799
トーゴ				51	51		51
ウクライナ			53		53	2	55
ベネズエラ				58	58		58
その他諸国	56		259	343	658		658
合計	26,282	108,266	123,274	51,076	308,898	2,744	311,642

2.9.4.2 市場リスク

2.9.4.2.1 定義と範囲

市場リスクとは、所定のポートフォリオに保有されている金融商品の価格変動から生じる損失のリスク(損益計算書に計上されたものか資本に直接計上されたものかに関わらない。)と定義される。

フランス預金供託公庫グループは、主に以下の3つのポートフォリオを通じて市場リスクにさらされている。

- ・公正価値で認識され、規制上の意味におけるトレーディング勘定を含むLa Banque Postaleのエクスポージャー、および損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で認識される銀行業務および保険ポートフォリオの資産。
- ・フランス預金供託公庫一般部門が主に運用する変動利付証券ポートフォリオ。
- ・Sfil銀行業務ポートフォリオにおいて、規制上の意味での市場リスクを全く示していないにもかかわらず、損益またはその他の包括利益を通じて公正価額で認識される一定のポジションまたは活動。それらは主にSPPI基準を満たさない資産である。

2.9.4.2.2 市場リスクのガバナンスおよび管理

2.9.4.2.2.1 市場リスク指標

当グループの各事業体のリスク管理部門は、主に以下の指標のうち1つ以上を用いて市場リスクをモニタリングする責任を負っている。

感応度

感応度は、当グループのポートフォリオのリスク要因の変動に対するエクスポージャーを測定するために使用される。リスク管理部門は感応度の計算方法を検証し、関連性があり重要であると特定されたすべてのリスク要因が考慮されていることを確保する。

バリュエーション・アット・リスク (VaR)

VaRは、一定期間における所定の確率での潜在的な最大損失額を推定する損失エクスポージャーの指標である。各グループ事業体は、ポートフォリオに内在するリスクをできる限り正確に包含するために、VaRモデルを調整する。これらは、慎重な信頼区間(トレーディング・ポートフォリオの場合は保有期間1日、信頼区間99%のVaR、銀行業務ポートフォリオの場合は保有期間1日または1カ月、信頼区間99%のVaR)の使用、および最近の市場の動きへの高い加重の適用など、一定数の共有原則を適用している。

リスク管理部門は、VaRの頑健性を評価するために、VaRの算出に用いたモデルの結果をバックテストする。

ストレス・シナリオ

VaRは、現在の市場環境の下で推定されたものであり、極端な市場環境や対象を絞った市場環境(地政学的ショック、システム上重要なグループの倒産、パンデミック等)における潜在的な損失額に関する情報は一切提供していない。それゆえ、ストレス・シナリオが定義されている。2つの主要なストレス・ファミリーを以下のとおり区別する。

- ・過去の金融危機に基づく過去のストレス。
- ・仮にリスクが顕在化した場合に当グループを脅かす可能性のある妥当な変動を採用する仮想ストレス。これらのショックは、市場データから得られた過去の統計に基づく仮定により調整されている。

2.9.4.2.2.2 市場リスクのガバナンス:限度額と情報

対象となるポートフォリオに応じて、リスク指標は限度枠の対象となるか、または関係事業体の統治機関に報告される。限度額の3つのレベルを以下の通り区別している:

- ・リスク・アペタイト・ステートメント(RAS)において、当該事業体の監督機関(フランス預金供託公庫監督審議会、La Banque Postale監査役会およびSfil取締役会)のみが提示する限度額または指標。
- ・各事業体の中央リスク管理文書(例えば、リスク管理方針)の中で各事業ユニットに計上された限度額、および執行機関向けの情報(月次リスク報告書によるフランス預金供託公庫執行委員会、La Banque Postaleの経営委員会およびSfilの執行委員会)。
- ・詳細な業務上の限度額およびポートフォリオ管理委員会(La Banque PostaleおよびSfilの市場リスク委員会)の月次会議に対するコンプライアンス報告。

限度超過により警報手続きおよび関連する是正措置が発動し、超過の最長継続期間は、超過の性質ならびに業務状況および市場状況に基づいて、事業体のリスク管理部門によって評価される。

市場リスクに関する詳細な情報は、La Banque PostaleおよびSfilのそれぞれの年次財務報告書に記載されている。

2.9.4.2.2.3 フランス預金供託公庫一般部門の株式ポートフォリオの市場リスク

グループ・リスク管理部門は、株式ポートフォリオについて、ストレスVaR(以下「SVaR」という。)の計算(保有期間1カ月、信頼区間99%のVaR)を、モンテカルロ法を用いて行っている。

指標には、ファットテール分布を有する疑似ガウス分布の仮定を用いる。これによって、当グループが継続企業として存続すると仮定して、選択された保有期間および信頼区間での実際の市場環境における最大リスクの正確な見積りが得られる。

SVaRの計算には、数多くのリスク要因と、ボラティリティおよび過去の相関関係を考慮したリスク要因の中からの選択を伴う高次元のモンテカルロ法が使用されている。SVaRの計算に用いられるヒストリカル・リターンは、ストレス・ヒストリカル・ウィンドウ全体に分散される。

SVaRは、特に高ストレスの経済環境における最大潜在損失を提示する。

オプションと同様に、主なリスク要因に沿って金融商品の価格が変動しない場合、統合された価格設定式を用いて、計算ツールにより各シナリオの下で価格を再測定する。

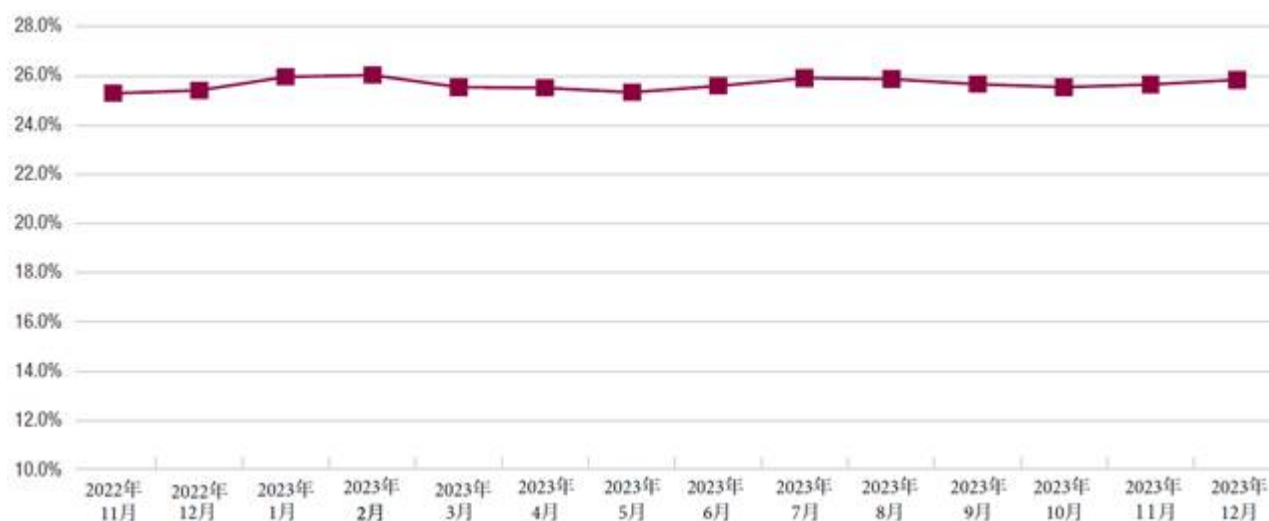
フランス預金供託公庫一般部門の株式ポートフォリオ・リスクは、業種分類ベンチマーク(ICB2)を用いて産業別に分類されており、それによって限界SVaRを取り出し、全体のSVaRに対する各産業の貢献度を分析することが可能になる。

エクイティ・ファンドのリスクは現地通貨建てで計算されるが、基礎となる為替リスクを考慮していないため、ユーロ相当額で再評価される。実際、フランス預金供託公庫一般部門の為替リスクは、当グループ全体について測定され、個別のポートフォリオ・レベルでは測定されない。

2023年12月31日現在のフランス預金供託公庫一般部門の指標

	ポートフォリオ (百万ユーロ)	SVaR (百万ユーロ)	SVaR (%)
株式ポートフォリオ	27,563	7,123	25.84%
外国株式	1,147	308	26.86%
上場ファンド	1,162	276	23.77%
CDC Croissance	1,656	351	21.20%

連続12カ月間にわたるフランス預金供託公庫一般部門の株式ポートフォリオSVaRの月次変動



かかる指標の運用が2022年11月に開始されて以来、ストレスVaRは25%前後の狭い範囲内で推移してきた。増減は、時間の経過に伴ってポートフォリオのポジションおよび各セクターの加重が変化することによる。

2023年12月31日現在のフランス預金供託公庫一般部門の株式ポートフォリオのセクター別SVaRの内訳

	SVaRの加重	ポートフォリオの加重
民間消費財	21.8%	21.9%
産業財・サービス	16.6%	14.7%
銀行	11.8%	7.4%
保険	7.9%	4.6%
建設	5.8%	3.8%
医薬品/ヘルスケア	5.7%	12.4%
石油・ガス	4.3%	5.7%
化学	4.2%	4.9%
テクノロジー	3.9%	4.1%
公益事業	3.9%	4.8%
食品・飲料	3.6%	5.3%
自動車	2.7%	1.8%
金融サービス	2.6%	1.6%
メディア	1.6%	1.8%
コモディティ	1.2%	2.0%
電気通信	0.8%	1.8%
旅行・レジャー	0.7%	0.6%
不動産	0.5%	0.4%
小売り	0.2%	0.3%
原材料	0.2%	0.1%

2.9.4.2.2.4 La Banque Postaleの資産ポートフォリオの市場リスク

La Banque Postaleは、現金管理および余剰流動性管理事業(売却可能資産のポートフォリオおよびヘッジ取引)に加え、顧客のために行われる取引を通じて、市場リスクにさらされている。市場リスク・ポートフォリオは、トレーディング・ポートフォリオのほか、売却可能有価証券の取引および一部の有価証券貸借取引を含む公正価値で測定される銀行ポートフォリオ取引から構成されている。関連するリスクは、以下を用いて評価される。

- ・リスク要因の変化に対するLa Banque Postaleのポートフォリオのエクスポージャーを測定した感応度。
- ・VaR。 La Banque Postaleは、La Banque Postaleの金利、スプレッド、為替レート、ボラティリティおよびエクイティ・リスクをカバーする分散・共分散行列を用いて計算したパラメトリックVaRを使用している。この結果得られるVaRは、オプションに関連するリスクを部分的にカバーしており、二次リスクは考慮されていない。かかるリスクは、ポジション全体と比較して現時点では重要ではないが、オプション・ポジションの増加により、La Banque Postaleのリスク部門がより適切な方法論を採用することとなる可能性がある。さらに、オプション・リスク・モニタリング指標を導入している。

La Banque Postaleは、主に金利リスク、信用スプレッド・リスクおよびエクイティ・リスクにさらされている。為替リスク、特に国際的なマンドートや財務活動に関連するリスクおよびボラティリティ・リスクは中程度である。

トレーディング勘定のVaR (千ユーロ)



トレーディング勘定のVaRは、2023年には平均1.83百万ユーロであり、ピーク時には4.4百万ユーロとなった。許容可能な最大VaRは、主にバランスシートの金利ポジションに関連するヘッジのニーズを満たし、ストラクチャリング／シンジケーションの量の増加に対応するため、6百万ユーロに引き上げられた。

2.9.4.2.2.5 Sfil資産ポートフォリオの市場リスク

Sfilグループは、公的開発銀行として、売買取引を行っておらず、従って規制上の意味での市場リスクにさらされていない。同様に、CAFFILは、抵当銀行として、トレーディング・ポートフォリオや株式投資の保有を禁止されているため、規制上の市場リスクにさらされていない。しかしながら、銀行勘定における特定のポジションまたは活動は、市場パラメータのボラティリティに敏感であり、規制対象外の市場リスクとしてモニタリングされている。主なものを以下に示す。

- ・損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の価値の変動から生じるリスク。損益を通じて公正価値で測定される貸付金の感応度は、ポートフォリオの信用スプレッドの1 ベーシス・ポイントの変動について、2023年末現在では1.3百万ユーロであり、これは前年から14%の減少であった。このポートフォリオの有価証券の満期が1年未満であるため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の感応度は非常に低い。
- ・輸出信用事業から生じる一定のリスク(特定の輸出信用指標の価値の変動)。
- ・IFRSに基づいて損益計算書で認識される信用評価調整(CVA)および負債評価調整(DVA)を含むデリバティブに対する公正価値調整の変動。
- ・市場性のある有価証券に関するフランスのGAAP規定。
- ・Sfilが外部のカウンターパーティと組成したデリバティブがCAFFILによって完全に再現されない場合、CAFFILに代わって実行されたデリバティブ仲介活動に関連するSfilの個別財務書類に影響を与えうるリスク。

2.9.4.3 構造的リスク

2.9.4.3.1 流動性リスク

2.9.4.3.1.1 定義、範囲およびガバナンス

流動性リスクとは、会社が特定の期間内に、あるいは妥当なコストで、市場状況や固有の要因のために、コミットメントを履行できない、またはポジションを解消もしくはカバーできないリスクをいう。

流動性リスクは、政令第2020-94号第2条により定められた枠組みの下で管理されており、グループ・レベルでの流動性プールは存在しない。

当グループのガバナンス

フランス預金供託公庫グループの事業体全社に共通する原則は、当グループの財務リスク管理方針に規定されている。第一に、同方針は、CDCグループ・レベルでは流動性プールが存在しないことを強調している。したがって、それぞれの事業体は、自らの流動性と資金調達に管理に責任を負う。

国の経済発展を支援するという使命と、信頼できる第三者経営者としての役割を踏まえ、当グループの流動性方針は、あらゆる市場環境において長期的な資金調達能力を保護するように策定されている。フランス預金供託公庫は、株主として、子会社が当グループの目的、自らの目標および自律的な経営を反映した慎重な流動性方針を適用することを確保している。

従って、各事業体は、フランス預金供託公庫の流動性方針に対するアプローチについて、リスクの観点から定めた文書化された流動性方針を有することが求められる。当該方針は、事業体の統治機関によって少なくとも年1回は見直されなければならない。

当該方針は、以下の主要な点を網羅している。

- ・事業体の流動性ガバナンス。
- ・指標およびその限界。
- ・流動性方針の運用上のロール・ダウン。
- ・ストレス・テストおよび緊急時の手続き

規制対象となる事業体は、流動性リスク、流動性リスク指標およびその限度額を定めた一連の手続文書を保有している。各事業体は、目標とする資金調達の性質および発行プログラムの金額を明確にした上で、少なくとも年1回、統治機関に対し、資金調達計画の妥当性を確認するよう求めている。

事業体は、流動性の残高や資金調達取引を監視するためのITシステムおよび資金調達先の分散化を保証するための手続きを有している。必要に応じて、事業体は限度の設定に用いられる方法を文書化する。この文書では、限度を超過した場合の処理およびエスカレーション・ルールが規定されている。

2.9.4.3.1.2 流動性リスク管理とガバナンス

2.9.4.3.1.2.1 一般部門の流動性管理

フランス預金供託公庫グループ全体のバランスシート流動性管理の重要性に鑑みて、以下を目的としたいくつかの仕組みが設定されている。

- ・ バランスシートにおける満期のミスマッチ・リスクを抑え、よって長期投資を短期負債に借り換える必要性を制限することにより、可能な限り効果的に資金源と資金使途をマッチさせること。
- ・ 今後の公的機関の返済義務を満たすために流動資産の額を保守的に維持すること。
- ・ 市場ベースの融資に対する依存度を制限すること。⁽¹⁾

(1) 2023年発行の長期借入金残高は、バランスシートマネジメント委員会によって検証された資金調達計画に従っていた。

流動性は健全性モデル（参照文書は毎年更新される。）に従って管理されており、このモデルは、当グループの流動性の評価と管理のための強固な仕組みを示すILAAP（内部流動性充実度評価プロセス）によって補完されている。これには、フランス預金供託公庫の流動性方針ならびに業務方法、統治およびリスク管理に関する文書が盛り込まれている。

健全性モデルは、一般部門の流動性リスク・エクスポージャーを評価し、全体的なリスクを定量化し、それを管理するための一連の指標を定めている。これらの指標は、バランスシートマネジメント委員会の月次および四半期ごとの会議において、以下の目的で監視される。

- ・ 財源（法定預金および規制預金、発行高）の水準の追跡
- ・ 流動性準備金の水準の管理
- ・ 資産と負債のミスマッチの測定
- ・ 様々な仮定によるバランスシート予測の作成
- ・ 流動性ストレスに対する一般部門の抵抗力の測定
- ・ 規制上の流動性比率である安定調達比率（NSFR）および流動性カバレッジ比率（LCR）の管理
- ・ より一般的に、短期および中期の流動性リスクの管理

フランス預金供託公庫グループ・レベルでは流動性プールがないため、これらの指標は事業体レベルで計算され、一般に管理閾値が設定される。限度額および閾値は毎年見直され、専門の統治機関により検証される。一般部門のILAAPに従って、これらの閾値のいずれかを超えた場合、緊急事態計画および関連手続きが発動される。

主な流動性リスク指標

流動性ギャップ

流動性ギャップは、翌5年間にわたって測定される負債と資産の満期の月ごとの差異に相当し、バランスシートマネジメント委員会の月次会議に提示される。ギャップは、以下の静的基準および動的基準で計算される。

- ・静的ギャップ分析は、新たな貸付を除く、負債と資産の当初の満期（預け金の満期を含む。）の差異を測定するものである。
- ・動的ギャップ分析は、再投資および新規貸付の影響を測定するものである。

流動性準備金の要素に関して、静的ギャップ分析に適用される警告閾値および限度額（異なるタイムホライズンに基づく。）が適用される。

これらの警告閾値は、平均して約26十億ユーロである。

2023年12月31日現在で計算された最大の流動性ギャップは、当グループの警告閾値または全体のリスク限度額を大きく下回っていた。

流動性準備金

一般部門が保有する流動性準備金は日次ベースで管理され、その水準と構成（特に規制要素別、カウンターパーティの種類別およびヘアカット率別）は、バランスシートマネジメント委員会の月次会議で見直される。流動性準備金は、高ストレスの状況下でも、短期間（数時間から数日）の通知で入手できる可能性のある流動性の金額に相当する。流動性準備金の構成要素は以下のとおりである。

- ・日中の流動性ニーズを満たすように調整された日中の限度額および発動閾値
- ・顧客預金流出の仮定を考慮に入れた上で、インターバンク市場で借入を行うことなく、5年間の資金調達プログラムで定められたコミットメントおよび予想業務量について1カ月間にわたって資金調達できるように調整された目標管理水準

2023年12月31日現在、流動性準備金は閾値および限度額を大きく上回っていた。

サバイバル期間

流動性リスク管理は、流動性ストレス・テストの一環として四半期ごとに計算されるサバイバル期間指標の導入によって強化されている。この新たな指標は、ストレス・シナリオの下で一般部門がその財務上のコミットメントすべてを履行することのできる期間を反映している。かかる指標は、市場の慣行に沿った流動性ストレスに対する一般部門の回復力を測定する。様々なストレス・シナリオの下で、一般部門のサバイバル期間は、資金調達プログラムの複数年の予測期間にわたって非常に余裕のある状態を維持している。

規制上の流動性比率

フランスPACTE法の適用に当たって、一般部門は2023年初めからLCRおよびNSFR比率を開示している。

これらの比率は、LCRについては100%およびNSFRについては80%というフランス預金供託公庫に適用される規制上の下限を大幅に上回っている。これらの比率を管理する一環として、現在および予測される90日LCRは毎日計算されている。

2.9.4.3.1.2.2 La Banque Postaleの流動性リスク管理

流動性リスク報告および評価システム

流動性リスク報告システムは、規制の目的上、La Banque Postaleグループ全体をカバーしている。管理に使用される制限および指標の一部は、当グループの企業単位、特に当グループ最大の法人であるLa Banque Postale を参照している。

流動性リスク健全性報告システムは、健全性に関して連結範囲全体をカバーしている。また、一部のグループ企業は、個別レベルで報告要件の対象になっている。

La Banque Postale全体の流動性リスク管理

La Banque Postaleは、以下に基づいて強固な流動性ポジションを有している。

- ・顧客貸付金を上回る顧客預り金。La Banque Postaleは、フランスの個人顧客からの預金を主体とする、多額かつ分散化した預金ベース（200十億ユーロ超）を有している。
- ・大規模な適格流動性資産（HQLA）ポートフォリオ。La Banque Postaleは、預金受入れ機関としての従来の業務ゆえに、伝統的にバランスシートのかんりの部分をソブリン証券に投資してきた。顧客信用事業は、2006年に始まったばかりである。このポートフォリオには、委任規則（EU）第2015/61号の規定に従い適格流動資産のみが含まれている。
- ・実証された資本市場および短期金融市場での資金調達手段。

顧客からの資金は、ほとんどが固定満期ではなく、いつでも支払いが可能であるため（預金、通帳式口座）、流出額をモデル化して経時的なプロファイルを決定する。La Banque Postaleは、流動性ポジションの評価について保守的なアプローチを採用している。

流動性リスク管理

バランスシート監視委員会は、グループ・リスク管理委員会によって承認された原則および制限に従って流動性リスクを管理する責任を負う。この責任の一部は、流動性リスクについてALMおよび財務委員会に委任されている。

業務面では、La Banque Postaleは、流動性限度、評価、監視、報告および管理手続きを統合した内部流動性適切性評価プロセス（ILAAP）を実施している。その過程には以下が含まれる。

- ・毎月公表される、規制または内部限度に関連するリスク指標のシステム。
- ・抵当権の設定されていない適格流動性証券および近似LCRで構成されるバッファーの変化の日々の監視。
- ・La Banque Postaleグループの予算計画において、事前にLa Banque Postaleの借換えポジションの均衡を確保する資金調達計画。
- ・異なる通貨での市場アクセスを検証するための年2回の市場アクセステストおよび有価証券の実際の流動性テスト。
- ・下記を主な目的とする緊急資金計画(EFP)。
 - La Banque Postaleに固有のものであるかシステミックなものであるかにかかわらず、流動性ストレスの早期発見を可能にする警告閾値を定義すること。
 - 利用可能なすべての流動性創出能力（流動性準備および資金調達能力）を特定すること。
 - 潜在的な危機に適時に対処するためにガバナンスを結集すること。
 - 従来からの高ストレスの状況下において、ストレス・テスト・システムを用いて、La Banque Postaleの新たな対応の余地を測定すること。

流動性リスクの測定

流動性リスクの主な指標は以下に示されている。

流動性カバレッジ比率 (LCR)

LCRは、世界的な危機シナリオにおいて、金融情勢が大きく悪化した場合に、最長30日間、La Banque Postaleがそれに耐えうる能力を測定した月次ベースでの短期流動性比率である。この比率は、抵当権の設定されていない適格流動資産の合計を、30日間のストレス環境下での流動性要件で除することによって算出される。日次内部流動性リスク指標を用いて十分な流動性クッションを常に確保するため、LCRの代理変数が毎日計算される。

銀行規制では、LCRは100%を超えている必要がある。La Banque Postaleの内部LCR目標はこれよりも高く、2022年12月31日現在の147%に対し、2023年12月31日現在の実際のLCRは最低水準を大幅に上回る146%であった。

サバイバル期間

この指標は、La Bank Postaleが流動性バッファを使用し、正常に運営し続けると仮定した場合（すなわち、融資の凍結などの特別な経営行動がないと仮定した場合）にのみ、危機的状況において支払義務を履行できるであろう日数を測定する。

これは、各危機シナリオ（体系的、La Bank Postale特有、またはその双方）に関して計算されたストレス時のダイナミック・ギャップに基づいて算定され、La Bank Postaleにとって最も好ましくないシナリオの下で観察された期間に対応する。

サバイバル期間は、月数（危機シナリオの期間に対応する最大6カ月まで）に、リスク管理目的で設定された期間に対応する観測された流動性の余剰または不足を加えたものとして表される。

流動性ギャップ

La Banque Postaleは、流動性ギャップを参照して、その長期流動性レベルを評価する。流動性ギャップには、1年、3年および5年の期間で定義された満期および限度による静的ギャップ予測が含まれる。使用された仮定は、ストレス下のアプローチに対応しており、結果として、La Banque Postalグループの流動性ポジションの見方は保守的となる。

流動性ギャップ評価アプローチは、貸借対照表上の資産（または負債）の種類に従って決定される。

- ・満期が固定された貸付残高（モデルによって調整される場合とされない場合がある契約上の流出）
- ・満期が固定されていない貸付残高（従来の流出）
- ・譲渡可能な資産の流動性特性
- ・オフバランスシート項目（流動性コミットメントおよび保証）

契約上の満期のない取引（顧客預金および通帳式貯蓄口座を含む。）は、バランスシートマネジメント委員会およびグループ・リスク部門によって承認された流出取決めに基いて含められている。引出しの仮定を考慮して、オフバランスシート取引が含まれている。特定の取引の譲渡可能性は、必要に応じて考慮される場合がある。

2023年12月31日現在の長期静的流動性ギャップ**平均直物ギャップ**

(百万ユーロ)	1年	3年	5年
使用	(218,363)	(164,745)	(125,934)
調達	240,381	185,515	144,619
オフバランスシート	(111)	(87)	(49)
2023年12月31日現在の流動性ギャップ	21,907	20,683	18,636
2022年12月31日現在の流動性ギャップ	19,505	30,199	30,032
調整	2,402	(9,516)	(11,396)

流動性ギャップ（流動資産に対する流動負債の超過分）は、2023年に負債の増加率が資産の増加率より緩やかであったことで縮小した。これは主に、2023年6月に実施されたモデルの改定（預金流出の仮定に適用されるストレス係数の引き上げ）によるものであり、その結果、流動性ギャップが縮小した。

安定調達比率（NSFR）

NSFRとは、所要安定調達額に関連した利用可能な安定的調達額をいう。この比率は、常に100%以上でなければならない。「利用可能な安定調達額」（ASF）とは、NSFRにおける対象期間内、すなわち1年以内に支払期限の到来しない調達部分を指し、事業の「必要な安定調達額」（RSF）は、その流動性の特性や資産の残存期間（およびオフバランスシート・ポジション）に依拠する。2023年12月31日現在、ECBのために実施された規制上の流動性演習の一環として、NSFRの流動性比率は132%であった。

流動性準備金

流動性準備金の目的は、流動性危機に耐えるために、有価証券の売却または買戻しを通じて容易に利用可能な現金および流動性を定量化することである。

流動性準備金は以下で構成される。

- ・中央銀行への預け金（設立期間中に計算された平均強制準備金を除く。）。
- ・十分な格付けを有するECB適格有価証券。
- ・La Banque Postaleが、その子会社であるLa Banque Postale Home Loan SFHを通じて保有するカバードボンドおよび発行したカバードボンド。

2023年12月31日現在の流動性準備金**流動性準備金の内訳**

(百万ユーロ)	2023年12月31日
現金および中央銀行預け金	38,640
適格流動性資産	7,568
その他のECB適格有価証券（格付BBB-）	8,550
流動性準備金合計	54,758

また、La Banque Postaleは住宅ローンを担保にすることで、資金調達計画において付与された権限に従って、中央銀行の借り換えに適格な9.9十億ユーロ相当のカバードボンドを発行することもできる。

緊急資金計画（EFP）

EFPは、当グループの資金調達統治機関（ALMおよび財務委員会ならびにグループ・リスク管理委員会の借換え小委員会）により監視され、法人向け銀行業務および投資銀行業務部門により実施される。

EFPは、La Banque Postaleが毎年報告する内部流動性評価プロセスの一部である。EFPは、La Banque Postaleの流動性に影響を与える（金融または銀行業の）市場の頑健性を測定するために選ばれる先行指標を提示している。これらの指標は、以下の2つの主要なグループに分類することができる。

- ・システミックな指標
- ・事業体特有（「固有」）の指標

特定の閾値（快適、注意、警告）は、各指標について定義されている。

また、EFPは、実証されているシステミックな危機や事業体特有の危機が発生した場合に実施される仕組みについても規定している。この仕組みは、主として、必要な金額およびアクセス可能なスピードに基づいてLa Banque Postaleが利用可能な様々な資金源（または流動性）の棚卸資産の形をとっている。また、EFPは、先行指標を監視する委員会を通じて、具体的なガバナンスに関する規定を設けている。この統治機関の目的は、流動性リスクに対する監視の強化にある。平常時には、指標はALMおよび財務委員会の会議で提示され、定期的にグループ・リスク管理委員会に報告されている。それらはまた借換え委員会の週例会議で追跡される。選択された指標と提案された行動は、市場流動性と共に市場の適合性評価のために市場でテストされる。

資金調達テストとは、短期負債を発行することによって市場を評価することである。この種のテストの目的は、予想される借入能力が引き続き有効であることを確認するために、La Banque Postaleが市場で迅速に資金を調達できるかどうかを定期的に検証することである。

この種のテストは少なくとも年2回実施される。

外部資金調達へのアクセス能力

ALM委員会およびグループ・リスク管理委員会による健全かつ慎重な流動性管理に従って、La Banque Postaleは以下のように多様な資金調達源を確保している。

- ・La Banque Postaleの短期資金調達所要額の一部を借り換え、機関投資家の需要を満たすための20十億ユーロのNEU CP（譲渡可能な欧州コマーシャル・ペーパー）プログラムおよび10十億ユーロのECP（欧州コマーシャル・ペーパー）プログラム。
- ・La Banque Postaleの短期資金調達所要額の一部を借り換え、機関投資家の需要を満たすための20十億ユーロのNEU EMTNプログラム。
- ・シニア債（バニラ債および仕組み債）、非優先シニア債ならびにTier 2 債の発行を可能にする20十億ユーロのリテールEMTNプログラム。
- ・10十億ユーロのリテール仕組みシニア債務プログラム。
- ・2013年に設立されたLa Banque Postaleの子会社であり、その安全な資金調達ピークルであるLa Banque Postale Home Loan SFHによる住宅ローン債券（obligations de financement de l'habitat - OFH）発行のための30十億ユーロのEMTNプログラム。
- ・La Banque Postaleの適格ファンド・コミットメントに基づく欧州投資銀行（EIB）の借換えへのアクセス。
- ・HQLA（適格流動資産）証券のポートフォリオ。主に、ECBの借換運用または証券レポ市場へのアクセスを可能にする適格資産の安定的な資源である迅速にアクセス可能な優良な国債から構成される。
- ・Brokertec、Eurex RepoおよびEurex GC PoolingならびにNGT Bondlendレポ・プラットフォームへのアクセス。
- ・インターバンク市場ならびに資産運用会社およびヨーロッパまたは国際的な政府機関という顧客基盤へのアクセス。

また、La Banque Postaleは、フランス地方金融基金（CAFFIL）を通じて安全な資金調達ピークルを利用しており、これに対し、組成した地方公共部門向け融資を定期的に行っている。

2023年12月31日現在の抵当権の設定されている/抵当権の設定されていない資産

	抵当権の設定されている資産の帳簿価額		抵当権の設定されている資産の公正価値		抵当権の設定されていない資産の帳簿価額		抵当権の設定されていない資産の公正価値	
	うち、想定上 適格なEHQLA およびHQLA		うち、想定上 適格なEHQLA およびHQLA		流動資産パ ッケージ		うち、EHQLA およびHQLA	
(百万ユーロ)								
開示会社の資産	121,393	26,396			208,175	5,251		
持分商品	239				356		356	
負債証券	26,232	25,214	23,236	22,219	13,832	4,795	13,462	4,513
うち、カバードボンド	306	293	303	289	1,597	1,485	1,594	1,482
-うち、証券化によるもの					1,332	1,035	1,330	1,033
-うち、一般政府による発行	24,652	24,643	21,660	21,652	4,787	2,656	4,367	2,351
-うち、金融会社による発行	1,541	555	1,538	552	10,088	1,888	10,107	1,912
-うち、非金融会社による発行	40	13	39	13	769	252	696	249
その他資産	94,135				187,392			

La Banque Postaleグループの抵当権の設定されている資産は以下で構成される。

- ・他の金融取引相手との現先契約に基づいて引き渡された有価証券。
- ・中央銀行およびCrédit Logementに対して差入れられた有価証券。
- ・La Banque Postale Home Loan SFHのカバードボンド発行の担保として差し入れられた住宅ローン。
- ・有価証券およびデリバティブに対する追加証拠金。
- ・担保預金。

2.9.4.3.1.2.3 Sfilの流動性管理

ガバナンス

流動性リスク選好度はSfilの経営陣によって定義され、取締役会によって承認される。これは、流動性リスクを測定するための様々な指標（通常およびストレス状況における流動性予測、輸出信用活動の監視など）に分類され、以下の制限が適用される。

- ・流動性リスク選好度については、Sfilは、10年間の流動性ギャップに基づいて測定される価値の損失が自己資金の15%を超えない範囲で、資金調達スプレッドの少なくとも30ベース・ポイントの上昇を吸収することが可能でなければならない。
- ・予算プロセスの一部として作成される資金調達計画は、規制指標およびグループの発行能力に従って策定される必要があり、発行の大部分が同じ期間内に満期を迎えることを避けなければならない。また、この計画は、中央銀行からの資金調達の（期間と量の両方の点で）限定的な使用のみを承認しなければならない。
- ・ストレス条件下（借換え市場へのアクセスの喪失）での1年間のサバイバル期間：SfilおよびCAFFILは、フランス銀行からの資金調達またはLa Banque Postaleおよびフランス預金供託公庫との既存の流動性枠を利用して、少なくとも1年間は独自の活動の資金を調達することができなければならない。
- ・予想される収益性に対して逸失利益を抑えるために、輸出信用には限度額が設定されている。逸失利益は、ドローダウン期間中のSfil/CAFFILのリファイナンス・スプレッドまたは建値日から署名日の間の米ドル建てもしくは英ポンド建て取引のユーロ/通貨ベースの不利な変動によって生じる可能性がある。逸失利益には、かかる事業の事前融資戦略によって生じた余剰流動性の再投資による負の持越し費用も含まれる。

流動性リスクの管理方法：

- ・資産負債委員会（ALCO）は、金融部門のALM管理部署、市場リスク部門および同行のその他の関連部署から構成されている。同委員会は、ALM管理戦略を決定し、経営指標により適正な実施を確保する。
- ・ALM流動性委員会は、関連する全ての情報をALCOのために取りまとめ、決定された事項を実施する。

流動性リスク測定

主な流動性リスク指標は以下の通りである。

- ・「正常」な状況における経営指標：
 - －短期および中期の動的な流動性要件。
 - －資金調達満期の集中。
 - －内部指標（グループの資金調達コスト、現金担保の変動など）。
 - －システミックな流動性危機を識別するための市場指標。

- ・ストレス状況下の流動性管理：

Sfilは、流動性リスクの特定、測定および管理に役立つ一連のレジスタンス・テストを開発した。これらのテストは、仮説的なシナリオ（体系的なシナリオおよび体系的なショックと特異なショックを組み合わせたシナリオ）ならびにSfilの活動に対するその影響の評価に基づいている。それらは流動性適切性評価プロセス(ILAAP)の一部を構成し、全てのストレス要因が一貫性を持ち、様々な種類のリスクに適用されることを確実にするために、他のリスク測定プロセス(ICAAP、回復計画)と共存している。

シナリオは、少なくとも年に一度は見直される。それらはSfilとCAFFILに適用され、経営の特殊性および各企業に適用される規制上の制約を織り込んでいる。使用された主なストレス要因は以下のとおりである。

- －インターバンク市場およびモーゲージ債市場の長引く閉鎖。
- －流動性準備金における有価証券の価値の全体的な減少に加えて、場合によっては気候リスクに関する追加のディスカウント。
- －デリバティブの担保負担の増加。
- －デリバティブのカウンターパーティによる債務不履行。
- －未払の顧客に対する債権

2023年12月31日現在、各ストレス・シナリオでは1年を超えるサバイバル期間が重視されている。

- ・規制上の流動性指標：

- －金融機関に適用される指標（LCR、NSFR）

－Sfilの個別および連結ベースのLCR管理限度は150%に設定されている。CAFFILについては、カバードボンド指令の発効に関連して2022年7月にLCRの計算に加えられた変更⁽¹⁾を考慮して、LCRの計算に考慮される流動性準備金の額は現在、30日間の純現金流出額を上限としている。

－2023年12月31日現在、Sfilの連結LCR比率およびNSFR比率はそれぞれ301%および122%であり、経営目標を大きく上回った。

(1) 2022年2月10日付委任規則第2022/786号。

2023年12月31日現在の規制上の流動性比率

規制上の比率（Sfil連結、％）	2023年 12月31日	2022年 12月31日	規制限度	RAF早期警告
LCR	301％	161％	100％	150％
NSFR	122％	119％	100％	110％

－sociétés de crédit foncier（SCF、または抵当銀行）に適用：

- －SCF規則に基づき、カバードボンドは、カバードボンドの少なくとも105％に相当する適格融資のカバープールによって担保されなければならない。2023年12月31日現在の超過担保率は14.7％であった。
- －適格なカバープール融資とカバードボンドの平均満期ギャップは18カ月を超えてはならない。2023年12月31日現在、この差はマイナス6カ月であった。
- －180日の流動性要件に関するレポートは、静的なシナリオにおいて、180日を超える流動性要件が流動性準備金の適切な額によってカバーされていることを検証することを目的としている。2022年7月のカバードボンド指令の発効に伴い、適格資産の範囲は縮小されたが、流動性準備金による180日の流動性要件の適切なカバー範囲は損なわれなかった。

・輸出信用指標：

- －逸失利益：輸出信用管理取引（融資、借り換え、ヘッジ）に係るもの。これは、当グループのユーロ建て資金調達コストに対するストレスまたは外貨建て資金調達コスト（米ドル建てまたは英ポンド建て）の増加によって生じる可能性のある潜在的な逸失利益を測定する。逸失利益リスク選好度の上限は、輸出信用事業の成長に伴い、2023年12月31日現在で275百万ユーロに引き上げられた。2023年12月31日現在、逸失利益はリスク選好度の限度内にあった。

資金調達能力

通常状況では、当グループの活動は以下によって資金調達している。

- ・CAFFILが発行し、カバールに適切な資産により担保されているカバードボンド（CAFFIL）。
- ・Sfilが発行した長期EMTN。
- ・Sfilが発行した短期譲渡可能欧州（NEU）CP。

2023年の経済・金融環境は、主に金利の急上昇によるインフレを抑制するための前年度からの継続的な取り組みによって形成された。ヨーロッパでは、

- ・欧州中央銀行（ECB）が上半期に主要な借り換えオペの金利を200ベース・ポイント引き上げ、夏の終わりに金利が4.5%に達した時点で初めて、利上げ政策の停止を決定した。
- ・ECBは、量的緩和プログラムも終了させた。

その結果、市場が金融引き締め政策の終了を予想したため、信用スプレッドは拡大し、資金調達条件はより不安定になった。カバードボンドの発行は、上半期には極めて活発であったが、徐々に減少して2023年末には長期トレンドに戻った。

Sfilグループは、このような環境に以下の方法で順応した。

- ・社債発行計画を、比較的活況ではない商業活動に合わせる。
- ・プログラムの下で発行された社債の平均償還期限を短縮する。
- ・Sfilの発行をCAFFILの発行に置き換える。

Sfilグループは、全体で6.6十億ユーロの長期資金およびNEU CPプログラムを通じた800百万ユーロの短期資金を調達した。同グループは、市場に提供する金融商品を多様化し、投資家基盤を拡大するためにテーマ債発行を実施する方針を追求した。2023年のテーマ債発行額は1.26十億ユーロであり、長期発行プログラム全体の19%に相当した（2022年から横ばい）。

気候変動リスクの影響

Sfilは、気候をテーマとした社債発行の見直しの一環として、さらされる可能性のある複数のストレス・シナリオを特定した。これには以下が含まれる。

- ・グリーン・ローンまたはソーシャル・ローンの組成が不足したことでESG発行が減少する場合
 - ・逆に、ESG発行が市場に氾濫し、Sfilが地方公共部門向け融資の非常に旺盛な需要を満たすことができない場合
 - ・持続不可能な活動への融資によってSfilの評判が低下し、資本市場から支持されなくなるリスク
 - ・Sfilの資産（主にソブリン債およびその同等物）の質の低下によってSfilの流動性準備金が減少する場合
- これらのリスクが発生する可能性は低く、ほとんど無いと考えられる。

2.9.4.3.1.3 流動性リスクに対する当グループのエクスポージャー

当グループの金融資産および金融負債の契約上の満期日別の償還予定額は以下のとおりである。

固定利付証券、貸付金および負債は契約上の満期日別に分類される。株式投資および投資信託は、「満期の定めなし」の欄に記載されている。要求払預金（資産および負債）は、「3カ月未満」の欄に示されている。この表に示された金額は、貸借対照表の金額（割引の影響を含む。）に対応している。

これらの表は、報告日の貸借対照表上のポジションを示している。それらは、満期のミスマッチまたは資産および負債の将来の発生に対処する経営陣の決定を考慮に入れていない。

満期別の金融資産

(百万ユーロ)	2023年12月31日					合計
	3カ月未満	3～12カ月	1～5年	5年超	満期の定めなし	
現金および中央銀行預け金	44,193					44,193
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	17,983	13,454	33,534	36,548	135,785	237,304
正の公正価値を有するヘッジ手段	77	415	488	506	1,942	3,428
損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	7,277	17,607	65,842	112,642	22	203,390
損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		16	163	73	46,159	46,411
償却原価で測定される有価証券	3,175	7,572	22,566	53,313	459	87,085
償却原価で測定される金融機関および関連機関に対する貸付金および債権	93,015	846	2,662	12,604	3,144	112,271
償却原価で測定される顧客に対する貸付金および債権	9,118	15,909	60,132	105,112	350	190,621
金利リスクに対してヘッジされるポートフォリオに対する公正価値調整の累計額-資産	(81)	(244)	(1,299)	(210)	439	(1,395)
合計	174,757	55,575	184,088	320,588	188,300	923,308

(百万ユーロ)	2022年12月31日					
	3カ月 未満	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定めなし	合計
現金および中央銀行預け金	42,974					42,974
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	12,398	12,359	30,846	26,272	142,719	224,594
正の公正価値を有するヘッジ手段	100	623	847	472	2,325	4,367
損益に振替えられるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	7,902	28,748	62,706	104,619		203,975
損益に振替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		16		11	42,724	42,751
償却原価で測定される有価証券	1,434	17,449	17,586	46,415	195	83,079
償却原価で測定される金融機関および関連機関に対する貸付金および債権	93,068	1,184	2,362	12,758	3,859	113,230
償却原価で測定される顧客に対する貸付金および債権	15,091	16,586	56,703	100,561	242	189,184
金利リスクに対してヘッジされるポートフォリオに対する公正価値調整の累計額-資産					(2,505)	(2,505)
合計	172,966	76,965	171,050	291,108	189,560	901,649

満期別の金融負債

(百万ユーロ)	2023年12月31日					合計
	3カ月未満	3～12カ月	1～5年	5年超	満期の定めなし	
中央銀行からの預り金						
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	5,590	524	2,192	5,618	476	14,400
負の公正価値を有するヘッジ手段	334	733	1,128	2,638	3,877	8,710
債務証券	23,555	19,076	48,483	54,757		145,871
金融機関および関連機関からの預り金	20,607	3,393	4,212	9,263	16,839	54,314
顧客からの預り金	298,129	2,047	1,064	13,301	1,658	316,199
劣後債	32	545	1,443	6,649	815	9,484
金利リスクに対してヘッジされるポートフォリオに対する公正価値調整の累計額-負債	(21)	(62)	(329)	(53)	(847)	(1,312)
合計	348,226	26,256	58,193	92,173	22,818	547,666

(百万ユーロ)	2022年12月31日					合計
	3カ月未満	3～12カ月	1～5年	5年超	満期の定めなし	
中央銀行からの預り金						
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	6,169	1,319	2,273	3,628	704	14,093
負の公正価値を有するヘッジ手段	473	384	1,078	3,534	4,990	10,459
債務証券	23,246	15,286	40,970	55,083		134,585
金融機関および関連機関からの預り金	34,444	3,738	4,965	8,722	17,554	69,423
顧客からの預り金	294,907	1,029	904	13,249	1,400	311,489
劣後債	20	296	252	7,731	845	9,144
金利リスクに対してヘッジされるポートフォリオに対する公正価値調整の累計額-負債					(2,103)	(2,103)
合計	359,259	22,052	50,442	91,947	23,390	547,090

融資および保証に関して付与されたコミットメントの満期

2023年12月31日					
(百万ユーロ)	3カ月未満	3～12カ月	1～5年	5年超	合計
付与された融資コミットメント	15,893	5,866	12,453	4,546	38,758
付与された保証コミットメント	1,681	806	413	1,043	3,943
合計	17,574	6,672	12,866	5,589	42,701

2022年12月31日					
(百万ユーロ)	3カ月未満	3～12カ月	1～5年	5年超	付与されたコミットメント 合計
付与された融資コミットメント	21,651	7,181	10,867	1,313	41,012
付与された保証コミットメント	1,943	705	406	1,066	4,120
合計	23,594	7,886	11,273	2,379	45,132

2.9.4.3.2 全体的な金利リスク

2.9.4.3.2.1 定義、範囲およびガバナンス

非トレーディング勘定の業務から生じる金利リスク-または全体的な金利リスク-は、注記2.9.4に記載されているような市場リスクの対象となる取引（適用ある場合）を除き、すべてのオンバランスシート取引およびオフバランスシート取引の金利変動から生じる潜在リスクとして定義される。

金利リスク全般は、2020年2月5日付政令第2020-94号第54条に従い、フランス預金供託公庫において管理および監視されているが、同規定では、当グループが連結範囲全体を対象とするリスク測定システムを有すること、すなわち関連する各事業体およびかかるシステムが取引の性質や金額に適応することが要求されている。

グループ・ガバナンス

フランス預金供託公庫一般部門および子会社のALMチームは、それぞれの範囲内で、全体的な金利リスク(金利ギャップ、軌跡、NPV感応度)を管理している。

金利リスクの監督は各事業体のALM委員会の責任であり、複数年にわたる軌跡やコミットメントおよび/または投資方針のガイドラインに基づいて指標を監視し、トレンドを予測する。金利リスクは通常毎月見直される。

フランス預金供託公庫グループのすべての規制対象の事業体に共通する原則が、財務リスク管理方針の中で定められている。

フランス預金供託公庫グループの規制対象の事業体は、金利リスク指標とその限度額を定めた一連の手続文書を有しており、これはグループ・レベルで定義された金利リスク選好と整合的な金利リスク選好を反映したものでなければならない。各事業体は、当グループのリスク選好の中に自身の金利リスクを組み入れるため、当グループのマクロ経済の枠組みの中で、複数年のシナリオの影響を見積もっている。

事業体は、自身の金利リスクを監視するためのITシステムを有している。必要に応じて、事業体は限度の設定に用いられる方法を文書化する。この文書では、限度を超過した場合の処理およびエスカレーション・ルールが規定されている。

2.9.4.3.2.2 全体的な金利リスクの測定および管理

2.9.4.3.2.2.1 一般部門における金利リスクの測定および管理

一般部門は、固定金利、変動金利および契約金利の3種類の金利に基づき、資産および負債を分析している。固定金利のポジションは、固定金利負債の固定金利資産に対する超過分に相当する固定金利ギャップと、資産および負債の返済期限が到来した時点でのギャップの変化に基づいてモニターされる。固定金利のポジションは、主に負債サイドの法律専門職からの預り金と、資産サイドの固定金利の中長期債ポートフォリオおよび固定金利の貸付からなる。預金は、流動性の計算と同じ流出の仮定およびモデルに基づいて考慮される。

金利上昇に牽引された現在の環境によってバランスシートの資産側の固定利付投資のマージンが改善したが、負債側の固定利付借入の金利は一定のままである。

2023年9月30日以降、一般部門は、四半期末現在の貸借対照表データ（スワップを含む。）に基づく四半期ごとの純金利マージン（NIM）予測および感応度計算を行っており、これらは金利ポジションのモニタリングおよび管理に使用されている。かかる計算は、コンスタント・バランスシートおよび連続12カ月間の感応度に基づいており、バランスシートマネジメント委員会に提出される。

NIM指標は、金融機関の受取利息と支払利息の差額として計算される。従って、NIMは金利商品（固定金利および変動金利）のみを対象としており、一般部門のビジネス・モデルの重要な構成要素（特に、株式ポートフォリオおよび戦略的投資からの経常的配当ならびに賃貸不動産ポートフォリオからの経常的な賃貸収入）は含まれていない。

特定の日付におけるNIMの計算は、コンスタント・バランスシートに基づいている。すなわち、資産と負債の契約上の満期を考慮し、満期を迎えた資産および負債が、同じ特性を有し、交換日の市場金利が適用される項目で置き換えられると仮定する。これは、NIMの計算期間を通じて貸借対照表の構成および規模に変化がないことを意味している。

NIM感応度は、中心シナリオを適用して得られた結果と、金利が200ベース・ポイントおよび100ベース・ポイント上昇／低下すると仮定したストレス・シナリオから得られた結果との差に相当する。

NIM感応度

(百万ユーロ)	2023年12月31日
200ベース・ポイント低下	271
100ベース・ポイント低下	136
100ベース・ポイント上昇	(136)
200ベース・ポイント上昇	(271)

一般部門の貸借対照表には、無利子資産（株式、戦略的投資、不動産）の割合が大きいという特殊な性質があるため、NIMは、一般部門の業績の部分的なスナップショットにすぎない。一般部門の貸借対照表の構成は、有利子負債が常に有利子資産を上回っているという点で特異である。

2.9.4.3.2.2.2 La Banque Postaleにおける金利リスクの測定および管理

全体的な金利リスクを監督および管理する部署は、財務リスク部内のバランスシート・リスク部（DRF－RB）であり、La Banque Postaleのグループ・リスク部に報告を行っている。

同部は以下の責任を負う。

- ・リスクをマッピングし、リスク管理システムを評価し、La Banque Postaleのリスク選好に合わせた限度額を提案すること。
- ・La Banque Postaleの連結金利リスク全体ならびに銀行子会社および保険子会社の金利リスクを管理するために用いられる指標を定期的に監視すること。
- ・様々な指標（静態的および動態的）の算出プロセスの監査の実施および算出されたエクスポージャーの完全性のコントロール。
- ・使用した手法の監査。

このリスクは、将来のマージンと経済価値の金利に対する感応度を示す指標を利用し、外生的ショックに耐える企業の能力を評価するシナリオをモデル化することによって監視される。テストされた金利変動は、行動モデル、特に顧客が利用できる暗黙の選択肢を通じて、金融商品からの不確実なキャッシュ・フローおよびリテール銀行業務による利益の両方に影響を与える。

金利リスクの監督は、商業方針のガイドラインおよび観察された顧客行動に基づいて指標を監視し、傾向を予測するALM委員会が責任を負う。また、金利リスク指標についても、グループ・リスク管理委員会で検討を行っている。金利リスクの検討は、通常毎月行われる。

目的

金利リスクは、価値感応度指標の遵守を確保しつつ、La Banque Postaleの将来の純金利マージンの感応度をヘッジするように管理されている。金利デリバティブ（ヘッジ）を適用し、または商業方針を調整することによって、事業計画に基づいたダイナミックなアプローチが取られている。

貸借対照表には暗黙のオプションと明示的なオプションが含まれており、それが金利に基づく非線形の経済価値をもたらす。この場合、ALMは、市場手段を用いて構造的なポジションのバランスを定期的に取り戻すことを提案する。

範囲

バーゼル委員会の要請により、銀行勘定に存在する重要な金利リスクが識別され、測定される。これらのリスクの一部は、特定の追跡手順を生じさせる可能性がある。

金利リスクは満期別に測定され、変動金利または調整可能な金利（Euribor、インフレ、€STRなど）に依存する商品については、市場の状況に依存する可能性のあるアウトフロー契約を考慮し、指標の種類別に測定される。金利リスクには以下のいくつかの要素が含まれる。

- ・資産に適用される新たな金利と負債に適用される新たな金利との差に関する固定化リスク（ベースライン金利と満期による）。
- ・固定化リスクに関するイールドカーブ・リスク：これはイールドカーブの変化（移転、回転等）により発生する。
- ・ベースライン・リスク：これらは複数のベースライン金利の使用に関連し、異なる参照金利の不完全な相関関係から生じるリスクである。
- ・オプションに関連するリスク（契約上または行動上のリスク）。
- ・インフレ率にさらされたポジションから生じるリスク。

したがって、純金利マージンの変化は、いくつかの金利シナリオを参照して測定される。貸借対照表上の金利リスクは、行動モデルおよび事業計画に基づいて、将来の残高の変動（早期返済、ローン組成等）を考慮した動的モデルを用いて想定される。

トレーディング・ルームの債券ポートフォリオ取引は、これらの取引に関連するリスクが各ポートフォリオの個別の限度額に従って監視および管理されるため、全体の金利リスク管理の範囲内には含まれない。これらの特定のトレーディング・デスク・ポートフォリオは、市場リスク・タイプの限度額の対象となる。

全体的な金利リスクの評価

合意およびモデル

金利ギャップおよび金利感応度の評価方法は、貸借対照表を構成する資産（または負債）の種類に応じて決定される。

- ・満期の定めのあるローン残高（モデルにより調整することもあればしないこともある契約上の流出）。
- ・満期の定めのないローン残高（通常流出）。
- ・オフバランスシート項目（流動性コミットメントおよび保証）。

契約上の満期のない取引（顧客預金および通帳式貯蓄口座を含む。）は、バランスシートマネジメント委員会およびグループ・リスク部によって承認された流出取決めに基づいて含められている。引出しの仮定を考慮して、オフバランスシート取引が含まれている。

金利ギャップ

特定の通貨については、固定金利取引については名目金利ギャップを、変動金利および調整可能な金利取引については、次回の金利見直し日または金利更改日までの間について名目金利ギャップを計算する。名目金利ギャップは金利支払いを考慮していない。

金利ギャップとは、オフバランス項目の影響を含む固定利付負債の平均金額と固定利付資産の平均金額との満期別の差額である。

2023年12月31日現在の満期別金利ギャップ

(マイナスの金額＝固定金利での余剰使用)

(百万ユーロ)	0～1年	1～5年	5～10年	10年超
使用	(203,611)	(99,140)	(46,483)	(6,601)
調達	204,678	86,897	38,616	3,840
オフバランスシート	(2,588)	433	4,028	1,505
2023年12月31日現在の金利ギャップ	(1,521)	(11,810)	(3,839)	(1,256)
2022年12月31日現在の金利ギャップ	2,846	(3,512)	(3,836)	(1,855)
調整	(4,367)	(8,298)	(3)	599

2023年、La Banque Postaleは、純金利マージンを安定させるためにペイヤー・スワップを設定することで、特に短期において固定金利貸出ポジションを縮小した。

PEL住宅貯蓄制度の預金残高の減少、（利付貯蓄口座への振替えによって）要求払預金口座への新規資金の流入がごくわずかであったこと、および通帳式貯蓄口座（LB/CSL）の流出状況の変化などの貸借対照表項目のその他の変化もまた、金利ポジションを歪める影響を及ぼした。

EVE (Economic Value of Equity-株主資本の経済価値)感応度

EVE感応度は、異なるショック・シナリオから生じる経済価値の変動に対応している。EVEは、契約上の満期のない項目の行動モデルおよび流出取決めを考慮して、既存の貸借対照表項目の契約上の満期から静的に計算されている。以下のショック・シナリオがモデル化された。

1. 長短金利の200ベース・ポイントの平行な上昇。
2. 長短金利の200ベース・ポイントの平行な低下。
3. より急なイールドカーブ(短期金利の低下、長期金利の上昇)。
4. イールドカーブのフラット化(短期金利の上昇、長期金利の低下)。
5. 短期金利の上昇。
6. 短期金利の低下。

また、EBAのガイドラインでは、銀行に対してショック後のリスク・フリー金利の規制フロアをモデル化することが求められている。フロアは－1％から始まり、0.05％ずつ上昇して20年後には0％となる。

規制管理上のショック・シナリオにおけるEVE**経済価値の変動**

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
パラレルな上昇	-1,797	-1,715
パラレルな低下	+1,555	+1,683
スティープ化	-396	-524
フラット化	-9	+261
短期金利の上昇	-450	-201
短期金利の低下	+463	+348

La Banque Postaleにとって最も好ましくない金利シナリオは、イールドカーブの200ベース・ポイントのパラレルな上昇（EVEの1,797百万ユーロの減少、Tier 1資本に対するEVEの感応度は-9.7%に相当）である。規制上の制限は-15%である。かかる感応度は、2022年12月31日現在から上昇している。

純金利マージン感応度

純金利マージン(NIM)感応度は、修正金利シナリオにおけるNIMとベースライン金利シナリオにおけるNIMの差として定義される。NIM感応度は、金利に依存する行動モデルを考慮し、貸付の組成および商業事業からの預金の水準を維持することにより、金利シナリオごとに、中心シナリオにおける同等の金融取引に関連する仮定に沿って計算される。

ショック・シナリオに対する反応を示すのは行動モデルおよび変動金利取引だけである。それらが残高に与える影響により、短期資金調達の水準が修正される。

感応度は、+/-200ベース・ポイントのパラレルな上方および下方ショックを含む基準カーブに対する瞬間的ショックを伴う金利シナリオを用いて測定される。

EBAのガイドラインでは、銀行に対してショック後のリスク・フリー金利の規制フロアをモデル化することも求められている。

受取利息（純額）の変動

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
パラレルな上昇	+165	+100
パラレルな低下	-194	-143

La Banque Postaleにとって、1年で最も好ましくないシナリオは、金利が200ベース・ポイント低下することである。これは純金利マージンの194百万ユーロの減少につながり、これは連続した12カ月間の期間における純金利マージン総額の約14.1%に相当する。

2.9.4.3.2.2.3 Sfilにおける金利リスクの測定および管理

ガバナンス

金利リスク選好度はSfilの経営陣によって定義され、取締役会によって承認される。

金利リスクは以下により管理されている。

- ・資産負債委員会（ALCO）のメンバーには、金融部門のALM管理部門、市場リスク部門および銀行のその他の関連部門が含まれる。同委員会はALM管理戦略を決定し、経営指標を通じて適切に実行できるようにする。
- ・ALM金利委員会。ALCOに関連するすべての情報を準備し、下された決定を実行する（特に、委任された投資管理権限を監視する。）。

ヘッジ戦略

- ・金利リスク管理は、長期的なグループの資本価値を保護し、短期的な収益の変動を制限することを目的としている。
- ・各事業体の貸借対照表および事業固有の特徴を考慮するために、SfilおよびCAFFILでは異なる方法で金利リスクが管理および制御されている。
 - Sfilは、事業体として金利リスクを受け入れない。したがって、金利リスクヘッジ戦略は、以下を通じて達成される完全なマイクロヘッジで構成される。
 - ・€STRスワップ。
 - ・または、Sfilが行う輸出信用取引の場合は安定化のメカニズム。
 - ・または、資産および負債の取引をCAFFILとの間で完全に照合することによる。
 - CAFFILは、バランスシート上の取引の性質に応じて、2つの異なる金利ヘッジ戦略を実行している。
- ・本来ユーロ調整可能金利ではなく、その性質(通貨、金利タイプ、想定元本、期間など)によって重要な金利リスクまたは為替リスクを生じさせるバランスシート項目に対するマイクロヘッジ戦略。マイクロヘッジ対象はすべての通貨取引ならびにオフ・ザ・ランで管理されるストラクチャード・レート証券およびローンである。ヘッジ対象はEuriborまたは€STRに対するスワップである。
- ・他のユーロ建て取引（SPLローン、現金投資、公募・私募債等）に対するマクロヘッジ戦略。マクロヘッジ戦略は、主にスワップを解消(資産ポジションをカバーするための負債ポジションおよびその逆)し、必要に応じて追加的なスワップを設定することである。これらのヘッジは、CAFFILによって直接またはSfilを通じてそのいずれかで市場で設定される。

金利リスク測定

これらの異なる種類の金利リスクは、以下の指標を追跡することにより監視、分析および管理されている。

Sfilの個別財務書類における金利ギャップ

Sfilの個別財務書類に金利ポジションが存在しないことは、バランスシートが消滅するまでの期間にわたる固定金利資産の流出額と固定金利負債の流出額の差額に相当する金利ギャップを計算することによって毎月確認される。

固定金利正味現在価値（NPV）の感応度

長期金利管理の回復力に関する保証を得るために、固定金利NPVの感応度は8つのストレス・シナリオ（外れ値感応度の計算に用いる6つの規制シナリオおよびイールドカーブの逆転リスクとスロープ・リスクの両方を組み合わせた2つの内部シナリオ）に従って計算される。限度が適用される感応度指標の水準は、8つのシナリオで見られた最大損失に対応する。

ALCOは、感応度の限度を80百万ユーロの損失と定義しており、RAFの早期警告は70百万ユーロの損失が発生した時点で発動する。

2023年12月31日現在、イールドカーブのフラット化という内部シナリオの下での最大NPV損失は15.4百万ユーロであったのに対し、金利の200ベース・ポイントの低下というシナリオの下で2022年12月31日現在の最大損失は21.1百万ユーロであった。このように固定金利リスクへのエクスポージャーが比較的安定していたのは、金利リスク・エクスポージャーを可能な限り最小化するように設計されたヘッジ目的と手法を一貫して実施していることを反映している。

2023年12月31日現在のNPV感応度

(百万ユーロ)	2023年 12月31日	2022年 12月31日	限度	RAF早期警告
+200ベース・ポイント	(5.2)	1.3	(80.0)	(70.0)
-200ベース・ポイント	12.4	(21.1)	(80.0)	(70.0)
短期金利の上昇	(1.9)	(9.2)	(80.0)	(70.0)
短期金利の低下、階層型フロア	1.8	8.2	(80.0)	(70.0)
階層型フロアのフラット化	1.0	(11.0)	(80.0)	(70.0)
階層型フロアのスティープ化	(0.5)	10.5	(80.0)	(70.0)
内部フラット化シナリオ	(15.4)	(16.6)	(80.0)	(70.0)
内部逆転シナリオ	(6.4)	13.2	(80.0)	(70.0)

純金利マージンの感応度

金利収益に対するリスクは、NIM（純金利マージン）感応度指標を通じて監視され、(i)+200ベース・ポイントの平行・ショックおよび(ii)-100ベース・ポイントのフロアを伴う-200ベース・ポイントの平行・ショックについて計算される。

NIM感応度は、元の取引と同様の特性（金額、満期、金利タイプ）を持つ新しい取引で各返済または満期を相殺することにより、1年間にわたってコンスタント・バランスシート上で計算される。ロールオーバー取引に適用される金利は、ショック前後のフォワード・レートに、予算の想定に対応するスプレッドを加えたものである。

したがって、NIM感応度は次の現象を反映している。

- ・アクティブフロア：(i)計算日の金利水準および(ii)適用されたショックのサイズ/方向に応じて、Euriborフロアがアクティブ化または非アクティブ化され、いずれの場合でもNIMに変動が生じる。現行の金利水準では、フロアがNIM感応度に影響を及ぼすことはない。
- ・貸借対照表の変動金利取引の再確定：貸借対照表に計上される変動金利取引の金利は、フォワード・レートに適用される金利ショックに応じて各再設定日に変動する。
- ・コンスタント・バランスシート：計算日において、貸借対照表では定義上、資産と負債は等しくなる。その後の複数の月にわたってコンスタント・バランスシートを維持するために、ALMソフトウェア・パッケージが新しい固定金利取引および変動金利取引を形成するが、これらはすべて金利ショックの影響を受けやすい。

NIM感応度には 40百万ユーロの損失限度が設けられており、36百万ユーロの損失でRAF早期警告が発動する。

2023年12月31日現在、200ベース・ポイントの金利上昇に係る潜在的損失は3.8百万ユーロであり、これは前年から3.6百万ユーロの減少であった。これは、40百万ユーロの限度の範囲内にある。

2023年12月31日現在のNIM感応度

(百万ユーロ)	2023年 12月31日	2022年 12月31日	限度	RAF早期警告
+200ベース・ポイント	(3.8)	(7.4)	(40.0)	(36.0)
-200ベース・ポイント (階層型フロア)	2.0	3.9	(40.0)	(36.0)

Euriborベース・リスクの管理

ベース・リスクは、€STRとの関係で測定される。これは、Euribor連動資産とEuribor連動負債の差額として計算される指標ギャップを用いて監視される。これらのギャップには、各指標の期間について、様々な12カ月間のギャップの平均に基づき計算された限度が適用される。

2023年12月31日現在、かかる限度は遵守されていた。

2023年12月31日現在のEuriborベース・リスクへのエクスポージャー

1年間の平均ギャップ	2023年 12月31日	2022年 12月31日	限度
1 カ月Euribor	310.7	375.0	[0; 1,000]
3 カ月Euribor	149.6	(682.0)	[(2,000); 2,000]
6 カ月Euribor	(111.2)	(381.0)	[(2,000); 2,000]
12カ月Euribor	146.7	79.0	[0; 1,000]

Euriborフロアの管理

2023年12月31日現在、フロア・リスクへのエクスポージャーはEuriborフロアに限定されており、かかるフロアはギャップ測定と限度の適用を通じて監視され、管理されている。

2023年12月31日現在のEuriborフロアへのエクスポージャー

フロアの最大ギャップ (Sfil連結、百万ユーロ)	2023年 12月31日	2022年 12月31日	限度
Euriborフロア	464.0	488.1	800.0

気候変動リスクの影響

気候変動は、一定のマクロ経済指標（成長率、インフレ率など）または金融指標（金利上昇、金利・為替のボラティリティの増大など）に大きな影響を与える可能性がある。

しかしながら、気候変動リスクが金利リスク管理に及ぼす影響は、以下の理由により低いと考えられる。

- ・市場ボラティリティの増大の影響を受ける可能性が高いストラクチャード・ローンの体系的なマイクロヘッジ。加えて、同事業はランオフ中である。
- ・Sfilは、新規フローの金利リスクを可能な限り抑制することを金利ヘッジ方針としている。

2.9.4.3.3 構造的為替リスク

2.9.4.3.3.1 定義、範囲およびガバナンス

トレーディングを除く構造的為替リスクは、基準通貨に対する為替レートの変動により、認識されたものであるか未実現であるかに関わらず、利益または持分のボラティリティのリスクとして定義される。

為替リスクは、2020年2月5日付政令第2020-94号第54条に従い、フランス預金供託公庫において管理および監視されており、同規定では、当グループが連結範囲全体を対象とするリスク測定システムを有すること、すなわち関連する各事業体およびかかるシステムが取引の性質や金額に適応することが要求されている。

グループ・ガバナンス

フランス預金供託公庫グループのすべての規制対象の事業体に共通する原則は、グループの財務リスク管理方針⁽¹⁾に定められている。

- ・フランス預金供託公庫の事業体は、慎重な為替リスク管理方針を適用する。承認された通貨のリストは、その統治機関によって事前に承認されている。
- ・事業体は、為替リスク選好を形式化し、それに応じて業務上の上限を設定する。また、為替リスクヘッジ戦略を形式化し、それが適及的かつ将来に向かって有効であることを保証する。
- ・為替リスクに対してヘッジされていない貨幣性および非貨幣性の資産および負債を保有することによる為替リスクへのエクスポージャーは、抑制されなければならない。このようなエクスポージャーは、為替変動の影響を小さくする措置が講じられていることが実証できる場合には、抑制されているとみなされる。為替リスクに対する残存感応度は、その統治機関に報告されなければならない。
- ・ヘッジ方法は、事業体に適用される会計基準を用いて文書化され、テストされている。システムの文書化には、為替リスクの上限を超過したことが判明した場合の処理およびエスカレーション・ルールが含まれる。

一般部門および子会社のALMチームは、それぞれの範囲内で為替リスクを管理している。

為替リスクの監督は各事業体のALM委員会の責任であり、複数年にわたる軌跡とコミットメントおよび/または投資方針のガイドラインに基づいて指標を監視し、トレンドを予測する。為替リスクは、通常毎月見直される。

(1) 2021年12月付の方針。

2.9.4.3.3.2 為替リスクの測定および管理

2.9.4.3.3.2.1 フランス預金供託公庫一般部門の為替リスクの測定および管理

フランス預金供託公庫一般部門の為替ポジションは、主に米ドル、英ポンド、スイス・フランおよび日本円の4通貨に関係している。

フランス預金供託公庫一般部門の為替リスクヘッジ方針は、実質借入（債券発行）または合成借入（スワップ）を通じて外貨建て資産ポジションに体系的に資金提供することである。したがって、為替項目の帳簿価額に係る為替リスクに対するエクスポージャーは、完全に無効化されている。ただし、これらポジションの未実現損益はヘッジされていない。このギャップは以下の方法でモニタリングされている。

- ・極端なリスク・シナリオを織り込んだVaRの計算を月次ベースで実施し、バランスシートマネジメント委員会に提出する。
- ・バランスシートマネジメント委員会に提出された年次調査に基づき、為替レートの変動が株式ポートフォリオの未実現為替差損益に及ぼす影響がわずかであることを確認する（注記2.9.4.2.2.3「フランス預金供託公庫一般部門の株式ポートフォリオの市場リスク」を参照されたい。）。

2.9.4.3.3.2.2 La Banque Postaleの為替リスクの測定および管理

特に顧客の銀行送金や金融活動に関連する業務上の外国為替リスクは穏やかな水準にある。

La Banque Postaleの銀行バランスシートは、ほとんどユーロ建てで管理されている。資金管理部門とポートフォリオ関連業務によって行われる外貨市場活動は、指定された為替レート・ポジションの閾値を超えて、体系的にヘッジされる。

これらの取引の結果から生じた残存為替リスクは、毎日計上される帳簿上の外国為替ポジションに反映される。財務省との最低月1回の清算により関連リスクを軽減するため、これらのポジションには制限が設けられている。

リテール銀行の外貨業務は、主に国際的な資金移動を伴うものであるが、かなり小さい。

2023年12月31日現在、La Banque Postaleの外国為替ポジションは14百万ユーロの資産であり、そのうち約8.7百万ユーロが米ドル建てであった。

2.9.4.3.3.2.3 Sfilの為替リスクの測定および管理

Sfilグループの参照通貨はユーロであるため、為替リスクはユーロ以外のすべての通貨建ての資産および負債の価値変動を反映する。その理由は、ユーロに対して当該通貨が変動するためである。

外貨建て債券発行および外貨建て資産は、遅くとも当初認識時および最終満期時までクロスカレンシー・スワップによりヘッジされ、これにより、これらの資産・負債の額面価額および関連金利の流れに対する為替リスクをヘッジしている。

この方針の例外として、特に輸出信用の借り換えにおいて、業務上の理由から期間および取引量が制限されている外国為替ポジションは許容される。

これは以下の状況に当てはまる。

- ・ヘッジスワップ処理の運用コストがヘッジすべきリスクに比べて高すぎる場合（貸借対照表で認識されるドローダウンの金額が少ない、ヘッジ対象の指数が標準指数ではないなど）。
- ・ドローダウンの金額およびタイミングは定義上未知であるため、オフバランスシートで行われたドローダウンを完全に個別ヘッジすることができない場合。
- ・手数料がユーロ以外の通貨で支払われる場合。

これらのポジションに生じた為替リスクは、認識されたすべての外貨建ての債権、債務およびオフバランスシート・コミットメントについて計算された各通貨の正味為替ポジションに基づき監視される。ネットポジションには極めて低い通貨制限が適用される。

2023年12月31日現在、Sfilの通貨ポジションは4.3百万ユーロで、5.5百万ユーロの制限が設けられていた。

2.9.5 ヘッジ取引

当グループのバランスシート項目の大半は、受取利息および支払利息を生み出しており、その金額は金利の変動および、より程度は少ないものの、為替レートの変動にさらされている。これにより、当グループが受け取るキャッシュ・フローまたはその資産の公正価値が変動するリスクが生じる可能性がある。

フランス預金供託公庫グループの複数年の財務計画プロセスでは、結果として生じる財務比率（ソルベンシー、流動性、収益）の変動を管理する目的で、当グループの5年間の投資方針を主要な資産クラス別および事業ライン別（一般部門および子会社）に定義している。複数年の財務計画プロセスは、フランス預金供託公庫の会長兼最高経営責任者および監督審議会が委員長を務める委員会によって毎年承認されている。リスク選好手順は、複数年の財務計画プロセスの締めくくりとして、ヘッジの閾値および限度を必要に応じて設定し、統治機関により承認される。

2.9.5.1 リスクヘッジの戦略および目標

2.9.5.1.1 ヘッジの種類―関連するリスクの管理

当グループは、事業体の貸借対照表上の資産/負債残高に関連する金利および為替リスクの管理の一環として、デリバティブを使用する場合がある。

会計上のヘッジ文書は、一般的に経済的ヘッジのために作成されるが、ヘッジ対象が損益を通じて公正価値で認識される場合はこの限りでない。後者の場合、損益を通じて公正価値で認識される取引の経済的ヘッジであるデリバティブは、会計上の目的でヘッジ目的デリバティブとしてではなく、売買目的保有デリバティブとして分類される。

IFRS第9号および該当する場合はポートフォリオの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定に基づきヘッジ会計として適格なヘッジ関係の一部を構成するデリバティブは、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかに分類される。

2.9.5.1.2 公正価値ヘッジ-マイクロヘッジ

公正価値ヘッジ（マイクロヘッジ）とは、具体的に特定された金融資産または負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

金融資産または負債の公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る損益の有効部分は、ヘッジ対象項目に係る損益と相殺される。2つの金額の差額は、ヘッジ手段に係る損益のうち非有効部分に相当し、損益計算書に計上される。

ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係は、確立されたヘッジ関係の有効性を確保するために、ヘッジ取引の開始時に生じる。このヘッジ関係は、2つのスワップのうち1つが金額、満期および金利の点においてヘッジ対象を正確に反映している限り、本質的に有効である。

2.9.5.1.3 公正価値ヘッジ-マクロヘッジ

当グループは、固定金利ポジションの資産/負債管理の一部として実行されるマクロヘッジ取引に欧州連合によって採用されたIAS第39号の規定を適用している。マクロヘッジは主に、固定金利の金融資産および負債に対する事業体の構造的金利リスクをヘッジするために使用される。マクロヘッジ手段は、主に当グループの固定金利資産および負債の公正価値ヘッジとして指定された金利スワップである。

2.9.5.1.4 キャッシュ・フロー・ヘッジおよびオール・イン・ワン・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、金融資産または負債、確定コミットメントまたは将来の取引から生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジすることである。キャッシュ・フロー・ヘッジは、調整可能金利の資産・負債に係る金利リスクをヘッジするために利用されている。キャッシュ・フロー・ヘッジのために利用されるデリバティブは、将来キャッシュ・フローの金額を固定している。

特に先渡しの場合は、契約がデリバティブと受渡しの対象となる原資産の両方を対象としている（したがって「オール・イン・ワン」）ため、自動的に有効な「オール・イン・ワン」のキャッシュ・フロー・ヘッジとして機能する。

ヘッジ手段

当グループは、バランスシート項目の金利リスクと為替リスクを管理するために、いくつかの種類のヘッジ目的デリバティブを利用している。

これらは主に、金利スワップ（固定金利とEuriborまたは€STRなどの変動金利の交換）と外国為替スワップ（通貨スワップおよびクロスカレンシー・ベースス・スワップ）である。

2.9.5.1.5 ヘッジ対象

当グループは、マーケット・カウンターパーティとの間で設定されたデリバティブを用いて、バランスシート取引（金融取引と顧客取引の両方）をヘッジしている。

これらの取引は、主に金利リスクおよび、より程度は少ないものの、為替リスクをヘッジすることを目的とした異なるヘッジ戦略から生じるものである。

2.9.5.1.5.1 ヘッジ対象資産

ヘッジされたリスクは、固定利付債および貸付の金利リスクならびに将来のキャッシュ・フローに対する金利リスク（長期債の購入）で表される金額に相当する。

2.9.5.1.5.2 ヘッジ対象負債

ヘッジされたリスクは、固定金利の顧客預り金（要求払預金、PEL住宅貯蓄制度）や固定金利債の発行の金利リスクで表される金額に相当する。

2.9.5.1.6 ヘッジ効果が有効でない要因

2.9.5.1.6.1 スワップによる有価証券のヘッジ

公正価値ヘッジには以下のとおり2つのタイプがある。

- ・Euriborヘッジは、有価証券についてはEuriborディスカウント・カーブを、デリバティブには€STRカーブを用いて評価される。2つの異なるディスカウント・カーブを用いると、非有効性が生じる。ヘッジの非有効性は、€STR Euriborスプレッドが時間の経過とともに変化する場合（このレートが€STRのような翌日物レートではなく、Euriborのように予め設定されたレートである場合は、スワップの変動部分の公正価値の変動に起因する非有効性）は、より大きくなる。
- ・€STRヘッジは、有価証券とデリバティブの両方について€STRのディスカウント・カーブを用いて評価される。したがって、数学的なヘッジは、有価証券とスワップ（信用部分の調整を伴う€STRを用いて割引かれた有価証券と、€STRを用いて割引かれたスワップ）の間に完全なものとなるため、この種のヘッジは100%有効であると考えられ、有効性テストは必要とされない。

2.9.5.1.6.2 マクロヘッジ

マクロヘッジは、特にヘッジ対象のいずれかが売却または決済された場合、特に早期返済率が最初にヘッジを設定したときに使用された見積もりを超えた場合、無効とすることができる。

有効性テスト

ヘッジの有効性を評価するために、定期的にテストを実施する。

2.9.5.2 当グループの連結財務書類におけるヘッジ取引の影響

ヘッジ会計の影響は、連結財務書類ならびに注記2.3.1「受取利息および支払利息」、注記2.3.3「損益を通じて公正価値で測定する金融商品の損益、純額」および注記2.4.2「ヘッジ手段」に記載されている。

2.9.5.3 ヘッジ取引のキャッシュ・フローの金額およびタイミングへの影響

ヘッジ手段の想定金額の契約上の満期は注記2.4.2「ヘッジ手段」に記載されている。

2.9.6 保険部門に特有のリスク

2.9.6.1 金融コングロマリットの保険リスクの管理およびモニタリング

保険部門で事業を行うLa Banque Postaleグループのすべての子会社は、適用される規制要件を常に満たさなければならない。金融コングロマリットの責任者として、La Banque Postaleグループは、各子会社がかかる要件をすべて尊重することを確保する責任を負う。より一般的には、すべての保険事業について、La Banque Postaleグループは、実施されているリスク管理手続きが、リスク・アペタイト・ステートメントおよびリスク組織規約に定められているリスク管理運営方針（RMOP）の原則と整合性が取れていることを確認する。

La Banque PostaleとCNP Assurancesの統合プロセスは2023年に進められ、CNP Assurancesホールディングを責任者とし、CNP AssurancesグループとLa Banque Postaleのすべての保険事業および保険会社で構成される部門が4月に設立され、その後、11月には、La Banque Postaleのレガシー保険事業の一部であった子会社の社名が変更された。保険事業は、La Banque Postaleグループの構成の中で最大の事業部門であり、保険リスク・エクスポージャーは、主にCNP Assurancesと、La Banque Postaleのレガシー保険子会社3社、すなわちLa Banque Postale Assurances IARD (LBPAI)（CNP Assurances IARDに社名変更）、La Banque Postale Prévoyance (LBPP)（CNP Assurances Prévoyanceに社名変更）およびLa Banque Postale Assurance Santé (LBPAS)（CNP Assurances Santé Individuelleに社名変更）に関するものである。

CNP Assurancesは、フランス国内外の双方において、提携先の販売網を通じて、または団体保険の場合は直接、La Banque Postaleの顧客以外の顧客に保険契約を販売している。La Banque Postaleは、親会社およびコングロマリットの責任者として、フランス国内外の双方における保険事業に関連するリスクにさらされている。2023年、バンカシュアランス・フランス事業部門および国際バンカシュアランス事業部門は、事業部門の銀行業務純利益のそれぞれ74%および16%に貢献した。

生命保険：市場状況の悪化および特に金利の大幅な変動（上昇または低下）は、La Banque Postaleの生命保険事業ならびにその業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。2023年に見られたような金利上昇は、伝統的な貯蓄ファンドに投資された生命保険商品の魅力を他の貯蓄手段より低下させることとなり、顧客が他のファンドに多額の資金を移動させることを促す可能性がある。金利が急低下した場合には、La Banque Postaleが顧客に魅力的なリターンを提供し、生命保険契約に係る予定利率を支払う能力が影響を受ける可能性がある。

CNP Assurancesのリスク要因およびその相対的な重要性は、2023年には、高インフレが依然として続く環境において、2022年から概ね変わらなかった。インフレ率の上昇に対応した金利の急上昇は、同社の債券ポートフォリオの利回りを押し上げ、既に強固な自己資本比率を短期的には強化するものである。インフレの持続、景気減速の可能性およびユーロ圏の信用スプレッドの拡大は、注意深い監視の必要性はあるものの、CNP Assurancesのリスク状況に大きな影響を与えることはないであろう。特にCNP Assurancesのイタリアの子会社（貯蓄事業の優位性とイタリア国債（BTP）との競合による）およびブラジルにおける年金事業（契約が競合他社に移管されるリスクによる）について、解約率のいかなる上昇も迅速に検知することを確保する枠組みの中で解約リスクの監視を強化した。イタリアの新子会社の統合により、保険事業の現地での解約リスク・エクスポージャーが増大した。ブラジルでは、死亡/障害保険商品および住宅ローンや消費者金融に関連する商品も重大な解約リスクをもたらしている。

為替リスクは、2種類のポジションから生じる。すなわち、

1. 顧客の約定を表章するポートフォリオの管理：保険負債をカバーするCNP Assurancesグループの事業体のポートフォリオの大半は、かかる事業体の機能通貨建ての資産に投資される。その結果、為替リスクは限定的である（例えば、2023年12月31日現在、ユーロ以外の通貨に対するヘッジされたエクスポージャー純額は、CNP Assurancesグループのフランス企業の投資の5%未満である。）。

2. CNP Assurancesグループは、ブラジルにおける事業および現地子会社の財務書類の換算において為替リスクにさらされている。これらのエクスポージャーは、比較的重大である。CNP Assurancesグループはブラジルの子会社の利益についても為替リスクにさらされており、ヘッジ手段を用いてこのリスクを積極的に管理している。

海外子会社は、現地通貨に対応する機能通貨建てで財務書類をグループに提出する。連結財務書類では、海外子会社の資産および負債は、貸借対照表の日付の為替レートをを用いてグループの表示通貨であるユーロに換算される。

ブラジルの子会社の場合、各貸借対照表の日付において、ブラジル・レアルの為替レートの変動の影響が連結資本の「換算調整」に計上される。レアルが対ユーロで上昇したかまたはその逆の場合、有利な為替効果に対応するプラスの換算調整が計上される。

連結資本の「換算調整」に計上された金額は、ブラジルの事業体が連結範囲に初めて含められてから計上されたすべての為替調整の累積純額に相当する。

損害保険：当グループの損害保険子会社がさらされている主なリスクは保険引受リスクであり、これは、保険会社が自然人および法人に保険契約を提供することによって負うリスクと定義される。保険金請求件数の増加および/または保険子会社が予想した保険金請求額と実際に被保険者に支払われた金額との不一致は、La Banque Postaleグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるものの、La Banque Postaleのグループ・レベルでの損害保険の比重を考慮すれば、その重要性は抑えられる。

損害保険の巨大災害リスクとは、被保険財産に甚大な損害をもたらす可能性のある極端で不確実かつ単発的な事由が発生するリスクをいう。このような事由は、より中心的な役割を果たすようになっており、異常に激しい自然災害または人為的介入によって引き起こされる可能性がある。

CNP Assurancesグループは、フランス本土およびフランスの海外県・地域の子会社（CNPAT）ならびにブラジルおよびキプロスの子会社が販売する損害保険商品を通じてこのリスクにさらされている。この事業が2023年の当グループの保険料収入に占める割合は、わずか3%であった。しかしながら、気候関連の物的損害賠償請求には潜在的に大きな影響があることから、一連のリスク防止および軽減策が導入された。これらの対策には、特に高リスク地域において、気候関連の物的損害賠償請求に対する当グループのエクスポージャーを効率的に管理するために、リスクの一部を再保険会社に移転する再保険プログラム（住宅所有者総合保険、自動車保険など）が含まれる。

La Banque Postaleグループは、追加的監督を受けるコングロマリットの責任者として、事業の統合的管理を支援するため、連結範囲およびリスク状況の変化を考慮して、毎年リスクマップを再評価している。

2.9.6.2 保険リスクの種類

La Banque Postaleの保険事業におけるリスクは、ソルベンシーIIのリスク分類およびコングロマリットのリスクマップに沿って、以下の7つのリスク・ファミリー⁽¹⁾に分類されている。

- ・戦略およびビジネスリスク（ソルベンシー・リスクを含む。）
- ・信用およびカウンターパーティ・リスク
- ・市場リスクおよび資産・負債管理リスク
- ・流動性リスク
- ・オペレーショナル・リスク（コンプライアンス・リスクを含む。）
- ・保険引受リスク
- ・ESGリスク

(1) それに対して、2023年の年次レビューのために実施された2022年の演習では8つのリスク・カテゴリーがあった。グループ内リスク・カテゴリーは廃止され、現在、その構成要素は、戦略およびビジネスリスクのカテゴリーに含まれている。

La Banque Postaleグループの保険事業は、グループ全体に共通するその他のリスクにもさらされている。すなわち、

- ・オペレーショナル・リスク（アウトソーシング・リスク、情報・データ保護リスク、非サイバーITリスクおよびサイバーリスク）
- ・商品および顧客とのやり取り（金融セキュリティならびにマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策—AML-CFT）コンプライアンス・リスク
- ・戦略およびビジネスリスク（特に提携リスクおよびカントリー・リスク）
- ・ESGリスク（保険会社の投資および保険活動ならびに社内業務による）

La Banque Postaleグループの保険会社は、その保険事業活動によって、保険負債価値の損失または不利な変動のリスクおよび費用の変動リスクに対応する特定のテクニカル・リスクにさらされている。保険のテクニカル・リスクには以下が含まれる。

- ・生命保険/長期医療保険引受リスク
 - 危機的ライフイベント・リスク
 - 解約（解約返戻）リスク
 - 死亡率リスク
 - 長寿リスク
 - 罹患リスク
 - 改定リスク
- ・損害保険引受リスク
 - 価格設定および準備金リスク
 - 解約（解約返戻）リスク
 - 巨大災害リスク
- ・健康リスク（長期を除く。）
- ・費用リスク

これらのリスクは、カテゴリーに応じて、マクロ経済の動向、被保険者ポートフォリオの特性、顧客行動の変化、気候リスクの変化、事故の発生および公衆衛生または規制上の決定に応じて変化する。保険活動に関連するリスクについてIFRS第17号により要求される開示は、注記2.5.18「保険リスク」に記載されている。

2.9.7 非財務リスク

2.9.7.1 オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスク

2.9.7.1.1 定義および範囲

オペレーショナル・リスクは、2020年2月5日付政令第2020-94号第8条において、プロセスの不備または欠陥、人事、内部システムもしくは外部事象から生じる損失のリスクとして定義されている。

フランス預金供託公庫グループ内のオペレーショナル・リスクは、2020年2月5日付政令第2020-94号第IV章第9節に従い管理されており、特に第133条においては、オペレーショナル・リスクのエクスポージャーを評価し、管理するための方針および手続きを実施することがフランス預金供託公庫に求められている。

フランス預金供託公庫にとって、コンプライアンス・リスクとは、2020年2月5日付政令第2020-94号の第8-13条において、銀行業および金融活動に関連する規定（かかる規定が、法律上の規定であるか規制上の規定であるか、直接的に適用可能な国内の規定であるか欧州の規定であるか、職業上の基準であるか倫理的基準であるか、またはフランス預金供託公庫によるコンプライアンス関連の決定であるか否かにかかわらず。）を遵守しないことによる法律上、規制上もしくは懲戒による制裁、重大な財務上の損失または風評被害を生じるリスクとして定義されている。その銀行子会社の場合、コンプライアンス・リスクには、監督機関の指針（2014年11月3日付政令、その後の改正を含む。これに応じて、それらの事業に適用された。）に従って与えられた事業を効率的に行う人物からの指示に従わないことも含まれる。

2.9.7.1.2 主なオペレーショナル・リスク要因

2.9.7.1.2.1 銀行および金融に関する不遵守

銀行および金融に関する規則の不遵守リスクは、フランス預金供託公庫および当グループのレピュテーション・リスクを生じさせる。具体的には、これらの規則には以下のものが含まれている。

- ・金融セキュリティ(マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策—AML-CFT)、本人確認(KYC)義務、金融制裁および禁輸に関する規制。
- ・金融倫理(市場の濫用)や顧客保護に関する規則。

このリスクから自身を守るため、フランス預金供託公庫グループでは、リスクの主な原因(取引関係におけるAML-CFTに関するデューデリジェンスの欠如、規制要件に関する教育不足、システム監視の欠如および動作不良検出ツールの誤動作)の管理強化への取り組みを継続している。

当グループ・レベルでは、以下のリスク管理対策を展開している。

- ・コンプライアンス・プロジェクトに関する進行中の取り組み。
- ・従業員の問題意識の向上。
- ・AML-CFTのリスク管理を監督するための特定のリソースの導入による、子会社で実施されているAML-CFT対策のフランス預金供託公庫による監視（規範および基準の定義、リスクの測定およびシステム運用の監視、複数のグループ会社に通ずる顧客に関するデューデリジェンスを強化するためのAML-CFTに関する情報共有など）。

全体的に、フランス預金供託公庫は、フランスPACTE法（2020年）の発効後に適用される基準の不遵守のリスクに特に注意を払っている。フランス預金供託公庫の継続的なコンプライアンスへの取り組みは、公的機関内およびフランス預金供託公庫グループ内の両方における継続的な改善プロセスの一環である。

2.9.7.1.2.2 法の支配の不遵守

このリスクは、銀行部門に限定されないが、当グループの事業に影響を与えるすべての規則を対象としており、以下が含まれる。

- ・財務および会計規則
- ・倫理的および汚職防止規則(特にSapin II)
- ・個人情報保護に関するGDPR規則
- ・労働法(特に差別)ならびに衛生および安全規則
- ・競争法
- ・注意義務
- ・年金管理義務に関するフランスの社会保障財政法(LFSS)
- ・各事業体の特定の活動分野に固有の規則(例:マーケティング規則)

以下のリスク管理対策が展開されている。

- ・規制の急激な変化に対応するための、規制に対する監視強化
- ・関連する手続きおよび統制の厳格化
- ・特にGDPR規則およびより部門固有のトピックに関する従業員の意識、情報および研修の改善

2.9.7.1.2.3 外部および内部の不正行為

外部および内部の不正行為は、すべてのグループ企業にとって懸念事項である。外部の不正行為（文書詐欺、データ盗難/侵害、システム侵入）は、その事業活動（口座管理、融資、投資、支払い）がよりリスクにさらされている金融機関にとって特に重大である。内部の不正行為については常に厳重に監視している。

リスク管理システムは非常に幅広い取り組みを対象としており、さまざまな種類の不正に対応している。主な取り組みは以下のとおりである。

外部の不正行為：

- ・関係の開始時および関係中に顧客を知る、またはサプライヤーを知るデューデリジェンス。
- ・認証強化、サイバー詐欺に対する保護、警告システムなどによる安全なデータ・アクセス。
- ・第一層の運用管理。

内部の不正行為：

- ・職務の分離および機密アプリケーションまたはデータへのアクセスの管理。
- ・プロセスの主要な段階での管理統制を含む第一層の統制の組織化、および独立した第二層の統制によるその有効性の検証。
- ・不正行為リスクに対する従業員の意識の向上のための取り組み。

2.9.7.1.2.4 サイバー・セキュリティ

サイバーリスクとは、サイバー攻撃やサイバー犯罪により、ITシステムに重大な欠陥や障害が生じ、機密情報の漏洩、生産の一部もしくは全部の停止、戦略的機会の損失または評判の悪化を招くリスクをいう。

また、様々な要因および状況（政治的、地政学的、事由など）に関連したサイバーリスクの急激な増加や近年のサイバー犯罪の発展によって、システム・セキュリティ危機はさらに多様化しつつある。

当グループとその活動の規模は、すべてのグループ事業体がサイバー脅威を認識しなければならないことを意味している。

グループ・レベルでは、以下のようなリスク管理対策を展開している。

- ・ 公的機関およびその子会社のリスク選好度に基づく当グループの情報セキュリティ管理システム（ISMS）を展開する。
- ・ 3つの防衛線で活動するチームを増員する。
- ・ 年初に策定された監査計画に従って、フランス預金供託公庫のミッションクリティカルな資産に対する定期的な技術テスト（侵入者検知テスト/脆弱性報奨金/レッドチーム）を手配する。
- ・ 2023年上半期に子会社のISS管理計画を実施する。
- ・ 経済的、地政学およびサイバー・インテリジェンスを網羅する戦略的なサイバー脅威情報収集を行う。

公的機関レベルで展開されている主なリスク管理対策は以下のとおりである。

- ・ 以下を含むリスク管理プロセス文書を定期的に更新する。
 - 公的機関のISS方針
 - クラウドコンピューティングを対象とするISS方針の追加
 - 多要素認証およびパスワード手順
- ・ セキュリティ認証情報を確認するための新たなIAM（アイデンティティ・アクセス管理）ツール（GIGA）を導入して、新たな機能および職務分掌（SoD）マトリックスを実装するオプションを提供する。
- ・ 機密データ漏洩監視プロセスの一環として、データ漏洩防止（DLP）またはインターネット監視メカニズムを用いて、グループ・サイバー・セキュリティ部門がセキュリティ警告処理を行う。
- ・ 情報交換を保護するために設計された安全な通信ツールを用いて、公的機関およびその子会社のためにサイバー・ソリューションを提案し、管理する。
- ・ 2023年第4四半期に公的機関の管理計画を実行し、2024年第1四半期に報告書を提出する。

グループ・リスク管理部門のサイバー・セキュリティ部門は、子会社の最高情報セキュリティ責任者のネットワークを主導している。このネットワークは稼働中であり、特に年2回開催されるセミナーおよび定期的なワークショップを通じて専門知識やソリューションを共有することができる。

2.9.7.1.2.5 IT効率

IT効率とは、ITシステムやITプロジェクトに障害が発生するリスクであり、いくつかの内部アップグレードが行われた一定のシステムの年代や、当グループが何らかの外部ツールの最後のユーザーであることによって悪化するリスクである。

ITプロジェクトの実施は複雑で、組織の効率性という点で一定の課題を伴うため、リスクは非常に大きい。とりわけ、フランス預金供託公庫一般部門のレベルでの年金支給のようなBtoCの活動に当てはまる。また、当グループのITシステムとシステム全体の連携とのインターフェースにも影響する。

展開されているリスク管理措置には、ITプロジェクトのプロセスとその実施（指標、文書の使用）の信頼性の向上、そして特にマッピング(ITプロバイダーやソフトウェア)やインシデント・モニタリングといったツールを通じたより良い調整が含まれる。

2.9.7.1.2.6 プロセスの失敗

このリスクは、人為的なミスから直接的または間接的に目標の達成や結果に影響を与えるプロセスの失敗から生じる。これは、すべてのグループ企業によって、重大なリスクとみなされている。プロセスの失敗のリスクは、エンドツーエンドのプロセス管理で発生する。これは、プロセスに関する知識を文書化して増加させ、正しく運用することによって管理される。プロセスの失敗のリスクは、財務的に重大な影響を及ぼす可能性がある。

グループ・レベルで展開されるリスク管理措置には、全事業体横断的な以下の解決策が含まれる。

- ・サポート管理(追跡ツールやダッシュボードを含む。)。
- ・手続構造を改善するための継続的な取り組み。
- ・特に自動チェック機能を使用した、第一層および第二層の統制の強化。
- ・実証されたインシデントの識別および関連する損失の監視。

2.9.7.1.2.7 第三者およびアウトソーシング・リスク

このリスクは、特にサプライヤーの債務不履行または価格の変更の場合に、ソフトウェア・サプライヤーまたは主要な下請け業者への依存の可能性から生じる。

また、このリスクは、第三者に委託された活動の管理を長期的かつ日常的に維持する能力にも関連している。銀行規制の対象となるグループ企業にとって、特に第三者との正式な関係の程度および質、ならびにこれらのサービスを実行するサービス提供者を監査する能力という点で、アウトソーシング・サービスに関する義務を履行できるかどうか課題でもある。

グループ・レベルでは、このリスクは、請負業者、特にソフトウェア・プロバイダーへの依存、または下請業者の債務不履行から生じる可能性がある。また、経済・医療危機の中で新製品が導入され、それによってアウトソーシング(特にITシステム)に対する当グループのエクスポージャーおよび脆弱性が高まっている。

グループ企業が展開するリスク管理対策には、以下が含まれる。

- ・アウトソーシングの取り決め、特に不可欠なサービスに関する規則の確実な遵守（PSEE）。
- ・より専門化されている(特にソフトウェアについて)購買部門の拡大。
- ・プロバイダーの分散化およびプロバイダー依存度の評価。
- ・監視の強化（サービス品質、インシデント監視、不可欠なサービスの第一層の管理および独立した第二層の管理）。

2.9.7.1.2.8 人材リスク

このリスクは、(i)主要な人的資源を失った場合、または利用可能な人的資源が人数もしくは技能の点で不十分である場合に事業継続に影響を及ぼすような人材の欠乏および(ii)従業員の安全衛生問題を対象としている。

当グループのすべての事業体は、人材リスクを懸念している。事故や襲撃のリスクにさらされる非金融業務に従事する従業員の安全には、特に注意が払われている。金融機関またはサービスおよびヘルスケア部門における一定の職種に適性を有する候補者が不足しているため、採用リスクも注目されている。

2.9.7.1.2.9 健康および安全リスク

このリスクは、人々の健康と安全を脅かす天災または技術的な事故(火災、洪水など)および/または大規模な攻撃(盗難、被害、テロなど)から生じる。

2.9.7.1.3 オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクの管理システムの構造およびガバナンス

2.9.7.1.3.1 オペレーショナル・リスク管理

グループ・リスク管理部門は、グループ・リスクの分析および測定を担当している。

オペレーショナル・リスクを調整する部署を創設する作業が進められている。この部署は、2022年初めに創設され、グループ・リスク管理部署の直属である。当グループのオペレーショナル・リスク管理計画が策定され、公的機関の各部門と当グループの各事業体を網羅するオペレーショナル・リスク対応担当者のネットワークが構築された。

2023年5月1日以降、当グループのリスク管理部署の恒常的統制部門は、恒常的統制(基準、報告およびコンプライアンス統制)の継続的な改善プロセスを通じて、公的機関の各部門およびグループ事業体と連携し、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクの管理に貢献している。

最高経営責任者は、グループ・リスク・ディレクターを、フランス預金供託公庫のAML-CFTシステムの恒常的統制責任者に指名した(AML-CFTシステムおよび管理に関する2021年1月6日付政令第15条および第18条に基づく。)。

法務・コンプライアンス・倫理部門は、当グループのマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策(「AML-CFT」)プログラムならびに贈収賄汚職防止(ABC)プログラムについて責任を負っており、当グループの倫理規範に定められた原則の遵守状況も追跡している。

2.9.7.1.3.2 内部統制システム

リスク管理体制は、内部統制の枠組みを構成する3つの防衛線を基本としている。

2.9.7.1.3.2.1 第一の防衛線

第一の防衛線は、事業部門からなる。事業部門は、その活動から生じるリスクに対して責任を負う。従って、他の防衛線のそれぞれの範囲に基づき、以下について責任を負う。

- ・リスクの特定。
- ・事業体のリスク選好度の遵守の確保。
- ・リスク管理手順の導入と必要に応じた是正措置。

2.9.7.1.3.2.2 第二の防衛線

第二の防衛線は、リスクを監督し調整する役割を担う専門部署で構成されている。また、第二層の恒常的統制に特化した1つ以上の部署で構成されている。

グループ・レベルでは、グループ・リスク管理部門が第二の防衛線を提供する。

当グループの各事業体には、リスクを統括・調整する専門部署が設置されている。各事業体のリスク管理部門は、グループ・リスク統制機能を構成する。

リスク統制機能は、その職務を完全に遂行するために十分な階層的権限を有している。かかる機能は、第二の防衛線に関係しない任務を遂行する場合には適切な職務分掌が行われることを確保しており、完全な自律性をもって第二の防衛線を提供できるようになっている。

2.9.7.1.3.2.3 第三の防衛線

第三の防衛線は、ガバナンスおよびリスクの管理手順ならびに内部統制の有効性ならびに第一および第二の防衛線によるリスク管理およびコントロール目標の達成について、客観的で独立した、全体的な保証を統治機関に提供することを主な役割とする専門部署により構成される。

グループ・レベルでは、総合監察-グループ内部監査部門が第三の防衛線を提供する(詳細については注記2.9.3.3.3を参照されたい。)。

2.9.7.1.3.3 オペレーショナル・リスクのモニタリング・ツール

当グループの事業体のリスク管理、恒常的統制・コンプライアンス部門は、業務部門と協力して、これらのプロセスに内在するすべてのオペレーショナル・リスクが管理されることを合理的に保証するために適切な統制措置が講じられていることを確実にする。以下のようなさまざまなツールが開発されてきた。

リスクマップ

フランス預金供託公庫一般部門については、グループ・リスク管理部門が各業務部門と連携して、オペレーショナルおよびコンプライアンス・リスクマップを作成し、毎年更新している。

また、グループ各事業体は独自の手法を用いて、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクのマップを作成し、恒常的統制に対応すべき主要リスクと、その発生確率および/または潜在的な影響を軽減するための行動計画を特定している。

グループで特定された主要なリスクは、グループ・リスク管理部に集約され、フランス預金供託公庫の経営委員会に報告される。

これらのマップとリスクの強度(優先ゾーン)の評価は、リスク選好度を定義するための基盤となり、内部的な自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)の基礎となる。

「事象」データベース

フランス預金供託公庫一般部門内で報告された統制事象はすべて集中データベースに記録され、重要事象はグループ・リスク管理部門（コンプライアンス事象については法務・コンプライアンス・倫理部門）によって監視される。

子会社は、重要な事象をグループ・リスク管理部門に報告し、コンプライアンス事象については法務・コンプライアンス・倫理部門にも報告する。その目的は、フランス預金供託公庫グループに影響を及ぼすあらゆる種類の事象を統合し、特定されたシステム障害を強調し、潜在的または実際の関連損失を評価し、適切な是正措置計画を作成することである。実行計画は、子会社が自らの責任において実行する。

第二層の統制計画

リスクベースのアプローチを用いたグループ・リスク管理部門の第二層の統制計画が、フランス預金供託公庫一般部門に導入されている。

この統制計画は、関連するリスクと実行される活動の観点から、恒常的統制およびコンプライアンス・プロセスの適切性をテストするために設計されている。

グループ・リスク管理部門の恒常的統制およびコンプライアンス・プロセスの評価は、フランス預金供託公庫の経営委員会および監督審議会に報告される。

第二層の統制の計画は、一般部門の各業務部門が検証したリスクマップを用いて設計される。各業務部門は、主要なオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクを特定している。

子会社の第二層統制計画は、それぞれの恒常的統制・コンプライアンス部門によって作成され、実施される。グループ・リスク管理部門は、特に第二層の統制の実施の点において、恒常的統制規約の慎重な適用を監督する。

警告フラグ

フランス預金供託公庫一般部門およびグループ子会社は、恒常的統制またはオペレーショナル・リスクのモニタリングおよび統制の質の悪化を予測するために、警戒閾値を含む一連の指標を考案した。

2.9.7.1.3.4 AML-CFTコンプライアンス・プログラムの調整

フランスの通貨金融規範に従い、フランス預金供託公庫は、マネーロンダリングおよびテロリスト資金供与対策(AML-CFT)プログラムの設定に責任を負う。

法務・コンプライアンス・倫理部門は、グループのAML-CFTシステムを調整および監督する。同部門はグループ全体に適用すべき指針を考案する。フランス預金供託公庫は、AML-CFT遵守リスクに関して、許容度ゼロの方針を定めている。

グループ・リスク管理部門の恒常的統制部は、フランス預金供託公庫一般部門および子会社において、少なくとも年1回、AML-CFTコンプライアンス・チェックを実施している。

フランス預金供託公庫は、一連の客観的基準およびあらかじめ決定された手法に基づき、AML-CFTリスクの国別分類を策定している。従って、高リスク国に関連するファイルに対しては、より厳格な管理が適用される。

また、フランス預金供託公庫は、非協力的な国・地域(Etats et territoires non coopératifs - ETNC) (フランス政府ブラックリスト参照)または金融活動作業部会(FATF)リストにおいて第一位の国(イランおよび北朝鮮)への投資を禁止するブラックリストを作成した。

2.9.7.1.3.5 倫理コンプライアンス基準の調整

フランス預金供託公庫は、コンプライアンス・リスクへの選好がないことから、グループの行動規範および公的機関の行動規範からなる倫理指針を適用している。この指針は改訂され、フランス預金供託公庫のイントラネットに掲載されている倫理基準要綱に盛り込まれた実施手順書に添付されている。

また、フランス預金供託公庫は、透明性、汚職防止および経済の近代化に関する法律(2016年12月9日付法律第2016-1691号)(以下、「Sapin II」という。))に基づき、当グループの汚職防止方針を策定し、関係するすべての子会社において内部告発制度を実施している。

2.9.7.2 危機管理計画および事業継続計画

2.9.7.2.1 危機管理計画および事業継続計画の調整

フランス預金供託公庫の継続計画は、以下によって主導されている。

- ・事業の継続性を確保し、運営上の準備を維持するために、フランス預金供託公庫一般部門の方針を策定し、継続基準を設定し、それらが適切に実施されることを確実にするグループ・リスク管理部門
- ・事業継続計画の運用管理を担当する法人事務局
- ・事業継続計画の策定、実施、テストを行う部門

主要な子会社においても、規制上の義務に従い、同様の制度を採用している。

2.9.7.2.2 サイバー・セキュリティ

サイバー・セキュリティとは、物理的または論理的なセキュリティ侵害による論理的な攻撃から、一方では情報資産、他方では通信ネットワークとITシステムから成る当グループのIT資産を保護するために使用されるすべての組織的な対策および統制ならびにすべての資源(人的、技術的など)を意味する。

グループ・リスク管理部門は、当グループの情報システム・セキュリティ方針を定義しており、これはリスク選好の範囲内でフランス預金供託公庫およびすべての子会社に適用される。

各事業体は、当グループのITセキュリティ方針の原則を組み込んだ独自のセキュリティ方針を、子会社や一切の事業体を含む独自の範囲内で策定する。事業体の方針は、事業体の活動、負ったリスクの程度およびその背景に応じて適応される。それらは、グループ事業体またはその範囲内の事業体に適用される法的、制定法上または契約上の規定、特に秘密保持または非開示に関する規則に影響を及ぼさない。各事業体内では、グループ方針に基づき、各事業部が独自のITシステム・セキュリティ方針を策定することがある。これらの現地での方針は、最低限、グループ方針で定められたルールを遵守し、参照する枠組みを厳格に遵守しなければならない。

ITシステムのセキュリティは、AICPの頭文字で表される(すなわち、availability-可用性、integrity-完全性、confidentiality-機密性、proof-証明)、システムの可用性、データの完全性と機密性および送信の証明(または非否認)に焦点が当てられている。

情報技術規約は、フランス預金供託公庫一般部門内で適用されるサイバー・セキュリティ原則を確立し、すべての従業員を拘束するものである。この規約は、従業員代表組織(CSSCT、CUEP)と協議の上、会長兼最高経営責任者が署名した決定によって発効した。

ITシステムのセキュリティ展開は、年2回開催される情報システム戦略会議において統括している。

また、内部のサイバー・セキュリティ対策に加え、外部のサイバー格付ツールを活用し、情報資産を脅かす外部のサイバーリスクの評価を徹底している。

2.9.8 その他のリスク

2.9.8.1 税務および法務リスク

法務リスクは、2020年2月5日付政令第2020-94号第8条により、相手方との紛争のリスクとして定義されている。

税務および法務リスクは、無知、不遵守または現行法の解釈の誤りに関連するあらゆるリスクから構成され、手続きまたは規制の誤った適用から生じる訴訟につながる可能性がある。

法務・コンプライアンス・倫理部門は、プロセスを合理化し、経営慣行を厳格化するために、法務および税務ガイドラインを分析し、明確化している。このガイドラインは、グループ全体の事業活動に適用される。また、グループ全体の法令遵守を高めるための重要プロジェクトの立案にも携わっている。同部門は、事業のあらゆる側面において法務および税務の問題のみならず、安全なIT開発のような分野横断的な問題を抱える事業部門や子会社を支援する。

最後に、法務・コンプライアンス・倫理部門は、公的機関およびフランス預金供託公庫グループ全体の両方の訴訟リスクを監視している。

2.9.8.2 環境リスク

ESG（環境、社会、ガバナンス）リスクとは、ESG要因がカウンターパーティまたは投資資産に与える実際のまたは将来の影響から生じる負の財務的影響のリスクである。ESGリスクには、気候変動、生物多様性および社会的リスクに加え、カウンターパーティのガバナンス慣行から生じるリスクが含まれる。

ESGリスクの評価および管理は、フランス預金供託公庫グループにとって重要な優先課題である。

フランス預金供託公庫グループにとって、持続可能な開発と責任ある投資は、その価値観と使命の中心となるものである。その目的は、持続可能な開発と社会的結束を推進するすべての地域の努力を支援することである。これらの課題については、当グループの「ビジネスレビューと持続可能な開発報告書」および「責任ある投資報告書」に記載している。

フランス預金供託公庫グループのすべての戦略的、業務上および財務上の運営は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を組み込んでいる。当グループのために8つの優先SDGsと5つの重要SDGsが特定されている。

フランス預金供託公庫グループは、気候の危機に直面し、2050年までのカーボン・ニュートラルの目標を設定したフランスの国家低炭素戦略に示されているように、気候変動対策のための国家目標の形で、パリ協定を積極的に支援することにコミットしている。

その目的は、2050年までに地球温暖化を1.5°Cに抑えることと両立する経済に資金供与することであり、これは以下の5つの中核原則に反映されている。

- ・グリーン・ファイナンスの拡大
- ・気候に有害な資金供与の削減
- ・企業や資産ポートフォリオの脱炭素化の支援
- ・気候リスクの評価と管理
- ・内部業務からの排出の着実な中和

2.9.8.2.1 公的機関における気候変動リスク管理の重視

気候リスクには、主に以下の2つの区分がある。

- ・物理的リスクは、異常気象の発生または緩やかな気候変動の影響によって引き起こされる財務的損失のリスクを表す。
- ・移行リスクは、低炭素経済への移行によって引き起こされる財務的損失のリスクを表す。これは、税制優遇措置（炭素税、排出量取引制度）、業種別規制（2035年からの内燃機関車の新車の禁止）または消費者嗜好の変化といった形で現れる可能性がある。

公的機関は、以下の3つの優先目標を掲げた気候リスク・ロードマップを作成している。

- ・公的機関の貸借対照表全体にわたる気候変動リスクの特定と測定のための調和的手法の開発
- ・気候ストレス・テスト
- ・当グループの気候政策に沿った気候リスク管理方針の策定。この方針は、気候変動を緩和し、気候変動に適応する取り組みを通じて当グループの気候変動リスクに対する回復力を高めるものであり、それに伴い、フランス預金供託公庫の移行リスクおよび物理的リスクに対するエクスポージャーが低減される。

2023年、気候変動リスク・チームは、物理的リスクと移行リスクのスコアリング・ツールの開発に取り組んだ。これは、以下を目的とするものであった。

- ・公的機関の貸借対照表の気候変動リスクへのエクスポージャーの一覧表（ストックビュー）を作成し、リスク選好の枠組みに新たな気候変動リスク指標を含めること。
- ・気候変動リスクに関するカウンターパーティ別の情報（フロービュー）を提供すること。このツールは、貸借対照表、損益計算書およびカウンターパーティの信用スコアに対する潜在的な影響の見積りを提供し、それによって財務分析が強化される。この情報は、投融資の決定のための情報を提供し、プロジェクトがかかるリスクを考慮に入れているか否かを判断し、かかるリスクを低減するための対策を必要に応じて提案するために用いられる。

物理的リスク・スコアリング・ツールは、以下を組み合わせたものである。

- ・9つの気候ハザードに係る3つの気候シナリオ（代表的濃度経路2.6、4.5および8.5）および資産の地理的位置に応じた3つの対象期間（2020-2040年、2041-2070年、2071-2100年）に基づく将来の気候データ
- ・異なるハザードに対する業種固有の脆弱性（気候事象の発生に対して構造的に強い業種や構造的に脆弱な業種がある。）
- ・リスクを軽減し、スコアを改善するためにカウンターパーティが導入した適応対策

移行リスク・スコアリング・ツールは、以下を組み合わせたものである。

- ・業種別分析（各業種の平均排出量の測定を含み、現在の炭素強度と、2050年にネットゼロ排出を実現するために各業種が要する脱炭素化の取り組みを比較する。）
- ・カウンターパーティの駐在国またはプロジェクトの所在国の移行への取り組み
- ・カウンターパーティの実際の排出量およびその脱炭素化戦略に固有の要因（もしあれば）（かかる要因は、カウンターパーティのリスク水準を可能な限り正確に反映するようにスコアを調整するために考慮される。）

これらのスコアリング・ツールは2023年に完成し、2024年から導入される。2023年には、フランス預金供託公庫の複数のポートフォリオでテストが実施された。かかるツールは2024年に微調整の上で使用される予定であり、公的機関の適応・緩和戦略に影響を与え、契約締結時にこれらのリスクを体系的に考慮に入れることを目指している。

当グループの健全性モデルに含まれる株式ポートフォリオならびにインフラおよび不動産ポートフォリオに対して、内部の気候ストレス・テストが実施された。現段階において、かかるテストは、秩序ある移行シナリオと無秩序な移行シナリオに対する感応度の調査分析である。

公的機関およびその金融子会社に適用される気候変動リスク管理方針が2023年に採択され、2024年1月1日付で発効した。この方針は、当グループのリスクマップへの気候変動リスクの組込み、投融資の決定の際にリスクを特定および測定するツールの開発、3つの防衛線への統制の編成および気候変動リスク管理措置の段階的展開を通じて気候変動リスクを測定し、管理するための一般的枠組みを定めている。

2.9.8.2.2 La Banque PostaleのESGリスク管理

ESG要因が財務リスクに及ぼす短期、中期および長期的な影響を特定するために、2023年に重要性分析が実施された。現段階の分析対象は、気候要因のみである。社会的要因およびガバナンス要因は目標のビジョンにおいて追加予定であり、生物多様性関連リスクについては既に作業が進行中である。短期、中期および長期的に最大の影響を有する可能性があると評価されたリスクは、物理的リスク要因と移行リスク要因の双方による信用リスクならびに移行要因による戦略リスクおよび事業リスクである。

全体像を提示し、すべてのESGリスクの包括的な管理を確保するために、La Banque Postaleグループのリスクマップの中でESGリスクが特定され、分類されている。2023年12月31日現在、金融コングロマリットの事業のESGリスク・エクスポージャーについて実施された分析によって、当グループはこれらのリスクを重大なものとして分類することになったが、これは主に当グループの不動産ポートフォリオが物理的リスクにさらされているためであった。La Banque Postaleは、その社債ポートフォリオおよび営業範囲内において、物理的リスク（干ばつリスク）にも中程度にさらされている。移行リスクは、同行の脱炭素化への取り組みと炭素集約型活動に対するエクスポージャーの双方の観点から、同行にとって中程度のリスクである。

La Banque Postaleは、フランスの銀行監督当局（Autorité de contrôle prudentiel et de résolution - ACPR）が2020年に、ECBが2022年上半期にそれぞれ実施した2回の気候ストレス・テスト演習にも参加した。これらの演習では、様々な対象期間（短期および長期）にわたる関連リスクの影響が浮き彫りになった。

これらの演習結果に基づくLa Banque Postaleの全体的な成績は、ユーロ圏の銀行の平均と同水準である。同行のポートフォリオの炭素集約型部門へのエクスポージャーは限定的であり、炭素集約型企業への集中度は低い。かかる演習は、様々な対象期間にわたる、また、異なるシナリオによる同行の気候変動リスクへのエクスポージャーに関する追加データを収集し、組み立てる機会となった。

演習を活用し、演習をLa Banque Postaleの特定の状況および取り組みに徐々に適合させることによって、内部ストレス・テストの枠組みが開発された。

かかるデータは、ESGリスク管理業務と組み合わせることで、気候変動問題を内部的な自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）に組み込むための基礎となり、自己資金で気候変動リスクをさらに（現在は限定的に）網羅することにつながっている。

2.9.8.2.3 Sfilの気候・環境リスク管理

この分野では、2023年に、地方公共部門の気候・環境リスクの格付手法の開発に伴う大きな進展があった。Sfilは、そのポートフォリオに含まれる地方自治体のすべての気候・環境リスクを、市町村、独自の課税上の地位を有する市町村のグループ、独自の課税上の資格を有さないグループ、県および州のレベルでそれぞれ評価した。地方自治体に係る物理的リスクに対するSfilのエクスポージャーは全体的に低く、また、移行リスクおよび環境リスクへのエクスポージャーは平均的と評価される。かかる格付手法は、公衆衛生施設にも適用されている。

2024年にはこの格付手法の運用が開始される予定であり、気候・環境格付がSfilの融資承認およびリスク管理プロセスに統合される。

輸出信用業務に関連する気候リスクも、2024年初頭から対処される。

Sfilは、気候・環境リスクをすべてのリスク管理プロセスに統合することを目指している。取締役会は、かかるリスクを綿密に監視し、2023年末にSfilの2024年気候ロードマップを承認した。

2.10 持分法適用会社に関する情報

下表は、当グループのIFRSによる公表様式を用いて、グループ内債権債務残高および取引を消去する前の、100%保有に基づく重要な関連会社およびジョイント・ベンチャーに関するデータを示すものである。

2.10.1 要約財務情報

2.10.1.1 Bpifrance

	2023年12月31日	2022年12月31日
当グループの支配比率	49.18%	49.18%
当グループの持分比率	49.32%	49.32%
関係性	企業向け融資および投資パートナー	企業向け融資および投資パートナー
受取配当金	261百万ユーロ	277百万ユーロ

Bpifranceの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
所有者に帰属する資本	29,997	27,430
修正再表示（公正価値調整）	319	319
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	14,952	13,685
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額	14,952	13,685

2.10.1.2 Coentreprise de Transport d'Électricité

	2023年12月31日	2022年12月31日
当グループの支配比率および持分比率	29.90%	29.90%
関係性	戦略的持分	戦略的持分
受取配当金	68百万ユーロ	107百万ユーロ

Coentreprise de Transport d'Électricitéの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
所有者に帰属する資本	3,579	3,527
修正再表示（主に購入価格配分調整）	3,093	3,109
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	1,995	1,984
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額	1,995	1,984

2.10.1.3 GRT Gaz

	2023年12月31日	2022年12月31日
当グループの支配比率	38.63%	38.63%
当グループの持分比率	26.84%	26.84%
関係性	戦略的持分	戦略的持分
受取配当金	126百万ユーロ	124百万ユーロ

GRT Gazの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
所有者に帰属する資本	3,542	3,647
のれん	1,298	1,298
SIGの持分比率に基づく資本	2,663	2,707
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分 法による帳簿価額	2,663	2,707

2.10.1.4 Holding d'Infrastructures Numériques

	2023年12月31日	2022年12月31日
当グループの支配比率	66.66%	66.66%
当グループの持分比率	55.33%	50.70%
関係性	戦略的持分	戦略的持分

Holding d'Infrastructures Numériquesの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
所有者に帰属する資本	1,010	1,052
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	673	701
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分 法による帳簿価額	673	701

2.10.1.5 Suez Holding

	2023年12月31日	2022年12月31日
当グループの支配比率	19.66%	19.66%
当グループの持分比率	16.98%	16.98%
関係性	戦略的持分	戦略的持分
持分決済型債券からの受取利息	18百万ユーロ	5百万ユーロ

Suez Holdingの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
所有者に帰属する資本	2,625	3,208
のれん	620	580
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	516	630
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分 法による帳簿価額	1,136	1,210

2.10.1.6 Euroclear Holding SA/NV

	2023年12月31日	2022年12月31日
当グループの支配比率	10.91%	7.90%
当グループの持分比率	10.91%	7.90%
関係性	戦略的持分	戦略的持分
受取配当金	34百万ユーロ	

Euroclear Holding SA/NVの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
所有者に帰属する資本	8,295	4,093
のれん	273	229
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本 (引当金控除後)	565	324
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分 法による帳簿価額	838	553

2.10.1.7 Coriance

	2023年12月31日
当グループの支配比率	49.90%
当グループの持分比率	49.90%
関係性	戦略的持分

Corianceの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2023年12月31日
所有者に帰属する資本	(5)
のれん	443
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	219
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分 法による帳簿価額	219

2023年12月31日、324百万ユーロの株主前払金がCorianceに支払われた。

2.11 関連当事者間取引

関連当事者には、連結企業、貯蓄基金、年金ファンドおよびナショナル・ローンに関連してフランス預金供託公庫が管理するファンドが含まれる。

2.11.1 連結会社間の関係

完全連結会社間の取引および期末現在の残高は、連結において消去される。したがって、以下の情報は共同支配企業（持分法により会計処理される。）および当グループが重要な影響力を有する関連会社（持分法により会計処理される。）とのグループ内取引のみに関するものである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
貸付金 ⁽¹⁾	2,224	1,591
その他の金融資産	20	85
その他の資産	36	62
資産合計	2,280	1,738
借入金	343	222
その他の金融負債	36	36
その他の負債	4,838	4,646
負債合計	5,217	4,904
付与したコミットメント	143	18
受領したコミットメント	87	
受取利息（支払利息）、純額	20	83
手数料収入（費用）、純額		(34)
金融取引による純利益（損失）	135	78
その他の活動による純利益（損失）	(342)	(218)
一般営業費、再請求費用控除後	9	12
営業総利益（損失）	(178)	(79)

(1) CNP Assurancesが保有するBpifrance債1十億ユーロを含む。

2.11.2 当グループが支配していない関連当事者

2.11.2.1 貯蓄基金

フランス預金供託公庫は、フランス政府より集約型貯蓄基金の管理を委託されている。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
貸付金 ⁽¹⁾	79,788	79,841
その他の資産	52	120
資産合計	79,840	79,961
借入金	7,445	11,087
その他の金融負債	2,195	2,270
その他の負債	541	409
負債合計	10,181	13,766
付与したコミットメント	8,966	10,432
受領したコミットメント	20,440	22,894
受取利息（支払利息）、純額	1,821	1,561
その他の活動による純利益（損失）	(19)	(21)
一般営業費、再請求費用控除後	189	191
営業総利益（損失）	1,991	1,731

(1) -2023年12月31日現在合計64.7十億ユーロおよび2022年12月31日現在64.9十億ユーロのLa Banque Postaleに係る貸付金が含まれている。

-2023年12月31日現在合計15.1十億ユーロおよび2022年12月31日現在15十億ユーロの一般部門に係る貸付金が含まれている。

2.11.2.2 年金ファンド

フランス預金供託公庫は、年金ファンドを管理している。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
その他の資産	45	44
資産合計	45	44
借入金	1,236	1,803
その他の負債	39	37
負債合計	1,275	1,840
付与したコミットメント	9	12
受取利息（支払利息）、純額	(31)	(3)
その他の活動による利益（損失）	3	3
一般営業費、再請求費用控除後	269	270
営業総利益（損失）	241	270

2.11.2.3 「France 2030年」計画に関連して管理されるファンド

フランス預金供託公庫は、ナショナル・ローン、または2022年以降は「France 2030年」計画としても知られる将来プログラムへの投資（PIA）の範囲内で複数のプログラムおよび活動の管理を委託されている。フランス政府は、これらの基金の管理をフランス預金供託公庫に委託し、フランス国庫における特定のフランス預金供託公庫勘定に対して支払がなされる。

2023年12月31日現在、支払および管理手数料控除後のこれらのパッケージの内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	資産		負債	
	現在または将来の現金投資 に関する未収金		ナショナル・ローンに関する フランス政府への未払金	
	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日
France Brevets (フランス特許ファンド)	96	97	96	97
Développement technologie (技術開発)	466	524	466	524
Économie sociale et solidaire (社会的連帯経済)	22	25	22	25
Formation en alternance - hébergement et appareil de modernisation (ワーク・スタ ディ・プログラムー 住宅および近代化)	21	25	21	25
Fonds national d'amorçage (ナショナル・ シード・キャピタル・ファンド)	58	79	58	79
Plateformes d'innovation des pôles de compétitivité (イノベーション・プラット フォームおよびコンペティティブ・クラス ター)	12	12	12	12
Fonds Écotecnologies (環境技術基金)	132	211	132	211
Fonds pour la société numérique (デジタル社会基金ーインフラおよびサービス)	338	545	338	545
Ville de demain (トゥモローズ・シティー ズ)	271	296	271	296
Fonds national d'innovation - Culture de l'innovation et de l'entrepreneuriat (ナ ショナル・イノベーション・ファンドー イノ ベーションおよび起業文化)	1	1	1	1
Projets territoriaux intégrés pour la transition énergétique (地域融合型エネ ルギー移行プロジェクト)	7	9	7	9
Transition numérique de l'État et modernisation de l'action publique (政府の 地上デジタル放送移行および公共的活動の近代 化)	1	2	1	2
French Tech Accélération (フランスの技術促 進)	166	176	166	176
Partenariat pour la Formation professionnelle et l'emploi (専門的職業訓 練および雇用のための提携)	28	32	28	32
Fonds Accélération Biotech Santé (ヘルス・ バイオテック・アクセレーション・ファン ド)	310	320	310	320
Fonds de fonds de retournement (再生ファン ド)	120	123	120	123
Innovation numérique pour l'excellence éducative (高等教育のためのデジタル・イノ ベーション)	35	35	35	35
Instituts thématiques d'excellence en matière d'énergies décarbonées (脱炭素エ ネルギーのための高等専門機関)	32	36	32	36
Fonds de fonds quartiers prioritaires (ファンド・オブ・ファンズー重要都市部)	44	46	44	46

Territoires d'innovation de grande ambition (意欲的なイノベーションのための地域計画)	276	287	276	287
Territoires d'innovation pédagogique (教育におけるイノベーションのための地域計画)	103	101	103	101
Adaptation et qualification main d'oeuvre (すべての地域で雇用を維持し発展させるための支援)	109	149	109	149
Sociétés universitaires et de recherche (学術研究企業)	78	78	78	78
Accélération du développement des Écosystèmes d'innovation performants (高性能イノベーション・エコシステムの開発加速)	179	163	179	163
Grands défis (主な課題)	300	300	300	300
PIA4ファンドへの配分	1,055	305	1,055	305
PIA3 Plan Innovation Outre-Mer (フランス海外領土向けイノベーション計画)	13		13	
	4,273	3,977	4,273	3,977

2.12 非連結の組成された事業体

組成された事業体とは、かかる事業体を支配する者を決定する上で議決権またはそれに類する権利が支配的な要因とならないように設計された事業体である。これは特に、議決権が管理業務のみに関連しており、関連する活動が契約上の取り決めによって管理されている場合に当てはまる。

組成された事業体は、ごく限定された業務、正確かつ明確に定義された目的および活動資金を劣後債に頼ることなく賄うには不十分な自己資本などの一定の特徴を持つことが多い。組成された事業体は、有限会社、パートナーシップ、証券化ビークル、集団投資スキームおよび非法人事業体を含む様々な法的形態をとることがある。

以下の開示は、組成されているが当グループに支配されていない事業体に関するものである。かかる事業体は、証券化、投資信託およびその他の活動という同一または類似の事業に従事する事業体のグループごとに纏められている。

証券化

証券化には、投資家が取得することができ、トランシェごとに編成された、内在的な信用リスクを有する金融商品を発行する証券化ファンドおよび類似の組成が含まれる。証券化は、流動性が低く満期まで保有される債権を、譲渡可能で流動性のある有価証券に変換する金融手法である。

投資ファンド

この業務は、以下によって投資家の需要に応えることを目指している。

- ・ 集団投資事業体、不動産投資ファンドまたは同等のビークルなどの組成された事業体を通じた資金の運用
- ・ フランス保険法の規制上の規定に従った、保険会社が保険契約者から受領した保険料の投資。保険会社の資産ポートフォリオは、保険契約期間を通じて保険契約者に対する義務を履行する能力を保証するものであり、投資価値および投資利回りはともに関連する義務と相関関係にある。

その他の活動

この区分には、その他のすべての事業が含まれる。

2.12.1 非連結の組成された事業体に対する持分

非連結の組成された事業体に対する当グループの持分は、事業体の業績に連動する変動リターンリスクに当グループをさらす契約上または契約外の関係に関連している。かかる持分は、資本性金融商品または債務証券の形態をとることもあり、また、貸出金、キャッシュ・ファシリティ、信用補完もしくは担保の差入れまたは仕組デリバティブの形態をとることもある。

当グループが制限のない持分を有するすべての事業体に関する活動別の累積情報を下表に示す。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在帳簿価額		
	証券化	投資ファンド	その他の活動
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,467	109,968	808
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,777		659
償却原価で測定される金融資産		405	3,377
その他の資産		3	
非連結の組成された事業体において認識された資産合計	10,244	110,376	4,844
損益を通じて公正価値で測定される金融負債			233
償却原価で測定される金融負債		31	
その他の負債		894	
非連結の組成された事業体において認識された負債合計		925	233
付与された融資コミットメント		40	1,232
非連結の組成された事業体に付与されたコミットメント合計		40	1,232
最大損失エクスポージャー総額	10,244	110,416	6,076
損失軽減項目			
最大損失エクスポージャー純額	10,244	110,416	6,076

最大損失エクスポージャーは、負債および受領した保証において認識された引当金を控除後の、資産および付与されたコミットメントにおいて認識された持分に対応する。

2.12.2 当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体に関する開示

スポンサー付非連結の組成された事業体とは、当グループが支配する運用会社によって組成されたファンドと定義される。

当グループが、組成、潜在的投資家への販促、一任運用契約に基づく運用または組成された事業体の実績の暗黙的もしくは明示的な保証において役割を担っているかまたは担っていた場合、当グループがかかる事業体のスポンサーとなっているとみなされる。さらに、組成された事業体の名称に当グループまたは当グループの子会社の名称が含まれている場合、当グループがかかる事業体のスポンサーであるとみなされる。

2023年12月31日現在、当グループが持分を保有していないこれらの事業体から当グループが受領した収益は、2023年には164百万ユーロであり、主に非経常的な手数料からなっていた。

2.13 従業員給付

2.13.1 従業員給付費用

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
人件費	(18,161)	(16,997)
退職後給付制度費用	(340)	(181)
裁量的および非裁量的利益配分	(397)	(414)
従業員給付費用合計	(18,898)	(17,592)

2.13.2 被支配会社の平均従業員数

	2023年12月31日	2022年12月31日
フランス	225,308	230,124
海外	120,746	100,134
平均従業員数	346,054	330,258

2.13.3 従業員給付債務

2.13.3.1 認識された従業員給付債務純額

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
財政状態計算書において認識された資産および負債		
積立従業員給付債務の現在価値	342	320
積立によらない従業員給付債務の現在価値	2,597	3,127
従業員給付債務の現在価値	2,939	3,447
制度資産の時価	(327)	(318)
従業員給付債務引当金	2,612	3,129
数理計算上の負債－流動	272	765
数理計算上の負債－非流動	2,340	2,364

2.13.3.2 損益計算書における従業員給付債務の変動

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
当期勤務費用－退職後制度	(240)	(126)
当期勤務費用－長期給付	(49)	(35)
過去勤務費用（制度の改正および縮小を含む。）	385	(17)
制度の清算に係る損益	2	(3)
勤務費用	98	(181)
正味利息費用	(81)	(19)
長期給付に係る数理計算上の損益	(17)	29
退職後制度および長期給付費用	-	(171)

2.13.3.3 従業員給付債務引当金の変動

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
期首残高	3,129	3,666
退職後制度および長期給付費用		171
支払給付	(559)	(574)
以下により生じる退職後制度に係る数理計算上の損益：		
－人口統計上の仮定の変更	(4)	18
－財務上の仮定の変更	53	(178)
－実績調整	20	37
制度資産に係る数理計算上の損益	(26)	(1)
2021年5月のIFRIC ICの決定による一部の退職後給付計算の変更		
その他の変動	(1)	(9)
期末残高	2,612	3,129

2.13.3.4 従業員給付債務引当金の内訳

2.13.3.4.1 債務の種類別内訳

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
退職給付	797	795
その他の年金制度	42	43
その他の退職後給付制度	54	346
長期従業員給付制度	747	736
La Posteグループの段階的退職制度	972	1,209
従業員給付債務引当金	2,612	3,129

2.13.3.4.2 債務の連結法人別内訳

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
フランス預金供託公庫（一般部門）	204	176
La Posteグループ	2,143	2,687
Transdevグループ	141	140
Compagnie des Alpesグループ	33	34
Icadeグループ	16	18
Informatique CDC	28	29
CDC Habitatグループ	39	34
その他の法人	8	11
従業員給付債務引当金	2,612	3,129

2.13.3.5 制度資産の種類別内訳

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
株式	41	57
債券	131	125
その他の資産	155	136
制度資産合計	327	318

2.13.3.6 従業員給付債務に係るその他の情報

2.13.3.6.1 退職給付の測定に使用された加重平均割引率

各連結企業の平均割引率	2023年12月31日	2022年12月31日
フランス預金供託公庫（一般部門）	3.00%	3.63%
La Posteグループ	3.20%	3.80%
Transdevグループ	3.20%	3.60%
Compagnie des Alpesグループ	4.00%	3.75%
Icadeグループ	3.75%	3.08%
Informatique CDC	3.37%	3.07%
CDC Habitatグループ	3.75%	3.16%

割引率は、iBoxx € Corporates AA 10+指数を参照して決定されている。この指数は、基本的に投資適格企業が発行する社債の利回りを示している。

2.13.3.6.2 割引率の上昇または下落に対する従業員給付債務引当金の感応度分析

	2023年12月31日	2022年12月31日
数理負債の感応度	+/-50ベースポイント	+/-50ベースポイント
割引率が上昇した場合の引当金額	2,543	3,048
期末現在の従業員給付債務引当金	2,612	3,129
割引率が低下した場合の引当金額	2,681	3,212

2.14 法定監査人の報酬

(百万ユーロ)	2023年12月31日			
	KPMG		Mazars	
	金額	%	金額	%
法定監査、証明書、個別および連結財務書類のレビュー	12.3	89%	12.7	93%
—一般部門	1.1	8%	1.1	8%
—完全連結子会社	11.2	81%	11.6	85%
非監査業務	1.5	11%	1.0	7%
—一般部門	0.4	3%	0.2	1%
—完全連結子会社	1.1	8%	0.8	6%
合計	13.8	100%	13.7	100%

(百万ユーロ)	2022年12月31日					
	KPMG		Mazars		PwC	
	金額	%	金額	%	金額	%
法定監査、証明書、個別および連結財務書類のレビュー	11.8	91%	12.8	96%	3.5	85%
—一般部門	1.4	11%	1.8	14%	0.5	12%
—完全連結子会社	10.4	80%	11.0	83%	3.0	73%
非監査業務	1.2	9%	0.5	4%	0.6	15%
—一般部門	0.3	2%			0.2	5%
—完全連結子会社	0.9	7%	0.5	4%	0.4	10%
合計	13.0	100%	13.3	100%	4.1	100%

2.15 フランス預金供託公庫グループの連結の範囲

フランス預金供託公庫は、その各構成部門である一般部門および貯蓄基金については、フランスにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて個別の年次財務書類を作成している。

また、Banque des Territoiresは、フランス預金供託公庫のすべての資金を集めて、地域開発を促進している。同社は、運営部門（銀行業、投資、融資）を網羅し、コーポレート部門（財務、通信、デジタル戦略および人事コーポレート部門）を備えた16の地域事務所にサポートされている。同社はまた、エンジニアリングおよびコンサルティングにおける地域の担い手をサポートするCDC HabitatおよびSCETという2つの子会社を有している。

フランス預金供託公庫グループは、競合する部門で事業を行う子会社および関連会社を有する公的機関として独特である。同グループは、IFRSに基づく連結財務書類を公表している。かかる財務書類は、フランス預金供託公庫一般部門の財務書類とフランス預金供託公庫が排他的にまたは共同で支配する企業もしくは重要な影響力を有する企業の財務書類を結合して、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類を形成している。

当グループの連結の範囲の表示は、当グループの4つの事業セグメントに基づいて組織されている。これにより、企業、サブグループおよび子会社は事業セグメント別に表示されている。

連結企業のリストは、以下で入手することができる：

<https://www.caissedesdepots.fr/en/you-are-investor>（フランス語のみ）。

2023年12月31日現在、フランス預金供託公庫グループはその財務書類において1,828社を連結していた。主な企業は以下に掲げるとおりである。

		2023年12月31日			2022年12月31日		
グループ/企業	国	連結 方法	支配(%)	持分(%)	連結 方法	支配(%)	持分(%)
フランス預金供託公庫部門							
CDC（一般部門） 登録上の事務所： 56, rue de Lille, 75356 Paris 07 SP	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCET 登録上の事務所： 52, rue de Jacques Hilairret - 75612 Paris Cedex 12	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC HABITAT 登録上の事務所： 100, avenue de France, 75013 Paris	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
フランス預金供託公庫部門 - その他の企業							
CDC CROISSANCE	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC PME CROISSANCE	フランス	持分法 (JV)	52.02	52.02	持分法 (JV)	53.29	53.29
CDC TECH CROISSANCE	フランス	持分法 (JV)	35.31	35.31	持分法 (JV)	36.88	36.88
CDC EURO CROISSANCE	フランス	持分法 (JV)	47.59	47.59	持分法 (JV)	50.01	50.01
CDC CROISSANCE DURABLE	フランス	持分法 (JV)	50.04	50.04	持分法 (JV)	50.04	50.04
CDC INVESTISSEMENT IMMOBILIER	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC INVESTISSEMENT IMMOBILIER INTERNE	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ACEP INV 3	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
DOCKS V3	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

DOCKS V2	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FONCIÈRE FRANKLIN	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPI ADENAUER	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPI COURBEVOIE	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
GPI FONCIERE EUROPE	フランス	完全	100.00	100.00			
GPI ILLUMINE	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPINVEST 8	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPINVEST 9	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPI METAL 57	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
GPINVEST 13	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
GPINVEST 14	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
GPINVEST 15	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00			
GPINVEST 19	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPINVEST 22	フランス	完全	100.00	95.00			
GPINVEST 23	フランス	完全	100.00	95.00			
GPINVEST 24	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00			
GPI IVRY	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPI REUILLY	フランス	完全	100.00	99.90	完全	100.00	99.90
GPI RUE PETIT	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPI SOFIA	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPINVEST PB 10	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
KOMBON SAS	フランス	持分法 (JV)	33.33	33.33	持分法 (JV)	33.33	33.33
LE MARQUIS	フランス	持分法 (関連会社)	40.00	40.00	持分法 (関連会社)	40.00	40.00
PBEM - PARIS BATIGNOLLES ÉMERGENCE	フランス	完全	100.00	99.90	完全	100.00	99.90
PRD MONTPARNASSE 1	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PRD MONTPARNASSE 2	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PRD MONTPARNASSE 3	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SAS CHÂTEAUDUN	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAS DÉFENSE CB3	フランス	持分法 (関連会社)	25.00	25.00	持分法 (関連会社)	25.00	25.00
SAS LA NEF LUMIÈRE	フランス	完全	100.00	87.50	完全	100.00	87.50
SAS LAFAYETTE	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAS PARIS NORD EST	フランス	完全	100.00	79.00	完全	100.00	79.00
SAS PRINTEMPS LA VALETTE II	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SAS RICHELIEU VIVIENNE (1)	フランス	完全	100.00	83.00	完全	100.00	83.00
SCI 182 RUE DE RIVOLI	フランス	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI 43 45 RUE DE COURCELLES	フランス	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00

SCI ALPHA PARK	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI BATIGNOLLES LOT 09	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI BAUDELIQUE	フランス	完全	100.00	99.66	完全	100.00	99.66
SCI BOULOGNE ÎLOT V	フランス	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI CUVIER MONTREUIL II	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI EVI-DANCE	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI FARMAN ⁽¹⁾	フランス	完全	100.00	83.00	完全	100.00	83.00
SCI INNOVATIS II	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI MMV 2013	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI PB10	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI PRINTEMPS LA VALETTE	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI SARIHV ⁽⁴⁾	フランス				完全	100.00	100.00
SCI SILOGI	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	99.00
SCI TOUR MERLE	フランス	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ANATOL INVEST HOLDINGS FRANCE SA	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
AIH BV	オランダ	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
AIH MONCEAU MARQUIS SA	ベルギー	完全	100.00	97.92			
ADL PARTICIPATIONS	フランス	持分法 (関連会社)	24.50	24.50	持分法 (関連会社)	24.50	24.50
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	フランス	持分法 (関連会社)	33.20	33.20	持分法 (関連会社)	33.20	33.20
CNR SOLAIRE 9	フランス	持分法 (JV)	80.00	80.00	持分法 (JV)	80.00	80.00
CNR SOLAIRE 10	フランス	持分法 (JV)	80.00	80.00	持分法 (JV)	80.00	80.00
PREDICA ENERGIES DURABLES	フランス	持分法 (関連会社)	22.00	22.00	持分法 (関連会社)	22.00	22.00
HIN - ORANGE CONCESSIONS ⁽¹⁾	フランス	持分法 (JV)	55.33	55.33	持分法 (JV)	55.33	55.33
TONUS TERRITOIRES	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
VERDUN PARTICIPATIONS 1 ⁽³⁾	フランス				持分法 (関連会社)	49.00	49.00
MOVIVOLT ⁽²⁾	フランス	完全	100.00	89.80	完全	100.00	89.80
INFORMATIQUE CDC	フランス	完全	100.00	99.95	完全	100.00	99.95
GPINVEST 20	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
GPINVEST 21	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

BPIFRANCEグループ

BPIFRANCE 登録上の事務所： 27-31, avenue du Général Leclerc, 94710 Maisons-Alfort Cedex	フランス	持分法 (JV)	49.32	49.32	持分法 (JV)	49.32	49.32
---	------	-------------	-------	-------	-------------	-------	-------

LA POSTEグループ

LA POSTE 登録上の事務所： 9, rue du Colonel Pierre Avia- 75015 Paris	フランス	完全	100.00	66.00	完全	100.00	66.00
LA BANQUE POSTALE 登録上の事務所： 115, rue de Sèvres - 75275 Paris Cedex 06	フランス	完全	100.00	66.00	完全	100.00	66.00
CNP ASSURANCES HOLDING 登録上の事務所： 4, promenade Coeur de Ville - 92130 Issy- Les-Moulineaux	フランス	完全	100.00	66.00	完全	100.00	66.00
戦略的投資部門の管理							
不動産および観光							
ICADE 登録上の事務所： 27, rue Camile Desmoulins - CS 10166 92445 Issy les Moulineaux Cedex	フランス	完全	100.00	39.59	完全	100.00	39.59
COMPAGNIE DES ALPES SA 登録上の事務所： 50-52, boulevard Haussmann - 75009 Paris	フランス	完全	100.00	42.34	完全	100.00	42.20
金融サービス							
SFIL 登録上の事務所： 1-3, rue du Passeur de Boulogne - 92130 Issy- les-Moulineaux	フランス	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
EUROCLEAR HOLDING SA/NV 登録上の事務所： 1 Boulevard du Roi Albert II 1210 Bruxelles, Belgique	ベルギー	持分法 (関連会社)	10.91	10.91	持分法 (関連会社)	7.90	7.90
インフラ							
COENTREPRISE DE TRANSPORT D'ÉLECTRICITÉ 登録上の事務所： 69-71 rue de Miromesnil - 75008 Paris	フランス	持分法 (JV)	29.90	29.90	持分法 (JV)	29.90	29.90
HOLDING INFRASTRUCTURES GAZIERES - GRT GAZ⁽¹⁾ 登録上の事務所： 4 place Raoul Dautry 75015 Paris	フランス	完全	100.00	69.49	完全	100.00	69.49

VENUS BIDCO (CORIANCE) 登録上の事務所： 10, allée Bienvenue 93885 Noisy-le-Grand Cedex	フランス	持分法 (JV)	49.90	49.90			
サービス、輸送および エンジニアリング							
EGIS 登録上の事務所： 11, avenue du Centre - CS 30530 Saint Quentin en Yvelines 78286 Guyancourt Cedex	フランス	持分法 (関連会社)	33.81	33.81	持分法 (関連会社)	33.60	33.60
TRANSDEV GROUP 登録上の事務所： 3, allée de Grenelle 92130 Issy-les- Moulineaux	フランス	完全	100.00	66.00	完全	100.00	66.00
STOA 登録上の事務所： 151 rue Saint-Honoré 75001 Paris	フランス	完全	100.00	83.33	完全	100.00	83.33
SUEZ HOLDING⁽¹⁾ 登録上の事務所： 3 boulevard de Sébastopol 75001 Paris	フランス	持分法 (関連会社)	19.66	16.98	持分法 (関連会社)	19.66	16.98
ORPÉA⁽¹⁾ 登録上の事務所： 12, rue Jean-Jaurès 92800 Puteaux	フランス	持分法 (関連会社)	27.97	26.08			

連結方法：

完全：完全連結

持分法（JV）：持分法適用ジョイント・ベンチャー

持分法（関連会社）：持分法適用関連会社

(1) CNP Assurances との共同保有

(2) La Poste との共同保有

(3) 2023年6月15日付で売却

(4) 2023年11月7日付で一般部門に合併

②【一般部門財務書類】

(2023年および2022年12月31日に終了した会計年度)

1. 財務書類

1.1 一般部門貸借対照表

(単位：百万ユーロ)		2023年12月31日	2022年12月31日
	注記	現在	現在
資産			
銀行間取引および類似の取引		63,599	64,432
現金および中央銀行預け金		629	1,644
公的部門証券および類似証券	2.3.3	25,072	24,192
金融機関に対する貸付金および債権	2.3.1	37,898	38,596
顧客取引	2.3.2	4,979	4,181
当座勘定（借方）		343	206
満期日が固定されている顧客に対するその他の貸付金		4,636	3,975
債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券	2.3.3	52,118	57,509
債券およびその他の固定利付証券		31,957	38,843
持分証券およびその他の変動利付証券		20,161	18,666
長期持分証券	2.3.4	34,439	31,486
有形固定資産および無形固定資産	2.3.5	6,162	6,022
前払金、未収収益およびその他の資産	2.3.6	7,891	7,793
資産合計		169,188	171,423
負債および資本			
銀行間取引および類似の取引	2.3.7	11,372	15,037
金融機関に対する要求払の債務		7,063	10,803
金融機関に対する満期日が固定されている債務		4,309	4,234
顧客取引	2.3.8	88,741	91,799
当座勘定（貸方）		72,250	76,415
顧客に対するその他の債務		16,491	15,384
債務証券	2.3.9	35,420	33,097
未払費用、繰延収益およびその他の負債	2.3.10	8,292	6,793
引当金	2.3.11	507	495
保証預り金			
一般銀行業務リスク引当金（FGBR）	2.3.12	556	556
資本（FGBRを除く。）	2.3.12	24,300	23,646
準備金およびその他資本剰余金		19,212	19,212
利益剰余金		3,794	3,251
当期純利益(損失)		2,181	2,173
フランス政府に支払われる中間配当金		(887)	(990)
負債および資本合計		169,188	171,423

1.2 オフバランスシート約定

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
融資および保証にかかる約定付与		
融資約定	14,134	15,215
金融機関向け	12,536	14,054
顧客向け	1,596	937
不良融資約定	2	224
保証約定	436	422
金融機関向け	265	292
顧客向け	171	130
貸倒引当金		
融資および保証にかかる約定受取		
融資約定	27,120	26,623
金融機関より	27,120	26,623
顧客より		
保証約定	22,510	24,961
金融機関より	20,468	22,875
顧客より	744	711
政府等より	1,298	1,375
有価証券関連約定		
受領する有価証券	2,673	2,676
引渡される有価証券		2
その他の約定付与および約定受取		
その他の約定付与	27,523	27,727
その他の約定受取	7	

1.3 一般部門損益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2023年12月31日	2022年12月31日
受取利息および類似の収益		4,716	2,171
国庫および銀行間取引	2.5.1	1,519	481
顧客取引	2.5.2	166	135
債券およびその他の固定利付証券	2.5.3	1,770	914
その他の受取利息および類似の収益	2.5.4	1,261	641
支払利息および類似の費用		(4,068)	(1,516)
国庫および銀行間取引	2.5.1	(699)	(253)
顧客取引	2.5.2	(789)	(309)
債券およびその他の固定利付証券	2.5.3	(993)	(410)
その他の支払利息および類似の費用	2.5.4	(1,587)	(544)
変動利付証券からの収益	2.5.5	2,077	2,198
受取手数料	2.5.6	20	16
支払手数料	2.5.6	(35)	(33)
売買目的有価証券にかかる損益	2.5.7	47	41
売却可能有価証券および類似証券にかかる損益	2.5.8	1,387	(358)
その他の銀行業務営業収益および費用純額	2.5.9	(584)	(108)
銀行業務純利益		3,560	2,411
一般営業費用	2.5.10	(575)	(470)
固定資産の減価償却費、償却費および減損	2.5.11	(202)	(177)
営業総利益		2,783	1,764
リスク費用	2.5.12	(18)	(3)
営業利益		2,765	1,761
固定資産にかかる損益	2.5.13	2	611
通常業務による税引前利益		2,767	2,372
法人税費用	2.5.14	(586)	(199)
当期純利益(損失)		2,181	2,173

2. 財務書類注記

2.1 当期中および期末後における重要な事象

2.1.1 当期中の重要な事象

2.1.1.1 債券発行

2023年2月9日、フランス預金供託公庫は期間10年3.125%利付の債券1十億ユーロを発行した。この発行は、フランス政府の国債（OAT）カーブに+29ベース・ポイントのスプレッドで値決めされた。

2023年5月23日、フランス預金供託公庫は、期間5年3%利付のサステナブル・ボンド500百万ユーロを発行した。この新規取引は、2028年5月25日満期のOATに+27ベース・ポイントのスプレッドで発行された。2本目のサステナブル・ボンドの発行は2023年10月11日に行われた。期間7年3.375%利付の債券は、2030年11月25日満期のOATに+28ベース・ポイントのスプレッドで発行された。

2017年以降フランス預金供託公庫が発行した6本目と7本目にあたるこれら2本のサステナブル・ボンドにより、当グループは資本市場におけるプレゼンスを強化するとともに、当グループのグローバル戦略の中心となるESGの特徴を強化することができた。

2.1.1.2 ミヨー高架橋

2023年6月15日、フランス預金供託公庫は、Compagnie Eiffage du Viaduc de Millauにおける49%の持分を236.5百万ユーロでEiffageグループに売却し、個別財務書類において120百万ユーロの処分益を計上した。

2.1.1.3 Euroclear

2023年上半期、フランス預金供託公庫は、Euroclearの資本の3%を198百万ユーロで追加取得し、同社における持分を上げた。2023年12月31日現在、フランス預金供託公庫はEuroclearの資本の10.91%を保有していた。

2.1.1.4 Coriance

2023年10月18日、Vauban Infrastructure Partners（50.1%）とフランス預金供託公庫（49.9%）によるコンソーシアムは、Corianceの株式資本のすべてを取得した。Corianceは、主に地元産の再生可能エネルギーと回収エネルギーを利用して地域冷暖房ネットワークを構築、開発、運営し、地方自治体や産業関係者のエネルギー転換を長期的にサポートしている。

Corianceにおける持分は、220百万ユーロで個別財務書類に計上された。2023年12月31日、324百万ユーロの株主ローンがCorianceに提供された。

2.1.1.5 CDC Habitat

2022年半ばから急激に減速してきた住宅生産を支援するため、CDC Habitatグループは、その株主であるフランス預金供託公庫の支援を受けて、地方の住宅ニーズに対応する異例の支援計画を開始した。2023年、この支援計画の結果、中間賃貸住宅12,000戸と社会賃貸住宅5,000戸を含む17,000戸の住宅の発注があった。

すべての人々が住宅にアクセスできるようにするというフランス預金供託公庫グループの全体的な方針の一部をなすこの計画は、フランス預金供託公庫から500百万ユーロのエクイティ・ファイナンスを受けた。

フランスの住宅に関するElan法に基づく活動の一環として、フランス預金供託公庫は、フランス本土およびフランスの海外県や領土の公営住宅組織や半官企業とのパートナーシップを継続して展開するため、CDC Habitatに150百万ユーロを出資した。CDC Habitatの貢献は、特にエネルギー性能や低炭素戦略の面において公営住宅の生産や既存ユニットの改良を促進するのに役立つであろう。

2.1.1.6 Orpéa

2023年12月、フランス預金供託公庫が率いるコンソーシアムは、フランス第2の老人ホーム運営会社であるOrpéaグループの資本の50.18%を保有して、過半数株主となった。この取得は、高齢者ケアおよび医療部門において成長するフランス預金供託公庫の役割を確認し、強化するものである。

コンソーシアムのメンバー（フランス預金供託公庫、CNP Assurances、MAIFおよびMACSF）は、Orpéaの財務再編成の一環として1.16十億ユーロの増資を引受けた後、現在Orpéaグループの株式の50.18%を保有し、同社取締役会の13名のうち7名を有している。フランス預金供託公庫の一般部門はOrpéaの資本の22.41%、MAIFは14.81%、MACSFは7.41%、CNP Assurancesは5.56%をそれぞれ保有している。

Orpéaにおける持分は、518百万ユーロで個別財務書類に計上された。

2024年1月16日、Orpéaは既存株主を対象に新株引受権付の約390百万ユーロの3回目の株式発行を行った。フランス預金供託公庫、CNP Assurances、MAIFおよびMACSFで構成されるコンソーシアムのメンバーは、この発行のうち195.7百万ユーロの株式を引受けることで合意し、2024年2月、フランス預金供託公庫の一般部門は新株式6,750,267,970株を87.4百万ユーロで取得し、CNP Assurancesは1,629,306,077株を21.7百万ユーロで取得した。

2.1.2 後発事象

2023年12月31日の一般部門の財務書類および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のある重大な後発事象はなかった。

2.2 会計原則および評価方法

2023年12月31日に終了した年度にかかる財務書類は、フランスの銀行および金融機関に適用される、一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている。かかる原則は、一般会計計画に関するフランス会計基準委員会（ANC）規則第2014-03号および第2015-06号に示されているが、かかる規則は銀行部門等の業務の会計処理に関するANC規則第2014-07号の規定により修正されることがある。

財務書類は、規則第2014-07号（財務書類のモデルに関する第Ⅰ巻第Ⅰ章第2節）に従って表示されている。

用いられている会計原則および評価手法は、2022年12月31日に終了した年度にかかる財務書類の作成において用いられたものと同じである。

2.2.1 損益計算書の科目

利息およびこれに類する手数料は、会計期間分離の原則に従って発生主義により認識される。利息に類しない手数料は、現金主義により認識される。

負の利息が以下のとおり損益計算書に計上されている。

- ・金融資産にかかる負の利息は「支払利息および類似の費用」
- ・金融負債にかかる負の利息は「受取利息および類似の収益」

2.2.2 金融機関および顧客に対する貸付金および債権

これらの科目には、貸付金、当座貸越ならびに担保付および無担保の固定売戻契約に基づいて購入された有価証券が含まれる。

規則第2014-07号（援助の付与または取得に関連する受取手数料および取引の限界費用の会計処理に関する第Ⅱ巻第Ⅰ章ならびに信用リスクの会計処理に関する第2章）の会計処理規定はすべての貸付金および債権に適用される。

2.2.2.1 貸付金

貸付金は、その返済価値により資産に計上される。対応する利息は、発生主義により利益に計上される。

- ＞ 貸付の付与または与信の取得における受取手数料および増分取引費用は、その金額が重要でないことが示されない限り、貸付の有効期間にわたって数理計算的方法で繰延べられる。
- ＞ 貸付金は、既知の信用リスクの発生が判明すると、すなわち、契約に基づき支払われるべき金額の全部または一部が回収されない可能性が高い場合は、担保または保証が存在していても、不良債権として分類される。

一般部門は、欧州銀行監督局のガイドライン第2016/07号とともに、EU規則第575/2013号第127条および第178条に規定する健全性を目的とした債務不履行の新たな定義を適用している。

この債務不履行の定義は以下のとおりである：

- ・債務不履行の発生の有無を判断するために、期限徒過の金額に適用される新たな絶対的および相対的な重要性の閾値の導入；および
- ・債務不履行でない状態への復帰のための基準の明確化。これには、破綻して再編中の貸付金については1年、それ以外の貸付金については3カ月の観察期間が含まれる。

規制上の債務不履行の定義は、会計用語での既知の信用リスクを代表しているため、会計上の不良債権の定義は、健全性の目的での債務不履行の定義と整合している。

次の貸付金は不良債権とみなされている：(i)3カ月を超えて期限を徒過しており、規制上の重要性の閾値を超えている貸付金、(ii)カウンターパーティの財政状態が悪化した結果、回収不能のリスクが発生している貸付金および(iii)返済額が訴訟の対象となっている貸付金。

- ＞ 同様に、ひとたびカウンターパーティに付与された貸付金が不良債権に分類されると、テインティング・ルールにより、当該カウンターパーティに対するすべての貸付金が不良債権に分類される。企業グループについては、テインティング・ルールは個別に適用される。
- ＞ 貸付金の不良債権の分類には、回収不能債権が含まれる。回収不能債権とは、回収の可能性が低い貸付金である。これには、主として期限の利益喪失条項が発動した貸付金、ならびに1年を超えて回収不能性を示す不良債権として分類されており、減損損失が計上されるべきであり、かつ償却が予見される不良債権として分類される一部の貸付金が含まれる。この評価は、既存の貸付保証を考慮して実施されなければならない。
- ＞ 不良債権および回収不能債権は、当初の契約上の支払スケジュールに従った金額での支払が確実に再開し、かつカウンターパーティがもはや債務不履行のリスクを示していない場合には、正常債権として再分類することができる。債務がリスケジュールされ、観察期間を経た場合、これら債務は再編された貸付に分類することもできる。
- ＞ 信用リスク・エクスポージャーが認識されている貸付金については、不良債権または回収不能債権に分類されている貸付金にかかるすべての予測損失をカバーするため、減損損失が現在価値で計上される。
- ＞ 正常債権（再編された貸付金および回収不能債権に分類されない不良債権を含む。）については、利息が発生する。回収不能債権にかかる利息は、関連する支払が受領された時点でのみ、収益に計上される。不良債権について認識された未払利息は、全額償却される。貸付金が確実に回収不能とみなされた場合には、損失が認識される。
- ＞ 再編された債権は、正常債権の特定の細分類項目において適宜特定される。再編された債権は、借入人の財政状態の悪化を理由に当初の融資条件が変更された債権である。かかる債権は以下の2つの主な基準を用いて定義される：
 - ・ 事業体から付与される譲歩；
 - ・ 借入人の経営難。
- ＞ 再編された貸付金によって、当初予想された契約上のキャッシュ・フローの現在価値と、再編され、当初の実効金利で割引かれた将来の予想キャッシュ・フローの現在価値の差額に等しい金額の割引リスクが費用において認識されることとなる。割引額は、貸付金の残余期間にわたって金利マージンに戻入れられる。再編された貸付金は、債務者が合意された返済条件を遵守できない場合には、直ちに不良債権として再分類される。
- ＞ 契約コミットメントは、貸付金に適用されるものと同じ原則および方針を用いて会計処理される。

2.2.2.2 担保付および無担保の固定売戻契約に基づいて購入された有価証券

これらの有価証券は、取引により生じた債権を表示する科目に、資産として計上される。対応する収益は、発生主義により認識される。担保として受取り、その後売却された有価証券は、負債として認識され、時価で計上される。

2.2.3 有価証券および有価証券取引

2.2.3.1 有価証券

有価証券は、規則第2014-07号（有価証券取引の会計処理に関する第Ⅱ巻第3章）に従って、会計処理される。

有価証券の売買は、特別な場合を除き、決済/受渡日付で貸借対照表に計上される。

2.2.3.1.1 売買目的有価証券

売買目的有価証券には、市場性有価証券のほか、国庫証券および譲渡可能債務証券が含まれる。これらは、当初から短期間で売却する（または買戻す）意図をもって取得（または売却）されるものである。売買目的有価証券は流動性が高く、時価評価され、価値の変動は貸借対照表日付で損益計算書において認識される。

2.2.3.1.2 売却可能有価証券

売却可能有価証券には、売買目的有価証券、満期保有有価証券、ポートフォリオ証券または持分証券の分類条件に当てはまらない有価証券が含まれる。

プレミアムまたはディスカウントは、有価証券の残余期間にわたって償却される。

売却可能有価証券は、「先入先出法」により管理され、以下のように測定される。

- ・株式および債券：期末現在の終値を基準に計算された未実現損失は、減損費用を通じて費用に計上される。
- ・国庫証券、譲渡可能証券および銀行間商品：減損は、発行体の信用力に基づき、市場の指標を参照して計算される。証券化ポートフォリオ（投資保有）は、ブルームバーグによる相場価格に従って評価される。必要に応じて、相場価格は、外部の相手方に要請される。

2.2.3.1.3 満期保有有価証券

このカテゴリーは、満期まで保有することを明確に意図して取得され、当該有価証券について公的機関が満期まで保有し続けるために必要な資金調達能力を備えており、当該有価証券を満期まで保有する意図について疑義を生じさせ得るような現行の法律上の制約等に服していない固定満期の固定利付証券で構成される。

金額的重要性の低い満期保有有価証券にかかる意図の変更または売却には、満期保有有価証券全体の売却可能有価証券ポートフォリオへの自動的な再分類と、翌会計年度およびその後2年間における満期保有有価証券への分類禁止が伴う。ただし、特に満期日に近い時点での投資売却または単発のもしくは予見不能な外的事象により正当化される投資売却の場合は、この規則の例外となる。

当該有価証券の帳簿価額と時価との差異により生じた未実現のキャピタルロスについては、減損は計上されない。

ただし、必要に応じて信用リスクの会計処理に関する規則第2014-07号（第Ⅱ巻第2章）の規定が、満期保有有価証券に伴う信用リスクに適用される。

有価証券の取得価額と償還価額との差額（プレミアムまたはディスカウント）は、最終利回り法によって償却される。

2.2.3.1.4 ポートフォリオ証券

ポートフォリオ証券は、事業の発展に長期的に投資する意図または発行会社の経営に積極的に参加する意図を持たずに、中期的にキャピタルゲインを獲得する目的で定期的実施される投資である。

これらは取得価額で計上され、その後は取得原価または公正価値のいずれか低い方で評価される。

公正価値は、発行者の一般的な経済見通しおよび残存保有期間を考慮して決定される。上場会社については、公正価値は通常、見積保有期間における激しい価格変動の影響を軽減するため、十分に長い期間にわたる平均株価により表される。この平均株価が公正価値を反映していない場合、多基準アプローチが用いられる。

2.2.3.1.5 長期持分証券

長期持分証券は、取得原価で計上され、その後は純資産、収益見通し、株価および収益の資本組入れといった様々な基準を参照した公正価値で評価される。引当金は、これら有価証券の公正価値における持続的な下落を反映するように計上される。

2.2.3.2 有価証券取引

2.2.3.2.1 インフレ連動フランス国債（OATs）

金融機関に適用ある特定の規則がないため、インフレ連動のフランス国債の額面金額に対するインデクゼーションの影響は、フランスの保険法に定める処理方法を用いて計上される。これにより損益は当期の収益または費用に認識される。

2.2.3.2.2 有価証券の一時売却（有価証券貸借、レポ契約）

貸付有価証券は、ポートフォリオから除外された有価証券の帳簿価額に基づいて「後入先出法」（LIFO）により、資産の別項目に計上される。報告日現在、これらは当初のポートフォリオに適用される規則に従って評価される。借入有価証券は、借入日現在の公正価値で「売買目的有価証券」において認識され、貸手に支払うべき有価証券を示す同額が負債に計上される。これらの有価証券は報告日現在の公正価値で測定され、貸手に支払うべき有価証券の金額からの控除として貸借対照表において負債に表示される。現金担保が付された有価証券貸借取引は、担保付の買戻契約として会計処理される。これらの取引にかかる収益は、取引の期間にわたって比例的に損益に認識される。

2.2.4 先渡し、先物およびオプション

金利先渡し商品、為替先渡し商品およびエクイティ商品にかかるヘッジ取引および市場取引は、規則第2014-07号（金融先物商品に関する第Ⅱ巻第5章）の規定に従って認識される。

取引活動の展開および市場リスク管理のための戦略に従って、フランス預金供託公庫は、すべての組織化された市場および店頭取引市場において、金利、外国為替およびエクイティの先物およびオプションの取引を行っている。これらの取引は、割当てられたまたは一般的なヘッジに基づき、単独のオープン・ポジションの一環として、フランスの内外において行われる。

経営陣の目的に関わらず、かかるすべての商品は、契約もしくは原商品の額面金額またはそれらの行使価格でオフバランスシートにおいて報告される。かかる商品による損益は、経営陣の目的に基づいて認識される。

各カテゴリーのデリバティブ金融商品の公正価値は、金融先物商品に関する財務書類注記において開示される。

2.2.4.1 金利および通貨スワップ契約

2.2.4.1.1 ヘッジ取引

単独の項目または識別された同質の項目グループをヘッジする金融商品にかかる損益は、当初からヘッジ対象項目にかかる損益と対称となる損益に計上される。

必要に応じて、マクロヘッジ関係に用いられる金融商品にかかる損益は、発生主義により認識される。

2.2.4.1.2 単独のオープン・ポジション

関連する商品は、貸借対照表日に時価評価される。

- ・組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引される商品にかかる未実現損益は、損益に計上される。
- ・店頭取引市場において取引される商品にかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。

2.2.4.2 その他の商品

これらの項目は主として先物およびオプションに関連している。

2.2.4.2.1 ヘッジ取引

ヘッジ取引にかかる損益は、ヘッジ対象項目にかかる損益と対称となる損益に計上される。

2.2.4.2.2 その他の取引

これらの商品は時価評価される。

- ・組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引される単独のオープン・ポジションを示す契約にかかる未実現損益は、損益に計上される。
- ・店頭市場において取引される単独のオープン・ポジションを示す契約にかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。フランスの規則と異なり、取引の経済的実態を反映するために、流動性が低い商品もその理論的市場価値を参照して評価される。

2.2.4.3 ハイブリッド商品

ハイブリッド商品は、様々なタイプ、特性および価格設定方法を持つ複数の金融商品を組み合わせた契約である。

契約の各構成部分は、原契約の特徴に応じてオンバランスまたはオフバランス処理される。

これら商品にかかる損益は、これらが単独の商品であるかのように、取引の経済的実態を反映した単一の金額として総額計上される。全くの新商品で会計処理の指針が存在しないものについては、既存の類似商品にかかる損益の認識方法に基づく。

損益の認識は、契約締結時における経営陣の意図に応じて会計処理される。

2.2.4.3.1 ヘッジ取引

保守主義の原則に従い、とりわけ市場の流動性が低いときには、損益は発生主義で計上される。時価がマイナスのときは減損損失が計上される。

2.2.4.3.2 トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオにかかる損益は、当初認識され、アレンジメント手数料として分類される。将来の運用費用および潜在的な債務不履行のリスクを考慮してディスカウントが適用される。

2.2.4.4 調整額の支払

ヘッジ設定時に行われる調整額の支払は、契約期間全体にわたって配分される。

ヘッジの清算時に支払われた調整額は、損益計算書に直ちに認識される。ヘッジが清算され切り替えられると、調整額の支払は契約期間全体にわたって配分される。

2.2.4.5 時価

商品の時価または評価のパラメータが規制市場において公開されていない場合、代替の評価方法が用いられ、その場合、次のうち一つまたは複数の基準が参照される：ブローカーまたは外部のカウンターパーティによる価格の確認、複雑な価格評価を専門とする独立機関に対する価格評価の要請ならびに発行者および商品の分類ごとの調査。

2.2.5 有形固定資産および無形固定資産

一般会計計画に関する規則第2014-03号（資産の計上日現在の資産の測定に関する第Ⅰ巻第Ⅱ章第Ⅰ節第3部）に従って、固定資産は、購入価格、直接付随するすべてのコストおよび借入費用からなる取得価額で認識される。

一般会計計画に関する規則第2014-03号（資産の計上日後の資産の測定に関する第Ⅰ巻第Ⅱ章第Ⅰ節第4部）に従って、一般部門は、取替および保守のための支出にコンポーネント・アプローチを適用している。識別された5つの構成部分は、資産の種類に応じて、以下のとおりその見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。

- ・外郭構造：50年ないし100年
- ・屋根/ファサード：30年
- ・設備：10年
- ・一般のおよび技術設備：20年
- ・主要な保守作業：15年

残余価額は、法人が耐用年数の末日に資産の市場での処分から受取る金額から見積売却コストを差引いたものとして定義され、その額が大きくかつ測定可能である場合には減価償却可能額に含まなければならない。規制上の原則に従って、残余価額は、信頼性をもって決定することができないため、不動産の減価償却可能額には含まれない。

自社開発のソフトウェアで、無形資産としての認識基準を満たすものは、外部支出およびプロジェクトに直接割り当てられた従業員の費用を含む開発コストとして認識される。

ソフトウェアおよび資産計上された開発費は3年、または戦略的ITプロジェクトについては7年にわたって償却される。

各貸借対照表日において、固定資産の価値が大きく下落したことの内的または外的な兆候がある場合には、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額をその現在価値と比較することで行われる。

資産の帳簿価額が現在価値を上回る場合、資産は差額分だけ評価減される。

森林保護区域は、減価した場合に減損の対象となる。

2.2.6 投資不動産

フランス預金供託公庫は、賃貸用不動産ポートフォリオを長期投資として保有している。貸借対照表日現在、価値の下落を示す内的または外的な兆候のある不動産ならびに中期的売却のために保有される不動産は、減損テストの対象となる。

価値が下落した場合、銀行業務純利益に対して「その他の銀行業務営業収益および費用純額」の項目において減損が計上される。

重要な不動産については、時価は外部不動産鑑定の評価を参照して算定される。

2.2.7 金融機関および顧客に対する債務

これらの債務には、預り金、借入金および担保付または無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券が含まれる。

2.2.7.1 借入金

借入金は、返済価額で負債に計上され、対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

2.2.7.2 担保付固定買戻契約に基づき売却された有価証券

関連する債務は、負債に計上される。有価証券は当初のポートフォリオにおかれ、引続き当該ポートフォリオに適用ある規則に従って測定される。対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

2.2.8 債務証券

債務証券は、その種類によって、銀行間証券および譲渡可能債務証券（譲渡性預金、ミディアム・ターム・ノートおよびユーロ・ミディアム・ターム・ノート）として表示される。これらの有価証券に付される期日未到来の経過利息は、貸借対照表において債務証券と同じ項目に計上され、損益計算書に計上される。

2.2.9 リスク引当金および費用

この項目には以下のものが含まれる。

2.2.9.1 金融取引および金融商品引当金

これらは、銀行取引および金融商品に関連して明確に識別されたリスクならびに特定の事業部門に関連した損失のための引当金である。これらには、とりわけ、主として貯蓄基金から付与された融資パッケージにかかる利息補助金引当金が含まれる。

2.2.9.2 従業員給付約定引当金

従業員給付債務を対象とするこれらの引当金は、主に、2017年7月6日の「従業員貯蓄および退職金制度の促進を通じたキャリア開発支援に関する協定」および2021年11月8日付の補遺第1号において規定された定期積立勘定および退職後給付に対応している。

これらの引当金は、フランスにおいて年金改革（退職年齢の62歳から64歳への引上げを含む。）を導入した改正社会保障財政法（2023年4月14日法律第2023-270号）の採択を考慮に入れている。この改革は、ANC勧告第2013-02号（下記のセクション2.2.10「従業員給付約定」を参照）の意義の範囲内での制度改定を構成し、その影響は2023年12月31日現在、重要でない金額について損益計算書に認識されている。また、2023年7月13日に調印された「フランス預金供託公庫の公務員のキャリアを通じてのコミットメントを認識する制度に関する協定」により、CANSSM（鉱業社会保障全国自治金庫）の公務員および法定職員のキャリアを通じたコミットメントを認識する制度が長期勤続賞与に関して従業員に適用される制度に置換えられた。既存計画に対するこの変更の重大でない影響も損益計算書において認識されている。

2.2.9.3 その他のリスク引当金

これらの引当金は、目的が明確に定義されているが金額または時期を明確に決定できないリスクを対象としている。かかる引当金は、期末現在第三者に対する債務が存在しており、かつ少なくともこれに相当する対価を当該第三者から受取る見込みがないことを条件として積立てられる。

これらの引当金には、通告された税務上の紛争の予見可能な費用を対象とする引当金、および2022年9月28日に導入された「2023年から2025年までの期間にわたるフランス預金供託公庫の現職従業員を対象とした個別和解合意を伴う実験的スキーム」に基づく自発的退職に対する退職給付に関する引当金が含まれる。

2.2.10 従業員給付約定

従業員給付は、いくつかのカテゴリーに分けられる。

- ・短期給付：給与、年次有給休暇および任意利益分配制度
- ・退職後給付：年金制度、退職給付、個人リスク保険および医療給付
- ・長期給付：勤務賞与、定期積立勘定、キャリア終了時の取決め
- ・解雇給付：段階的退職制度

一定の退職者は、個人リスク保険および医療給付といった退職後給付ならびに従業員貯蓄給付制度の範囲内でフランス預金供託公庫による補償を受ける。

退職後給付、長期給付および解雇給付（従業員貯蓄および退職金制度の促進を通じたキャリア開発支援に関する協定によるものを含む。）は、確定拠出制度または確定給付制度のいずれかに分類される。

- ・確定拠出制度は、一般に(i)賦課方式もしくは以後の年金の支払を取扱う保険に基づく年金制度による拠出、(ii)または国（公務員の場合）によりカバーされている。いずれの場合も、フランス預金供託公庫は以後の義務を免除されている。支払済みの拠出金は、発生時に費用計上される。
- ・確定給付制度は、フランス預金供託公庫が退職時に従業員に固定水準の給付を支払うことを約束する制度である。かかる制度は、雇用主にとっての中長期の負債を構成するため、測定および引当の対象としなければならない。

フランス預金供託公庫は、2013年1月1日以降、退職給付債務およびこれに類する給付の測定および認識の規則に関するANC勧告第2013-02号を適用しており、同勧告は最近では2021年11月5日付で改正された。同勧告に従って、フランス預金供託公庫は、別紙の情報を扱う段落および勧告に掲げられた一定の調整（主に資本に数理計算上の差異を含めることの禁止、すなわち、上述した勧告の方法2）を除き、欧州連合がその規則第475/2012号に基づいて採用したIAS第19号の規定を適用する選択をした。

既存の制度が改正されまたは新しい制度が実施された場合、過去勤務費用は全額が直ちに損益計算書において認識される。

フランス預金供託公庫はまた、保険数理差損益を直ちに全額認識する選択をしている。2021年11月5日にANCによってなされたANC勧告第2013-02号の改正後、フランス預金供託公庫は、給付権の権利確定のために毎年の勤務が考慮される日から退職給付権利を帰属させることを選択した。

長期勤続給付および離職手当に関する引当金は、退職後給付と同じ方法で測定される。勤務賞与、定期積立勘定およびキャリア終了時の取決めに関する約定は、退職給付約定の計算に使用されるものと同じ数理計算法で計算される。

2.2.11 一般銀行業務リスク引当金（FGBR）

一般銀行業務リスク引当金は、他の引当金によってカバーされない銀行業務および金融資産の運用に内在するオペレーショナル・リスクおよび費用をカバーすることを意図している。かかる引当金への繰入れおよび戻入は損益計算書に計上される。

2.2.12 法人税

毎年、一般部門は、一般の法律の条項に基づく理論上の法人所得税債務に相当する金額を、フランス国庫に対する税金に代えて納付している。

フランスにおける2023年12月31日現在の適用税率は以下のとおりである。

- ・法定税制の適用範囲内にある取引については25.83%（社会保障負担を含む。）
- ・2年を超えて保有される上場不動産会社の有価証券（titres de sociétés à prépondérance immobilière - TSPI）に関連する取引（譲渡および引当金）については19.63%（社会保障負担を含む。）
- ・長期軽減税率が適用される取引（5年を超えて保有される課税対象のベンチャー・キャピタル・ファンド（FCPR）に対する持分の処分、課税対象のFCPRに対する持分にかかる引当金および課税対象のFCPRにより実施された株式にかかる分配金）については15.50%（社会保障負担を含む。）
- ・2年を超えて保有される会計上および税務上の持分証券（資本の5%超に対する権利）に関連する取引（処分および引当金）については3.10%（社会保障負担を含む。）。ただし、標準税率の対象となる非上場のTSPIを除外する。

2.2.13 外国為替取引

外貨建の資産、負債およびオフバランスシート約定は、期末現在の為替レートで換算される。外貨建取引による損益は、損益計算書に計上される。現金の変動を伴う取引は、直物レートで評価される。必要に応じて、ヘッジ以外の目的で実施される長期の為替取引は、残余期間にわたって評価される。ヘッジ目的で行われる長期の為替取引は、ヘッジ対象項目と対称して評価される。また、長期為替先物取引に関連したプレミアムおよびディスカウントは、これら取引の期日までの残余期間にわたって損益計算書に計上される。

2.2.14 見積りの使用

一般部門の財務書類の作成には、損益計算書上の収益および費用の決定、貸借対照表上の資産および負債の評価ならびに注記の作成に当たって反映される仮定および見積りを行うことが要求される。この作業において、必要な見積りを行うために、経営陣がその判断を行使し、財務書類の作成日現在入手可能な情報を使用することが前提となっている。経営者が業績について見積りに依拠した場合、最終的な将来の業績は、特に市場の状況の相違により見積りと大きく異なることが判明する可能性があり、そのことが財務書類に大きな影響を及ぼすことがある。

見積りの実施は、特に以下の点に関連している。

- ・ポートフォリオ証券および持分証券の有用価値の決定。これは発行会社の今後についての一般的な見通し、経済の見通しおよび保有期間を考慮した複数基準による分析に基づいて行われる（例えば、予想キャッシュ・フローおよび割引率といった要素に関連した仮定を含む経験に基づく見積りで、かかる見積りは現在の経済情勢ではさらに困難になっている。）。
- ・損失および費用のリスクをカバーするための引当金の決定。
- ・金利ポートフォリオにおけるカウンターパーティ・リスクの評価。
- ・必要に応じて、組織化された市場に上場されていない金融商品のポジションを評価するための内部モデルの利用。

2.3 貸借対照表に関する注記

2.3.1 銀行間取引および類似の取引—金融機関に対する貸付金および債権

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
当座勘定（借方）	6,393	403
未収利息	61	1
翌日物勘定および翌日物ローン	15,700	21,000
金融機関に対する要求払の貸付金および債権	22,154	21,404
前払金	352	1,796
元本	340	1,790
未収利息	12	6
その他の貸付金	15,392	15,396
元本 ⁽¹⁾	15,313	15,326
未収利息	79	70
満期日が合意されている金融機関に対する 貸付金および債権	15,744	17,192
金融機関に対する貸付金および債権	37,898	38,596

(1) 貯蓄基金に対する貸付14,991百万ユーロ（2022年12月31日現在14,917百万ユーロ）を含む。

2.3.2 顧客取引

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
顧客当座勘定	340	197
不良債権	7	15
減損損失	(6)	(7)
未収利息	2	1
要求払の当座勘定	343	206
前払金および売上債権	608	575
元本	530	482
不良債権	218	242
減損損失	(141)	(149)
未収利息	1	
設備貸付金	1,655	1,383
元本	1,613	1,346
不良債権	6	9
減損損失	(3)	(4)
未収利息	39	32
住宅ローン	800	620
元本	797	617
不良債権	2	3
減損損失		
未収利息	1	
各種貸付金	1,573	1,397
元本	1,511	1,332
不良債権	104	125
減損損失	(46)	(62)
未収利息	4	2
固定満期の顧客に対するその他の貸付金	4,636	3,975
顧客取引	4,979	4,181

2.3.3 有価証券取引

2.3.3.1 ポートフォリオの性質および種類別分析

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日				合計
	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	
公的部門証券および類似証券		2,647	22,425		25,072
公的部門証券および類似証券 貸付有価証券		2,647	22,425		25,072
債券およびその他の固定利付証 券		23,229	8,728		31,957
債券		7,775	6,681		14,456
その他の固定利付証券		15,454	2,047		17,501
貸付有価証券 借入有価証券					
株式およびその他の変動利付証 券		3,325		16,836	20,161
株式		681		13,981	14,662
投資ファンド		2,644		2,834	5,478
その他の変動利付証券		1		21	21
貸付有価証券					
ポートフォリオの種類別合計		29,201	31,153	16,836	77,190

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日				合計
	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	
公的部門証券および類似証券		2,830	21,362		24,192
公的部門証券および類似証券 貸付有価証券		2,830	21,362		24,192
債券およびその他の固定利付証 券		30,462	8,381		38,843
債券		7,103	5,397		12,500
その他の固定利付証券		23,359	2,984		26,343
貸付有価証券 借入有価証券					
株式およびその他の変動利付証 券		3,224		15,442	18,666
株式		846		12,959	13,805
投資ファンド		2,377		2,464	4,841
その他の変動利付証券		1		19	20
貸付有価証券					
ポートフォリオの種類別合計		36,516	29,743	15,442	81,701

2.3.3.2 有価証券取引—追加情報

2023年12月31日					
(単位：百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	合計
公的部門証券および類似証券		2,647	22,425		25,072
総額		2,781	22,106		24,887
プレミアム/ディスカウント		(14)	47		33
未収利息		33	272		305
減損損失		(153)			(153)
時価		2,636	21,945		24,581
債券およびその他の固定利付証 券		23,229	8,728		31,957
総額		23,571	8,660		32,231
プレミアム/ディスカウント		(53)	(14)		(67)
未収利息		147	82		229
減損損失		(436)			(436)
時価		23,183	8,165		31,348
株式およびその他の変動利付証 券		3,325		16,863	20,161
総額		3,399		18,045	21,444
未収利息		1		2	3
減損損失		(75)		(1,211)	(1,286)
時価		4,283		31,606	35,889
ポートフォリオの種類別合計		29,201	31,153	16,836	77,190

2022年12月31日					
(単位：百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	合計
公的部門証券および類似証券		2,830	21,362		24,192
総額		3,019	20,219		23,238
プレミアム/ディスカウント		5	870		875
未収利息		30	273		303
減損損失		(224)			(224)
時価		2,799	19,947		22,746
債券およびその他の固定利付証 券		30,462	8,381		38,843
総額		30,949	8,326		39,275
プレミアム/ディスカウント		(8)	(6)		(14)
未収利息		63	61		124
減損損失		(542)			(542)
時価		30,254	7,422		37,676
株式およびその他の変動利付証 券		3,224		15,442	18,666
総額		3,447		17,079	20,526
未収利息		1		1	2
減損損失		(224)		(1,638)	(1,862)
時価		3,977		27,521	31,498
ポートフォリオの種類別合計		36,516	29,743	15,442	81,701

2.3.4 持分証券

2.3.4.1 主要な長期持分証券

(単位：百万ユーロ)		2023年12月31日			2022年 12月31日
主な長期持分証券	保有比率 (%)	総価額	減損損失	帳簿価額	帳簿価額
BPIFRANCE SA	49.2	10,431	0	10,431	10,431
ラ・ポスト	66.0	5,023	0	5,023	4,816
CDC HABITAT	100.0	3,564	0	3,564	2,914
ICADE ⁽¹⁾	39.2	2,370	(225)	2,145	2,370
COENTREPRISE TRANSP ELECTRICITE	29.9	1,615	0	1,615	1,615
TRANSDEVグループ	66.0	1,191	(310)	881	881
EUROCLEAR HOLDING SA/NV	10.9	740	0	740	541
SUEZ HOLDING	11.8	728	0	728	728
HOLDING INFRASTRUCTURES GAZIERES	34.5	566	0	566	566
ORPÉA ⁽¹⁾	22.4	518	0	518	0
EURONEXT NV ⁽¹⁾	7.3	365	0	365	365
HOLDING INFRASTRUCTURES NUMERIQUES	33.3	352	0	352	352
主な長期持分証券		27,463	(535)	26,928	25,579
その他の長期持分証券、前払金および債権		8,609	(1,098)	7,511	5,907
長期持分証券、前払金および債権合計		36,072	(1,633)	34,439	31,486

(1) 上場会社

主要な参加持分の詳細情報

(単位：百万ユーロ)

主な長期持分証券	通貨	資本金 および 資本剰余金	準備金 および 利益処分前 利益剰余金	前会計年度 の利益／ 損失	保有比率 (%)
BPIFRANCE SA	ユーロ	21,122	7,760	1,115	49.2
ラ・ポスト	ユーロ	7,104	10,099	798	66.0
CDC HABITAT	ユーロ	3,339	2,108	162	100.0
ICADE	ユーロ	2,504	136	996	39.2
COENTREPRISE TRANSP ELECTRICITE	ユーロ	2,700	502	377	29.9
TRANSDEVグループ	ユーロ	1,085	(357)	20	66.0
EUROCLEAR HOLDING SA/NV	ユーロ	947	2,389	1,107	10.9
SUEZ HOLDING	ユーロ	6,132	(3,368)	(139)	11.8
HOLDING INFRASTRUCTURES GAZIERES	ユーロ	1,516	(43)	133	34.5
ORPÉA	ユーロ		データ未入手		22.4
EURONEXT NV	ユーロ	4,085		514	7.3
HOLDING INFRASTRUCTURES NUMERIQUES	ユーロ	1,055	(11)	(34)	33.3

2.3.4.2 変動

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2023年 12月31日
長期持分証券	29,857	2,729	(343)	(50)	32,193
総額	30,944	3,130	(493)	(49)	33,532
長期持分証券およびその他の投資	3,465	1,162	(329)	(49)	4,249
関連会社に対する持分 ⁽¹⁾	27,479	1,968	(164)		29,283
減損引当金	(1,087)	(401)	150	(1)	(1,339)
長期持分証券およびその他の投資	(593)	(114)	150	(1)	(558)
関連会社に対する持分	(494)	(287)			(781)
前払金および未収利息	1,629	876	(247)	(12)	2,246
総額	1,896	955	(296)	(15)	2,540
長期持分証券およびその他の投資	1,558	385	(224)	(15)	1,704
関連会社に対する持分	338	570	(72)		836
減損引当金	(267)	(79)	49	3	(294)
長期持分証券およびその他の投資	(254)	(62)	49	3	(264)
関連会社に対する持分	(13)	(17)			(30)
長期持分証券	31,486	3,605	(590)	(62)	34,439

(1) Euroclearへの投資198百万ユーロ、Orpéa への投資518百万ユーロ、Corianceへの投資220百万ユーロおよびミヨー高架橋への投資処分117百万ユーロが含まれている（「当期中の重要な事象」を参照。）。

2.3.5 有形固定資産および無形固定資産の変動

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2023年 12月31日
営業用有形固定資産	474	20	(1)		493
営業用有形固定資産総額	914	45	(5)		954
営業用有形固定資産の減価償却費および減損費用	(440)	(25)	4		(461)
投資有形固定資産	4,894	569	(578)	23	4,908
建設仮勘定総額	16	9		(9)	16
建設仮勘定減損費用					
土地および建物総額	254			9	263
土地および建物減損および減価償却費	(173)	(7)			(180)
森林および保留地総額	25				25
森林および保留地減損および減価償却費					
不動産投資持株会社総額	5,165	1,069	(690)	23	5,567
不動産投資持株会社減損	(393)	(502)	112		(783)
無形固定資産	654	106	1		761
事業権、免許、特許権総額	1,196		(49)	255	1,402
事業権、免許、特許権の減損および償却費	(798)	(177)	50		(925)
その他の無形固定資産総額	256	283		(255)	284
その他の無形固定資産の減損および償却費					
有形固定資産および無形固定資産	6,022	695	(578)	23	6,162

2.3.6 前払金、未収収益およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
繰延費用	37	20
前払費用	561	534
未収収益	292	308
先渡金融商品および外貨にかかる調整勘定	111	83
その他の未収金 ⁽¹⁾	4,343	4,149
前払金および未収収益	5,344	5,094
雑債権	2,502	2,654
－利子補給金		
－その他の雑債権	2,502	2,654
各種業務にかかる不良債権項目	5	5
棚卸資産および同等物（森林）	45	45
雑資産の減損	(5)	(5)
その他の資産	2,547	2,699
前払金、未収収益およびその他の資産	7,891	7,793

(1) 2023年12月31日現在、フランス2030年計画に関するフランス政府に対する債権4,273百万ユーロ（2022年12月31日現在3,977百万ユーロ）が含まれている（注2.6.1参照）。

2.3.7 銀行間取引－金融機関に対する債務

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
当座勘定（貸方）	17	49
貯蓄基金の当座勘定	7,023	10,725
未払利息	23	29
金融機関に対する要求払の債務	7,063	10,803
定期預り金およびターム・ローン	4,289	4,217
未払利息	20	17
金融機関に対する固定満期の債務	4,309	4,234
金融機関に対する債務	11,372	15,037

2.3.8 顧客取引

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
当座勘定（貸方） ⁽¹⁾	71,893	76,088
未払利息	357	327
当座勘定（貸方）	72,250	76,415
顧客金融機関からの借入	47	23
エスクロー勘定（委託） ⁽²⁾	14,831	14,219
定期預金	660	333
担保付買戻契約に基づいて売却された有価証券	161	
顧客に対するその他の債務	46	26
未払利息	746	783
顧客に対するその他の債務	16,491	15,384
顧客取引	88,741	91,799

(1) 当座勘定（貸方）残高71,893百万ユーロは、主として以下で構成されている。

- ・公証人からの預り金40,712百万ユーロ（2022年12月31日現在47,207百万ユーロ）、
- ・弁護士および管財人からの預り金8,157百万ユーロ（2022年12月31日現在7,613百万ユーロ）、
- ・執行官からの預り金529百万ユーロ（2022年12月31日現在502百万ユーロ）、
- ・その他の法律専門家からの預り金2,591百万ユーロ（2022年12月31日現在2,098百万ユーロ）、
- ・FRR勘定からの預り金528百万ユーロ（2022年12月31日現在733百万ユーロ）、
- ・ACOSSからの預り金12,232百万ユーロ（2022年12月31日現在10,011百万ユーロ）。

(2) このうち、7,250百万ユーロ（2022年12月31日現在6,886百万ユーロ）は、2014年6月13日付で施行された休眠口座および未請求の生命保険契約に関する法律第2014-617号に関連するものであった。

2.3.9 債務証券

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
短期債券	15,253	15,805
中期債券 ⁽¹⁾	19,997	17,193
未払利息	170	99
銀行間市場商品および譲渡性債務証券	35,420	33,097
債務証券	35,420	33,097

(1) 2023年12月31日現在、10,004百万ユーロの私募債および9,993百万ユーロのベンチマーク債を含む。

ベンチマーク債発行の内訳は以下のとおりである。

通貨	満期日	利率	ISIN	額面金額 (百万ユーロ)
スイス・フラン	2028年6月26日	0.000%	CH0591979643	108
スイス・フラン	2026年6月16日	0.000%	CH0506071346	108
スイス・フラン	2025年5月30日	0.250%	CH0414510062	188
スイス・フラン	2025年5月30日	0.250%	CH0414510062	27
スイス・フラン	2027年11月12日	0.300%	CH0386949348	269
スイス・フラン	2029年11月28日	1.750%	CH1231312674	108
スイス・フラン	2031年2月24日	1.750%	CH1249151049	108
ユーロ	2024年6月19日	0.000%	FR0013426426	500
ユーロ	2025年9月15日	0.010%	FR0013534443	500
ユーロ	2026年6月1日	0.010%	FR0014003RL9	500
ユーロ	2028年9月18日	0.750%	FR0013365269	1,000
ユーロ	2027年11月25日	3.000%	FR001400DCH4	500
ユーロ	2028年5月25日	3.000%	FR001400I3M4	500
ユーロ	2033年5月25日	3.175%	FR001400FTZ5	1,000
ユーロ	2030年11月25日	3.375%	FR001400LFC1	500
英ポンド	2026年2月25日	0.250%	FR001400IMV3	289
英ポンド	2024年12月16日	1.125%	FR00140070Y0	346
英ポンド	2025年8月26日	4.500%	FR001400I3H4	375
日本円	2024年7月30日	0.070%	JP525023BL76	64
日本円	2027年6月16日	0.174%	FR001400AXN4	161
日本円	2024年7月30日	0.725%	JP525023DE73	69
日本円	2028年11月29日	1.302%	FR0011643766	57
米ドル	2024年11月18日	0.875%	FR0014006JA2	272
米ドル	2024年11月18日	0.875%	FR0014006JA2	634
米ドル	2025年2月5日	1.375%	FR0014007VT5	543
米ドル	2025年2月5日	1.375%	FR0014007VT5	362
米ドル	2026年1月20日	4.250%	FR001400F638	905
ベンチマーク債発行額 合計				9,993

2.3.10 未払費用、繰延収益およびその他の負債

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
繰延収益	801	848
未払費用	33	90
先渡金融商品および外貨にかかる調整勘定	594	365
その他の未払金 ⁽¹⁾	4,477	4,097
未払金および繰延収益	5,905	5,400
未払込金：	1,549	950
・持分証券にかかるもの	770	237
・その他の未払費用	779	713
その他の雑債務	838	443
その他の負債	2,387	1,393
未払費用、繰延収益およびその他の負債	8,292	6,793

(1) 2023年12月31日現在、フランス2030年計画に関するフランス政府に対する4,273百万ユーロ（2022年12月31日現在3,977百万ユーロ）の債務を含む（注2.6.1参照）。

2.3.11 引当金

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日	繰入れ	戻入れ (使用)	戻入れ (未使用)	その他の 増減	2023年 12月31日
従業員給付約定引当金	176	52	(18)	(7)		203
－年金	32	7	(5)	(1)		33
－長期勤続賞与	27	6	(1)			32
－その他 ⁽¹⁾	117	39	(12)	(6)		138
不動産リスク引当金	1	(1)				
デフォルト・リスク引当金	6	2				8
－オフバランスシート約定	1					1
－貸付金						
－その他	5	2				7
金融商品引当金	2	13		(2)		13
その他のリスク引当金 および費用	310	13	(30)	(10)		283
－優遇貸出	286	2	(28)			260
－その他	24	11	(2)	(10)		23
引当金	495	79	(48)	(19)		507

(1) 2022年2月にキャリア終了時の取決めのための新たな恒久的議定書が署名された。これにより公務員は退職前の最長3年間についてその労働時間を10%または20%短縮することができる。雇用主から認められた有給休暇と従業員抛出の年次休暇を通じて可能になった労働時間の短縮は、2023年12月31日現在で12百万ユーロに相当すると見積もられる長期確定給付型制度を構成する。

[次へ](#)

2.3.12 自己資本の変動

(単位： 百万 ユーロ)	2021年 12月31 日現在 自己資本	2021年 利益処 分	2021年 の 配当金	その 他の 変動	2022 年 利益	2022年 12月31 日現在 自己資本	2022年 利益処 分	2022年 の 配当金	2023 年の 配当金	2023 年 利益	2023年 12月31 日現在 自己資本
一般準備金	19,178					19,178					19,178
再評価準備金	34					34					34
利益剰余金	3,127	1,941	(1,817)			3,251	2,173	(1,630)			3,794
当期利益(損失)	1,941	(1,941)			2,173	2,173	(2,173)			2,181	2,181
フランス政府に支払われる中間配当金	(621)		621	(990)		(990)		990	(887)		(887)
自己資本 (FGBRを除く。)	23,659		(1,196)	(990)	2,173	23,646		(640)	(887)	2,181	24,300
一般銀行業務リスク引当金(FGBR)	556					556					556
自己資本 (FGBRを含む。)	24,215		(1,196)	(990)	2,173	24,202		(640)	(887)	2,181	24,856

[次へ](#)

2.3.13 信用リスク

2.3.13.1 金融機関に対する貸付金および債権の内訳

	2023年12月31日					2022年 12月31日	
	正常貸付金 および債権 合計	再編済 正常貸付金 および債権 合計	不良貸付金 および債権 合計	回収不能貸 付金および 債権合計	資産から 控除された 減損	合計	合計
(単位：百万ユーロ)							
地域別内訳							
フランス	37,591					37,591	38,596
ヨーロッパ	307					307	
その他							
合計	37,898					37,898	38,596
残余期間別内訳							
3カ月以内	22,660					22,660	22,589
3カ月超1年以内	400					400	1,128
1年超5年以内	2,341					2,341	2,070
5年超	12,497					12,497	12,809
合計	37,898					37,898	38,596

2.3.13.2 顧客取引の内訳

	2023年12月31日					2022年 12月31日	
	正常貸付金 および債権 合計	再編済 正常貸付金 および債権 合計	不良貸付金 および債権 合計	回収不能貸 付金および 債権合計	資産から 控除された 減損	合計	合計
(単位：百万ユーロ)							
地域別内訳							
フランス	4,802	34	142	193	(194)	4,977	4,179
ヨーロッパ	1					1	1
その他	1		1	1	(2)	1	1
合計	4,804	34	143	194	(196)	4,979	4,181
残余期間別内訳							
3カ月以内	468		12	9	(15)	474	386
3カ月超1年以内	277	1	8	12	(11)	287	235
1年超5年以内	1,205	9	37	51	(51)	1,251	958
5年超	2,854	24	86	122	(119)	2,967	2,602
合計	4,804	34	143	194	(196)	4,979	4,181
部門別内訳							
HLM（適正家賃住宅会社）	172					172	116
EPIC（商工業の公施設法人）	310		4		(4)	310	274
地方自治体	348		34	1	(7)	376	198
非金融会社	2,692	33	37	18	(27)	2,753	2,309
民間法人	107		58	31	(15)	181	172
行政機関	47					47	19
個人顧客	724	1	9	17	(17)	734	711
金融機関	288			125	(125)	288	258
その他	116		1	2	(1)	118	124
合計	4,804	34	143	194	(196)	4,979	4,181

2.3.13.3 固定利付証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日				2022年 12月31日	
	正常項目 合計	不良項目 合計	回収不能な 不良項目 合計	資産から 控除された 減損	合計	合計
地域別内訳						
フランス	32,626	9		(345)	32,290	35,863
ヨーロッパ	16,489			(129)	16,360	13,953
その他 ⁽¹⁾	8,494			(115)	8,379	13,220
合計	57,609	9		(589)	57,029	63,036
残余期間別内訳						
3カ月以内	3,956	4		(7)	3,953	2,745
3カ月超1年以内	13,574			(3)	13,571	22,043
1年超5年以内	14,831	2		(88)	14,745	15,971
5年超	25,248	3		(491)	24,760	22,277
合計	57,609	9		(589)	27,029	63,036
格付別内訳⁽²⁾						
AAA	2,597				2,597	1,398
AA	23,127			(2)	23,125	28,369
A	21,270			(34)	21,236	23,078
BBB	5,630			(183)	5,447	5,243
BB	878			(34)	844	806
B						
CCC						
格付報告なし	4,107	9		(336)	3,780	4,142
合計	57,609	9		(589)	57,029	63,036

(1) このうち2,946百万ユーロは英国に関連している（2022年12月31日現在は4,082百万ユーロ）。

(2) 格付機関ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズおよびフィッチによる格付。

2.3.13.4 残余期間別内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日				合計
	3カ月以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	
資産					
金融機関に対する貸付金および債権	22,660	400	2,341	12,497	37,896
顧客取引	474	287	1,251	2,967	4,979
固定利付有価証券 (借入有価証券を除く。)	3,953	13,571	14,745	24,760	57,029
負債					
定期預り金およびターム・ローン	7,127	132	722	3,391	11,372
顧客取引	74,388	354	856	13,143	88,741
繰延収益	10,522	6,980	8,017	9,901	35,420

2.3.14 通貨別内訳－減損控除後の帳簿価額

(単位：百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
資産					
銀行間取引および類似の取引	62,670	30	17	882	63,599
現金および中央銀行預け金	629				629
公的部門証券および類似証券	24,298	5		769	25,072
金融機関に対する貸付金および債権	37,743	25	17	113	37,898
顧客取引	4,979				4,979
当座勘定（借方）	343				343
満期日が固定されている顧客に対するその他の貸付金	4,636				4,636
債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券	38,974	7,622	1,207	4,315	52,118
債券およびその他の固定利付証券	24,045	5,948	18	1,946	31,957
持分証券およびその他の変動利付証券	14,929	1,674	1,189	2,369	20,161
長期持分証券	34,433			6	34,439
有形固定資産および無形固定資産	6,058		62	42	6,162
前払金、未収収益およびその他の資産	7,382	332	61	116	7,891
資産合計	154,496	7,984	1,347	5,361	169,188
負債および資本					
銀行間取引および類似の取引	11,345	4	4	19	11,372
金融機関に対する要求払債務	7,036	4	4	19	7,063
金融機関に対する満期日が固定されている債務	4,309				4,309
顧客取引	87,917	471	44	309	88,741
当座勘定（貸方）	71,432	471	44	303	72,250
顧客に対するその他の債務	16,485			6	16,491
債務証券	13,295	17,418	1,784	2,923	35,420
未払費用、繰延収益およびその他の負債	7,918	257	28	89	8,292
引当金	505	2			507
保証預り金					
一般銀行業務リスク引当金（FGBR）	556				556
資本（FGBRを除く。）	24,300				24,300
準備金およびその他資本剰余金	19,212				19,212
利益剰余金	3,794				3,794
当期純利益（損失）	2,181				2,181
フランス政府に支払われる中間配当金	(887)				(887)
負債および資本合計	145,836	18,152	1,860	3,340	169,188

2.4. オフバランスシートに対する注記

2.4.1 直物および先物外国為替取引ならびに外貨建貸付および借入に関する
オフバランスシート約定

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
直物外国為替取引		
受領予定の買入ユーロ	16	4
受領予定の買入外貨	14	3
引渡予定の売却ユーロ	14	3
引渡予定の売却外貨	16	4
先物外国為替取引		
引渡予定の外貨に対するユーロ建債権		
- ユーロ建債権	10,043	11,117
- 引渡予定の外貨	10,071	11,060
引渡予定のユーロに対する外貨建債権		
- 外貨建債権	18,724	21,012
- 引渡予定のユーロ	18,324	20,719
未発生プレミアム/ディスカウント		
債権	145	239
債務	86	180

2.4.2 先物金融商品

2.4.2.1 その他の先物金融商品にかかるオフバランスシート項目

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日				2022年12月31日			
	トレーディング		現金/ヘッジ		トレーディング		現金/ヘッジ	
	付与約定- 購入/借入 (1)	受取約定- 売却/貸付 (1)	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付
先物								
組織化された市場								
金利スワップ								
通貨スワップ								
その他の契約								
店頭市場	7,121	7,001	31,815	31,815	12,941	12,938	34,604	34,604
金利スワップ	7,121	7,001	31,815	31,815	12,941	12,938	34,604	34,604
市場価値	10	6	1,490	202	4	51	2,075	187
通貨スワップ								
その他の契約								
オプション								
組織化された市場								
金利スワップ								
通貨スワップ								
その他の契約								
店頭市場					(10)	10		
金利スワップ								
通貨スワップ								
その他の契約					(10)	10		

(1) フランス預金供託公庫は、特別運用ポートフォリオ（カテゴリーD）に分類される取引を有していない。当年度中、振替はなされなかった。

2.4.2.2 残余期間別内訳

(単位：百万ユーロ)

2023年12月31日

	3カ月 以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	8,921	14,494	6,571	8,950	38,936
金利スワップにかかる約定受取	8,886	14,410	6,571	8,949	38,816
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					

(単位：百万ユーロ)

2022年12月31日

	3カ月 以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	11,692	21,778	5,690	8,385	47,545
金利スワップにかかる約定受取	11,692	21,778	5,690	8,382	47,542
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与	(10)				(10)
その他の約定受取	10				10

2.4.2.3 通貨別内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日				2022年12月31日			
	ユーロ	米ドル	その他	合計	ユーロ	米ドル	その他	合計
先物								
金利スワップにかかる約定付与	35,852	634	2,450	38,936	44,306	890	2,349	47,545
金利スワップにかかる約定受取	35,732	634	2,450	38,816	44,303	890	2,349	47,542
通貨スワップにかかる約定付与								
通貨スワップにかかる約定受取								
その他の約定付与								
その他の約定受取								
オプション								
金利スワップにかかる約定付与								
金利スワップにかかる約定受取								
通貨スワップにかかる約定付与								
通貨スワップにかかる約定受取								
その他のオプション付与－購入/借入					(10)			(10)
その他のオプション受取－売却/貸付					10			10

2.4.2.4 地域別内訳（金利スワップ）

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
フランス	2,139	2,060
ヨーロッパ ⁽¹⁾	25,286	3,049
その他 ⁽²⁾	11,391	42,433
合計	38,816	47,542

(1) このうち24,682百万ユーロはドイツに関連している（2022年12月31日現在は2,107百万ユーロ）。

(2) このうち11,328百万ユーロは英国に関連している（2022年12月31日現在は42,361百万ユーロ）。

2.4.3 信用リスクー約定付与－地域別内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日				2022年12月31日			
	フランス	ヨーロッパ	その他	合計	フランス	ヨーロッパ	その他	合計
正常貸付金約定付与	42,080	6	5	42,091	43,132	6	2	43,140
不良貸付金約定付与	2			2	224			224
約定付与合計	42,082	6	5	42,093	43,356	6	2	43,364

2.5 損益計算書に対する注記

2.5.1 国庫および銀行間取引にかかる受取利息および類似の収益ならびに支払利息および類似の費用

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
中央銀行からの受取利息	23	5
当座勘定における受取利息	189	24
担保付固定売戻契約に基づいて購入された有価証券からの受取利息		
プレミアム/ディスカウント収益	305	230
貸付金および無担保の固定売戻契約に基づいて購入された有価証券からの受取利息	986	216
その他の受取利息および類似の収益	16	6
国庫および銀行間取引にかかる受取利息および類似の収益	1,519	481
中央銀行への支払利息	0	(21)
当座勘定における支払利息	(463)	(52)
借入金および無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券に対する支払利息	(56)	(46)
プレミアム/ディスカウント費用	(159)	(132)
その他の支払利息および類似の費用	(21)	(2)
国庫および銀行間取引にかかる支払利息および類似の費用	(699)	(253)

2.5.2 顧客取引にかかる受取利息および類似の収益ならびに支払利息および類似の費用

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
当座勘定における受取利息	4	
担保付固定売戻契約に基づいて購入された有価証券からの受取利息		10
顧客貸付金および無担保の固定売戻契約に基づいて購入された有価証券からの受取利息	87	77
その他の受取利息および類似の収益	3	17
プレミアム/ディスカウント収益	5	25
不良利息引当金への繰入れ/戻入れ		
その他の受取利息および類似の収益	67	6
顧客取引にかかる受取利息および類似の収益	166	135
当座勘定における支払利息	(680)	(236)
エスクロー勘定（委託）における支払利息	(49)	(42)
定期預金、借入金および無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券に対する支払利息	(21)	(2)
担保付固定売戻契約に基づいて購入された有価証券からの受取利息	(16)	
その他の支払利息および類似の費用	(13)	(6)
プレミアム/ディスカウント費用	(10)	(23)
顧客取引にかかる支払利息および類似の費用	(789)	(309)

2.5.3 債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似の収益ならびに支払利息および類似の費用

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
公的部門証券	62	42
債券	229	35
その他の固定利付証券	803	228
売却可能有価証券にかかる受取利息および類似の収益	1,094	305
公的部門証券	493	445
債券	119	96
その他の固定利付証券	64	68
満期保有有価証券にかかる受取利息および類似の収益	676	609
債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似の収益	1,770	914
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	(599)	(187)
預金証書 (CD)	(61)	(14)
譲渡性債務証券	(17)	(15)
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	(316)	(194)
債券およびその他の固定利付証券にかかる支払利息および類似の費用	(993)	(410)

2.5.4 その他の受取利息および類似の収益ならびにその他の支払利息および類似の費用

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
マイクロヘッジ	1,261	640
・金利スワップ	85	154
・金融スワップ	77	92
・為替スワップ	1,099	394
有価証券		1
その他の受取利息および類似の収益	1,261	641
マイクロヘッジ	(1,587)	(527)
・金利スワップ	(357)	(102)
・金融スワップ	(131)	(26)
・為替スワップ	(1,099)	(399)
有価証券		(17)
その他の支払利息および類似の費用	(1,587)	(544)

2.5.5 変動利付証券からの収益

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
持分証券	16	28
投資ファンド	35	28
その他の変動利付証券		
売却可能有価証券からの収益	51	56
持分証券	789	752
投資ファンド	26	36
その他の変動利付証券	3	2
ポートフォリオ有価証券からの収益	818	790
長期持分証券からの収益	1,208	1,352
変動利付証券からの収益	2,077	2,198

2.5.6 受取手数料および支払手数料

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	受取	支払	受取	支払
金融機関取引	1			
顧客取引	3	(1)	3	
有価証券取引	2	(11)	1	(11)
提供サービス等	14	(22)	12	(21)
先物金融商品にかかるサービス		(1)		(1)
手数料	20	(35)	16	(33)
受取手数料および支払手数料	(15)		(17)	

2.5.7 売買目的有価証券にかかる損益

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
売買目的有価証券取引にかかる損益		
外貨建て商品取引にかかる損益	3	10
金融商品取引にかかる損益	44	31
売買目的有価証券にかかる損益	47	41

2.5.8 売却可能有価証券および類似証券にかかる損益

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
売却可能有価証券の売却にかかる損益	45	18
・ 公的部門証券および類似有価証券	(2)	(1)
・ 債券	3	
・ その他の固定利付証券	20	(13)
・ 持分証券	36	23
・ 投資ファンドおよびその他変動利付証券	(12)	9
売却可能有価証券にかかるその他の収益および費用	(1)	
売却可能有価証券にかかる減損損失または戻入れ	327	(834)
売却可能有価証券取引にかかる損益	371	(816)
ポートフォリオ有価証券の売却にかかる損益	590	825
・ 持分証券	521	737
・ 投資ファンドおよびその他変動利付証券	69	88
ポートフォリオ有価証券にかかるその他の収益および費用	(4)	(5)
ポートフォリオ有価証券にかかる減損損失または戻入れ	430	(362)
ポートフォリオ有価証券取引にかかる損益	1,016	458
売却可能有価証券および類似証券にかかる損益	1,387	(358)

2.5.9 その他の銀行業務営業収益および費用純額

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
投資不動産の処分にかかる損益		(58)	30	(4)
投資不動産にかかる減価償却費および減損費用または戻入れ	58	(508)	8	(154)
投資不動産にかかる収益および費用	229	(31)	269	(25)
投資不動産にかかる収益および費用	287	(597)	307	(183)
再請求費用または振替費用および再貸記収益	22		20	
代理手数料		(37)		(22)
その他の雑営業収益および費用	58	(317)	77	(308)
その他の銀行業務収益および費用に計上される引当金/戻入れ			1	
その他の営業収益および費用	80	(354)	98	(330)
その他の銀行業務営業収益および費用合計	367	(951)	405	(513)
純額合計		(584)		(108)

2.5.10 一般営業費用

2.5.10.1 一般営業費用

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
給与	(463)	(423)
その他の従業員関連費用	(275)	(256)
利益配分	(44)	(39)
給与税および類似の費用	(74)	(69)
人件費にかかる減損損失または戻入れ	(27)	30
人件費	(883)	(757)
法人税以外の税金	(29)	(28)
賃借料およびリース費用	(34)	(20)
保険料	(1)	(1)
研究および関連費用	(172)	(153)
外部サービス—諸費用	(97)	(77)
その他の費用	(30)	(27)
その他の管理費用	(363)	(306)
再請求	670	593
再請求	670	593
その他の一般営業収益および費用	1	
その他の一般営業収益および費用	1	
一般営業費用	(575)	(470)

2.5.10.2 従業員数

(単位：人)	2023年12月31日	2022年12月31日
平均従業員数：管理職 公的部門	1,643	1,511
平均従業員数：管理職 民間部門	2,508	2,382
平均従業員数：管理職 特別制度（退職者）	24	25
平均従業員数：管理職（幹部）	4,175	3,917
平均従業員数：非管理職 公的部門	2,369	2,385
平均従業員数：非管理職 民間部門	288	262
平均従業員数：非管理職 特別制度（退職者）	44	51
平均従業員数：非管理職	2,701	2,698
平均従業員数合計	6,876	6,616
年度末現在従業員数：管理職 公的部門	1,698	1,575
年度末現在従業員数：管理職 民間部門	2,584	2,453
年度末現在従業員数：管理職 特別制度（退職者）	23	24
年度末現在従業員数：管理職（幹部）	4,305	4,052
年度末現在従業員数：非管理職 公的部門	2,387	2,403
年度末現在従業員数：非管理職 民間部門	324	274
年度末現在従業員数：非管理職 特別制度（退職者）	39	47
年度末現在従業員数：非管理職	2,750	2,724
年度末現在従業員数合計	7,055	6,776

2.5.11 有形固定資産および無形固定資産の減価償却費、償却費および減損純額

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
無形固定資産の償却費	(177)	(151)
事業権およびソフトウェア	(177)	(151)
有形固定資産の減価償却費	(25)	(26)
建物および設備	(22)	(22)
家具、備品および機械設備	(3)	(4)
営業用固定資産の減価償却費および償却費	(202)	(177)
有形固定資産および無形固定資産の減価償却費および償却費純額	(202)	(177)

2.5.12 リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
貸付金および債権の減損	(12)	(10)
債務不履行リスク	(2)	
契約コミットメントのリスク		
その他のリスク	(6)	
減損損失および引当金費用	(20)	(10)
貸付金および債権の減損	26	39
債務不履行リスク		9
契約コミットメントのリスク		4
その他のリスク	5	15
減損損失および引当金の戻入れ	31	67
回収不能貸付金および債権にかかる損失および回収	(29)	(60)
損失および回収	(29)	(60)
リスク費用	(18)	(3)

2.5.13 固定資産にかかる損益

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
営業用有形固定資産および無形固定資産の処分にかかる損益	62	179
営業用有形固定資産および無形固定資産の処分にかかる損益	62	179
長期持分証券およびその他の投資の処分にかかる損益ならびに		
前払金にかかる損益 ⁽¹⁾	219	242
長期持分証券、その他の投資および前払金の減損損失または引当金戻入れ	(279)	190
長期持分証券およびその他の投資にかかる損益	(60)	432
固定資産にかかる損益	2	611

(1) このうち120百万ユーロはCompagnie Eiffage du Viaduc de Millauの処分益である（「当期中の重要な事象」を参照。）。

2.5.14 法人税費用

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
フランス法人税（CRIS）に代わる拠出	(586)	(199)
法人税費用	(586)	(199)

2.6 特記事項

2.6.1 2030年復興計画

(単位：百万ユーロ)	資産		負債	
	現在または将来の 現金投資に関する未収金		国家貸付に関する フランス国に対する未払金	
	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日
France Brevets	96	97	96	97
技術開発	466	524	466	524
社会経済および連帯	22	25	22	25
ワーク・スタディ・プログラム (住宅および近代化)	21	25	21	25
国家シード基金	58	79	58	79
イノベーション・プラットフォームおよびコ ンペティティブ・クラスター	12	12	12	12
エコテクノロジー・ファンド(環境技術基 金)	132	211	132	211
Fonds pour la société numérique (デジタ ル社会基金)(インフラおよびサービス)	338	545	338	545
トゥモローズ・シティ	271	296	271	296
イノベーションおよび起業文化のためのナ ショナル・ファンド	1	1	1	1
地域融合型エネルギー転換プロジェクト	7	9	7	9
Transition Numérique de l'État et Modernisation de l'Action Publique (国の 地上デジタル放送移行および公共的活動の近 代化)	1	2	1	2
フランスの技術促進	166	176	166	176
Partenariat pour la Formation Professionnelle et l'Emploi (専門的職業 訓練および雇用のためのパートナーシップ)	28	32	28	32
ヘルス・バイオテック・アクセラレーショ ン・ファンド	310	320	310	320
再生ファンド	120	123	120	123
高等教育のためのデジタル・イノベーション	35	35	35	35
脱炭素エネルギーのための分野別機関	32	36	32	36
ファンド・オブ・ファンズー重要都市部	44	46	44	46
Territoires d'innovation de grande ambition (意欲的なイノベーションのための 地域計画)	276	287	276	287
教育イノベーションのための地域計画	103	101	103	101
Adaptation et qualification main d' oeuvre (すべての地域で雇用を維持し発展さ せるための支援)	109	149	109	149
Sociétés universitaires et de recherche (学術研究企業)	78	78	78	78
効率的なイノベーション・エコシステムの開 発の加速	179	163	179	163
重要課題	300	300	300	300
PIA4ファンドへの割当て	1,055	305	1,055	305
PIA3 Plan Innovation Outre-Mer (フランス の海外領土向けの改修プラン)	13		13	
未収支勘定	4,273	3,977	4,273	3,977

2010年、フランス預金供託公庫は、国家貸付または2022年以降は「2030年復興計画」としても知られる将来プログラムへの投資（PIA）の業務の運用を委託された。

フランス預金供託公庫は、以下の資金を集めている：

- ・PIAの第一段階（PIA 1）の一環として、2010年以降、総額8,796百万ユーロのフランス政府からの支払に関する8件の合意。
- ・PIAの第二段階（PIA 2）の一環として、2014年以降、総額1,554百万ユーロのフランス政府からの支払に関する2件の合意。
- ・PIAの第三段階（PIA 3）の一環として、2017年以降、総額1,843百万ユーロのフランス政府からの支払に関する4件の合意。
- ・PIAの第四段階（PIA 4）の一環として、2021年以降、総額1,408百万ユーロのフランス政府からの支払に関する2件の合意。

これらの合意は、いずれも上記の注に記載する複数の「基金」で構成されることがある。

2.6.2 公的部門証券および類似証券の詳細－発行国別内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	総額	減損	純額	純額
エクスポージャー合計	25,226	(154)	25,072	24,192
オーストリア	112		112	113
ベルギー	1,262		1,262	130
ブルガリア	53	(4)	49	37
チリ	250	(10)	240	220
コロンビア	147	(7)	140	134
クロアチア	104	(4)	100	84
欧州投資銀行（国際機関）	288		288	288
国際復興開発銀行（国際機関）	125		125	54
フィンランド	25		25	25
フランス	19,723		19,723	20,337
ドイツ	147		147	147
ギリシャ	3	(3)		
インドネシア	165	(10)	155	227
イスラエル	935	(13)	922	843
ルクセンブルク	774		774	759
メキシコ	241	(26)	215	204
ペルー	205	(19)	186	172
ポーランド	161	(4)	157	51
韓国	8		8	5
ルーマニア	267	(34)	233	190
スロベニア	54	(4)	50	54
南アフリカ	25	(1)	24	24
トーゴ	53	(13)	40	39
ベネズエラ	99	(2)	97	55

(6) 【その他】

本報告書に記載された事項を除き、当会計年度末（2023年12月31日）以降、重要な事実は発生していない。

CDCは、その債務のいずれについても元利金または利息の支払を怠ったことはない。

(7)【発行者の属する国等の概況】

① 概要

(a) 位置、地域、人口等

フランス共和国（以下「フランス」という。）は、地理的に西ヨーロッパの中心に位置する大陸フランスおよびコルシカ（大陸フランスとともに「フランス本土」と呼ばれる）、ならびにグアドループ、マルティニク、レユニオン島、ギアナ、仏領ポリネシア、ニューカレドニアおよびマヨットを含む海外県、領土および属領から成っている。フランス本土は、西は大西洋、南は地中海、スペイン、アンドラおよびモナコ、北と東はベネルクス諸国、ドイツ、スイスおよびイタリアに接しており、約544,000平方キロメートルの面積を有する。海外県は、約89,000平方キロメートルの面積を有する。2024年1月1日現在、フランス（大都市圏およびマヨット島を含む海外県）の推定人口は約68.373百万人であった。

(b) 政治および外交関係

(i) 政治形態

フランスの政体は共和政である。シャルル・ド・ゴールの指導の下1958年に設立された現在の第5共和政は、大統領が強い権限をもつことを特色としている。第5共和政の官職および組織を定めた1958年憲法は次のとおり規定している。すなわち、フランスの大統領（以下「大統領」という。）は、直接普通選挙によって選出され、任期は5年である（フランス国民は、2000年9月24日に行われた国民投票によって、大統領の任期を7年から5年に短縮する憲法改正案を採択した。これは、2002年5月の大統領選挙から適用されている。）。政府は、大統領によって任命される首相と、首相の提案に基づいて大統領が任命するその他の閣僚(大臣、大臣代理および長官)で構成される。閣僚会議(Conseil des ministres)は、閣僚会議の議長となる大統領、首相および他の大臣によって構成される。議会は、国民議会と元老院(上院)の二院制。国民議会の議員は直接普通選挙によって選出され、任期は5年である。元老院議員は、一定の地方選出議員だけに資格が限定されている選挙人団によって選出され、任期は6年である。元老院議員は、3年毎にその2分の1が改選される。憲法院(Conseil constitutionnel)は、大統領、首相、国民議会および元老院の議長2名のうち1名、国民議会の議員60名、元老院の議員60名のいずれかによる特別要請によって、あらゆる法案の合憲性を審査する責任を負う合憲性に関する諮問機関である。

憲法上、大統領の役割は、政府の正常な機能とフランスの継続性を確保することを使命とする裁定者の役割として規定されている。首相の任命権のほか、大統領には、国民議会の解散命令権、一定の法案の国民投票付託権、国家非常事態を構成しかつ憲法上の公権力の正常な行使が阻害される事態が発生した場合における特別大権の掌握が認められている。

憲法は国家政策の決定および指導を政府に委ね、首相に対しては政府の運営を委ねている。議会に対する法案の提出、議会により政府に対して委任された立法権に基づく政令の公布ならびに国民議会に対する信任問題の提起等、一定の重要事項に係る政府の行為については、予め閣僚会議の審議または決定を経なければならない。信任投票で信任案が否決された場合または不信任案が絶対多数で可決された場合には、国民議会は内閣の総辞職を要求することができる。

議会の権限は、憲法上、議会に立法権があると規定されている事項だけに限定されている。議会の立法権に属する事項は市民権ならびに自由の基本的保障、国籍および個人的地位を規定する法律、重罪および軽罪の定義、課税、財政法、通貨の規制、国防組織、企業の国有化、教育、財産権、民法、商法および経済・社会政策に関する事項である。一般に法案が成立するためには、国民議会と元老院の双方によって採択されなければならない。ただし、議会の両院(国民議会と元老院)が審議後法案の内容に合意しない場合は、政府は、国民議会に対して国民議会のみによる法案の表決を要請することができる。

フランスにおいて、欧州連合（以下「EU」という。）法は、もうひとつの法源である。欧州委員会は「指令」および「規則」を発布することができる。指令は、その規定が明確、正確かつ無条件でない場合は、その執行前に、フランス議会が採択する法律により実施されなければならない。その規定が明確、正確かつ無条件である場合には、国の実施法によらずに執行させることができる。規則は、議会の介在を要せず、フランスを含むEU加盟国において直接、発効する。EU法は、憲法を除くフランスのその他一切の法源に優越する。

2012年5月6日、フランス大統領選挙の決戦投票が行われ、フランソワ・オランド氏が現職のニコラ・サルコジ氏を破り、左派勢力としてはミッテラン大統領以来初の大統領となる。

2012年5月15日、フランソワ・オランド大統領はジャン・マルク・エロー氏を新首相に任命した。また5月16日には、34人で構成される内閣の半分（17人）を女性とする組閣を行った。

2012年6月10日に国民議会選挙第一回投票が、17日に第二回投票が行われた。第一回投票において、フランソワ・オランド大統領率いる社会党を含む左派が過半数を獲得した。投票率は57.5%と、第5共和政成立以来最も低かった。6月17日の第二回投票で、社会党は絶対過半数にたる議席を獲得した。

2013年7月26日、銀行業務の分離および規制に関する法律が公布された（7月27日官報掲載）。この法律は、金融監督破綻処理機構（ACPR）の権限を強化し、金融安定化高等評議会（HCSF）を創設するものである。同法は、銀行に対して、その業務の名称および性質、銀行業務純収益、職員の人数、税引前損益、未払税金合計額および政府からの受取助成金を、国別に公表することを義務づけている。

2013年12月29日、2014年財政法が公布された（12月30日官報掲載）。この法律は、主として増税による30億ユーロの歳入増と公的支出の150億ユーロ削減を定めている。

改正2013年財政法の公布（12月30日官報掲載）。この法律は、2013年にGDPの4.1%（2012年と比較して0.7ポイント低下）と予想された財政赤字を確認するものであった。同法はまた、生命保険の改革、行政の簡素化および輸出支援策についても定めている。

2014年3月23日および3月30日に実施された地方選挙における与党社会党の敗北を受けて、オランド大統領は、2014年3月31日付でマニユエル・ヴァルス氏を新首相に任命した。

2014年5月25日、2014年欧州議会選挙の投票がフランスで実施された。国民戦線（FN）の創始者であるジャン-マリ・ルペン氏の娘であるマリヌ・ルペン氏率いる極右国民戦線（FN）が勝利（25%、24議席）し、中道右派国民運動連合グループ（UMP）（21%）がこれに続き、与党社会党は第三党（14%）に甘んじた。

2014年9月28日、上院は半数（178議席）の改選が行われた。上院議員348名のうち、現在189名が右派に属している。FNは初めて上院に議席を確保した（2議席）。

2014年12月29日、2014-2019年財政計画法が公布された（12月30日官報掲載）。この法律では、貯蓄制度、競争力・雇用創出税額控除制度および責任・連帯契約の実施ならびに公共・民間パートナーシップの利用のより厳格な監視が規定されている。

2015年財政法の公布。財政赤字の見積りはGDPの4.1%とされた。

改正2014年財政法の公布（12月30日官報掲載）。改正財政法は、2014年における財政赤字をGDPの4.4%とする予想を確認するものであった。2014年の予想予算赤字は、第1次改正2014年財政法と比較して4.30億ユーロ多い88.20億ユーロとされた。雇用創出税額控除制度は2016年初めに撤廃され、新しい措置に代る予定である。

2015年12月29日、改正2015年財政法の公布（12月30日官報掲載）。2015年の財政赤字の目標はGDPの3.8%とされている。

2016年財政法の公布（12月30日官報掲載）。2016年の財政赤字見積りはGDPの3.3%とされた。同法は2016年に160億ユーロの歳入削減を規定している。

2016年4月15日：2016-2019年安定化プログラムでは、2015年の赤字が予想を下回るGDPの0.3%となることが判明したものの、2016年の主要項目の赤字はGDPの3.3%と計画しており、2017年には赤字をGDPの2.7%へとさらに改善することを目指している。

2016年12月29日、2017年財政法の公布（12月30日官報掲載）。2017年の財政赤字見積りはGDPの2.7%とされている。

2017年5月17日、エマニュエル・マクロン氏が大統領に選出された。

フランス国民議会の選挙が2017年6月11日および同18日の2回にわたって行われた。エマニュエル・マクロン氏が2016年に立ち上げた新党「共和国前進」が308議席を獲得して、圧勝した。

2018年10月、「黄色いベスト」運動が全国に広まった。エマニュエル・マクロン大統領は、この反政府運動に対応して、「大国民討論会」を開催し、2018年12月に経済社会政策に関する法律を制定した。大統領は、この危機に対応するため社会的・経済的措置として10十億ユーロを提供することを表明した。

2021年6月現在、フランス国民議会は以下の政党グループで構成されていた：共和国前進（269議席）、共和党（105議席）、民主運動系（58議席）、共和国前進（21議席）、社会党系（30議席）、民主独立運動（UDI）独立（19議席）、不服従のフランス（17議席）、自由・地方（18議席）、左翼民主・共和主義グループ（16議席）、諸派・無所属（23議席）。

2021年6月現在、元老院は以下の政党グループで構成されていた：共和党（148議席）、社会・環境主義党（65議席）、中道連合（55議席）、民主社会欧州連合グループ（15議席）、共産党・共和・市民・環境主義グループ（15議席）、共和国・地方/独立派（13議席）、環境主義・連帯・地方（12議席）、諸派・無所属（2議席）。

フランスの大統領選挙が2022年4月10日および24日の日曜日に実施された。共和国前進（La République En Marche）のエマニュエル・マクロン氏が極右政党である国民連合（Rassemblement National）のマリーヌ・ルペン候補を破って再選された。

大統領の陣営は、2022年6月12日と19日に行われた立法府の選挙の枠組みの中でフランス国民議会において絶対過半数を獲得することができなかった。それ以来、議会において過半数に満たなかったことで、政府が計画していた改革の一部の実施が難航した。それでも労働組合の反対や重要なデモにも関わらず、年金制度改革は最終的に2023年4月に採択された。

(ii) 外交関係

フランスは、1957年の欧州経済共同体(EEC)（後に欧州連合(EU)）の設立加盟国のひとつであり、フランスとドイツの強い提携関係を基礎とするヨーロッパの統合が、EEC設立以来フランスの外交方針の支柱となってきた。

フランスは各種の国際機関に加盟している。その主なものは、フランスが設立加盟国のひとつであり安全保障理事会の常任理事国でもある国際連合、設立加盟国のひとつである欧州理事会、国際復興開発銀行(世界銀行)、国際通貨基金(IMF)、欧州復興開発銀行(EBRD)、経済協力開発機構(OECD)、世界貿易機関(WTO)である。さらにフランスは、北大西洋条約機構(NATO)に加盟している。

② 経済

(a) 国内総生産

2023年、フランス経済は、高インフレを背景に減速した。国内総生産（GDP）は数量ベースで0.9%成長した。（2022年の成長率は+2.6%であったが、これは2021年末のオーバーハング効果によって説明されるが、成長率は2022年を通じて低かった。

家計消費は（2022の3.1%の後）0.7%増加し、公共消費と総固定資本形成はそれぞれ（2022年の1.8%の後）1.2%と（2022年の0.0%の後）0.4%増加した。

対外貿易フローは、2年間の力強い成長の後、失速した。輸出は緩やかに増加した（前年の+8.2%から+2.1%）一方、輸入は安定的に推移（+8.8%の後+0.3%）したため、実質GDP成長率に対して正味対外貿易はプラスに寄与した（+0.7パーセントポイント）。在庫の増減はマイナスに寄与した（-0.4パーセントポイント）。

2023年国民経済計算

GDPおよびその内訳

	増減率 (恒常価格による前年比、%)			2023年			
	2021年	2022年	2023年	金額 (単位： 十億ユーロ)	物価変動 2023年/2022年 (%)	名目価値の 変化(%)	GDP成長 への貢献 (%ポイント)
国内総生産(GDP)	6.9	2.6	0.9	2,822.5	5.3	6.3	0.9
輸入	8.3	8.8	0.3	1,024.0	-2.2	-1.8	0.1
家計最終消費支出額	6.0	3.1	0.7	1,984.7	6.2	6.9	0.5
一般政府の集団消費支出	3.3	1.8	1.2	240.7	2.9	4.2	0.1
総固定資本形成	9.7	0.0	0.4	651.8	3.4	3.8	0.1
・非金融企業	10.1	2.9	2.7	353.2	3.4	6.2	0.3
・家計	15.0	-3.5	-8.5	147.5	4.3	-4.6	-0.5
・一般政府	2.4	0.0	6.9	120.8	2.4	9.5	0.3
在庫の増減 (GDPに対する貢献)	-0.5	0.5	-0.4	1.7	-	-	-0.4
輸出	11.3	8.2	2.1	967.5	-2.2	-0.2	0.8

出典：フランス国立経済研究所（INSEE）－国民所得統計－2020年基準

(b) 経済の主要部門

2023年、付加価値は2022年の+2.8%に続き、数量ベースで1.4%増加した。

産業の付加価値は、2022年に減少した（-5.5%）後、増加（+5.5%）に転じた。この増加は、主に鉱業・採石業、電気、ガス、蒸気および空調供給部門の成長の回復（2022年の-25.1%から+23.3%）によるものであった。建設部門も僅かに増加した(+1.9%)。主に市場サービス部門でも付加価値は増加した(+1.2%)。

活動毎の付加価値（価格連動型）

(単位：十億ユーロ)

	2021年	2022年	2023年	2023年/2022年 (%)
農林水産業	32.2	34.6	36.2	4.9
産業（建設業を除く。）	278.5	263.1	277.6	5.5
鉱業・採石業、電気、ガス、蒸気および空調供給業、水供給、下水処理、廃棄物処理および浄化	45.7	34.2	42.2	23.3
食品、飲料およびタバコ製品製造	44.0	41.9	39.8	-5.0
コークスおよび石油精製品製造	0.8	1.3	1.7	32.1
電機、電子、情報機器、機械の製造	31.7	32.1	33.6	4.5
自動車、トレーラー、セミトレーラーおよびその他輸送機器製造	31.4	31.3	35.6	13.5
その他工業製品製造	125.0	123.2	123.4	0.2
建設	122.6	118.8	121.1	1.9
主に市場サービス	1,256.7	1,326.9	1,343.2	1.2
卸売、小売、自動車およびバイクの修理、運輸・倉庫、宿泊および食品サービス業務	350.3	376.4	373.4	-0.8
情報通信	126.6	134.4	142.5	6.1
金融・保険	87.3	89.8	87.3	-2.8
不動産	309.2	314.3	316.2	0.6
専門科学技術、行政およびサポートサービス業務	318.1	332.6	343.1	3.2
その他サービス	65.2	79.8	82.3	3.2
主に非市場のサービス⁽¹⁾	501.0	509.4	505.3	-0.8
合 計	2,191.1	2,253.3	2,285.5	1.4

(1) 「主に非市場のサービス」項目は、「行政と国防」、「強制加入の社会保障」、「教育」および「保健および社会福祉」項目を一括した分類である。

出典：国民所得統計-2020年基準（INSEE）

(c) 雇用情勢

COVID-19危機の数年前から、労働市場の構造的な改革（2016年のエル・コムリ法および2017年のマクロン法による）により支えられて、2023年には就業率の上昇傾向が続いた。

2023年、フランスの失業率（労働人口に対する比率、国際労働事務職（BIT）の定義による）は7.3%と極めて安定しており、ピークだった2015年の10.3%から大幅な低下となった。

	2021年	2022年	2023年
就業率（%）			
15-24歳	32.4	34.8	35.1
25-49歳	81.8	82.5	82.6
50-64歳	65.3	66.0	66.9
15-64歳の就業率	67.3	68.2	68.5
失業率（%）			
失業率（対労働人口）	7.9	7.3	7.3
男性失業率（対男性労働者）	8.0	7.5	7.5
女性失業率（対女性労働者）	7.8	7.1	7.2

出典： INSEE

(d) 賃金および物価

物 価

平均して、2023年にインフレ率はいくぶん低下し、2022年の5.2%に対して4.9%であったが、2021年には1.6%であった。2022年に始まったウクライナでの紛争により石油価格および食品価格に起因する大打撃の後、2023年初めにはデスインフレーションがわずかに進行したが、その後加速した。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 第1四半期
消費者物価指数							
年間上昇率（%）	1.9	1.1	0.5	1.6	5.2	4.9	2.8

出典： INSEE

賃 金

市場セクターの名目賃金上昇率は、2023年には大幅に上昇した（+4.4%）が、実質ベースでは、依然としてきわめて高いインフレにより、賃金は減少した（2022年の-1.9%に対して-0.5%）。

賃金*	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
名目ベース	1.5	1.7	1.5	1.5	3.3	4.4
実質ベース	-0.4	0.6	1.0	-0.1	-1.9	-0.5

出典： INSEE、雇用省調査統計局（DARES）

* 変化率%

③ 貿易および国際収支

貿易

品目別輸出入収支

(単位：十億ユーロ)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農林水産物	1.4	1.0	0.7	4.9	1.0
採石業、エネルギー、水 ⁽¹⁾	-27.1	-12.4	-23.3	-69.1	-42.7
食品、飲料およびタバコ	6.9	5.3	8.0	6.1	5.7
コークスおよび石油精製	-16.2	-12.5	-20.4	-34.2	-24.8
電気機器、電子機器およびコンピュータ機器製造 ⁽²⁾	-32.6	-33.3	-42.2	-46.6	-42.4
輸送機器製造	28.5	9.9	17.4	20.8	24.4
その他工業製品製造	-15.6	-23.1	-25.7	-37.9	-21.4
その他	23.4	10.1	37.6	58.6	25.1
収支(CIF-FOB)	-0.9	-24.7	-11.5	-48.7	-36.0
収支(FOB-FOB)	-15.8	-40.0	-30.4	-73.9	-56.4

(1) 污水处理および汚染防止を含む。

(2) 機械の製造を含む。

出典：INSEE-国民所得統計-2020年基準

国際収支

(単位：十億ユーロ)	2022年	2023年
経常収支	-53.9	-34.6
財貨	-137.3	-82.7
サービス	52.0	30.8
所得	31.4	17.3
資本収支	10.7	7.3
金融収支	-57.7	-71.9
直接投資	11.0	43.4
- 国外	111.7	62.6
- フランス国内	100.7	19.2
証券投資	-119.3	-119.3
- 資産	28.4	156.8
- 負債	147.8	276.2
金融デリバティブ	-40.9	-16.9
その他の投資	89.6	41.0
準備資産	1.9	-20.1
誤差脱漏	-14.5	-45.4

出典：フランス銀行

2023年には、経常収支は、2022年の53.9十億ユーロに続いて2年連続して-34.6十億ユーロ（GDPの1.4%）の赤字を計上した。2022年と比較すると、エネルギー輸入が低調であったことを背景に財貨収支の赤字は改善したが、サービス収支および所得収支の黒字はわずかに縮小した。

金融収支（諸外国に対する金融資産から金融負債を差引いたもの）は、2022年に赤字に転じた後、赤字幅が拡大した（-57.7十億ユーロから-71.9十億ユーロ）が、これは主に純「ポートフォリオ投資」が横這い（-119.3十億ユーロ）であったことから、フランス企業による直接对外投资の水準が上がったことが主な要因である。

④ 財政

一般政府赤字は、2022年の4.7%、2021年の6.6%を経て、2023年にはGDPの5.5%となり、GDPに占める歳出の割合は57.0%（2022年の58.4%、2021年の59.5%の後）に低下したが、歳入もGDPの51.5%（2022年の53.7%、2021年の52.9%の後）に低下した。

国の赤字は7.3十億ユーロ拡大したが、地方政府の赤字も8.8十億ユーロ拡大した。逆に、社会保障行政の黒字は5.0十億ユーロ拡大した。

強制税率は2022年の45.0%から2023年には43.2%へと1.8パーセントポイント低下した。

マーストリヒト中央政府の債務は、2022年の111.2%、2021年の112.7%を経て、109.9%（-1.3パーセントポイント）へとさらに低下した。

一般政府会計の主要項目（対GDP比%）

	2021年	2022年	2023年
歳出	59.5	58.4	57.0
歳入	52.9	53.7	51.5
財政収支（マーストリヒト条約の定義による）	-6.6	-4.7	-5.5
政府債務（マーストリヒト条約の定義による）	112.7	111.2	109.9
強制的な賦課金（帰属社会負担を除く。）	44.2	45.0	43.2

出典：INSEE-国民所得統計-2020年基準